

平成23年度  
負担金、補助及び交付金一覧

さいたま市



# 目 次

◆はじめに	.....	3
◆一般会計 負担金、補助及び交付金総括表	.....	5
◆特別会計 負担金、補助及び交付金総括表	.....	6
◆企業会計 負担金、補助及び交付金総括表	.....	7
◆一般会計 負担金、補助及び交付金一覧		
【負担金】		
1 事業の対価として支出する負担金	.....	9
2 会費・研修費等の負担金	.....	26
3 その他負担金	.....	139
【補助及び交付金】		
4 環境・アメニティ分野	.....	141
5 健康・福祉分野	.....	145
6 教育・文化・スポーツ分野	.....	157
7 都市基盤・交通分野	.....	162
8 産業・経済分野	.....	165
9 安全・生活基盤分野	.....	170
10 交流・コミュニティ分野	.....	174
11 その他分野	.....	180

◆特別会計 負担金、補助及び交付金一覧

1	国民健康保険事業特別会計	182
2	後期高齢者医療事業特別会計	185
3	介護保険事業特別会計	186
4	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	188
5	大宮駅西口都市改造事業特別会計	189
6	深作西部土地区画整理事業特別会計	190
7	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	191
8	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	192
9	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	193
10	指扇土地区画整理事業特別会計	194
11	江川土地区画整理事業特別会計	195
12	南平野土地区画整理事業特別会計	196

◆企業会計 負担金、補助及び交付金一覧

1	水道事業会計	197
2	病院事業会計	207
3	下水道事業会計	210

## はじめに

この一覧は、本市が平成23年度当初予算において予算化している「負担金、補助及び交付金」を目的に応じて分類し、その内容などについて取りまとめたものです。また、行政情報の積極的な「見える化」を図るため、全ての事業を公表しています。

「負担金、補助及び交付金」は、市民サービスの向上及び市民活動の促進などを目的に支出していますが、それぞれの交付根拠や目的、対象事業、基準などについて公表することで、市政の透明性を高めるとともに、市民活動の活性化やまちづくりの推進に役立てていただければと存じます。

なお、この一覧は、市のホームページでも公開しておりますので、是非、ご活用ください。



# 一般会計 負担金、補助及び交付金総括表

(単位：千円)

区 分			平成22年度 当初予算額		平成23年度掲載分				当初予算額増減比較( - )		
					平成23年度 当初予算額		平成22年度 23年度 繰越額				
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度比
負 担 金	1	事業の対価として支出する負担金 <例>建設負担金、下水道受益者負担金等	141	6,800,517	152	7,749,943	4	1,032,471	11	949,426	13.96 %
	2	会費・研修費等の負担金 <例>会議等への出席者負担金、年会費等	1,196	192,818	1,161	175,983	0	0	35	16,835	8.73 %
	3	その他負担金	18	891,734	19	879,846	0	0	1	11,888	1.33 %
	負 担 金 小 計		1,355	7,885,069	1,332	8,805,772	4	1,032,471	23	920,703	11.68 %
補 助 及 び 交 付 金	4	環境・アメニティ分野	31	441,392	30	426,745	0	0	1	14,647	3.32 %
	5	健康・福祉分野	110	9,486,985	115	10,412,136	1	417,501	5	925,151	9.75 %
	6	教育・文化・スポーツ分野	50	338,788	44	381,799	0	0	6	43,011	12.70 %
	7	都市基盤・交通分野	17	9,416,930	17	11,992,381	4	1,792,625	0	2,575,451	27.35 %
	8	産業・経済分野	37	1,108,531	39	1,049,741	0	0	2	58,790	5.30 %
	9	安全・生活基盤分野	22	480,398	27	439,383	1	16,000	5	41,015	8.54 %
	10	交流・コミュニティ分野	56	424,637	49	412,882	0	0	7	11,755	2.77 %
	11	その他分野	10	359,446	15	328,325	0	0	5	31,121	8.66 %
補 助 及 び 交 付 金 小 計		333	22,057,107	336	25,443,392	6	2,226,126	3	3,386,285	15.35 %	
合 計			1,688	29,942,176	1,668	34,249,164	10	3,258,597	20	4,306,988	14.38 %

## 特別会計 負担金、補助及び交付金総括表

(単位：千円)

会計名		平成22年度 当初予算額		平成23年度掲載分				当初予算額増減比較( - )		
				平成23年度 当初予算額		平成22 23年度 繰越額				
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度比
1	国民健康保険事業特別会計	34	100,902,005	33	107,629,228	0	0	1	6,727,223	6.67 %
2	後期高齢者医療事業特別会計	4	15,684,414	4	16,341,419	0	0	0	657,005	4.19 %
3	介護保険事業特別会計	15	49,391,959	15	55,480,150	0	0	0	6,088,191	12.33 %
4	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	12	689	12	689	0	0	0	0	0.00 %
5	大宮駅西口都市改造事業特別会計	5	102,466	6	128,650	3	7,569	1	26,184	25.55 %
6	深作西部地区画整理事業特別会計	1	61	1	40	0	0	0	21	34.43 %
7	東浦和第二土地画整理事業特別会計	3	35,227	3	60,124	0	0	0	24,897	70.68 %
8	浦和東部第一特定土地画整理事業特別会計	4	244,759	4	345,088	1	25,203	0	100,329	40.99 %
9	南与野駅西口土地画整理事業特別会計	3	4,250	3	42,739	0	0	0	38,489	905.62 %
10	指扇土地画整理事業特別会計	3	12,893	2	8,274	2	8,556	1	4,619	35.83 %
11	江川土地画整理事業特別会計	3	29,011	1	50	0	0	2	28,961	99.83 %
12	南平野土地画整理事業特別会計	2	3,596	2	21,597	0	0	0	18,001	500.58 %
	老人保健事業特別会計	2	30,000	0	0	0	0	2	30,000	皆減
<b>合 計</b>		91	166,441,330	86	180,058,048	6	41,328	5	13,616,718	8.18 %



## 企業会計 負担金、補助及び交付金総括表

(単位：千円)

会計名		平成22年度 当初予算額		平成23年度掲載分				当初予算額増減比較( - )		
				平成23年度 当初予算額		平成22-23年度 繰越額				
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度比
1	水道事業会計	91	10,626	90	17,278	0	0	1	6,652	62.60 %
2	病院事業会計	33	9,768	32	9,798	0	0	1	30	0.31 %
3	下水道事業会計	30	5,799,668	30	5,948,157	0	0	0	148,489	2.56 %
合 計		154	5,820,062	152	5,975,233	0	0	2	155,171	2.67 %



◆一般会計 負担金、補助及び交付金一覧

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
政策局	企画調整課 新都心整備 対策室	さいたま新都心三者協議会 負担金	さいたま新都心三者協 議会設置要綱第9条	さいたま新都心第8-1A街区のま ちづくりの促進	さいたま新都心第8-1A街 区の整備に向けた、各種調査・ 検討等	3,800,000円	さいたま新都心三者協 議会	0	3,800	0
政策局	企画調整課 新都心整備 対策室	さいたま新都心第8-1A 街区三者事業推進協議会負 担金	さいたま新都心第8- 1A街区三者事業推進 協議会等に関する負担 協定書	民間活力の導入によるさいたま新都 心第8-1A街区の事業を推進する	県施設・市施設の整備に向け た、各種調査・検討業務等	県・市1/2ずつ負担	さいたま新都心第8- 1A街区三者事業推進 協議会	4,071	0	887
政策局	地下鉄7号 線延伸対策 課	埼玉高速鉄道沿線活性化 プラン(案)策定費用負担金	埼玉高速鉄道沿線活 性化プラン(案)策定業務 に係る費用負担に関 する協定書	県・沿線3市が関係者と連携して利 用者増を目的として、沿線活性化 に向けた基本方針・具体的施策等 であるプラン(案)を策定する	埼玉高速鉄道沿線活 性化プラン(案)の策定業務費用	埼玉県10/15、川口市3/15、 鳩ヶ谷市、さいたま市1/15	埼玉県	333	0	144
政策局	情報システ ム課	L GWAN埼玉県域ネット ワーク増速負担金(5M)	埼玉県域ネットワーク 利用約款、埼玉県域 ネットワークの増速に 関する取扱要綱	L GWANメールや電子申請・電子 入札システム等で使用されるL GW AN回線のうち市町村～県間の回線 について、県の契約分を負担するも の	情報化推進事業	22,148円×12か月=265,776円	埼玉県	500	266	386
政策局	情報システ ム課	L GWAN埼玉県域ネット ワーク増速負担金(10M)	埼玉県域ネットワーク 利用約款、埼玉県域 ネットワークの増速に 関する取扱要綱	L GWANメールや電子申請・電子 入札システム等で使用されるL GW AN回線のうち市町村～県間の回線 について、5Mから10Mへ増速する	情報化推進事業	200,000円×1式=200,000円 25,052円×9か月=225,468円	埼玉県	0	426	0
政策局	東京事務所	東京事務所電気使用料に係 る負担金	電気料負担金	事務所の円滑な管理運営に資するた め	東京事務所の管理・運営に関す る事業	16,000円×12か月=192,000円	(財)日本都市センター	192	192	113
総務局	人権政策推 進課	人権相談事業負担金	参加者負担金等	委員としての任務の円滑な遂行及び 人権擁護事業の適正な運営を図る	人権擁護委員が市民生活の安 定に寄与することを目的とし て行う人権相談事業及び人権 啓発活動	人口614,380人(H22.3.31)× 3円≒1,843,100円	さいたま人権擁護委員 協議会	1,827	1,843	1,827
総務局	人権政策推 進課	人権相談事業負担金	参加者負担金等	委員としての任務の円滑な遂行及び 人権擁護事業の適正な運営を図る	人権擁護委員が市民生活の安 定に寄与することを目的とし て行う人権相談事業及び人権 啓発活動	人口483,555人(H22.3.31)× 3円≒1,450,600円	大宮人権擁護委員協議 会	1,437	1,451	1,437
総務局	人権政策推 進課	人権相談事業負担金	参加者負担金等	委員としての任務の円滑な遂行及び 人権擁護事業の適正な運営を図る	人権擁護委員が市民生活の安 定に寄与することを目的とし て行う人権相談事業及び人権 啓発活動	人口111,299人(H22.3.31)× 3円≒333,800円	越谷人権擁護委員協議 会	333	334	333
総務局	人材育成課	彩の国さいたま人づくり広 域連合負担金	彩の国さいたま人づく り広域連合規約	埼玉県及び埼玉県内の全市町村の職 員を対象に、職務遂行に必要な基本 能力の習得や多様化、高度化する行 政ニーズに対応できる人材を育成す る	団体負担金	23年度市割当負担金	彩の国さいたま人づく り広域連合	2,000	2,000	1,477
総務局	防災課	防災行政無線電波利用料	利用料負担金	総務省より免許を所得している無線 局に関して、電波利用料として行政 経費を負担する	電波利用料負担金	電波利用料 固定局:13,250円×213局 =2,822,250円、移動系基地 局:4,700円×4局=18,800円、 陸上移動局:200円×211局 =42,200円	総務省関東総合通信局 蔵入徴収官	3,559	2,883	3,519
総務局	防災課	防災行政無線電気料負担金	電気料負担金	県立浦和高等学校に設置されている 防災行政無線(固定系)の子局に係る 電気料を負担する	電気料負担金	防災行政無線電気料(県立浦和 高等学校)130円×12月=1,560 円	埼玉県立浦和高等学校	2	2	1

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	防災課	埼玉県防災情報システム通信費負担金	防災情報システム通信費	埼玉県が県内市町村へ導入している防災情報システムに係る通信費を負担する	埼玉県防災情報システム通信費	3,500円×6か月(10月以降)=21,000円 ※23年度は、10月導入のため下半期分のみ	埼玉県	0	21	0
財政局	用地管財課	コルソビル維持改修負担金	コルソ管理規約(第17条)	コルソビルの維持管理のため	コルソビルの修繕積立金	150,000,000円(全体額)×103,668/1,000,000(持分)=15,550,200円	コルソビル区分所有者会(管理者:浦和商業開発(株))	15,550	15,550	15,550
財政局	用地管財課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	126,260円+45,940円+235,290円+95,450円+20,470円+293,090円=816,500円(6か所)	さいたま市	602	817	601
財政局	用地管財課	那須市有地土地共益管理費	「相鉄的那須」別荘管理規約(第4条)	那須町の市有地の維持管理のため	栃木県那須町に所在する市有地の別荘用地としての維持管理	48円×9,338㎡×1.05=470,635円	相模鉄道株式会社	471	471	471
財政局	庁舎管理課	施設光熱水費負担金	電気料負担金	電気料支払い	執務室として借りている施設の電気料を負担する	電気料負担分	(財)埼玉県勤労者福祉センター	4,894	5,600	4,821
財政局	庁舎管理課	電波使用料負担金	電波法第103条の2(電波利用料の徴収等)	電波使用料の支払い	無線機7台分の電波使用料を負担する	400円×7台=2,800円	関東総合通信局	5	3	3
財政局	契約課	電子入札システム共同運営負担金	埼玉県電子入札共同システムの開発及び運営に係る事業の費用負担に関する基本協定書	埼玉県等との共同による電子入札システムを構築し、運営する	「埼玉県電子入札共同システム」による電子申請及び電子入札	均等割:387,978円 人口割:8,216,204円	埼玉県	8,636	8,605	7,496
財政局	契約課	電子入札システム共同受付窓口に係る負担金	競争入札参加資格申請に係る共同受付に関する協定書	建設工事等の競争入札参加資格申請を埼玉県下自治体で共同受付を実施する	「埼玉県電子入札共同システム」による競争入札参加資格審査の受付	電子入札システム共同受付に係る負担金合計(千円未満四捨五入)5,123,046×0.02522=129,000円	埼玉県	887	129	691
財政局	市民税課	埼玉県市町村軽自動車税協議会負担金	埼玉県市町村軽自動車税協議会会則	軽自動車の登録・廃車受付業務の統括処理	軽自動車の登録・廃車受付業務	前年4月1日現在の課税客体数×1台あたり単価 135,184台×17円=2,298,128円	埼玉県市町村軽自動車税協議会	2,247	2,299	2,247
市民・スポーツ文化局	市民総務課	ソニックシティビル共用部管理負担金	費用負担に関する協定書	ソニックシティビル共用部の適正な管理を行う	大宮ソニックシティビルの管理運営実費、公共料金及びリニューアル工事のさいたま市費用負担分	共用部管理、公共料金等 5,957,432円 リニューアル工事負担金 77,544,575円	大宮ソニックシティ株式会社	52,354	83,503	52,096
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	管理組合負担金	スカイレジデンシャルタワースノースウイング管理規約	都市再開発法第133条第1項の規定に基づき、区分所有者相互間の事項について定められた管理規約に則り、建築物等の維持にかかる費用を負担する	管理規約に定められる施設等の管理に要する経費	管理組合負担金の内訳(事務店舗管理費、事務所管理費、全体管理費、事務所店舗積立金、事務所修繕維持積立金、全体修繕維持積立金、自治会費、駐車場使用料、電気使用料、水道使用料として)	スカイレジデンシャルタワースノースウイング管理組合法人	5,520	5,520	5,346

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	共益費	ワッツ西館管理規約	都市再開発法第133条第1項の規定に基づき、区分所有者相互間の事項について定められた管理規約に則り、建築物等の維持にかかる費用を負担する	管理規約に定められる施設等の管理に要する経費	施設管理共益費2,100円×1223.59坪×12月×1.05=32,376,191円、修繕積立金共益費420円×1223.59坪×12月=6,166,884円、火災保険料共益費2,062,567円	管理者(岩槻都市振興株式会社)	40,322	40,606	40,322
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課 市民活動支援室	ストリームビル管理費負担金(共用部分)	ストリームビル管理規約	ストリームビルを管理するストリームビル管理組合へ負担金(共用部)を支出する	ストリームビル共用部の管理運営及び修繕積立に係る費用負担分	管理費年額:90,960,278円、修繕積立年額:6,317,041円	ストリームビル管理組合	101,789	97,278	91,607
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課 市民活動支援室	ストリームビル管理費負担金(専用部分)	ストリームビル管理規約	ストリームビルを管理するストリームビル管理組合へ、共用部分と一体管理するために負担金(専有部)を支出する	ストリームビル内の専有部の維持管理(電気・冷熱熱費、水道使用料、塵芥処理費等)に係る実費負担分	専用部分年額:52,829,000円	ストリームビル管理組合	48,217	52,829	49,727
市民・スポーツ文化局	スポーツ企画課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	6,440円	さいたま市	733	7	723
市民・スポーツ文化局	文化振興課	大都市文化行政会議参加負担金	資料代	会議の際の資料代	大都市文化行政会議参加負担金	定額3,000円	参加負担金	0	3	0
市民・スポーツ文化局	文化振興課	プライマリーコンサート負担金	「さいたま市名曲コンサート」及び「さいたま市プライマリーコンサート」の実施に関する協定書	広く市民への音楽鑑賞の機会の提供と地域において子どもから高齢者までのより多くの市民が音楽に触れる機会を提供し、音楽文化の向上を図る	日本フィルハーモニー交響楽団の演奏会にかかる共催事業経費	対象事業に要する経費	(財)埼玉県産業文化センター	2,550	2,550	2,550
市民・スポーツ文化局	文化振興課	名曲コンサート負担金	「さいたま市名曲コンサート」の実施に関する協定書	市民の芸術文化の向上に寄与するためにクラシックコンサートを開催し、広く市民への音楽鑑賞の機会を提供し、音楽文化の向上を図る	ソニックシティで開催する日本フィルハーモニー交響楽団の定期演奏について市との共催	1,000円×760名=760,000円	(財)埼玉県産業文化センター	800	760	560
市民・スポーツ文化局	区政推進室	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	総負担金(三室支所)567円×986.78㎡×1/2=279,750円 1年目111,990円、2～4年目55,920円	さいたま市	56	56	54
市民・スポーツ文化局	区政推進室	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	総負担金(七里支所)170,630円 1年目34,150円、2～5年目34,120円	さいたま市	35	35	34
市民・スポーツ文化局	区政推進室	郵便局電気使用料負担金	さいたま市の特定の事務の郵便局における取扱いに関する協定書	より広範な窓口業務を実現し、住民福祉を向上することを目的とする	郵便局電気使用料負担金	400円×12月×72局=345,600円	郵便局(株)	346	346	273
市民・スポーツ文化局	区政推進室	庁舎資源ごみ回収[ラミーゴ作戦]負担金	さいたま商工会議所ラ・ミーゴ作戦覚書	事務所等から排出される紙類の再生資源を効率的に回収し、資源循環型社会の実現を目指す	古紙回収事業	(基本料金2,000円+協力金8,000円)×12か月=120,000円	さいたま商工会議所ラ・ミーゴ作戦事務局	120	120	120
保健福祉局	健康増進課	埼玉県精神科救急医療体制整備事業費負担金	埼玉県精神科救急医療体制整備事業実施要綱、埼玉県精神科救急医療体制整備事業の費用負担に関する協定書	総合的な精神科救急医療体制を埼玉県と共同で整備・運営をする必要がある	埼玉県精神科救急情報センターの設置及び各種会議の実施	埼玉県精神科救急医療体制整備事業費に対する平成17年の国勢調査に基づく人口按分・実績按分	埼玉県	20,263	6,888	19,108

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	健康増進課	自殺予防対策事業費負担金	埼玉県・さいたま市自殺対策事業の費用負担に関する協定書	自殺予防に関する対策を埼玉県と共同で円滑に推進する	埼玉県自殺対策連絡協議会	自殺予防対策事業費に対する平成17年の国勢調査に基づく人口按分	埼玉県	187	187	39
保健福祉局	地域医療課	東部第二地区病院群輪番制病院運営費補助事業費負担金	埼玉県東部第二地区第二次救急医療圏病院群輪番制参加病院運営費等補助に係る協定書	休日・夜間の重症救急患者の医療を確保するため	運営に関わる人件費等	88,500円×104日=9,204,000円	東部第二地区病院群輪番制幹事市(蓮田市)	9,204	0	0
保健福祉局	地域医療課	東部第二地区第二次小児救急医療圏病院群輪番制病院運営費補助事業費負担金	東部第二地区第二次小児救急医療支援事業輪番制参加病院運営費に係る協定書	休日・夜間の重症小児救急患者の医療を確保するため	運営に関わる人件費等	88,500円×45日=3,982,500円	東部第二地区第二次小児救急医療圏病院群輪番制幹事市(春日部市)	3,983	0	0
保健福祉局	地域医療課	東部第二地区小児救急平日夜間診療部運営費補助事業費負担金	協定書	休日・夜間の小児初期救急医療体制を確保する	運営に関わる人件費等	前年度不足額5,152,000円	東部第二地区小児救急平日夜間診療部幹事市(春日部市)	5,152	0	3,964
保健福祉局	高等看護学院	管理業務委託負担金	さいたま市立病院看護師寮及び市立高等看護学院学生宿舎管理業務負担金に関する覚書	一本化している建物の管理について市立病院と本学院の双方で管理している部分の委託を所管することになる市立病院に対して1/2費用負担するもの	学生宿舎の施設管理	6,615,000円÷2=3,307,500円	さいたま市立病院	3,276	3,308	3,251
保健福祉局	高等看護学院	消防設備等保守業務委託負担金	さいたま市立病院看護師寮及び市立高等看護学院学生宿舎消防設備等保守業務負担金に関する覚書	上記同様双方で管理運営している建物の消防設備等保守業務委託を所管することになる市立病院に対して1/2費用負担するもの	学生宿舎の施設管理	367,500円÷2=183,750円	さいたま市立病院	184	184	184
保健福祉局	こころの健康センター	思春期精神保健相談光熱水費負担金	上下水道・電気・ガス使用負担協定書	与野本町デイサービスセンター利用のため	運営経費負担金	施設借用による年間使用料分	ナーシングヴィラ与野	380	400	230
保健福祉局	動物愛護ふれあいセンター	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	110,390円	さいたま市	111	0	110
保健福祉局	介護保険課	ラムザタワー負担金	ラムザタワー管理規約	社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会浦和サービスセンターが入居するラムザタワー管理組合への管理費等及び光熱水費等に対する負担金	ラムザタワーに入居している社協の浦和サービスセンターの維持管理費	管理費・修繕積立金138,787円×12月=1,665,444円、光熱水費・下水道負担金100,000円×12月=1,200,000円	ラムザタワー管理組合	2,789	2,866	2,528
保健福祉局	障害福祉課	指定医師研修会開催負担金	身体障害者福祉法第15条指定医研修会協定書	身体障害者手帳の障害程度認定の審査基準の均衡、意識の向上及び情報交換を行う	指定医師研修会事業	事業費1,020,400円×負担率0.147=150,000円	埼玉県	150	150	91
保健福祉局	障害福祉課	「おおぞら号」運行事業負担金	リフト付き大型バス「おおぞら号」運行事業における団体利用分に関する費用の支払等に関する協定書	障害者団体等が行う障害者のための更生訓練、研修などの旅費の軽減を図る	「おおぞら号」運行事業に要する経費	65,000円×40日=2,600,000円	埼玉県	2,600	2,600	2,481
保健福祉局	障害福祉課	水道敷設負担金	さいたま市給水条例	(仮称)春野地区障害児通園施設整備の建設工事に伴い、水道分担金が必要となる	(仮称)春野地区障害児通園施設整備事業に必要なとされる分担金	(25mm) 525,000円 (50mm) 1,806,000円	さいたま市水道局	2,331	0	2,331

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	保健総務課	テレビ受信共聴施設維持分担金	三者共聴施設協定	浦和区保健センター、テレビ埼玉、勤労者福祉センター3施設の近隣の電波障害対策の分担金	近隣の住宅において電波障害が発生した場合	年間予算900,000円を1/3ずつ3者で負担更に浦和医師会とその1/2ずつを負担	三者共聴施設事務局	150	0	150
保健福祉局	食品衛生課	事務所光熱水費等負担金	賃貸借契約	事務所光熱水費等負担金	大宮市場・浦和市場内の食品関係営業の監視業務	32,700円×12月×1.05=412,020円	埼玉県魚市場	447	412	397
保健福祉局	食品衛生課	検査室光熱水費等負担金	賃貸借契約	検査室光熱水費等負担金	大宮市場・浦和市場内の食品関係営業の監視業務	21,900円×12月×1.05=275,940円	埼玉県魚市場	273	276	251
子ども未来局	子育て支援課	のびのびルーム負担金	民間放課後児童クラブにおけるのびのびルームの実施に関する協定書	光熱水費、通信費	のびのびルーム事業	対象クラブにつき 年額70,000円×3か所 =210,000円	放課後児童クラブ(民設)運営者	210	210	210
子ども未来局	子育て支援課	子育て支援センターおおみや(JACK大宮)負担金	大宮情報文化センター管理規約	共用部分施設管理の経費	子育て支援センター事業	共有部分の設備管理、保安警備、清掃業務、光熱水費等	(財)さいたま市都市整備公社	7,588	7,936	7,525
子ども未来局	青少年育成課	水道負担金	さいたま市給水条例	新規施設建設のため	放課後児童クラブの新施設整備	水道管口径による 525,000円+420,000円=945,000円	さいたま市水道局	525	945	525
子ども未来局	幼児政策課	(仮称)大宮駅西口複合施設建設工事に伴う水道設備負担金	さいたま市給水条例	複合施設の整備により、公立保育園の老朽化問題を解消し、待機児童解消のための私立保育園整備等を図るため	(仮称)大宮駅西口複合施設整備事業	1か所525,000円	さいたま市水道局	0	525	0
子ども未来局	保育課	公立保育園水道設備負担金	さいたま市給水条例	公立保育園の延命化を図り、安心安全な保育を実施するため	公立保育園延命化事業	1か所1,040,000円	さいたま市水道局	0	1,040	0
子ども未来局	保育課	日本スポーツ振興センター負担金	災害共済給付設置者負担金	保育所の管理下で、幼児の災害が発生したときに、災害共済給付を行う	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度	一般分375円、要保護65円、前年度一般分375円、前年度要保護65円	(独)日本スポーツ振興センター埼玉支部	2,548	2,548	2,515
子ども未来局	保育課	白幡保育園テレビ共同受信組合負担金	参加者負担金等	利用者負担金	白幡保育園テレビ共同受信組合負担金(年会費)	年会費2,000円	白幡保育園テレビ共同受信組合	2	0	0
子ども未来局	保育課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	植水保育園43,000円 三室保育園33,320円 尾間木保育園24,120円	さいたま市	131	100	127
子ども未来局	ひまわり学園総務課	下水道受益者負担金	都市計画法第75条およびさいたま市都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	236,000円	さいたま市	472	236	229

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	東清掃事務所	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	467,210円	さいたま市	0	468	0
環境局	新クリーンセンター建設準備室	給水分担金	さいたま市給水条例第9条	集会所建設工事	新クリーンセンター整備事業に伴う集会所建設	441,000円	さいたま市水道局	0	441	0
環境局	西部環境センター	無線電波利用料負担金	電波法	円滑な電波利用を確保するため	運転業務に使用する無線機	400円×10台=4,000円	関東総合通信局	4	4	4
経済局	産業展開推進課	産学連携支援センター埼玉運営費負担金	産学連携の相互協力に関する基本協定書	埼玉県との共同により産学連携支援センターを設置し、総合窓口機能、ニーズ・シーズのマッチングのためのコーディネート機能、企業間連携促進機能を整備し新事業の創出を促進する	産学連携支援センター設置による賃料等維持管理費の一部	新都心ビジネス交流プラザの県・市の利用・管理スペースの1/9	埼玉県	10,000	10,000	10,000
経済局	農業政策課	農地・水・環境保全向上対策交付金に係る負担金	農地・水・環境保全向上対策実施要綱	地域の環境保全に向けた先進的な営農活動を支援する	埼玉県農地・水・環境保全向上対策	活動費1地区200,000円×1/4、水稲作付面積×6,000円×1/4、葉菜類作付面積10,000円×1/4	馬宮環境保全会 高曽根環境美会	2,000	2,000	1,780
経済局	農業環境整備課	末田須賀堰建設費償還負担金	償還金に関する協定書	末田須賀堰の建設費償還	堰の建設費償還金	末田須賀堰建設費償還負担金31,640,355円 岩槻市の負担額:負担率=10.54%(受益面積比率) 据置期間利息(H7・H8年度)32,805,130円(H7年15,699,598円、H8年17,105,532円) H9年度~23年度までの償還額(15年間)31,640,355円/年×15年=474,605,325円	埼玉県農村整備課	31,641	31,641	31,640
経済局	農業環境整備課	農地・水・環境保全向上対策交付金に係る負担金	農地・水・環境保全向上対策実施要綱	農地・水等を守り、質を高める効果の高い共同活動を支援する	埼玉県農地・水・環境保全向上対策	馬宮地区3,175,000円×1/4+高曽根1,500,000円×1/4+野孫1,001,000円×1/4+見山748,000円×1/4=1,606,000円	馬宮環境保全会、野孫環境保全会、高曽根環境美会、見山環境保全会	1,606	1,606	1,462
経済局	農業環境整備課	H18年度加入:土地改良施設維持管理適正化事業負担金(膝子排水機場)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	膝子排水機場補修整備	事業賦課金10,000,000円×30/100×1/5+事務費賦課金10,000,000円×1.5/100=750,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	750	0	750
経済局	農業環境整備課	H19年度加入:土地改良施設維持管理適正化事業負担金(膝子排水機場)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	膝子排水機場補修整備	事業賦課金17,000,000円×30/100×1/5=1,020,000円+特別賦課金1,020,000円×1/5=1,224,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	1,275	1,224	1,275
経済局	農業環境整備課	平成22年度加入:土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第34期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	大橋井堰補修整備	事業賦課金4,000,000円×30/100×1/5=240,660円	埼玉県土地改良事業団体連合会	745	240	240



1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業環境整備課	平成23年度加入:土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第35期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	大橋井堰補修整備	事業賦課金8,000,000円×30/100×1/5=480,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	0	480	0
経済局	観光政策課	大宮駅インフォメーションセンター観光案内業務に関する人件費負担金	大宮駅インフォメーションセンター「大宮駅観光案内所」の運営に関する協定書	大宮駅中央自由通路において、JRの情報提供と併せて観光・コンベンションについての案内業務も行う	当該センターの観光案内にあたる係員の人件費の一部	10,000円×365日×1名=3,650,000円	東日本旅客鉄道(株)	3,650	3,650	3,650
経済局	観光政策課	埼玉県外客来訪促進計画推進協議会負担金	埼玉県外客来訪促進計画推進協議会規約	「埼玉県外客来訪促進計画」に基づき、県及び県下16市町村で連携し、外国人観光客の誘致を推進する	事業費(外国人観光客誘致に関するプロモーション等の費用)	対象事業に要する経費	埼玉県外客来訪促進計画推進協議会	500	0	500
経済局	観光政策課	21世紀の船出プロジェクト事業分担金	21世紀の船出プロジェクト実行委員会規約	八都府市が共同し、広域的観光ルートの策定や広報活動、物産展の開催などを行い、新たな観光施策を開拓する	21世紀の船出プロジェクト事業に関わる費用及び事務局運営に関わる費用等	対象事業に要する経費	21世紀の船出プロジェクト実行委員会	500	0	500
経済局	観光政策課	埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金	埼玉県外国人観光客誘致推進協議会規約	県及び県内参加市町村で連携し、外国人観光客の誘致を推進する	事業費(外国人観光客誘致に関するプロモーション等の費用)	対象事業に要する経費	埼玉県外国人観光客誘致推進協議会	0	300	0
経済局	観光政策課	羽田観光情報センター分担金	羽田空港6区市観光情報センター運営協議会規約	海外を含め観光客の積極的な誘致をする	同協議会運営費	協議会分担金 1区市あたり800,000円	羽田空港6区市観光情報センター運営協議会	800	800	800
経済局	観光政策課	うなぎまつり交流事業出展負担金	参加負担金	浜松市との交流を図るため、浜松市うなぎまつりに参加	浜松市うなぎまつりに参加に要する費用	対象事業に要する経費	浜松市	150	0	0
経済局	経済政策課	CSR活動推進事業(認証制度共同研究負担金)	共同調査研究事業実施に伴う協定書	さいたま市CSR活動認証制度設計に関する調査研究	先進事例動向、認証審査基準等の策定及び調査	事業全体の100分の40	(財)地方自治研究機構	0	4,000	0
経済局	国際課	国際コンベンション誘致事業負担金	独立行政法人国際観光振興機構業務方法書	国際的なコンベンション誘致のための情報及び売り込みの場の提供を受け、国際会議の誘致及び経済の活性化、都市イメージの向上を図る	団体の運営等に関わる費用等	1団体5,000,000円	国際観光振興機構(JNTO)	3,000	5,000	3,000
経済局	国際課	第22回国連軍縮会議inさいたまの開催に係る保険料負担金	国連とさいたま市との確認書	第22回国連軍縮会議inさいたまを開催し、市民の国際化意識の醸成を図る	第22回国連軍縮会議inさいたま開催に係る保険料	国連の規定による847.5米ドル(当時のレート換算による79,512円)	国際連合	100	0	80
経済局	国際課	自治体職員協力交流事業負担金	さいたま市自治体職員協力交流事業実施要領	国際協力の推進及び庁内における国際化の促進を図る	海外自治体職員受入、実務研修実施	航空賃250,000円、国内旅費110,000円、研修費253,000円	(財)自治体国際化協会	592	613	592
都市局	都市交通課	ラムザ全体管理組合負担金	ラムザ全体管理組合管理規約	武蔵浦和駅南自転車駐車が加入するラムザ管理組合への負担金	共益費	278,644円×12か月=3,343,728円	ラムザ全体管理組合管理代行(株)ラムザ都市開発	3,343	3,343	3,344

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市交通課	武蔵浦和駅南自転車駐車場電気料負担金	ラムザ全体管理組合管理規約	武蔵浦和駅南自転車駐車場の電気料	電気料負担金	250,000円×12か月=3,000,000円	ラムザ全体管理組合管理代行(株)ラムザ都市開発	3,360	3,000	2,547
都市局	都市交通課	けやきひろば自転車駐車場電気水道料負担金	管理協定書	けやきひろば自転車駐車場の電気水道料	電気水道料負担金	1,103,751円	(株)さいたまアリーナ	1,104	1,104	1,104
都市局	都市交通課	シーノ大宮全体管理負担金	シーノ大宮全体管理組合規約	シーノ大宮自転車駐車場の加入する管理組合の負担金	共益費	2,097,441円	シーノ大宮団地管理組合	2,219	2,098	1,843
都市局	都市交通課	シーノ大宮パーキング棟管理負担金	シーノ大宮パーキング管理規約	シーノ大宮自転車駐車場のあるシーノ大宮パーキング棟の管理負担金	共益費	9,266,861円	シーノ大宮パーキング管理者	9,364	9,267	9,363
都市局	都市交通課	浦和駅東口駐車場管理費(全体供用分)	ストリームビル管理組合規約	浦和駅東口駐車場の加入する管理組合に係る負担金	共益費	105,927,000円	ストリームビル管理組合	105,927	0	105,927
都市局	都市交通課	浦和駅東口駐車場管理費(一部供用分)	ストリームビル管理組合規約	浦和駅東口駐車場の加入する管理組合に係る負担金	共益費	11,446,000円	ストリームビル管理組合	11,446	0	11,445
都市局	都市交通課	浦和駅東口駐車場修繕積立金	ストリームビル管理組合規約	浦和駅東口駐車場の加入する管理組合に係る負担金	共益費	9,389,324円	ストリームビル管理組合	9,389	9,389	9,389
都市局	都市交通課	武蔵浦和駅東自動車駐車場管理負担金	ザファーストタワー管理組合規約	武蔵浦和駅東自動車駐車場の加入する管理組合の負担金	共益費	779,040円×12か月=9,348,480円	ザファーストタワー管理組合	9,348	9,348	9,348
都市局	都市交通課	岩槻駅東口公共駐車場修繕積立金	ワッツ東館管理規約	岩槻駅東口公共駐車場の加入する管理組合に係る負担金	修繕費	13,506.48㎡×133円/㎡×12月=21,556,332円	ワッツ東館管理組合	3,080	21,557	3,079
都市局	都市交通課	岩槻駅東口公共駐車場管理費	ワッツ東館管理規約	岩槻駅東口公共駐車場の加入する管理組合に係る負担金	共益費	4085.72坪×583円/坪・月×1.05×12か月=30,012,876円	ワッツ東館管理組合	30,013	30,013	30,013
都市局	都市交通課	大宮駅西口自転車駐車場水道負担金	さいたま市給水条例	給水装置の新設工事及び水道メーターの口径が増径となる改造工事にかかる負担金	水道分担金	525,000円	さいたま市	525	0	0
都市局	都市交通課	浦和駅鉄道高架下(仮設)自転車駐車場水道分担金	さいたま市給水条例	給水装置の新設工事及び水道メーターの口径が増径となる改造工事にかかる負担金	水道分担金	105,000円×2か所=210,000円	さいたま市	210	0	113

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市交通課	浦和駅東口駐車場管理費	ストリームビル管理組合規約	浦和駅東口駐車場の加入する管理組合に係る負担金	共益費	118,372,092円	ストリームビル管理組合	0	118,373	0
都市局	都市交通課	岩槻駅東口公共駐車場修繕積立金臨時積立金	ワッツ東館管理規約	岩槻駅東口公共駐車場の加入する管理組合に係る負担金	修繕費	30,000,000円	ワッツ東館管理組合	0	30,000	0
都市局	都市交通課	大宮駅西口自転車駐車場ケーブルテレビ負担金	データーの通信及び危機管理情報の収集	大宮駅西口自転車駐車場の通信及びテレビ画像の受信をするため	大宮駅西口自転車駐車場のケーブルテレビの引き込み	219,000円	(株)ジェイコムさいたま	0	219	0
都市局	都市交通課	北浦和駅改札外エレベーター設置負担金	京浜東北線北浦和駅改札外バリアフリー設備整備に伴う覚書及び確認書	京浜東北線北浦和駅改札外バリアフリー設備整備に伴う覚書及び確認書に基づく負担金	北浦和駅東口事務室及び北浦和駅既存遊及の詳細設計負担金、既設店舗改修設計及び工事負担金	47,980,000円	東日本旅客鉄道(株)大宮支社	0	47,980	0
都市局	都市交通課	東大宮駅エレベーター設置にかかる既存遊及負担金	東北本線東大宮駅改札外バリアフリー設備整備に伴う覚書及び変更覚書	東北本線東大宮駅改札外バリアフリー設備整備に伴う覚書及び変更覚書に基づく負担金	東大宮駅既存遊及詳細設計負担金	25,000,000円	東日本旅客鉄道(株)上信越工事事務所	0	25,000	0
都市局	都市公園課	民間児童遊園地管理補助金	さいたま市民間児童遊園地等補助金交付要綱	児童の自由な遊び場を充実させるとともに、児童の健康と情操に寄与することを目的とする	児童遊園地等の管理運営	18,000円×53団体=954,000円	各自治会	990	954	846
都市局	都市公園課	水道分担金	さいたま市給水条例第9条による	水道事業の普及及び維持管理	水道事業	(25mm)2,100,000円	さいたま市	2,100	2,100	1,832
都市局	みどり推進課	全国都市緑化フェア負担金	全国都市緑化フェアへの花壇出展に関する協定書	都市緑化意識の高揚と知識の普及を図り、緑豊かな潤いのある都市づくりに寄与する	市が出展参加する花壇等の設置、維持管理及び撤去	負担金3,500,000円	全国都市緑化実行委員会	3,500	3,500	3,500
都市局	みどり推進課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第2条第1項	下水道整備費の一部として負担するもの	指定緑地等設置・保全事業	下水道管理課試算	さいたま市	0	87	0
都市局	まちづくり総務課	北浦和ターミナルビル公共施設及び駐車場床等維持管理負担金	北浦和ターミナルビル公共施設及び駐車場の管理運営に係る協定書	北浦和ターミナルビル全体管理組合及び施設一部管理組合の組合員又は占有者として公共施設及び駐車場の円滑な管理運営を行う	都市整備事務事業	北浦和ターミナルビル公共施設床の管理運営に係る協定書による	北浦和ターミナルビル(株)	30,366	30,273	30,366
都市局	まちづくり総務課	アルーサA館長期修繕計画負担金	アルーサA館管理協議会規約	アルーサA館管理協議会規約に基づき、計画的に実施する共用部分等の修繕費用に当てる	都市整備事務事業	長期修繕計画による	アルーサA館管理者と野都市開発(株)	549	411	411
都市局	まちづくり総務課	北浦和ターミナルビル公共施設及び駐車場床修繕積立負担金	北浦和ターミナルビル管理費等取扱規則	北浦和ターミナルビル全体管理組合及び施設一部管理組合の組合員又は占有者として適正な管理運営を行う	都市整備事務事業	長期修繕計画による	北浦和ターミナルビル(株)	13,353	12,707	13,353

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	まちづくり 総務課	浦和センチュリーシティ中 長期修繕積立負担金	浦和センチュリーシ ティ管理規約	浦和センチュリーシティにおける所 有者であることから、適正な管理運 営を行う	都市整備事務事業	長期修繕計画による	浦和センチュリーシ ティ管理組合	6,352	6,352	6,353
都市局	まちづくり 総務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道事業の普及及び維持管理	下水道受益者負担金	6,219,920円	さいたま市	0	6,220	0
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	踏切改修工事負担金	覚書による	西大宮駅設置に伴う踏切改修のため	西大宮駅設置に伴う踏切改修 工事	施行協定書	東日本旅客鉄道(株)	158,000	149,000	9,000
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	日進駅橋上駅舎工事負担金	J R工事費負担金	日進駅橋上駅舎工事負担金	日進駅橋上化北口開設事業	695,507,000円	東日本旅客鉄道(株)	695,507	0	508,732
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	指扇駅駅舎橋上化実施設計 負担金(まち交)	見積書による	指扇駅駅舎橋上化のため	駅舎改修工事の実施設計	見積書による	東日本旅客鉄道(株)	0	65,000	0
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	指扇駅前広場予定地水道管 移設切廻し負担金	水道局との負担協議に よる	指扇駅駅舎橋上化のため	水道管移設切廻し工事	水道局設計	さいたま市水道局	0	8,000	0
都市局	浦和東部ま ちづくり事 務所	東口連絡階段管理負担金	浦和美園駅東口連絡階 段の管理に関する協 定書による	浦和美園駅東口連絡階段の清掃業務 費等を負担金としてSRに支払う	浦和美園駅東口連絡階段(平成 18年度共用開始)	埼玉高速鉄道との協議による	埼玉高速鉄道(株)	855	855	625
都市局	浦和東部ま ちづくり事 務所	水道本管布設工事市負担 金(地区外)	浦和東部第一地区及び 浦和東部第二地区に おける上水道施設の 設置事業に関する基 本協定による	第二地区内の排水管整備に係る費用 を水道局に負担金として支払う	水道本管布設工事 600mm管 1,317m 300mm管 259m	水道局設計	さいたま市水道局	63,280	31,300	0
都市局	浦和東部ま ちづくり事 務所	浦和美園駅西口公衆便所 水道本管布設工事市負担 金	水道局との負担協議に よる	公衆便所水道本管布設に係る費用を 水道局に分担金として支払う	給水装置 水道メータ口径40mm管	水道局設計	さいたま市水道局	0	1,300	0
都市局	浦和西部ま ちづくり事 務所	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担 に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所 有者が下水道施設の建設にかかる費 用の一部を負担し、更なる下水道整 備の促進を図る	下水道受益者負担金	19,910円	さいたま市	20	0	20
都市局	岩槻まちづ くり事務所	水道布設負担金	水道局との負担協議に よる	区画整理事業に伴う公共施設(道路) の整備に合わせ、水道施設の移設・ 新設を行う	岩槻駅西口土地区画整理事業 地内上水道施設等	水道局設計	さいたま市水道局	2,100	15,200	2,098
都市局	鉄道高架整 備課	浦和駅貨物線旅客ホーム新 設事業に対する負担金	東北客貨線乗降場設置 事業に伴う工事の施 行に関する協定(書)	東北客貨線乗降場設置事業を施行す るため	鉄道高架推進事業	東北客貨線乗降場設置事業に 伴う工事の施行に関する市負 担額2,300,655,000円	東日本旅客鉄道(株)	18,190	2,300,655	49,470

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	鉄道高架整備課	鉄道高架化事業に対する負担金	浦和駅周辺鉄道高架化事業に伴う工事の施行に関する協定(書)	浦和駅周辺鉄道高架化事業を施行するため	鉄道高架推進事業	浦和駅周辺鉄道高架化事業に伴う工事の施行に関する市負担金4,074,324,000円	東日本旅客鉄道(株)	4,112,404	4,074,324	3,229,360
都市局	鉄道高架整備課	浦和駅周辺交差道路整備に対する負担金	浦和駅周辺交差道路整備に伴う工事の施行に関する協定(書)	浦和駅周辺交差道路整備工事を施行するため	鉄道高架推進事業	浦和駅周辺交差道路整備に伴う工事の施行に関する市負担額118,558,000円	東日本旅客鉄道(株)	0	118,558	0
都市局	鉄道高架整備課	浦和駅周辺鉄道高架化工事に伴う電気通信事業用設備の本復旧に関する負担金	浦和駅周辺鉄道高架化工事に伴う電気通信事業用設備の移転本復旧工事に関する協定	浦和駅周辺鉄道高架化事業に伴う支障物移設にかかる本復旧工事を施行するため	鉄道高架推進事業	浦和駅周辺鉄道高架化工事に伴う電気通信事業用設備の本復旧に伴う工事の施行に関する市負担金28,266,715円	ソフトバンクテレコム(株)	28,267	0	28,267
建設局	道路環境課	秋ヶ瀬橋維持管理業務負担金	政令指定都市移行に伴う行政区域の境界に係る道路の管理に関する協定	境界地に係る道路の管理について、埼玉県との協定により円滑な管理を図る	境界地に係る道路の管理	協定による	埼玉県	44,000	27,200	16,800
建設局	道路環境課	古岡田川D464号橋工事負担金	古岡田川D464号橋架替工事に伴う協定	河川管理者と道路管理者との協定締結によりD464号橋の架替工事の円滑な進捗を図る	D464号橋架替工事	協定による	埼玉県	8,998	0	8,998
建設局	道路環境課	電線共同溝整備事業費負担金	浦和東部第二地区に係る電線共同溝の整備に関する覚書ほか	土地区画整備事業の都市計画道路等において整備する電線共同溝工事の円滑な遂行を図る	電線共同溝の占用予定者より電線共同溝法に基づき建設負担金を徴収し事業者により事業費として支出する	覚書による 標準単価21円/電線・m	事業者	5,598	640	4,984
建設局	道路環境課	岩槻南部新和西特定土地区画整理事業に伴う公共施設管理者負担金	県道蒲生岩槻線整備事業に係る岩槻南部新和西特定土地区画整理事業の費用負担に関する覚書	県道蒲生岩槻線整備に必要な道路用地を岩槻南部新和西特定土地区画整理事業によって取得することによる負担金	県道蒲生岩槻線整備	覚書による	独立行政法人都市再生機構	50,000	0	50,000
建設局	道路環境課	北与野デッキ管理費用負担金	北与野駅デッキ管理費用負担協定書	安全で快適な歩行者空間を確保し、北与野デッキの適正な維持管理を行う	さいたま市新都市地区6-1街区歩行者通路施設の維持管理	日常清掃756,000円、定期清掃504,000円、電気使用料743,400円	ビル所有者	2,004	2,004	2,003
建設局	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区エレベーター管理費、修繕積立金	ラムザ全体管理規約	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物及び敷地を区分所有者割合をもって維持・増進を行う	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物及び敷地維持管理費の積立金	管理費、修繕積立金36,000円	ラムザ全体管理組合管理代行(株)ラムザ都市開発	36	36	35
建設局	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区エレベーター電気使用料負担金	ラムザ全体管理規約	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物及び敷地を区分所有者割合をもって維持・増進を行う	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物付属設備等の光熱水費	電気使用料160,000円	ラムザ全体管理組合管理代行(株)ラムザ都市開発	160	160	107
建設局	道路環境課	駐車場案内システムコントロールセンター負担金	駐車場案内システムコントロールセンターに関する賃貸借契約書覚書	さいたま市駐車場案内システムコントロール室に設置された、機器類の維持管理のため	さいたま市駐車場案内システム経費	共益費25,368円×12月=304,416円 光熱水費178,500円×12月=2,142,000円	(株)さいたまアリーナ	2,447	2,447	2,446

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業地区内敷地の特定管理部分維持管理費負担金	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業地区内敷地及びベデストリアンデッキの一部の特定管理に関する覚書	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された特定管理部分の適正な維持管理を行う	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業地区内敷地の特定管理部分の維持管理	清掃費12,531円×12月=150,372円	ラムザ全体管理組合施設運営協議会	151	151	150
建設局	道路環境課	一般県道東門前蓮田線歩道整備工事に伴う協定に基づく負担金	一般県道東門前蓮田線歩道整備工事に伴う協定	埼玉県により整備を進めている歩道整備事業にあたり、管理境界付近の施工を円滑に行うことを目的とする	歩道整備事業	協定による	埼玉県	0	8,500	0
建設局	道路計画課	直轄道路事業負担金	さいたま市内で国土交通省が所管する道路事業及び道路管理に要する費用負担金	道路法第50条に基づき、国土交通省が行う直轄国道の新設事業や改築事業等に要する費用の一部を負担するもの	直轄国道の新設事業や改築事業等	500,000,000円(国道16号、国道17号、国道298号)	国土交通省	200,000	500,000	19,132
建設局	道路計画課	土地収用に伴う用地取得費鑑定評価費用	土地収用法、手数料第125、126条	土地収用に伴う土木管理費負担金(起業者負担金)	土地収用路線	鑑定手数料10,540,000円、鑑定手当て192,000円、鑑定士旅費24,000円	埼玉県県土整備部県土整備総務課	12,198	10,756	0
建設局	道路計画課	東門前蓮田線改良工事公共施設管理者負担金	一般県道東門前蓮田線改良工事に係るさいたま市丸ヶ崎土地区画整理事業の費用負担に関する覚書	東門前蓮田線改良工事に必要な道路用地をさいたま市丸ヶ崎土地区画整理事業によって取得する	さいたま市丸ヶ崎土地区画整理事業の費用負担に関する協定	用地費67,200,000円(鑑定評価による価格)	さいたま市丸ヶ崎土地区画整理組合	51,700	67,200	51,700
建設局	河川課	芝川第一調節池排水機場維持管理費負担金	埼玉県との負担金協定	施設管理費負担金	芝川第一調節池排水機場施設管理費	3,550,000円×32%(さいたま市負担割合)=1,136,000円	埼玉県	1,136	1,136	1,028
建設局	河川課	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の切り直し料として水道局に支払うため	水道管切り直し箇所	水道移設費5,616,000円	さいたま市水道局	4,000	5,616	135
建設局	河川課	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の切り直し料として水道局に支払うため	水道管切り直し箇所	水道移設費3,000,000千円	さいたま市水道局	1,500	3,000	4,262
建設局	河川課	さくら川(荒川左岸排水路)整備工事負担金(戸田市)	戸田市との負担金協定	工事負担金	さくら川(荒川左岸排水路)整備事業	150,000,000円×52%(さいたま市負担割合)=78,000,000円	戸田市	78,000	78,000	65,915
建設局	河川課	準用河川浅間川改修事業負担金	上尾市との負担金協定	工事負担金	準用河川浅間川改修事業	さいたま市負担割合15,000,000円×50%+産廃処分費5,000,000円=12,500,000円、成22年度繰越分4,500,000円合計17,000,000円	上尾市	15,000	17,000	6,000
建設局	河川課	高沼用水路整備に伴う水道管移設負担金	水道管移設費負担金	工事に伴う水道管の切り直し料として水道局に支払うため	水道管切り直し箇所	水道移設費24,000,000円	さいたま市水道局	0	24,000	0

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	住宅課	都市再生機構からの借上市営住宅に係る共益費	借上住宅賃貸借契約	都市再生機構から借上げた市営住宅に係る共用部分の光熱費、清掃費用等共益費を負担することにより本住宅の維持管理を適切かつ合理的に行うため	共用部分の光熱費、清掃費用等の共益費	西本郷住宅4,100円×60戸×12月=2,952,000円 本郷町団地5,400円×64戸×12月=4,147,200円	独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社	7,100	7,100	7,099
建設局	住宅課	下水道受益者負担金(植水・春岡)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	植水住宅673,690円 春岡住宅632,870円	さいたま市	1,835	1,307	1,835
建設局	下水道維持管理課	芝川都市下水道維持管理負担金	芝川都市下水道維持管理等基本協定書	芝川都市下水道の機能確保と環境保全のための維持管理に伴う負担金	芝川都市下水道の維持管理事業	維持管理総事業費19,300,000円、さいたま市19,300,000円×18%=3,474,000円 河道浚渫総事業費12,500,000円、さいたま市12,500,000円×18%=2,250,000円 見沼伏越部除塵機補修総事業費12,000,000円、さいたま市12,000,000円×18%=2,160,000円	上尾市	9,810	7,884	9,774
建設局	下水道維持管理課	笹目川浄化施設維持管理負担金	笹目川浄化施設の管理等に関する覚書	笹目川の水量・水質確保のために設置されている浄化施設の維持管理に伴う負担金	浄化施設の維持管理事業	電気料金856,000円×38.6%≒330,000円、保守点検費2,200,000円×38.6%≒849,000円、水質検査費500,000円×50.0%=250,000円、汚泥処分費936,000円×50.0%=468,000円	埼玉県	3,044	1,897	1,530
建設局	下水道計画課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	排水路整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出	排水路整備の際、支障となる水道管の移設工事	移設する施設の口径、延長などにより積算	さいたま市水道局	10,000	10,000	8,752
消防局	消防総務課	平成23年度消防救助技術指導会実行委員会さいたま市負担金	政令指定都市等で開催されている「全国消防救助技術大会」の開催地となるため	大会開催を通じて他の模範となる救助隊員を育成し、全国市民の消防に寄せる期待に力強く応える	全国消防救助技術大会事業	22,000,000円×1開催地=22,000,000円	平成23年度消防救助技術指導会実行委員会	0	22,000	0
消防局	消防施設課	給水装置新設分担金	さいたま市給水条例	給水装置の新設に伴う分担金	大宮消防署下町出張所庁舎移転建設工事	水道メーター口径40mm 1,230,000円×1.05=1,291,500円	さいたま市	1,292	0	1,187
消防局	消防施設課	地上変圧器移設負担金	移設負担金	既存地上変圧器移設に伴う負担金	大宮消防署下町出張所庁舎移転建設工事	1,900,000円×1.05=1,995,000円	東京電力株式会社	1,995	0	1,331
消防局	消防施設課	浦和領家市街地住宅解体に係る費用負担金	浦和領家市街地住宅の取り扱いに係る覚書	区分所有している浦和領家市街地住宅を独立行政法人都市再生機構にて取り壊すため	浦和領家市街地住宅解体工事	浦和領家市街地住宅の取り扱いに係る覚書による按分負担額	独立行政法人都市再生機構	29,330	660	20,300
消防局	消防施設課	防災センター下水道貯留槽等管理負担金	共同負担工事に係る費用の負担割合に関する協定書	隣接する自治医大医療センターと共同で費用負担し、汚水処理設備を維持管理する	下水道管、貯留槽及びポンプ場の維持管理費用	3,389,400円(費用)×10%(協定負担割合)=338,940円	自治医科大学附属さいたま医療センター	339	339	336
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	790.54㎡×610円×50%(減免)=241,110円、241,110円-28,920円(一括納付報奨金)=212,190円	さいたま市	0	213	0

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防施設課	ケーブルTV引込み負担金	引込み負担金	下町出張所移転に伴い新庁舎へケーブルTVを引込む	大宮消防署下町出張所移転建設事業	初期費用 150,000円× 1.05=157,500円、利用料240月 ×700円×1.05=176,400円	(株)ジェイコムさいたま	0	334	0
消防局	消防企画課	衛星個別通信回線数に伴う 分担金	地域衛星通信ネット ワーク利用契約約款	衛星通信による個別通信回線数に伴 う分担金(5回線)	衛星個別通信回線数に伴う分 担金	1回線75,000円×5回線 =375,000円	(財)自治体衛星通信機 構	338	375	338
教育 委員会	教育財務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地所有 者が下水道施設の建設にかかる費用 の一部を負担し、更なる下水道整備 の促進を図る	下水道受益者負担金	三室小507,320円、大谷口小 258,920円、新開小1,530,030 円、春岡小1,128,710円、報奨 金△62,830円	さいたま市	1,003	3,363	1,002
教育 委員会	教育財務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地所有 者が下水道施設の建設にかかる費用 の一部を負担し、更なる下水道整備 の促進を図る	下水道受益者負担金	大宮西中612,880円、大宮八幡 中555,160円、大谷口中 396,320円、報奨金△46,910円	さいたま市	1,914	1,518	1,914
教育 委員会	教育財務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の所 有者が下水道施設の建設にかかる費 用の一部を負担し、更なる下水道整 備の促進を図る	下水道受益者負担金	養護学校281,120円、報奨金△ 8,430円	さいたま市	273	273	273
教育 委員会	学校施設課	ガス本管工事負担金	ガス管工事負担金	慈恩寺中学校給食室建設に伴い都市 ガスを導入する	都市ガス導入に伴うガス管工 事の負担金	(公道埋設工事費28,000円× 430m-ガス会社負担金70,000 円×100号メーター)×1.05	東彩ガス(株)	5,292	0	5,292
教育 委員会	学校施設課	分担金(美園小学校給水装 置)	さいたま市給水条例	美園小学校建設工事で給水管を引き 込むための分担金	水道分担金	水道メータ口径50mm 2,331,000円×3本-過年度既 払分2,100,000円	さいたま市水道局	2,100	4,893	2,100
教育 委員会	教職員課	教員採用選考試験第1次試 験問題作成負担金	当該試験の問題用紙の 印刷製本費用を負担金 で積算するもの	教員採用選考試験問題作成費用のさ いたま市分を負担する	教員採用選考試験	350円×1,300部× 1.05=477,750円	埼玉県	318	478	292
教育 委員会	指導1課	来日旅費相当額等負担金	参加者負担金等	新規AL Tの来日にかかった航空運 賃を負担	新規AL Tの来日にかかった 航空運賃の経費	300,000円×2名=603,000円	自治体国際化協会	603	0	0
教育 委員会	指導1課	来日オリエンテーション宿 泊費負担金	参加者負担金等	新規AL Tが参加する来日オリエン テーションの宿泊費を負担	新規AL Tが参加する来日オ リエントレーションの宿泊の経 費	13,000円×2泊×2名=52,000 円	自治体国際化協会	52	0	0
教育 委員会	指導1課	外国青年招致事業JET傷 害保険料負担金	参加者負担金等	AL Tが参加する海外旅行傷害保険 の保険料を負担	AL Tが参加する海外旅行傷 害保険の経費	2,000円	自治体国際化協会	60	2	51
教育 委員会	指導2課	さいたま市立さくら草特別 支援学校水道分担金	さいたま市給水条例	既設水道メータ口径の増径にかかる 水道分担金	水道分担金	2,247,000円	さいたま市水道局	2,247	0	2,247



1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	健康教育課	日本スポーツ振興センター負担金	日本スポーツ振興センター法	学校管理下における児童生徒の負傷、疾病、障害又は死亡に関して必要な給付を行い、学校教育の円滑な実施に資する	医療費、障害見舞金、死亡見舞金	掛金1人当たり小・中学校945円、高等学校1,865円、幼稚園295円、要保護65円	独立行政法人日本スポーツ振興センター	99,641	100,988	99,261
教育委員会	館岩少年自然の家	敷地内幹線道路除雪負担金	協定書	さいたま市と南会津町が協定を結び、南会津町が道路の除雪を行い交通の安全を確保し自然の家の管理・運営が円滑に進行するもの	協定規程による	南会津町との協定による	福島県南会津町	773	800	753
教育委員会	館岩少年自然の家	電波利用料	電波利用法第103条の2	野外活動として敷地内オリエンタリング・登山活動等に対し児童・生徒の安全確保のため基地局・移動局を使用している	電波利用法	基地局9,400円×1局=9,400円、移動局400円×7局=2,800円	総務省東北総合通信局	12	12	12
教育委員会	館岩少年自然の家	赤城山沼尻地区テレビ共同受信施設組合費	組合費	赤城少年自然の家のテレビ受信に対し沼尻地区での共同アンテナを使用しているため、その一部を負担する	組合規程による	年会費6,000円	赤城山沼尻地区テレビ共同受信施設組合組合長	6	6	6
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	北足立地区人権教育研究会開催負担金	研究会開催負担金	人権教育・啓発関係者の人権意識向上を図ることを目的に、開催する	北足立地区人権教育研究会	開催負担金10,000円	北足立地区人権教育研究会実行委員会	10	10	10
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	鹿室南集会所新築工事水道負担金	さいたま市給水条例第9条	集会所新築工事の給水装置の新設のため	メーター口径25mm設置負担金	525,000円	さいたま市	525	0	525
教育委員会	文化財保護課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理法に基づき、特別管理産業廃棄物管理責任者資格取得のため	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	0	12	0
教育委員会	青少年宇宙科学館	大宮情報文化センター管理負担金	大宮情報文化センター管理規約	大宮情報文化センター管理費	宇宙劇場管理運営	管理費57,199,859円	(財)さいたま市都市整備公社	57,207	57,200	56,840
教育委員会	うらわ美術館	浦和センチュリーシティ管理運営負担金	浦和センチュリーシティ管理規約第24条	敷地内・共用部分等の管理費をビル内区分所有者で負担する	敷地・共用部分等に係る電気・ガス・水道料金等	1,000,000円×12か月=12,000,000円	浦和センチュリーシティ管理組合	12,000	12,000	11,442
教育委員会	うらわ美術館	浦和センチュリーシティ計画修繕負担金	浦和センチュリーシティ管理規約第28条	敷地内・共用部分等の修繕費をビル内区分所有者で負担する	敷地・共用部分等に係る大規模修繕	1,523,820円×1回=1,523,820円	浦和センチュリーシティ管理組合	1,524	1,524	1,524
教育委員会	生涯学習総合センター	シーノ大宮センタープラザ管理組合負担金(共用部分)	施設管理負担金	シーノ大宮センタープラザを管理するシーノ大宮センタープラザ管理組合へ、負担金(共用部分)を支出	シーノ大宮センタープラザ共用部の施設管理費	年額67,904,966円	シーノ大宮センタープラザ管理組合	67,923	67,905	67,923
教育委員会	生涯学習総合センター	シーノ大宮センタープラザ管理組合負担金(専用部分)	施設管理負担金	シーノ大宮センタープラザを管理するシーノ大宮センタープラザ管理組合へ、共用部分と一体管理するために負担金(専用部分)を支出する	シーノ大宮センタープラザ専用部の施設管理費	年額37,837,000円	シーノ大宮センタープラザ管理組合	37,845	37,837	37,845

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習総合センター	シーノ大宮団地管理組合負担金	施設管理負担金	シーノ大宮アトリウムはA地区全体の共用施設であり、その管理をするシーノ大宮団地管理組合へ、負担金を支出する	生涯学習総合センターの施設維持管理及び事業費等に係る経費	年額5,477,067円	シーノ大宮団地管理組合	5,794	5,478	4,812
教育委員会	生涯学習総合センター	水道分担金	さいたま市給水条例	領家仮設公民館建設に伴い上水道を設置する	領家仮設公民館建設に伴い上水道を設置する	106,000円(20mm/税込)	さいたま市水道局	106	0	113
教育委員会	生涯学習総合センター	水道分担金	さいたま市給水条例	尾間木仮設公民館建設に伴い上水道を設置する	尾間木仮設公民館建設に伴い上水道を設置する	752,000円(25mm/税込)	さいたま市水道局	752	0	533
教育委員会	中央図書館管理課	上小町配本所管理費(大宮西部図書館)	電気料負担金	電気料負担金	配本所使用に際しての年間電気料負担	年間電気料25,000円	上小町自治会	25	25	15
教育委員会	中央図書館管理課	共益費負担金(岩槻駅東口図書館)	ワッツ西館管理規約及び管理費等取扱規則	敷地及び共用部分等の環境を一定水準に維持管理するため	施設管理費、施設修繕費、損害保険料	施設管理費2,100円×180坪×12月×1.05=4,762,800円、施設修繕費420円×180坪×12月=907,200円、損害保険料303,305円	岩槻都市振興(株)	5,932	5,973	5,932
選挙管理委員会	選挙課	不在者投票指定施設負担金	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律第13条の2、公職選挙法第264条	指定施設における不在者投票に要する経費を補助する	県議会議員・市議会議員選挙(うち市議会議員選挙に係る分)	不在者投票をした選挙人1人について、727円	公職選挙法施行令の規定による不在者投票を行うことができる施設の長	0	22	0
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営(はがき)	公職選挙法第142条、264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	県議会議員・市議会議員選挙(うち市議会議員選挙に係る分)	候補者1人につき通常葉書4,000枚	日本郵便(株)	0	24,000	0
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営負担金(自動車ハイヤー方式)	さいたま市の議会における選挙運動用自動車等の公営に関する条例第2条、公職選挙法第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	県議会議員・市議会議員選挙(うち市議会議員選挙に係る分)	候補者1人当たりの限度額自動車64,500円	一般乗用旅客自動車運送事業者等	0	5,805	0
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営負担金(自動車レンタル方式)	さいたま市の議会における選挙運動用自動車等の公営に関する条例第2条、公職選挙法第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	県議会議員・市議会議員選挙(うち市議会議員選挙に係る分)	候補者1人当たりの限度額自動車35,150円	一般乗用旅客自動車運送事業者等	0	34,798	0
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営負担金(ポスター)	さいたま市の議会における選挙運動用自動車等の公営に関する条例第2条、公職選挙法第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	県議会議員・市議会議員選挙(うち市議会議員選挙に係る分)	候補者1人当たりの限度額単価の制限額×ポスター掲示場数×1.2	ポスター作成業者	0	56,257	0
選挙管理委員会	選挙課	不在者投票指定施設負担金	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律第13条の2、公職選挙法第264条	指定施設における不在者投票に要する経費を補助する	農業委員会委員一般選挙	不在者投票をした選挙人1人について、727円	公職選挙法施行令の規定による不在者投票を行うことができる施設の長	0	22	0

1 事業の対価として支出する負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
南区役所	くらし応援室	武蔵浦和駅第二街区共用費 (管理・修繕積立金)	さいたま市公衆便所に 係るラムザ全体管理組 合管理費及び修繕維持 積立金の支払に関する 覚書	効率的な維持管理が期待できるため	公衆用便所の維持管理	管理費・修繕積立金56,000円、 電気料132,000円	ラムザ全体管理組合	200	188	143

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市長 公室	秘書課	全国市長会分担金	全国市長会会則	全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与する	全国市長会運営経費	均等割:50,000円 人口割:3,022,000円	全国市長会	3,072	3,072	3,072
市長 公室	秘書課	全国市長会関東支部分担金	全国市長会関東支部規則	関東地区各市間及び中央との連絡協調を図り、市政に関する諸般の事項を調査研究し、各市の発展に資する	全国市長会関東支部運営経費	年会費40,000円	全国市長会関東支部	40	40	40
市長 公室	秘書課	埼玉県市長会会費	埼玉県市長会会則	県下各市の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治と市の興隆と繁栄に寄与する	埼玉県市長会運営経費	均等割:200,000円 人口割:6,046,000円	埼玉県市長会	6,194	6,246	6,194
市長 公室	秘書課	埼玉県副市長会負担金	埼玉県副市長会規約	県下各市の副市長をもって組織し、市政について調査研究並びに連絡調整を行い、地方行政の円滑な運営を図る	埼玉県副市長会運営経費	20,000円×1市=20,000円	埼玉県副市長会	20	20	20
市長 公室	秘書課	埼玉県副市長会研修視察参加負担金	参加者負担金等	先進事例の調査及び会員相互の情報交換を通じ、各市行政の運営に資する	埼玉県副市長会研修視察	20,000円×1名=20,000円 随員職員20,000円×3名 =60,000円	埼玉県副市長会	80	80	80
市長 公室	秘書課	埼玉県副市長会南ブロック研修視察参加負担金	参加者負担金等	先進事例の調査及び県副市長会南ブロック会員相互の情報交換を通じ、南ブロック各市行政の運営に資する	埼玉県副市長会南ブロック研修視察	30,000円×1名=30,000円 随員職員30,000円×3名 =90,000円	埼玉県副市長会南ブロック	120	120	120
市長 公室	秘書課	全国都市問題会議参加費	参加者負担金等	都市にかかる諸問題について研究、討議を行い都市の向上、地方自治の発展に寄与する	全国都市問題会議	10,000円×2名=20,000円	全国都市問題会議実行委員会	0	20	0
市長 公室	秘書課	埼玉県都市問題研究市長会総会・研修会参加負担金	参加者負担金等	都市行政に関する諸問題の調査・研究及び情報交換等を行い、もって住民福祉の増進に資する	埼玉県都市問題研究市長会研修会	10,000円×2名=20,000円	埼玉県都市問題研究市長会	0	20	0
市長 公室	秘書課	NOMA新任担当者のための秘書実務参加料	参加者負担金等	秘書実務の基本的問題を実務の視点から学び、新任担当者のスキル向上を図る	参加負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	31	31	30
市長 公室	秘書課	全国青年市長会	参加者負担金等	新しく時代を切り拓くために会員同士の若い情熱とエネルギーをぶつけあい、共に本音で研鑽し、もって地方自治の発展に寄与する	全国青年市長会議	30,000円	全国青年市長会	30	30	30
市長 公室	広報課	日本広報協会負担金	日本広報協会定款	広報に関する技術・資料を収集し、国、都道府県、市町村、各種団体などとの連携により、広報広聴事業の振興発展を図る	日本広報協会運営費	会費120,000円	(社)日本広報協会	120	120	120
市長 公室	広報課	日本広報協会「広報基礎講座」参加負担金	参加者負担金等	広報基礎講座に参加し、広報編集新任担当者のスキル向上を図る	参加負担金	9,000円×1名=9,000円	(社)日本広報協会	9	9	9

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市長 公室	広報課	日本広報協会「広報広聴研究大会」参加負担金	参加者負担金等	広報広聴研究大会に参加し、行政広報の現状と課題、課題に対する方策を学ぶ	参加負担金	7,000円×1名=7,000円	(社)日本広報協会	7	7	7
市長 公室	広報課	日本広報協会「実践広報セミナー」参加負担金	参加者負担金等	実践広報セミナーに参加し、広報編集担当者及びPRマスタープラン進行管理担当者のスキル向上を図る	参加負担金	30,450円×2名=60,900円	(社)日本広報協会	31	61	30
市長 公室	広報課	日本経営協会「広報実務研修会」参加負担金	参加者負担金等	広報実務研修に参加し、広報編集担当者のスキル向上を図る	参加負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	30	31	20
行財政 改革推進 本部	行政改革 チーム	大都市事務管理主管者会議負担金	大都市会議等負担金	大都市行政に共通する事務管理の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、行政の向上に寄与する	大都市行政に共通する事務管理の諸課題について、相互研究と情報交換を行う	1都市につき4,000円	大都市事務主管者会議事務局(浜松市)	4	4	4
行財政 改革推進 本部	行政改革 チーム	研修会参加負担金	参加者負担金等	新たな行政課題への対応力の向上を図る	行財政改革を推進するためのマネジメント研修に参加する	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	31	0	0
行財政 改革推進 本部	行政改革 チーム	公共施設マネジメント研修参加	参加者負担金等	公共施設マネジメント計画策定業務の向上を図る	社会資本を運用・維持・管理するためのマネジメント研修に参加する	74,800円×1名=74,800円	(財)全国建築研修センター	74	75	0
行財政 改革推進 本部	行政改革 チーム	行政評価システム研修参加	参加者負担金等	行政評価を行政改革のツールとして実効性のあるものに再構築する能力の獲得を図る	行政評価システムの効果的な活用に係る研修に参加する	11,400円×1名=11,400円	(財)全国市町村研修財団	14	12	11
政策局	企画調整課	地方自治研究機構負担金	(財)地方自治研究機構 賛助会員規程	地方自治の充実発展に寄与する	地方公共団体が所管する行政分野に関する調査研究、地方公共団体の調査研究の委託、地方公共団体が関係する調査研究に関する情報の収集及び提供、地方公共団体の政策の企画立案能力の強化に関する支援	賛助会費135,000円 (政令指定都市)	(財)地方自治研究機構	135	135	135
政策局	企画調整課	企画事務研修会出席負担金	参加者負担金等	企画調整課職員の企画事務の向上を図る	企画調整課所管全事業	30,450円×1名=30,450円	企画事務研修会主催者	31	31	0
政策局	企画調整課	(財)地域活性化センター負担金	要望書(さいたま市の政令指定都市への移行に伴う出捐金の変更について)	全国地方自治体等が自主的・主体的に活力のある地域づくりを推進する諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する	地域社会の活性化に関する諸情報の収集及び提供、コンサルティング、イベント支援、実施、人材の育成	年会費900,000円 (政令指定都市)	(財)地域活性化センター	900	900	900
政策局	企画調整課	大都市企画主管者会議負担金	大都市企画主管者会議規約	大都市(指定都市)が、企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行い、もって大都市住民の福祉向上と我国都市問題の解決に資する	大都市企画行政及び都市問題に関する調査、研究、情報交換事業	構成都市一律70,000円	大都市企画主管者会議	70	70	0
政策局	企画調整課	首都圏業務核都市首長会議負担金	首都圏業務核都市首長会議規約	多極分散型国土形成促進法(昭和63年法律第83号)に基づき業務核都市を育成・整備し、自立都市圏の形成を先導する	業務核都市を育成・整備し、自立都市圏の形成を先導する事業	構成団体一律40,000円	首都圏業務核都市首長会議	50	40	40

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
政策局	企画調整課	埼玉県中央広域行政推進協議会負担金	埼玉県中央広域行政推進協議会規約	埼玉県中央地域における広域行政を推進する	広域行政圏計画の策定に関する事業	人口割額:511,000円 均等割額:45,000円	埼玉県中央広域行政推進協議会	556	0	0
政策局	地下鉄7号線延伸対策課	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会負担金	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会規約	地下鉄7号線の建設及び延伸誘致の早期実現	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会の運営に必要な経費	50,000円	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会	50	50	50
政策局	IT政策課	指定都市情報管理事務主管者会議参加負担金	指定都市情報管理事務主管者会議会則	コンピュータを利用し、情報管理を主管している指定都市が、コンピュータによる行政事務の処理について相互研究し、その改善を助長し、もって行政の発展に寄与する	情報化推進事業、電算関連事業に関する会議の参加者負担金	1団体5,000円	幹事市(岡山市)	5	0	0
政策局	IT政策課	(財)地方自治情報センター会費	(財)地方自治情報センター寄附行為	社会経済の進展に即応し、地方公共団体における電子計算組織による情報処理を推進し、地方行政の近代化に寄与する	情報化推進事業、電算関連事業に関するシステム開発、研修など	1団体1,800,000円 (都道府県・政令指定都市)	(財)地方自治情報センター	1,800	1,800	1,800
政策局	IT政策課	埼玉県電子自治体推進会議共同事業負担金	埼玉都市町村共同事業実施要綱	地域情報化を推進し、埼玉県内の地方公共団体における電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図り、効率的かつ良質な行政サービスを提供し、住民の満足度を向上させる	情報セキュリティに関する人材育成事業、情報通信ネットワークに関する人材育成事業、その他電子自治体の推進に必要な事業	1団体30,000円	埼玉県電子自治体推進会議	30	30	30
政策局	IT政策課	電算講習会負担金	参加者負担金等	電算講習会受講	電算講習会	760,200円×1式=760,200円	株式会社日立製作所・富士通株式会社(電算講習会開催者)	916	761	850
政策局	東京事務所	都市東京事務所長会負担金	会費負担金(規約)	各東京事務所所管事務の活発な運営と全国市長会との円滑な事務連絡に資するため	都市東京事務所長会の運営に関する事業	25,000円	都市東京事務所長会代表幹事	25	25	25
政策局	東京事務所	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会負担金	会費負担金(会則)	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会の運営に資するため	研修会の開催、及びその目的達成のための情報及び資料の調査、収集	会費15,000円	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	15	15	15
政策局	東京事務所	指定都市東京事務所協議会研修会参加負担金	参加者負担金等	指定都市東京事務所協議会が主催する研修会等に参加し、今後の事務の参考とする	指定都市東京事務所協議会事業	5,000円×2名=10,000円	指定都市東京事務所協議会	25	10	2
政策局	東京事務所	都市東京事務所長会研修会参加負担金	参加者負担金等	都市東京事務所長会が主催する研修会等に参加し、今後の事務の参考とする	都市東京事務所長会事業	5,000円×2名=10,000円	都市東京事務所長会代表幹事	25	10	0
総務局	総務課	文書管理研修受講参加者負担金	参加者負担金等	文書管理の知識・技法等を習得し、文書事務の指導に役立てる	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	37	31	36
総務局	総務課	大都市文書事務主管者会議負担金	参加者負担金等	政令指定都市における文書事務全般に関する諸問題について研究・改善を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市文書事務主管者会議開催市	4	10	4

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	総務課	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会会則	地域史料保存活用及び市町村史編さんに関する会員相互の連絡と協調を図り、地域文化の振興に寄与する	年会費	県及び人口100万人以上の市18,000円	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会	18	18	18
総務局	総務課	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会負担金	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会則	会員相互の連絡と提携を図り、研究協議を通じて、歴史資料の保存利用活動の振興に寄与する	年会費	都道府県、政令指定都市40,000円	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	40	40	40
総務局	総務課	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会負担金	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会会則	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会の地域別協議会	年会費	機関会員10,000円	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会	10	0	10
総務局	総務課	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡と提携を図り、研究協議を通じて、歴史資料の保存利用活動の振興に寄与する	参加者負担金	3,000円	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	3	3	2
総務局	総務課	埼玉県統計協会負担金	埼玉県統計協会会則	統計事業の振興発展を図るために、埼玉県、市町村、学校、各種団体に組織される埼玉県統計協会の運営に係る経費を負担する	年会費	会員一律2,000円 人口割:300,000人以上10,000円	埼玉県統計協会	12	12	12
総務局	総務課	大都市統計協議会負担金(総会分)	大都市総会等負担金	都市行政の統計に関する共同研究、統計制度の改善を図るために、政令市及び東京都で組織される大都市統計協議会の運営に係る経費を負担する	参加者負担金	3,000円×2名=6,000円	大都市統計協議会	6	6	6
総務局	総務課	大都市統計協議会負担金(比較年表編集会議分)	大都市比較年表編集会議等負担金	大都市比較統計年表を発行する目的で、政令市及び東京都で組織される大都市統計協議会比較年表編集会議の運営に係る経費を負担する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	大都市統計協議会	3	3	3
総務局	法制課	埼玉県都市法制連絡協議会負担金	埼玉県都市法制連絡協議会会則	法制執務上の諸問題について調査、研究を行い、法制執務の適正、円滑な執行を図る	年会費	1市あたり10,000円	埼玉県都市法制連絡協議会	10	10	10
総務局	法制課	法規実務研修等参加者負担金	参加者負担金等	法制執務及び政策法務の実務を修得することにより、自治立法能力の向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名×3回=91,350円	(社)日本経営協会	92	92	49
総務局	行政透明推進課	情報公開・個人情報保護制度検討講座参加者負担金	参加者負担金等	情報公開制度及び個人情報保護制度運用に関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	30,450円×4名=121,800円	(社)日本経営協会	122	122	122
総務局	人権政策推進課	北足立郡市町同和対策推進協議会負担金	参加者負担金等	北足立管内の15市町で協議会を構成し、同和問題の早期解決を図る	同和対策推進会議及び研修会による情報の交換等	年会費50,000円	北足立郡市町同和対策推進協議会	50	50	50
総務局	人権政策推進課	各種研修会負担金	参加者負担金等	人権問題の解決のために研修を行い自己研鑽に努める	関係機関・団体が開催する研修会、人権教育指導者養成等の研修会への参加負担金	民間運動団体等が行う各研修会参加負担金500,000円	部落解放同盟北足立郡協議会、部落解放北足立郡協議会、埼玉人権同和センター等	500	500	421

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人権政策推進課	埼隣協負担金	参加者負担金等	隣保館相互の事業や運営について情報交換及び研究を行う	協議会が行う事業及び研究活動	年会費(大型館)145,000円	埼玉県隣保館連絡協議会	145	145	145
総務局	人権政策推進課	各種研修会負担金	参加者負担金等	人権問題の解決のために研修を行い自己研鑽に努める	関係機関・団体が開催する研修会、人権教育指導者養成等の研修会への参加負担金		隣保館連絡協議会が行う各研修会参加負担金 全国隣保館連絡協議会 埼玉県隣保館連絡協議会	87	64	42
総務局	人事課	大都市職員定数事務担当者会議負担金	参加者負担金等	大都市行政における職員定数事務の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、よりいっそうの定員適正化に努める	大都市職員定数事務担当者会議の参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	大都市職員定数事務担当者会議	3	3	0
総務局	人事課	大都市人事担当課長会議負担金	参加者負担金等	大都市行政における人事事務の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、よりいっそうの人事行政の推進に努める	大都市人事担当課長会議の参加者負担金	3,000円×2名=6,000円 3,000円×2名=6,000円	大都市人事担当課長会議	12	12	6
総務局	給与課	給与実務研修会負担金	参加者負担金等	給料及び諸手当に係る制度詳解及び実務研修により事務事業の向上に資する	給与実務研修会へ参加するための参加者負担金	11,000円×1名=11,000円 10,000円×1名=10,000円	(財)日本人事行政研究所	21	21	0
総務局	給与課	給与制度とその実務研修参加者負担金	参加者負担金等	給与構造改革の知識の習得と給与制度の事例研究により資質の向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	31	31	30
総務局	厚生課	衛生管理者受験講習会受講料	地方公務員安全衛生推進協会受講案内	安全衛生対策の推進にあたり、第1種衛生管理者の養成を図る	受講負担金等	3,000円×8名=24,000円	地方公務員安全衛生推進協会	27	24	27
総務局	厚生課	安全管理者等選任研修受講料	「安全管理者選任時研修」のご案内	厚生労働大臣が定める研修を受講し、安全管理者の資格要件である研修修了要件を取得する	受講負担金等	11,550円×5名=57,750円	社団法人埼玉労働基準協会連合会	12	58	12
総務局	人材育成課	自治大学校研修負担金	自治大学校研修生推薦要綱	分権型社会を担い、時代の変化に対応できる人材の育成を目的に、地方公共団体が担う行政全般にわたる総合的・専門的な知識を身に付ける	第1部課程、第1部特別課程、第3部課程、監査専門課程を履修	1部493,000円×2名=986,000円 1部特別129,000円×1名=129,000円 3部114,000円×2名=228,000円 税務専門174,000円×1名=174,000円 計1,517,000円	自治大学校	1,517	1,517	1,517
総務局	人材育成課	政策研究大学院大学入学金・授業料・検定料	政策研究大学院大学修士課程学生募集要項	地域レベルの政策を中心に、政策に関する専門的知識や技術に加え、高度な政策構想力や行政運営能力を身に付ける	修士課程を履修	入学金282,000円 授業料535,800円 検定料30,000円	政策研究大学院大学	848	848	848
総務局	人材育成課	市町村職員中央研修所研修受講負担金	市町村職員中央研修所研修計画	市町村が直面している様々な行政課題について主体的に取り組み、的確に対応できる能力を身に付ける	各種研修コースを受講	28,800円×6名=172,800円 45,600円×3名=136,800円 53,000円×4名=212,000円 計521,600円	市町村職員中央研修所	522	522	440



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人材育成課	全国市町村国際文化研修所 研修負担金	全国市町村国際文化研 修所研修計画	国際対応能力の向上を図るとも に、自治体行政に関わる課題に対応 できる、高度で専門的かつ実践的な 能力を身に付ける	「地域の国際化」基礎コースを 受講	21,000円×3名=63,000円	全国市町村国際文化研 修所	63	63	62
総務局	人材育成課	全国建設研修センター研修 負担金	全国建設研修センター 研修計画	高度化する建設技術に即応し、社会 ニーズの多様化に的確に対応できる 能力を身に付ける	各種研修コースを受講	90,000円×2名=180,000円	全国建設研修センター	180	180	178
総務局	人材育成課	自治体女性管理監督者研修 受講負担金	参加者負担金等	女性管理者の資質の向上を図る	研修会参加	98,000円×1名=98,000円	自治体女性管理者 フォーラム	98	98	95
総務局	人材育成課	地方自治体運営に係る講座 参加者負担金	参加者負担金等	地方自治体が抱える課題をテーマと した研修会や地方自治体運営に関わ る講座、情報交流会等を通して職員 の能力の向上を図る	参加者負担金	30,500円×1名=30,500円	(社)日本経営協会	30	30	68
総務局	人材育成課	日本経営協会会費	日本経営協会定款	経営及び事務効率に関する調査研究 を行いその成果を普及し、かつ実施 を推進し、わが国の生産性向上に寄 与する	日本経営協会登録団体年会費	年会費50,000円	(社)日本経営協会	50	50	50
総務局	人材育成課	公務人材開発協会会費	公務人材開発協会会員 規程	公務及びその他の研修関係機関相互 の連携協力の推進、研修に関する調 査研究を行い、もって研修の充実、 発展を図り、わが国における人材の 育成に寄与する	公務人材開発協会登録団体年 会費	年会費20,000円	公務人材開発協会	21	20	20
総務局	人材育成課	関東地区公務研修協議会会 費	関東地区公務研修協議 会規約	公務に関する研修の発展を図るため 関東甲信越地域にある公務研修機 関、各地区協議会及び(財)公務人材 開発協会との連絡協力を図り、研修 に関する各種の専門的研究、研修専 門職員等の資質の向上に寄与する	関東地区公務研修協議会年会 費	年会費2,000円	関東地区公務研修協議 会	2	2	2
総務局	人材育成課	埼玉大学大学院入学金・検 定料	埼玉大学大学院経済科 学研究科(博士前期課 程)学生募集要項	論文や研究活動を通して、問題発見 から解決に至るまで、複雑・高度化 する行政の遂行に的確に対応できる 能力を身に付ける	経済科学研究科履修	入学金282,000円 検定料30,000円	埼玉大学	312	0	0
総務局	人材育成課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取 得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
総務局	安心安全課	危機管理関連研修参加負担 金	参加者負担金等	自治体職員として、危機管理・防災 に関する業務を行う上で必要な知識 を習得する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	人と未来防災センター	14	5	0
総務局	安心安全課	九都県市新型インフルエン ザ対策検討部会負担金	新型インフルエンザ対 策検討部会に関する申 し合わせ事項	首都圏における新型インフルエンザ 対策の広域的な取組みについて、九 都県市が共同で研究し、その成果を 具体化するために組織された九都県 市新型インフルエンザ対策検討部会 の運営に係る経費を負担する	会議負担金	九都県市負担金100,000円	九都県市新型インフル エンザ対策検討部会事 務局(川崎市)	100	100	100
総務局	防災課	第三級陸上特殊無線技士養 成課程受講負担金	参加者負担金等	防災行政無線の運用に必要となる第 三級陸上特殊無線免許の養成課程を 受講する	養成課程受講負担金	第三級陸上特殊無線技士養成 課程受講料24,675円×2名 =49,350円	(財)日本無線協会	50	50	49

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	防災課	関東地方防災行政無線連絡協議会分担金	協議会分担金等	関東地方の各都県、ならびに政令市で構成される関東地方防災行政無線連絡協議会の運営に係る経費を負担する	運営経費分担金	関東地方防災行政無線連絡協議会分担金10,000円	関東地方防災行政無線連絡協議会	10	10	10
総務局	防災課	九都県市地震防災・危機管理対策部会負担金	九都県市地震防災・危機管理対策部会負担金等	九都県市地震防災・危機管理対策部会等の運営等に係る経費を負担する	運営経費負担金	九都県市地震防災・危機管理対策部会負担金400,000円	九都県市地震防災・危機管理対策部会事務局	400	400	400
総務局	防災課	九都県市合同防災訓練連絡部会負担金	連絡部会負担金等	九都県市合同防災訓練部会の運営等に係る経費を負担する	運営経費負担金	九都県市合同防災訓練連絡部会負担金1,500,000円	九都県市合同防災訓練連絡部会事務局	1,500	1,500	1,500
総務局	防災課	九都県市合同防災訓練連絡部会負担金(図上訓練)	連絡部会負担金等	九都県市合同防災訓練部会(図上訓練)の運営に係る経費を負担する(隔年)	運営経費負担金	九都県市合同防災訓練連絡部会負担金(図上訓練)2,500,000円	九都県市合同防災訓練連絡部会事務局	0	2,500	0
総務局	防災課	危機管理・防災教育科トップマネジメントコース入校経費	参加者負担金等	大規模災害発生時における対応能力を習得するため	危機管理・防災教育科トップマネジメントコース入校経費	5,000円×2名=10,000円	(財)消防科学総合センター	10	10	5
財政局	財政課	20大都市公債主管者会議負担金	20大都市公債主管者会議規約	会議開催	年会費	年会費3,000円	20大都市公債主管者会議(岡山市)	3	3	3
財政局	財政課	全国都市税財政主管者研修会出席者負担金	参加者負担金等	都市税財政主管者としての業務に精通する	財務研修	6,000円×2名=12,000円	全国市長会	12	12	0
財政局	財政課	予算編成実務研修参加者負担金	参加者負担金等	予算編成についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	31	31	30
財政局	財政課	地方債協会負担金	(財)地方債協会寄附行為	地方公共団体の安定した資金の調達のため、地方債管理の充実等各種の活動を行う協会であり、年会費を負担する	年会費	100,000円×14口=1,400,000円	(財)地方債協会	1,400	1,400	1,260
財政局	財政課	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会普及宣伝費負担金	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約	事務協議会の議決に基づき、運用計画に基づく事業に充当するため、運用益相当額を負担する	分担金	事務協議会の議決に基づいた運用計画による	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(神奈川県)	290	290	39
財政局	財政課	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会負担金	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約	関中東ブロックの宝くじの発売に係る一部事務組合に対し、年会費を負担する	年会費	年会費100,000円	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(神奈川県)	100	100	100
財政局	財政課	全国自治宝くじ事務協議会負担金	全国自治宝くじ事務協議会規約	全国自治宝くじの発売に係る一部事務組合に対し、年会費を負担する	年会費	年会費50,000円	全国自治宝くじ事務協議会(東京都)	50	50	50

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	財政課	全国自治宝くじ協議会運用利益金(分担金)	全国自治宝くじ事務協議会規約	事務協議会の議決に基づき、運用計画に基づく事業に充当するため、運用益相当額を負担する	分担金	事務協議会の議決に基づいた運用計画による	全国自治宝くじ事務協議会(東京都)	787	520	693
財政局	財政課	地方財務協会負担金	(財)地方財務協会寄附行為	自主的かつ健全な地方税財政制度の確立に寄与し、もって地方自治の完成に資するため設置された協会であり、年会費を負担する	年会費	年会費600,000円	(財)地方財務協会	600	600	540
財政局	用地管財課	公有財産管理実務講座参加者負担金	参加者負担金等	財産管理に関する研修へ参加することによって、業務に必要な実務能力の向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	30	30	19
財政局	用地管財課	官公署登記事務研究協議会負担金	協議会会則(第14条)	他の官公署等と共同で情報交換、研究、協議及び研修を実施することで、登記事務の効率化を図る	他の官公署等と共同で情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	1,000円×8課所=8,000円	官公署登記事務研究協議会	8	8	8
財政局	用地管財課	大都市管財事務主管者会議(管財部門)負担金	大都市管財事務主管者会議規約(第4条)	大都市間での連携を図り、管財事務の効率を向上させる	政令指定都市及び東京都における管財事務の調査研究	4,000円×1名=4,000円	大都市管財事務主管者会議開催市	4	4	4
財政局	用地管財課	関東地区用地対策連絡協議会負担金	関東地区用地対策連絡協議会規則	公共用地の取得に関し、関係現業機関の相互の連絡を図り、用地取得の推進、補償に関する調査等を行う	公共用地の取得に関し、関係現業機関の情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	20,000円×1団体=20,000円	関東地区用地対策連絡協議会	40	20	17
財政局	用地管財課	関東地区用地対策連絡協議会研修参加負担金	用地事務職員研修参加費 土地評価実務研修参加費	実務経験1~3年未満の用地事務職員研修 実務経験3年以上の用地職員に対する土地評価実務研修	地方自治体における用地取得の理論とその実務について解説する講座の開催	19,800円×1名=19,800円 14,600円×1名=14,600円	関東地区用地対策連絡協議会	35	35	0
財政局	用地管財課	大都市管財事務主管者会議(用地部門)負担金	大都市管財事務主管者会議規約第4条	政令指定都市及び東京都における管財事務について、調査研究を行う	他の官公署等と共同で情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	4,000円×2名=8,000円	大都市管財事務主管者会議開催市	8	8	8
財政局	用地管財課	埼玉地区用地対策連絡協議会負担金	埼玉地区用地対策連絡協議会第5条	公共用地の取得に関し、会員相互で調査研究を行い、併せて連絡調整を図り、適正かつ円滑な事務の推進を図る	公共用地の取得に関し、会員相互で情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	10,000円×1団体=10,000円	埼玉地区用地対策協議会	10	10	10
財政局	用地管財課	全国用対連セミナー参加負担金	全国用対連セミナー参加費	公共用地の取得に関し、関係現業機関の相互の連絡を図り、各専門家による全国レベルでの事例セミナーの開催	公共用地の取得に関し、関係現業機関の各専門家による全国レベルでの事例セミナーの開催	4,000円×1名=4,000円	関東地区用地対策連絡協議会	4	4	1
財政局	庁舎管理課	安全運転管理者協会会費	各安全運転管理者協会会則	安全運転管理者協会の年会費	事業所として安全運転に努めるための活動を行う	浦和地区:本庁舎81,000円、浦和区役所18,000円、南区役所18,000円、浦和西地区:中央区役所18,000円、桜区役所18,000円、浦和東地区:緑区役所18,000円、大宮地区:北区役所21,000円、大宮区役所29,000円、大宮東地区:見沼区役所21,000円、大宮西地区:西区役所16,000円、岩槻地区:岩槻区役所19,000円	各地区安全運転管理者協会(浦和・浦和西・浦和東・大宮・大宮西・岩槻)	277	277	277

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	庁舎管理課	安全運転管理者等講習会受講料	道路交通法第74条の3 (安全運転管理者等)	安全運転管理者等の安全運転指導に関する講習会の受講料	事業所として安全運転に努めるための講習を行う	本庁舎4,200円×8名=33,600円、大宮・岩槻区役所4,200円×2名×2区=16,800円、上記以外区役所4,200円×1名×8区=33,600円	各地区安全運転管理者協会(浦和・浦和西・浦和東・大宮・大宮東・大宮西・岩槻)	84	84	84
財政局	庁舎管理課	整備管理者研修料	参加者負担金等	整備管理者としての役割に関する講習会の受講料	事業所で使用する車両を安全に運行するため車両の整備に関する講習を行う	2,000円×1名=2,000円	埼玉運輸支局	2	0	0
財政局	庁舎管理課	道路運送車両法等の改正における整備管理者研修	参加者負担金等	道路運送車両法等の改正時において整備管理者としての役割に関する講習会の受講料	事業所で使用する車両を安全に運行するため車両の整備に関する講習を行う	3,000円×1名=3,000円	埼玉運輸支局	3	0	0
財政局	庁舎管理課	防火防災講習会受講料	消防法第8条	防火管理者の選任	庁舎管理事業	9,000円×1名=9,000円	(財)日本防火協会	0	9	0
財政局	庁舎管理課	防災センター要員講習会受講料	消防法第8条の2の5	自衛消防組織管理者の設置	庁舎管理事業	35,000円×5名=175,000円	(社)東京消防設備保守協会	0	175	0
財政局	契約課	地方公共団体における工事請負契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	31	31	30
財政局	契約課	地方公共団体における工事請負契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	30	30	30
財政局	契約課	大都市契約事務協議会参加負担金	参加者負担金等	東京都及び各政令指定都市において、入札・契約事務に係る調査・研究及び先進事例の情報交換等を行い、本市の入札契約事務の資質向上を図る	大都市契約事務協議会の出席負担金	3,000円×2名=6,000円	協議会開催都市(静岡市)	6	6	6
財政局	調達課	地方自治体における契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	31	31	0
財政局	調達課	大都市契約事務協議会参加負担金	参加者負担金等	東京都及び各政令指定都市において、入札・契約事務に係る調査・研究及び先進事例の情報交換等を行い、本市の入札契約事務の資質向上を図る	大都市契約事務協議会の出席負担金	3,000円×1名=3,000円	協議会開催都市(静岡市)	3	3	3
財政局	調達課	地方自治体における契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	31	31	30
財政局	工事検査課	工事管理・技術検査等業務研修参加者負担金	参加者負担金等	工事監理・検査等の具体的な業務(土木工事・建築工事)を学習する講座で、業務(土木工事・建築工事)に必要な実務能力の向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	31	31	30

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	工事検査課	関東ブロック工事検査担当 員連絡会	参加者負担金等	土木工事の検査について、関係機関 相互の連絡調整を図り、技術水準の 向上を期する	研修参加費	10,000円	連絡会開催都都市	10	10	5
財政局	税制課	全国地方税務協議会負担金	全国地方税務協議会会 則	地方団体間の税務行政運営上の協力 を推進する	地方税務行政運営に関する連絡 調整及び支援地方税に関する 研修	年負担金700,000円	全国地方税務協議会	800	700	700
財政局	税制課	埼玉県市町村税務協議会負 担金	埼玉県市町村税務協議 会会則	税務行政全般についての調査・研究 及び市町村間の連携協力を図る	地方税制度に関する調査・研究 及び税務行政の運営・改善に関 する研究	年負担金6,000円	埼玉県市町村税務協議 会	6	6	6
財政局	税制課	浦和税務署管内地区税務協 議会負担金	浦和税務署管内地区税 務協議会会則	税務行政の円滑な運営と相互の親睦	税務関係諸法規及び取扱通知 等の連絡調整	年負担金10,000円	浦和税務署管内地区税 務協議会	10	10	10
財政局	税制課	大宮税務署管内地区税務協 議会負担金	大宮税務署管内地区税 務協議会会則	税務行政の円滑な運営と相互の親睦	税務関係諸法規及び取扱通知 等の研修国税、地方税の事務 の連絡調整	年負担金10,000円	大宮税務署管内地区税 務協議会	10	10	10
財政局	税制課	春日部税務署管内税務協 議会負担金	春日部税務署管内税務 協議会会則	税務行政の円滑な運営と相互の親睦	税務関係諸法規及び取扱通知 等の研修国税、地方税の事務 の連絡調整	均等割:4,000円 人口割:33,000円	春日部税務署管内税務 協議会	37	37	37
財政局	税制課	地方税電子化協議会負担金	地方税電子化協議会定 款	地方公共団体の相互協力により地方 税電子化の円滑な導入を推進する	地方税電子化のシステム開発 及び運営	会費1,000,000円、運用関係費 負担金3,621,000円、次期更改 準備資金937,000円、国税連携 関係費負担金2,322,000円、シ ステム運用関係費負担金 2,252,000円	(社)地方税電子化協議 会	15,482	10,132	14,846
財政局	市民税課	住民税をめぐる課税の実務 講座参加者負担金	参加者負担金等	個人住民税制度とその適正な運営等 の理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	30,450円×10名(区役 所)=304,500円	(社)日本経営協会	305	305	305
財政局	市民税課	事業所税都市連絡協議会会 費	事業所税都市連絡協議 会設置要綱	事業所税に関する調査・研究及び課 税団体相互の運営の円滑化	実務担当者を対象とした研修 会、税制改正の取扱い点に関 する総務省の講義	会員団体1団体につき 年負担金6,000円	事業所税都市連絡協議 会	6	6	6
財政局	固定資産税 課	(財)資産評価システム研究 センター負担金	参加者負担金等	固定資産税および都市計画税の賦課 徴収に係る情報収集及び評価技術の 向上に資する	年会費	年会費150,000円	(財)資産評価システム 研究センター	150	150	150
財政局	固定資産税 課	固定資産税の評価と課税の 実務研修参加者負担金	参加者負担金等	固定資産税および都市計画税の賦課 徴収に係る情報収集及び評価技術の 向上を図る	参加者負担金	30,450円×28名=852,600円	(社)日本経営協会	944	853	944
財政局	固定資産税 課	(財)資産評価システム研究 センター研修負担金	参加者負担金等	固定資産税および都市計画税の賦課 徴収に係る情報収集及び評価技術の 向上に資する	参加者負担金	30,450円×6名=182,700円	(財)資産評価システム 研究センター	153	183	150

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	収納対策課	徴収事務研修出席負担金	参加者負担金等	徴収事務能力の向上を図る	参加者負担金	本庁分:30,450円×1名 =30,450円 各区収納課分:30,450円×10名 =304,500円	(社)日本経営協会	305	336	221
財政局	収納対策課	徴収事務研修出席負担金	参加者負担金等	徴収技術の向上と法的措置に係る手続き及び実務を習得し、資質の向上を図る	参加者負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	31	0	30
市民・スポーツ文化局	市民総務課	市民局長会議出席者負担金	大都市市民局長連絡会議会則	市民生活に属する諸問題について意見の交換と相互の連絡を行い、市民生活行政の効率的推進に資する	市民局長会議出席者負担金	3,000円×2名=6,000円	大都市市民局長連絡会議	20	6	6
市民・スポーツ文化局	市民総務課	埼玉県防衛協会負担金	年会費	防衛意識の普及高揚と自衛隊を激励支援し、自衛隊と県民との相互理解向上を達成する	埼玉県防衛協会負担金	負担金45,000円	埼玉県防衛協会	45	45	45
市民・スポーツ文化局	市民総務課	都市間交流推進連絡協議会会費	都市間交流推進連絡協議会規約「参加者負担金等」	国内交流事業を推進するため、関係機関との連絡調整を図る	都市間交流推進連絡協議会、国内交流都市物品即売会、PR活動等	参加負担金100,000円	都市間交流推進連絡協議会	100	0	100
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	埼玉県交通指導員連合会負担金	埼玉県交通指導員連合会会則及び埼玉県交通指導員連合会の運営に関する規則	埼玉県交通指導員連合会の運営費に対する県内交通指導員会費	埼玉県交通指導員連合会が主催・共催する各種事業及び交通安全活動全般	1,500円×220名=330,000円	埼玉県交通指導員連合会	315	330	302
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	彩の国コミュニティ協議会負担金	彩の国コミュニティ協議会会則	自主的なコミュニティ活動を県民全体の運動として展開することにより、県民の幸せを目指し、心のふれあう豊かで住みよい地域社会を構築することを目的とする	彩の国コミュニティ協議会年会費	10,000円	彩の国コミュニティ協議会(事務局:埼玉県NPO活動推進課)	10	10	10
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	指定都市地域振興主管者連絡会議負担金	大都市会議等負担金	大都市に共通する地域活動の活性化、地域連帯感の醸成等に関する行政上の諸問題を研究討議するとともに、指定都市相互間の情報交換及び研修を図る	会議出席に伴う出席者分担当	5,000円×1名=5,000円	指定都市地域振興主管者会議当番市	5	5	2
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課 市民活動支援室	職員研修参加負担金	参加者負担金等	職員が市民活動や協働についての理解を深める	他の自治体やNPO等が主催する研修会への参加	5,000円×10名×4回=200,000円	研修等主催団体	210	200	10
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課 市民活動支援室	指定都市地域振興主管者連絡会議参加者負担金	指定都市地域振興主管者連絡会議規約	大都市に共通する地域活動の活性化や地域連帯の醸成等に関する研究討議を行うとともに、情報交換及び研修を行う	会議出席に伴う出席者分担当	5,000円×1名=5,000円	指定都市地域振興主管者会議幹事市(浜松市)	2	5	2
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課 市民活動支援室	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
市民・スポーツ文化局	男女共同参画課	日本女性会議出席負担金	参加者負担金等	男女共同参画に関する全国の活動事例や取組を学ぶため	参加者負担金	3,500円×3名=10,500円	日本女性会議実行委員会	11	11	11

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・スポーツ文化局	消費生活総合センター	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会負担金	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会規約	消費者行政の効率的な運営を図る	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会の運営	人口割:30,000円 (人口区分80万人以上)	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会	30	30	30
市民・スポーツ文化局	消費生活総合センター	国民生活センター行政職員研修負担金	参加者負担金等	消費者行政の基礎知識の習得	消費者行政に係る講義、団体討議など	2,200円×2名=4,400円	国民生活センター	5	5	4
市民・スポーツ文化局	消費生活総合センター	国民生活センター消費生活相談員研修負担金	参加者負担金等	多様化・複雑化する相談に対する適切かつ速やかな対応を図る	相談に係る法律解釈、適用方法など	2,200円×16名=35,200円	国民生活センター	34	35	28
市民・スポーツ文化局	六日町山の家	坂戸自治会費	年会費	坂戸自治会運営に対する負担金	自治会費	年額59,400円	南魚沼市坂戸区	60	60	59
市民・スポーツ文化局	六日町山の家	南魚沼市観光協会費	年会費	南魚沼市観光振興に対する補助	観光用パンフレットの印刷及び運営事業費	年額34,000円	南魚沼市	34	34	34
市民・スポーツ文化局	六日町山の家	食品衛生協会負担金	年会費	食品衛生や安全性に関する情報提供及び啓蒙活動推進の補助	厨房衛生検査並びに食中毒防止の促進活動	年額5,000円	食品衛生協会六日町分会	5	5	5
市民・スポーツ文化局	六日町山の家	社会保険協会負担金	年会費	健康の保持、厚生福利増進事業の補助	広報紙、パンフレット、事務講習会費	年額5,500円	新潟県社会保険協会六日町支部	3	5	6
市民・スポーツ文化局	六日町山の家	ボイラ協会負担金	年会費	ボイラ安全運転の啓蒙活動に対する補助	検査ボイラ、熱交換機等に対する安全運転の啓蒙活動等に対するパンフレットの作成	年額20,000円	(社)日本ボイラ協会新潟支部	20	20	20
市民・スポーツ文化局	六日町山の家	南魚沼市体育協会賛助金	年会費	南魚沼市市民体育の健全な発達と体育文化の向上に対する補助	南魚沼市青少年育成のためのスポーツ活動の実施指導等	年額10,000円	南魚沼体育協会	10	0	5
市民・スポーツ文化局	六日町山の家	危険物安全協会費	年会費	危険物設置者の安全管理運動啓蒙活動に対する補助	危険物施設設置事業所に対する安全管理、点検等啓蒙活動	年額5,000円	(財)新潟県危険物安全協会南魚沼地区支会	5	5	5
市民・スポーツ文化局	六日町山の家	六日町温泉保養所組合費	年会費	業務運営の向上と組合員の親睦のための補助	保養所組合費	年額24,000円	六日町温泉保養所組合	24	24	24
市民・スポーツ文化局	スポーツ企画課	Jリーグ関係自治体等連絡協議会負担金	参加者負担金等	Jリーグのホームタウン及びホームスタジアムを所管する自治体等の相互の連絡調整を密にしてホームスタジアムの適切かつ効果的な管理と運営の円滑化並びにホームタウンの振興を図る	Jリーグ関係自治体等(自治体46、独立行政法人1、その他関連団体2)による連絡調整会議	6,000円×1名=6,000円	Jリーグ関係自治体等連絡協議会	6	6	2

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・スポーツ文化局	スポーツ企画課	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会負担金	講習受講料	特別管理産業廃棄物に関する業務を適切に行うため、設置が義務付けられている、特別産業廃棄物管理責任者の資格取得	廃棄物処理法第12条の2第6項に規定されている特別産業廃棄物管理責任者の資格取得は定額	受講料12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	12	0	12
市民・スポーツ文化局	文化振興課	埼玉県博物館連絡協議会負担金	埼玉県博物館連絡協議会会則	県内の博物館、美術館等の文化施設が相互に連絡・連携するための協議会に係る負担金	埼玉県博物館連絡協議会の会費	定額10,000円	埼玉県博物館連絡協議会	10	10	10
市民・スポーツ文化局	文化振興課	日本博物館協会負担金	(財)日本博物館協会寄付行為	全国の博物館が情報交換や研究発表を行うための協議会に係る負担金	日本博物館協会の維持会費	定額25,000円	(財)日本博物館協会	25	25	25
市民・スポーツ文化局	文化振興課	日本漫画家協会賛助会費	日本漫画家協会定款	全国のプロの漫画家による組織(協会)に係る負担金であり、会館の展示事業において協力を得ている	日本漫画家協会の会費	定額50,000円	(社)日本漫画家協会	50	50	50
市民・スポーツ文化局	文化振興課	日本マンガ学会賛助会年会費	日本マンガ学会会則	漫画を文化として研究する団体に係る負担金 著名な研究者が名を連ねていて、最新の研究情報等を得ている	日本マンガ学会の会費	定額50,000円	日本マンガ学会	50	50	50
市民・スポーツ文化局	文化振興課	防火管理者講習受講料負担金	講習受講料	防火管理者資格取得のための負担金	防火管理者の資格取得に要する経費	受講料6,000円	(財)日本防火協会	6	6	0
市民・スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	防火管理者資格取得講習受講料	講習受講料	大宮盆栽美術館の防火管理業務の推進責任者としての防火管理者資格取得	防火管理者の資格取得に要する経費	受講料6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
市民・スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	日本博物館協会会費	(財)日本博物館協会寄付行為	全国の博物館が情報交換や研究発表を行う全国博物館会議を通じた協会諸事業への参画	日本博物館協会の維持会費	会費35,000円	(財)日本博物館協会	35	35	0
市民・スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	地方史研究協議会会費	地方史研究協議会会則	全国各地の地方史研究者および研究団体相互間の連絡を密にし、日本史研究の基礎である地方史研究の推進を図る	地方史研究協議会の会費	会費6,600円	地方史研究協議会	7	7	7
市民・スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	埼玉県博物館連絡協議会負担金	埼玉県博物館連絡協議会会則	県内の各博物館相互の連携を緊密にし、博物館事業の振興を図る	埼玉県博物館連絡協議会の会費	会費21,000円	埼玉県博物館連絡協議会	21	21	21
市民・スポーツ文化局	区政推進室	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会会則	さいたま地方務局本局管内の戸籍及び住民基本台帳事務に関する各市区町村間の連絡を保ち、戸籍等に関する研究、協議等を行う	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	さいたま市10区負担分(金額は人口やその他の要件により決定)	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会	187	422	187
市民・スポーツ文化局	区政推進室	埼玉県南地区戸籍住民基本台帳事務協議会	埼玉県南地区戸籍住民基本台帳事務協議会会則	さいたま法務局管内の戸籍及び住民基本台帳事務に関する各市区町村間の連絡を保ち、戸籍等に関する研究、協議等を行う	埼玉県南地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	中央区、桜区、浦和区、南区、緑区負担分(金額は人口やその他の要件により決定)	埼玉県南地区戸籍住民基本台帳事務協議会	254	0	254



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・スポーツ文化局	区政推進室	越谷地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	越谷地区戸籍住民基本台帳事務協議会会則	さいたま法務局越谷支局管内の戸籍及び住民基本台帳事務に関する各市町村間の連絡を保ち、戸籍等に関する研究、協議等を行う	越谷地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	岩槻区負担分(金額は人口やその他の要件により決定)	越谷地区戸籍住民基本台帳事務協議会	32	0	32
市民・スポーツ文化局	区政推進室	埼玉県外国人登録事務協議会負担金	埼玉県外国人登録事務協議会会則	埼玉県内の各市町村相互の連絡を緊密にし、外国人登録事務に関する研究、及びその改善を図る	埼玉県外国人登録事務協議会負担金	5,000円×10区=50,000円	埼玉県外国人登録事務協議会	50	0	50
市民・スポーツ文化局	区政推進室	指定都市住居表示連絡協議会負担金	指定都市住居表示連絡協議会会則	住居表示に関する諸問題について意見の交換と相互の連絡を行い事業の効果的推進に資する	指定都市住居表示連絡協議会負担金	2,000円×2名=4,000円	指定都市住居表示連絡協議会	4	4	4
市民・スポーツ文化局	区政推進室	防火管理者資格取得講習会負担金	防火管理者資格講習受講料	各区役所庁舎の防火管理者である区総務課長の防火管理者資格取得	消防法施行令第3条第1項に規定されている講習で受講料は定額	6,000円×7区役所(北区、桜区、浦和区を除く)=42,000円	(財)日本防火協会	42	42	18
市民・スポーツ文化局	区政推進室	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会負担金	講習受講料	特別管理産業廃棄物に関する業務を適切に行うため、設置が義務付けられている、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格取得	廃棄物処理法第12条の2第6項に規定されている特別管理産業廃棄物管理責任者の資格取得のための講習で、受講料は定額	受講料12,000円×3区(大宮区・中央区・岩槻区)=36,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	24	36	12
保健福祉局	健康増進課	大都市衛生主管局長会議参加負担金	大都市会議等負担金	衛生行政に係る指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図る	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	大都市衛生主管局長会議事務局	8	4	8
保健福祉局	健康増進課	全国衛生部長会会費	全国衛生部長会規約	衛生行政に係る都道府県及び指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図る	年会費	年会費81,000円	全国衛生部長会	81	81	81
保健福祉局	健康増進課	日本公衆衛生学会総会分担金	参加者負担金等	保健医療従事者による講演、シンポジウム、公開講座等を通して、公衆衛生学の発展と国民の健康増進を図る	参加者負担金	年分担金45,000円	日本公衆衛生学会総会事務局	45	45	45
保健福祉局	健康増進課	大都市精神保健福祉主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	精神保健福祉行政の充実を図るため、政令指定都市が集まり毎年1回開催	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	大都市精神保健福祉主管課長会議事務局	6	6	0
保健福祉局	健康増進課	政令指定都市母子保健主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市が集まり毎年1回開催し、母子保健行政の充実を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	政令指定都市母子保健主管課長会議事務局	7	7	0
保健福祉局	健康増進課	健やか親子21全国大会負担金	参加者負担金等	母子保健事業及び家族計画事業の一層の推進を図る	参加者負担金	全国大会運営経費2,500,000円	健やか親子21全国大会実行委員会	2,500	0	2,000
保健福祉局	病院経営企画課	病院事業経営講習会参加負担金	参加者負担金等	病院事業に必要な知識の習得	参加者負担金	10,000円×2名=20,000円 5,000円×2名=10,000円	(財)地方自治研究機構	6	30	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	地域医療課	救急医療医務薬務主管課長 会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、薬務に関わる実務 的な問題点を協議し、問題の解決を 図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	幹事市(岡山市)	7	7	7
保健 福祉局	地域医療課	政令指定都市結核感染症主 管課長会議参加負担金	参加者負担金等	結核・感染症対策の充実を図るた め、政令指定都市が集まり毎年1回 開催	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	指定都市結核感染症主 管課長会議事務局	7	7	0
保健 福祉局	生活衛生課	全国環境衛生・廃棄物関係 課長年会費	参加者負担金等	都道府県及び政令指定都市の環境衛 生関係主観課長及び廃棄物関係主 管課長の業務に係る連絡調整並びに課 題の検討及び情報の交流を図り、環 境衛生及び廃棄物関係行政の発展向 上に資する	年会費	年会費9,000円	(財)日本環境衛生セン ター	10	9	9
保健 福祉局	生活衛生課	さいたま市狂犬病予防協会 負担金	さいたま市狂犬病予防 協会会則	狂犬病予防法及び動物の愛護及び管 理に関する法律に基づく事業の円滑 な推進を図る	協会運営に対するさいたま市 負担金	負担金100,000円	さいたま市狂犬病予防 協会	100	100	100
保健 福祉局	生活衛生課	大都市公営葬務事業協議会 負担金	参加者負担金等	公営葬務行政面における共通の問題 につき、連絡、研究及び改善向上を 図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	大都市公営葬務事業協 議会	0	7	0
保健 福祉局	生活衛生課	大都市環境衛生主管課長会 議参加負担金	参加者負担金等	環境衛生行政の円滑な運営及び充実 を図るため、環境衛生業務に係る諸 問題について協議を行う	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	大都市環境衛生主管課 長会議	8	8	3
保健 福祉局	生活衛生課	生活衛生関係営業指導職員 研修会参加負担金	参加者負担金等	生活衛生関係営業に対する行政上の 指導を担当する自治体職員を対象 に、職務上必要な知識を習得させる	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	(財)全国生活衛生営業 指導センター	20	16	0
保健 福祉局	生活衛生課	ベストロジ-実習講座参加 負担金	参加者負担金等	衛生害虫の駆除や相談業務に従事す る行政担当者を対象とし、同定方法 等の実習を行う	参加者負担金	63,000円×1名=63,000円	(財)日本環境衛生セン ター	63	63	0
保健 福祉局	生活衛生課	(財)日本中毒情報センター 年会費	参加者負担金等	医療機関、消防、保健・福祉施設、 医療行政に勤務するものを対象とし たサイトであり、中毒に関する情報 を迅速に入手する	年会費	年会費2,000円	(財)日本中毒情報セン ター	2	2	2
保健 福祉局	生活衛生課	救急医療医務薬務主管課長 会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、薬務に関わる実務 的な問題点を協議し、問題の解決を 図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	救急医療医務薬務主 管課長会議	7	7	1
保健 福祉局	食品安全推 進課	全国食品衛生主管課長連絡 協議会年会費	参加者負担金等	食品衛生主管課長がその職責を円滑 に果たす目的として食品衛生施策を相 互に検討協議する	参加者負担金	20,000円×1年=20,000円	全国食品衛生主管課長 連絡協議会	20	20	13
保健 福祉局	食品安全推 進課	関東甲信越静ブロック食品 衛生主管課長会議参加負担 金	参加者負担金等	食品衛生主管課長がその職責を円滑 に果たす目的として食品衛生施策を相 互に検討協議する	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	関東甲信越静ブロック 食品衛生主管課長会議	7	6	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	食品安全推 進課	二十大都市食品衛生主管課 長会議参加負担金	参加者負担金等	食品衛生行政の円滑な運営及び充実 を図るため、食品衛生業務に係る諸 問題について協議を行う	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	二十大都市食品衛生主 管課長会議	6	6	3
保健 福祉局	食品安全推 進課	全国市場食品衛生検査所協 議会年会費	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもとに、 卸売市場における食品衛生の発展と 向上に資することを目的とする	年会費	年会費25,000円	全国市場食品衛生検査 所協議会	30	25	25
保健 福祉局	食品安全推 進課	全国市場食品衛生検査所協 議会(関東ブロック協議会) 年会費	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもとに、 卸売市場における食品衛生の発展と 向上に資することを目的とする	年会費	年会費3,000円	全国市場食品衛生検査 所協議会(関東ブロッ ク協議会)	3	3	3
保健 福祉局	食品安全推 進課	A T P迅速検査研究会年会 費・参加負担金	参加者負担金等	衛生管理におけるA T Pふき取り検 査法に関する調査、研究、意見の交 換及び情報の提供等を行い、A T P ふき取り検査法による衛生管理技術 の向上・発展に寄与すると共に会員 相互の理解を深める	年会費及び参加者負担金	年会費2,000円 参加負担金1,000円×3回 =3,000円	A T P迅速検査研究会	5	5	0
保健 福祉局	高等看護学 院	ボイラー取扱技能講習会出 席負担金	参加者負担金等	小規模ボイラーの業務取扱者のた めの講習会参加	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(社)日本ボイラー協会埼 玉支部	11	11	11
保健 福祉局	高等看護学 院	防火管理資格講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取 得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
保健 福祉局	高等看護学 院	日本看護学会<看護教育>学 術集会参加負担金	参加者負担金等	研究発表・シンポジウムを通して看 護教育や知識を高める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	(社)日本看護協会	8	8	8
保健 福祉局	高等看護学 院	全国自治体病院看護教育施 設部会研修会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に関する具体的な内容・方 法を研鑽する	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(社)全国自治体病院協 議会	0	11	0
保健 福祉局	高等看護学 院	埼玉県高等看護学院長会負 担金(年会費)	埼玉県高等看護学院長 会会則	学生の教育の向上及び学院間の連携 を図り、学院教育振興に寄与する	年会費	10,000円×1校=10,000円	埼玉県高等看護学院長 会	10	10	10
保健 福祉局	高等看護学 院	埼玉県高等看護学校教務主 任協議会負担金(年会費)	埼玉県高等看護学校教 務主任協議会会則	看護学校間の連携を図り、看護教育 の向上を図る	年会費	15,000円×1校=15,000円	埼玉県高等看護学校教 務主任協議会	15	15	15
保健 福祉局	高等看護学 院	埼玉県高等看護学校看護教 員研究会参加負担金	参加者負担金等	県内の看護学校の専門職の看護教育 における知識の向上を図る	参加者負担金	1,000円×12名=12,000円	埼玉県高等看護学校看 護教員研究会	12	12	12
保健 福祉局	高等看護学 院	埼玉県看護学生研究発表会 参加負担金	参加者負担金等	県内の学生の代表者による研究発表 会に参加することにより、看護教育 の知識を高める	参加者負担金	300円×3名=900円	埼玉県看護学生研究会	1	1	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県看護管理者会・埼玉県 高等看護学校教務主任協 議会合同研修会参加負担金	参加者負担金等	看護教育向上を図る	参加者負担金	1,000円×4名=4,000円	埼玉県高等看護学校教 務主任協議会	4	4	1
保健 福祉局	高等看護学院	日本小児看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本小児看護学会	12	10	12
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学教育学会学術集 会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	11,000円×2名=22,000円	日本看護学教育学会	11	22	10
保健 福祉局	高等看護学院	日総研看護教育セミナー参 加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	18,000円×1名=18,000円	日本総合研究所	3	18	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会<母性看護> 学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本看護協会	8	8	8
保健 福祉局	高等看護学院	日本老年看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本老年看護学会	10	0	10
保健 福祉局	高等看護学院	看護教育力アップセミナー 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,600円×4名=50,400円	メディカ出版	50	51	50
保健 福祉局	高等看護学院	埼玉県高等看護学校看護教 員研究会負担金(年会費)	埼玉県高等看護学校看 護教員研究会会則	看護教育に関する研究活動、実践報 告、情報交換等により看護教員の資 質の向上に貢献する	年会費	1名につき1,000円	埼玉県高等看護学校看 護教員研究会	12	12	12
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学校協議会学会参 加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本看護学校協議会	8	0	8
保健 福祉局	高等看護学院	看護実践セミナー参加負担 金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	医学書院	5	5	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会<老年看護> 学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本看護協会	0	8	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護技術学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	11,000円×2名=22,000円	日本看護技術学会	0	22	0

## 2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	高等看護学院	日本災害看護学会年次大会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本災害看護学会	0	10	0
保健 福祉局	高等看護学院	学研ナーシングセミナー受 講負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,500円×1名=10,500円	学習研究社	11	0	11
保健 福祉局	高等看護学院	摂食・嚥下実践セミナー参 加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,500円×1名=10,500円	関西看護出版	11	0	11
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護教育学会20周年 記念大会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本看護教育学会	7	0	7
保健 福祉局	高等看護学院	日本高次脳機能障害学会第 34回サテライトセミナー参 加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本高次脳機能障害学 会	8	0	8
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会地域看護学術 集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本看護学会	8	0	8
保健 福祉局	浦和斎場管 理事務所	防火管理者講習会受講料	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取 得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	0	6	0
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事 務所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取 得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事 務所	全日本墓園協会負担金	参加者負担金等	墓園・墓所の運営管理等に関する情 報を得る	参加者負担金	30,000円×1名=30,000円	(社)全日本墓園協会	30	30	30
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事 務所	埼玉県冷凍設備保安協会負 担金	埼玉県冷凍設備保安協 会会費	冷凍設備の保安検査を推進する	冷凍設備の保安検査	14,900円	埼玉県冷凍設備保安協 会	15	15	15
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事 務所	大都市公営葬務事業協議会 負担金	参加者負担金等	公営葬務行政面における共通の問題 につき、連絡、研究及び改善向上を 図る	参加者負担金	10,000円	大都市公営葬務事業協 議会	10	10	0
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事 務所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取 得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	大宮聖苑管 理事務所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	0
保健 福祉局	大宮聖苑管 理事務所	特別管理産業廃棄物責任者 講習受講料負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物責任者の資格取得のため	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処 理振興センター	12	12	12
保健 福祉局	大宮聖苑管 理事務所	大都市公営葬務事業協議会 参加負担金	参加者負担金等	公営葬務行政面に関する共通の問題 につき、連絡、研究及び資質の向上 を図る	墓地、埋葬等に関する法律全 般	年会費7,000円	大都市公営葬務事業協 議会	0	7	0
保健 福祉局	食肉衛生検 査所	全国食肉衛生検査所協議会 負担金	参加者負担金等	食肉衛生検査所の円滑な運営及び充 実を図るため、食肉衛生検査業務に 係る諸問題について協議を行う	年会費	年会費47,000円	全国食肉衛生検査所協 議会	47	47	47
保健 福祉局	食肉衛生検 査所	関東地区食肉衛生検査所協 議会負担金	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもとに、 食肉衛生検査の発展と向上に資する	年会費	年会費10,000円	関東地区食肉衛生検査 所協議会	10	10	10
保健 福祉局	こころの健 康センター	さいたま市与野医師会負担 金	年会費	さいたま市与野医師会への加入	年会費	会費350,000円	さいたま市与野医師会	350	350	337
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国精神保健福祉センター 長会負担金	年会費	全国精神保健福祉センター長会の加 入	年会費	会費50,000円	全国精神保健福祉セン ター長会	50	50	50
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国精神保健福祉センター 長会・研究協議会参加費	参加者負担金等	全国精神保健福祉センター長会研究 協議会にて精神福祉業務についての 情報交換等を行うことにより業務 上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	2,000円×2名=4,000円	全国精神保健福祉セン ター長会	4	4	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	関東信越ブロック精神保健 福祉センター連絡協議会負 担金	参加者負担金等	関東信越ブロック精神保健福祉セン ター連絡協議会への加入	参加者負担金	会費20,000円	関東信越ブロック精神 保健福祉センター連絡 協議会	20	20	10
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国自治体病院協議会負担 金	年会費	全国自治体病院協議会への加入	年会費	会費19,900円	全国自治体病院協議会	20	20	20
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国自治体病院協議会埼玉 県支部負担金	年会費	全国自治体病院協議会埼玉県支部へ の加入	年会費	会費15,000円	全国自治体病院協議会 埼玉県支部	15	15	15
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国精神医療審査会連絡協 議会負担金	年会費	全国精神医療審査会連絡協議会への 加入及び会議にて精神福祉業務につ いての情報交換等を行う	年会費	会費5,000円、総会参加費 3,000円×1名=3,000円、シン ポジウム参加費1,000円×1名 =1,000円	全国精神医療審査会連 絡協議会	9	9	5

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	こころの健康センター	アルコール依存症臨床医等研修参加負担金	参加者負担金等	アルコール依存症臨床医等研修を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	40,000円×1名=40,000円	独立行政法人国立病院機構久里浜アルコール症センター	0	40	0
保健福祉局	こころの健康センター	日本公衆衛生学会参加者負担金	参加者負担金等	日本公衆衛生学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本公衆衛生学会	10	10	0
保健福祉局	こころの健康センター	日本心理臨床学会参加者負担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	日本心理臨床学会	16	14	10
保健福祉局	こころの健康センター	日本うつ病学会参加者負担金	参加者負担金等	日本うつ病学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本うつ病学会	6	6	6
保健福祉局	こころの健康センター	日本児童青年精神医学会参加者負担金	参加者負担金等	日本児童青年精神医学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本児童青年精神医学会	22	12	22
保健福祉局	こころの健康センター	日本トラウマティック・ストレス学会参加者負担金	参加者負担金等	日本トラウマティック・ストレス学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	15,000円×2名=30,000円	日本トラウマティック・ストレス学会	0	30	0
保健福祉局	こころの健康センター	日本心理臨床学会参加者負担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	日本心理臨床学会	16	14	12
保健福祉局	こころの健康センター	DV家庭に育つ子どもへの支援研修参加者負担金	参加者負担金等	DV家庭に育つ子どもへの支援研修を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	18,000円×1名=18,000円	エンパワーメント・センター	18	0	18
保健福祉局	こころの健康センター	日本家族研究・家族療法学会参加者負担金	参加者負担金等	日本家族研究・家族療法学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本家族研究・家族療法学会事務局	6	0	0
保健福祉局	こころの健康センター	日本子ども虐待防止学会参加者負担金	参加者負担金等	日本子ども虐待防止学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本子ども虐待防止学会	10	10	10
保健福祉局	こころの健康センター	摂食障害治療研修参加者負担金	参加者負担金等	摂食障害治療研修を受講することにより参加することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×2名=20,000円	国立精神・神経センター精神保健研究所	20	0	0
保健福祉局	こころの健康センター	日本トラウマティック・ストレス学会参加者負担金	参加者負担金等	日本トラウマティック・ストレス学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本トラウマティック・ストレス学会	0	12	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	こころの健康センター	犯罪被害者メンタルケア研修(国立精神保健研究所)参加者負担金	参加者負担金等	犯罪被害者メンタルケア研修(国立精神保健研究所)を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	犯罪被害者メンタルケア研修(国立精神保健研究所)	0	15	0
保健福祉局	こころの健康センター	発達障害支援研修参加者負担金	参加者負担金等	発達障害支援研修を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	国立精神・神経センター(国立精神保健研究所)	0	15	0
保健福祉局	こころの健康センター	摂食障害治療研修参加者負担金	参加者負担金等	摂食障害治療研修を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	国立精神・神経センター(国立精神保健研究所)	0	24	0
保健福祉局	こころの健康センター	薬物依存臨床看護等研修参加者負担金	参加者負担金等	薬物依存臨床看護等研修を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	国立精神・神経センター(国立精神保健研究所)	0	24	0
保健福祉局	こころの健康センター	司法精神医学研修参加者負担金	参加者負担金等	司法精神医学研修を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	国立精神・神経センター(国立精神保健研究所)	10	24	0
保健福祉局	こころの健康センター	W A I S - III成人知能検査技術講習会負担金	参加者負担金等	W A I S - III成人知能検査技術講習会を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	28,000円×1名=28,000円	日本文化科学社	28	28	0
保健福祉局	こころの健康センター	日本家族心理学会	参加者負担金等	日本家族心理学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	13,000円×1名=13,000円	日本家族心理学会事務局	13	0	13
保健福祉局	こころの健康センター	日本自殺予防学会参加者負担金	参加者負担金等	日本自殺予防学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本自殺予防学会事務局	6	0	6
保健福祉局	こころの健康センター	日本司法精神医学会大会参加者負担金	参加者負担金等	日本司法精神医学会大会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本司法精神医学会	8	0	8
保健福祉局	こころの健康センター	日本児童青年精神医学会総会参加者負担金	参加者負担金等	日本児童青年精神医学会総会にて精神福祉業務についての情報交換等を行う	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本児童青年精神医学会	10	0	10
保健福祉局	こころの健康センター	自殺危機初期介入スキルワークショップ及びリーダー養成研修参加者負担金	参加者負担金等	自殺危機初期介入スキルワークショップ及びリーダー養成研修を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	17,000円×2名=34,000円	ルーテル学院大学総合人間学部自殺危機初期介入スキル研究会	17	34	17
保健福祉局	こころの健康センター	日本うつ病学会総会参加者負担金	参加者負担金等	日本うつ病学会総会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本うつ病学会総会	8	0	8



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	こころの健康センター	日本思春期学会参加者負担金	参加者負担金等	日本思春期学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本思春期学会	0	10	0
保健福祉局	こころの健康センター	アトリーによる地域ケアインジメト並びに訪問型生活訓練研修参加者負担金	参加者負担金等	アトリーによる地域ケアインジメト並びに訪問型生活訓練研修を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	国立精神・神経センター 精神保健研究所	0	20	0
保健福祉局	こころの健康センター	薬物依存臨床・医師研修参加者負担金	参加者負担金等	薬物依存臨床・医師研修を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	国立精神・神経センター 精神保健研究所	0	24	0
保健福祉局	こころの健康センター	日本心理臨床学会(ワークショップ)参加者負担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会(ワークショップ)へ参加することにより精神福祉業務について職員の資質向上を図る	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	日本心理臨床学会	14	14	14
保健福祉局	こころの健康センター	自殺総合対策企画研修(国立精神保健研究所)参加者負担金	参加者負担金等	自殺総合対策企画研修を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	国立精神保健研究所	15	15	15
保健福祉局	こころの健康センター	アルコール問題の早期発見・早期介入実践講座参加者負担金	参加者負担金等	アルコール問題の早期発見・早期介入実践講座を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	独立行政法人国立病院機構久里浜アルコール症センター久里浜アルコール症研修センター	0	10	0
保健福祉局	こころの健康センター	日本精神神経学会参加者負担金	参加者負担金等	日本精神神経学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本精神神経学会	0	15	0
保健福祉局	こころの健康センター	日本精神科救急学会参加者負担金	参加者負担金等	日本精神科救急学会にて精神福祉業務についての情報交換等を行うことにより業務上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本精神科救急学会	0	10	0
保健福祉局	こころの健康センター	児童相談所・情緒障害児短期治療施設・医療機関等医師専門研修負担金	参加者負担金等	児童虐待対応における医師の役割の検討、各機関やネットワークにおける指導的職員の資質向上を図る	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	子ども虹情報センター	3	0	3
保健福祉局	こころの健康センター	自殺危機初期介入スキルワークショップ及びリーダー養成研修参加者負担金	参加者負担金等	自殺危機初期介入スキルワークショップ及びリーダー養成研修を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	17,000円×2名=34,000円	ルーテル学院大学総合人間学部自殺危機初期介入スキル研究会	34	0	34
保健福祉局	こころの健康センター	日本集団精神療法学会参加者負担金	参加者負担金等	集団精神療法の進歩・普及・知識・技術の向上について職員の資質向上を図る	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本集団精神療法学会	9	0	9
保健福祉局	こころの健康センター	アルコール問題の早期発見・早期介入実践講座参加者負担金	参加者負担金等	アルコール問題の早期発見・早期介入実践講座を受講することにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	独立行政法人国立病院機構久里浜アルコール症センター久里浜アルコール症研修センター	10	0	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	司法精神医学研修参加負担 金	参加者負担金等	司法精神医学研修を受講すること により職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	国立精神・神経セン ター(国立精神保健研 究所)	10	0	10
保健 福祉局	動物愛護ふ れあいセン ター	全国動物管理関係事業所協 議会会費	全国動物管理関係事業 所協議会規約	動物行政に係る都道府県及び政令指 定都市間の連携を緊密にし動物行政 の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議 会会費	27,000円×1名=27,000円	全国動物管理関係事業 所協議会	27	27	27
保健 福祉局	動物愛護ふ れあいセン ター	全国動物管理関係事業所協 議会会議参加者負担金	参加者負担金等	動物行政に係る都道府県及び政令指 定都市間の連携を緊密にし動物行政 の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議 会会議参加負担金	2,000円×1名=2,000円	全国動物管理関係事業 所協議会	3	2	2
保健 福祉局	動物愛護ふ れあいセン ター	全国動物管理関係事業所協 議会関東甲信越ブロック 会会費	全国動物管理関係事業 所協議会関東甲信越静 ブロック会規約	動物行政に係る関東甲信越静地区の 県及び市間の連携を緊密にし動物行 政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議 会関東甲信越静ブロック会会 費	10,000円×1名=10,000円	全国動物管理関係事業 所協議会関東甲信越静 ブロック会	10	10	10
保健 福祉局	動物愛護ふ れあいセン ター	全国動物管理関係事業所協 議会関東甲信越静ブロック 会総会・研修会参加者負担 金	参加者負担金等	動物行政に係る関東甲信越静地区の 県及び市間の連携を緊密にし動物行 政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議 会関東甲信越静ブロック会総 会・研修会参加負担金	3,000円×1名=3,000円	全国動物管理関係事業 所協議会関東甲信越静 ブロック会	3	3	3
保健 福祉局	動物愛護ふ れあいセン ター	日本獣医師会・三学会年次 大会参加者負担金	参加者負担金等	獣医師としての最新知識の習得及び 業務の向上を図る	三学会年次大会参加負担金	10,000円×1名=10,000円	(社)日本獣医師会	10	10	10
保健 福祉局	動物愛護ふ れあいセン ター	日本臨床獣医学フォーラム 年次大会参加者負担金	参加者負担金等	臨床分野の最新知識を習得し、負傷 動物等の治療技術向上を図る	日本臨床獣医学フォーラム年 次大会参加負担金	20,000円×1名=20,000円	日本臨床獣医学会	20	20	0
保健 福祉局	動物愛護ふ れあいセン ター	愛玩動物飼養管理士養成講 座受講認定登録・受験料	参加者負担金等	講習会等で講師をする際の知識を身 につける	センターで行う動物愛護ふれ あい事業	受講料28,000円、登録料5,000 円 33,000円×2名=66,000円	(社)日本愛玩動物協会	66	66	33
保健 福祉局	動物愛護ふ れあいセン ター	犬のしつけインストラク ター養成講座受講料	参加者負担金等	しつけ方教室で講師をする際の知識 を身につける	センターで行うしつけ方教室	24,000円×2名=48,000円	(社)日本動物病院福祉 協会	48	48	48
保健 福祉局	動物愛護ふ れあいセン ター	関東甲信越静地区狂犬病予 防・動物愛護管理業務連絡 会議参加者負担金	参加者負担金等	各都府政令市間の狂犬病予防・動物 愛護管理業務に関する議題を協議し 円滑な推進を図る	関東甲信越静地区狂犬病予防 ・動物愛護管理業務連絡会議参 加負担金	2,000円×1名=2,000円	関東甲信越静地区狂犬 病・動物愛護管理業務 連絡会議	2	2	2
保健 福祉局	動物愛護ふ れあいセン ター	全国動物管理関係事業所協 議会関東甲信越静ブロック 会研修会審査員参加者負担 金	参加者負担金等	動物行政に係る関東甲信越静地区の 県及び市間の連携を緊密にし動物行 政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議 会関東甲信越静ブロック会研 修会審査員参加負担金	3,000円×1名=3,000円	全国動物管理関係事業 所協議会関東甲信越静 ブロック会	3	0	3
保健 福祉局	福祉総務課	社会保障講座参加者負担金	参加者負担金等	社会保障・人口問題の基礎的事項 等、統計及び制度改正等の政策動向 に関する情報並びに問題の分析・解 明に必要な知識を享受するため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(財)厚生労働統計協会	7	7	7

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	福祉総務課	大都市民生主管局長会議負担金	参加者負担金等	指定都市及び東京都の民生主管局長が一堂に会して、意見及び情報の交換を行うことにより、社会福祉の増進を図るとともに、国に対して要望を行うため	参加者負担金	10,000円×2名=20,000円	大都市民生主管局長会議	20	20	10
保健 福祉局	福祉総務課	大都市福祉事務所長会議負担金	参加者負担金等	大都市における福祉事務所共通の問題について研究討議し、意見及び情報の交換を行うことにより、社会福祉の増進を図るため	参加者負担金	3,000円×3名=9,000円	大都市福祉事務所長会議	9	9	9
保健 福祉局	福祉総務課	社会福祉主事資格認定通信課程スクーリング負担金	社会福祉法	福祉事務所職員のうち社会福祉主事任用資格を持たない職員が資格を取得するための負担金	社会福祉主事の資格取得に要する経費	60,000円×1名×10区=600,000円	(福)全国社会福祉協議会中央福祉学院	600	600	540
保健 福祉局	福祉総務課	関東ブロック活動研究会参加負担金	参加者負担金等	全国を7ブロックに分け、民生委員・児童委員活動の総合的な推進のあり方や都道府県・指定都市児協のあり方等、当面課題となっているテーマを中心に協議を行う	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	関東ブロック民生委員児童委員連合協議会	4	4	4
保健 福祉局	福祉総務課	全国民生委員児童委員大会参加負担金	参加者負担金等	全国各地で活動する民生委員・児童委員がそれぞれの活動を持ち寄り、活動のノウハウの共有や交流を進めることをとおして、民生委員・児童委員の一層の充実をめざす	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	全国民生委員児童委員連合会	5	5	5
保健 福祉局	福祉総務課	社会福祉士養成施設実習指導者研修会負担金	社会福祉士及び介護福祉士法	福祉人材育成のため福祉事務所で社会福祉士を目指す学生の実習の受入れを行うための負担金	社会福祉士実習指導者の要件を満たすための経費	12,000円×5名=60,000円	(福)全国社会福祉協議会中央福祉学院	60	60	60
保健 福祉局	高齢福祉課	全国シルバー人材センター負担金	社団法人全国シルバー人材センター事業協会会費規程	協会の目的に賛同し、その事業に協力するため	シルバー人材センター等の業務に関する普及・啓発事業、従事者に対する研修事業、指導などの事業、情報・資料の収集及び提供事業	10,000円×5口=50,000円	(社)全国シルバー人材センター事業協会	50	50	50
保健 福祉局	障害福祉課	全国身体障害者総合福祉センター研修負担金	参加者負担金等	関係職員の資質の向上を図ること	全国身体障害者総合福祉センター研修	12,000円×2名=24,000円	全国身体障害者総合福祉センター	24	24	1
保健 福祉局	年金医療課	日本国民年金協会負担金	参加者負担金等	国民年金事務の諸問題を研究討議し、国民年金の発展に寄与する	参加者負担金	人口割(人口100万人以上): 20,000円	(社)日本国民年金協会	20	20	20
保健 福祉局	年金医療課	県南地区事務研究会分担金	参加者負担金等	浦和社会保険事務所管轄市区町村の国民年金制度及び事業に関する諸問題について協議・研究し、円滑な国民年金事務の事業に寄与する	参加者負担金	各市5,000円	県南地区事務研究会	5	5	5
保健 福祉局	年金医療課	政令指定都市国保・年金主管部課長会議負担金	参加者負担金等	政令指定都市における国民年金事務の諸問題を研究討議し、国民年金の発展に寄与する	参加者負担金	7,000円×3名=21,000円	政令指定都市幹事市	21	21	21
保健 福祉局	年金医療課	全国都市国民年金協議会会議負担金	参加者負担金等	全国都市における国民年金事務の諸問題を研究討議し、国民年金の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	全国都市幹事市	0	10	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	障害者更生相談センター	全国身体障害者更生相談所長協議会年会費	年会費	全国の身体障害者更生相談所長をもって組織し、相互の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する	協議会年会費	年会費7,000円	全国身体障害者更生相談所長協議会	7	7	7
保健福祉局	障害者更生相談センター	全国知的障害者更生相談所長協議会年会費	年会費	全国的知的障害者更生相談所長をもって組織し、相互の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する	協議会年会費	年会費8,000円	全国知的障害者更生相談所長協議会	8	8	8
保健福祉局	障害者更生相談センター	身体障害者更生相談所身体障害者福祉司等実務研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	2,600円×1名=2,600円	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院	3	3	0
保健福祉局	障害者更生相談センター	更生相談所所長等研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院	6	6	6
保健福祉局	障害者更生相談センター	リハビリテーション心理職研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	1,300円×1名=1,300円	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院	1	1	0
保健福祉局	障害者更生相談センター	リハビリテーション看護研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	7,700円×1名=7,700円	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院	8	0	0
保健福祉局	障害者更生相談センター	福祉機器専門職員研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	2,800円×1名=2,800円	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院	0	3	3
保健福祉局	障害者更生相談センター	高次脳機能障害支援事業関係職員研修会	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	5,400円×1名=5,400円	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院	6	6	5
保健福祉局	障害者更生相談センター	全国的障害者更生相談所新任職員研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	全国的障害者更生相談所長協議会	4	4	2
保健福祉局	障害者更生相談センター	作業・理学療法士研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	3,200円×1名=3,200円	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院	3	3	0
保健福祉局	障害者更生相談センター	田中ビネー知能検査講習会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	45,000円×1名=45,000円	田中教育研究所	45	45	45
保健福祉局	障害者更生相談センター	実習指導者養成研修	参加者負担金等	社会福祉実習の受け入れを可能とするため、実習指導者を養成する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県立大学	0	5	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害者支援センター全 国連絡協議会会費	発達障害者支援セン ター全国連絡協議会規 約	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資質 の向上を図る	参加者負担金	20,000円×1か所=20,000円	発達障害者支援セン ター全国連絡協議会	10	20	10
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害者支援センター全 国連絡協議会研修参加負担 金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資質 の向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	発達障害者支援セン ター全国連絡協議会	10	10	7
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害者支援センター関 東ブロック連絡会研修参加 負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資質 の向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	発達障害者支援セン ター関東ブロック連絡 会	10	10	6
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	日本発達障害ネットワーク 研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資質 の向上を図る	参加者負担金	3,000円×1名×3回=9,000円	日本発達障害ネット ワーク	9	9	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害セミナー(成人編) 研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資質 の向上を図る	参加者負担金	3,000円×1名×3回=9,000円	横浜市発達障害者支援 センター	6	9	6
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	自閉症の人たちの発達を支 えるために研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資質 の向上を図る	参加者負担金	3,000円×1名×3回=9,000円	埼玉県発達障害者支援 センター	6	9	6
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害と神経症状との関 連研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資質 の向上を図る	参加者負担金	1,000円×1名×2回=2,000円	埼玉県発達障害者支援 センター	2	2	2
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害児者の支援と医療 ①研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資質 の向上を図る	参加者負担金	2,000円×1名×2回=4,000円	埼玉県発達障害者支援 センター	4	4	4
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害児者の支援と医療 ②研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資質 の向上を図る	参加者負担金	1,000円×1名×2回=2,000円	埼玉県発達障害者支援 センター	2	2	2
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	リハビリテーション心理職 (応用)研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資質 の向上を図る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	国立障害者リハビリ テーションセンター	2	2	2
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	就労移行支援事業研修参加 負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	4,000円×2名=8,000円	研修主催団体	8	8	7
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	障害者地域生活支援技術研 修会参加負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	13,500円×2名=27,000円	研修主催団体	27	27	1

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害研修参加負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	2,000円×2名=4,000円	研修主催団体	4	4	2
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	社会福祉施設新任職員研修 参加負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	1,800円×1名=1,800円	研修主催団体	2	2	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	防火管理講習会参加負担金	参加者負担金等	防火管理者任用資格を取得する	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	研修主催団体	6	6	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	自閉症実践療育セミナー	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名×3回=30,000円	研修主催団体	0	30	0
保健 福祉局	保健総務課	全国保健所長会年会費	参加者負担金等	全国保健所長会の年会費	保健所長会	年会費15,000円	全国保健所長会	15	15	15
保健 福祉局	保健総務課	全国保健所長会総会負担金	参加者負担金等	全国保健所長会総会の負担金	保健所長会	5,000円×1名=5,000円	全国保健所長会	5	5	5
保健 福祉局	保健総務課	全国保健所長会関東甲信静 ブロック会出席者負担金	参加者負担金等	全国保健所長会関東甲信静ブロック 会の負担金	保健所長会	3,000円×1名=3,000円	全国保健所長会関東甲 信静ブロック保健所長 会	3	0	0
保健 福祉局	保健総務課	全国保健所長会指定都市部 会負担金	参加者負担金等	全国保健所長会指定都市部会の負担 金	保健所長会	8,000円×1名=8,000円	全国保健所長会指定都 市部会	8	8	8
保健 福祉局	保健総務課	安全運転管理者協会年会費	参加者負担金等	浦和西地区安全運転管理者協会の年 会費	車両管理	年会費26,000円	浦和西地区安全運転管 理者協会	26	26	26
保健 福祉局	保健総務課	安全運転管理者講習会受講 手数料	参加者負担金等	浦和西地区安全運転管理者講習のた めの受講手数料	車両管理	4,200円×2名=8,400円	浦和西地区安全運転管 理者協会	9	9	8
保健 福祉局	保健総務課	日本結核学会年会費	参加者負担金等	日本結核学会の年会費	結核・感染症予防事業	年会費10,000円	日本結核学会	10	10	10
保健 福祉局	保健総務課	日本公衆衛生学会総会演題 申込金	参加者負担金等	公衆衛生学会において保健所所属職 員が演題発表を行う	日本公衆衛生学会総会	3,000円×1件=3,000円	日本公衆衛生学会	6	3	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健総務課	防火管理者資格取得講習会 負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者を設置 するため	施設管理	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
保健 福祉局	保健総務課	ボイラー取扱技能講習会受 講料	労働安全衛生法	ボイラーの技能取得	ボイラー取扱技能講習会	11,000円×1名=11,000円	(社)日本ボイラ協会埼 玉支部	10	11	0
保健 福祉局	保健総務課	防火管理者資格講習会負担 金	参加者負担金等	防火管理者の資格を取得	防火管理者資格講習会	6,000円×3名=18,000円	(財)日本防火協会	18	18	6
保健 福祉局	地域保健支 援課	栄養改善指導事業参加負担 金	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会及 び研修への派遣	日本栄養改善学会の研修	10,000円×1名=10,000円	(特非)日本栄養改善学 会	7	10	6
保健 福祉局	地域保健支 援課	母子保健セミナー(虐待)参 加負担金	参加者負担金等	児童虐待の予防と発見に資する知識 を習得する	母子保健セミナー(虐待)	24,000円×2名=48,000円、 16,000円×1名=16,000円	(社福)恩賜財団母子愛 育会	14	64	0
保健 福祉局	地域保健支 援課	母子栄養講座参加負担金	参加者負担金等	小児期からの生活習慣病予防の基礎 知識と栄養士の役割について知識を 習得する	母子栄養講座	18,000円×1名=18,000円	(社福)恩賜財団母子愛 育会	20	18	18
保健 福祉局	地域保健支 援課	全国行政栄養士研修会参加 負担金	参加者負担金等	現任栄養士及び新任栄養士が行政 栄養士の役割や栄養指導についての 知識を習得する	行政栄養士研修会 新任行政栄養士研修会	8,000円×2名=16,000円、 8,000円×1名=8,000円	(社)日本栄養士会	16	24	16
保健 福祉局	地域保健支 援課	発達協会実践セミナー参加 負担金	参加者負担金等	発達と指導、教育に関する情報・知 識の習得	発達協会実践セミナー	13,650円×5名=68,250円	(社)精神発達障害指導 教育協会	55	69	55
保健 福祉局	地域保健支 援課	母子保健セミナー(育児支 援)参加負担金	参加者負担金等	乳幼児健診と育児支援に関する情 報・知識を習得するため	母子保健セミナー(育児支援)	24,000円×1名=24,000円	(福)恩賜財団母子愛 育会	48	24	48
保健 福祉局	地域保健支 援課	母子保健セミナー(虐待)参 加負担金	参加者負担金等	児童虐待の予防と発見に資する知識 を習得する	母子保健セミナー(虐待)	24,000円×3名=72,000円	(福)恩賜財団母子愛 育会	48	72	48
保健 福祉局	地域保健支 援課	母子保健関係講習会参加負 担金	参加者負担金等	子どもの食生活と地域栄養活動のマ ネジメントを習得する	母子保健関係講習会	5,000円×1名=5,000円	(福)恩賜財団母子愛 育会	5	0	0
保健 福祉局	地域保健支 援課	日本小児歯科学会全国大会 参加負担金	参加者負担金等	小児歯科学会の子どもの口腔保健指 導等最新の歯科保健情報を習得する	日本小児歯科学会全国大会	3,000円×2名=6,000円	(財)口腔保健協会	6	6	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	地域保健支援課	明治安田こころの健康財団・集中講座参加負担金	参加者負担金等	乳幼児の発達に起こりやすい疾病やトラブルへの理解と対応を習得する	明治安田こころの健康財団・集中講座	12,000円×1名=12,000円	(財)明治安田こころの健康財団	12	0	12
保健福祉局	地域保健支援課	政令指定都市母子保健主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	母子保健全般にわたる厚生労働省及び政令指定都市との情報交換	政令指定都市母子保健主管課長会議	7,000円×1名=7,000円	浜松市	7	7	0
保健福祉局	地域保健支援課	政令指定都市成人保健主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	成人保健全般にわたる厚生労働省及び政令指定都市との情報交換	政令指定都市成人保健主管課長会議	7,000円×1名=7,000円	新潟市	7	7	7
保健福祉局	地域保健支援課	健康教育・ヘルスプロモーション実践セミナー参加負担金	参加者負担金等	生活習慣病予防における行動変容に関するの知識と方法を習得する	健康教育・ヘルスプロモーション実践セミナー	21,000円×2名=42,000円	(社)日本家族計画協会	42	0	42
保健福祉局	地域保健支援課	日本障害者歯科学会参加負担金	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会及び研修への派遣	日本障害者歯科学会	7,000円×1名=7,000円	(社)日本障害者歯科学会	0	7	0
保健福祉局	地域保健支援課	子ども虐待防止学会参加負担金	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会及び研修への派遣	日本子ども虐待防止学会	10,000円×1名=10,000円	日本子ども虐待防止学会	10	10	10
保健福祉局	地域保健支援課	こどもの城研修会参加負担金	参加者負担金等	乳幼児期からの生活習慣病予防に向けた食育へのアプローチ法を習得する	こどもの城食育講習会	7,000円×1名=7,000円	(財)児童育成協会こどもの城	7	7	7
保健福祉局	地域保健支援課	地域社会振興財団中央研修会参加負担金	参加者負担金等	人のやる気を引き出す個対個のコミュニケーション法、集団を元気にするアプローチ法を習得する	地域社会振興財団中央研修会	25,000円×2名=50,000円	(財)地域社会振興財団	0	50	0
保健福祉局	地域保健支援課	埼玉県栄養士会行政栄養士協議会研修会参加負担金	参加者負担金等	災害時における栄養士業務についての知識を習得する	埼玉県栄養士会行政栄養士協議会研修会	1,000円×1名=1,000円	(社)埼玉県栄養士会	1	0	1
保健福祉局	疾病予防対策課	政令指定都市結核感染症主管課長会議分科会負担金	参加者負担金等	感染症対策事業にわたる政令指定都市との情報交換	政令指定都市結核感染症主管課長会議	5,000円×1名=5,000円	幹事市(堺市)	5	5	5
保健福祉局	疾病予防対策課	結核研修負担金	参加者負担金等	結核研究所主催の研修への参加	結核・感染症担当職員	保健師短期13,000円×2回=26,000円、行政担当者11,000円×1回=11,000円、胸部X線読影15,000円×1回=15,000円、保健師長期30,000円×1回=30,000円	(財)結核予防会結核研究所	69	82	37
保健福祉局	疾病予防対策課	エイズ研修会参加者負担金	参加者負担金等	(財)日本性教育協会主催の研修への参加	結核・感染症担当職員	5,000円×3回=15,000円	(財)日本性教育協会	15	0	0



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	疾病予防対 策課	エイズ学会参加負担金	参加者負担金	エイズ学会への参加負担金	結核・感染症担当職員	10,000円×1名=10,000円	日本エイズ学会	10	10	0
保健 福祉局	精神保健課	SSTリーダー養成クラス 講習会参加負担金	参加者負担金等	精神保健事業に必要な知識の習得	ソーシャルクラブ	18,000円×1名=18,000円	埼玉SST研究会事務局	18	18	18
保健 福祉局	精神保健課	日本精神科救急学会出席者 負担金	参加者負担金等	精神保健における救急医療について の知識を得る	精神保健医療事業	7,000円×1名=7,000円	日本精神科救急学会	7	7	7
保健 福祉局	精神保健課	日本病院地域精神医学会出 席者負担金	参加者負担金等	精神保健における地域医療の知識を 得る	地域精神保健訪問事業	9,000円×1名=9,000円	日本病院地域精神医学 会	9	0	9
保健 福祉局	精神保健課	独立行政法人国立病院機構 久里浜アルコールセンター 主催研修出席者負担金	参加者負担金等	アルコール依存症に対する総合的な 支援の知識と技術を修得	地域精神保健訪問事業	40,000円×1名=40,000円	独立行政法人国立病院 機構久里浜アルコール 症センター	40	40	0
保健 福祉局	精神保健課	退院促進支援事業関係者研 修参加負担金	参加者負担金等	各地域での支援活動を参考にし、実 践につなげるため	地域精神保健訪問事業	8,000円×1名=8,000円	(財)精神障害者社会復 帰促進協会	8	0	8
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催医学課程(摂 食障害)研修負担金	参加者負担金等	摂食障害の治療に必要な専門的知識 及び技術の修得	地域精神保健訪問事業	24,000円×1名=24,000円	国立精神・神経医療セ ンター 精神保健研究 所	18	24	18
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催医学課程(A C T)研修負担金	参加者負担金等	包括的地域生活支援プログラムの定 着に必要な技術や知識の修得	地域精神保健訪問事業	20,000円×1名=20,000円	国立精神・神経医療セ ンター 精神保健研究 所	20	20	20
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催精神保健指導 課程研修負担金	参加者負担金等	精神保健福祉行政の計画的・組織的 推進に関する専門的知識等を習得す るため	地域精神保健訪問事業	10,000円×1名=10,000円	国立精神・神経医療セ ンター 精神保健研究 所	10	0	0
保健 福祉局	精神保健課	日本精神障害者リハビリ テーション学会参加負担金	参加者負担金等	精神科リハビリテーションの動向や 実践を学ぶ	地域精神保健訪問事業	10,000円×1名=10,000円	日本精神障害者リハビ リテーション学会	10	10	0
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催自殺対策専門 研修会負担金	参加者負担金等	自殺に関する相談に対応していくた め	地域精神保健訪問事業	5,000円×2名=10,000円	国立精神・神経医療セ ンター 精神保健研究 所	10	0	0
保健 福祉局	精神保健課	うつ病学会総会参加負担金	参加負担金等	専門知識の修得を課内で共有するた め	地域精神保健訪問事業	6,000円×1名=6,000円	うつ病学会	0	6	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	精神保健課	アウトリーチによる地域マネジメント並びに訪問型生活訓練研修	参加負担金等	専門知識の修得を課内で共有するため	精神障害者退院支援事業	20,000円×1名=20,000円	国立精神・神経医療センター 精神保健研究所	0	20	0
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催司法精神医学研修	参加者負担金等	医療観察法対象となる精神障害者への介入技能の習得のため	地域精神保健訪問事業	10,000円×1名=10,000円	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所	0	10	0
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催PTSD医療研修	参加者負担金等	PTSDについての医療知識習得のため	地域精神保健訪問事業	7,000円×2名=14,000円	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所	0	14	0
保健 福祉局	精神保健課	標準版家族心理教育研修会参加負担金	参加者負担金等	家族支援を充実するため、家族心理教育についての知識を得る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	日本心理教育家族教室ネットワーク	5	0	5
保健 福祉局	食品衛生課	食品微生物学会参加負担金	参加者負担金等	食品微生物学会参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可営業者に対する指導	7,000円×1名=7,000円	日本食品微生物学会	7	7	0
保健 福祉局	食品衛生課	食品安全フォーラム参加負担金	参加者負担金等	食品安全フォーラム参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可営業者に対する指導	3,000円×1名=3,000円	日本薬学会レギュラトリーサイエンス部会	3	3	0
保健 福祉局	食品衛生課	日本食品衛生学会参加負担金	参加者負担金等	日本食品衛生学会参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可営業者に対する指導	5,000円×1名=5,000円	(社)日本食品衛生学会	6	5	5
保健 福祉局	食品衛生課	全国食品衛生主管課長連絡協議会参加負担金	参加者負担金等	全国食品衛生主管課長連絡協議会参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可営業者に対する指導	20,000円×1名=20,000円	全国食品衛生主管課長連絡協議会	20	0	0
保健 福祉局	食品衛生課	関東甲信越食品衛生主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	関東甲信越食品衛生主管課長会議参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可営業者に対する指導	2,000円×1名=2,000円	幹事県(千葉県)	7	2	2
保健 福祉局	食品衛生課	20大都市食品衛生主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	20大都市食品衛生主管課長会議参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可営業者に対する指導	2,000円×1名=2,000円	幹事市(京都市)	6	2	3
保健 福祉局	食品衛生課	食品衛生講演会参加負担金	参加者負担金等	食品衛生講演会参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可営業者に対する指導	4,000円×1名=4,000円	(社)日本食品衛生学会	4	0	0
保健 福祉局	食品衛生課	薬学会参加費参加負担金	参加者負担金等	薬学会参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可営業者に対する指導	15,000円×1名=15,000円	(社)日本薬学会	15	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	食品衛生課	全国市場衛生検査所協議会 全国大会参加負担金	参加者負担金等	全国市場衛生検査所協議会全国大会 参加	大宮市場・浦和市場内の食品関 係営業の監視業務	8,000円×1名=8,000円	全国市場食品衛生検査 所協議会	8	8	0
保健 福祉局	食品衛生課	獣医学会参加費参加負担金	参加者負担金等	獣医学会参加	飲食店等食品営業施設に対す る許可事務及び許可営業者に 対する指導	15,000円×1名=15,000円	(社)日本獣医学会	15	15	0
保健 福祉局	環境薬事課	大都市環境衛生主管課長会 議参加負担金	参加者負担金等	大都市環境衛生主管課長会議参加	環境衛生関係営業施設の許可・ 確認及び監視指導等	8,000円×1名=8,000円	幹事市(大阪市)	8	8	3
保健 福祉局	環境薬事課	水道技術者ブロック別研修 会参加負担金	参加者負担金等	水道技術者ブロック別研修会参加	飲料水の水質検査及び専用水 道・簡易専用水道等に関する衛 生指導	15,000円×1名=15,000円	(社)日本水道協会	15	15	15
保健 福祉局	環境薬事課	建築物衛生管理技術者講習 会参加負担金	参加者負担金等	建築物環境衛生管理技術者の資格取 得	環境衛生関係営業施設の許可・ 確認及び監視指導等	129,000円×1名=129,000円	(財)ビル管理教育セン ター	129	129	129
保健 福祉局	環境薬事課	ねずみ・衛生害虫駆除技術 研修会参加負担金	参加者負担金等	ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会参 加	衛生害虫昆虫の相談	45,150円×1名=45,150円	(財)日本環境衛生セン ター	45	46	0
保健 福祉局	環境薬事課	全国水道研究発表会参加負 担金	参加者負担金等	全国水道研究発表会参加	飲料水の水質検査及び専用水 道・簡易専用水道等に関する衛 生指導	14,000円×1名=14,000円	(社)日本水道協会	14	14	14
保健 福祉局	環境薬事課	薬剤師会学術大会参加負担 金	参加者負担金等	薬事研究会参加	医薬品販売業等の監視・指導	10,000円×1名=10,000円	(社)日本薬剤師会	10	10	9
保健 福祉局	環境薬事課	行政薬剤師会講演会参加負 担金	参加者負担金等	行政薬剤師会講演会参加	医薬品販売業等の監視・指導	3,000円×1名=3,000円	(社)日本薬剤師会	3	3	0
保健 福祉局	環境薬事課	墓地管理講習会参加負担金	参加者負担金等	墓地管理講習会参加	墓地等の許可及び監視指導等	30,000円×1名=30,000円	(社)全日本墓園協会	30	30	30
保健 福祉局	環境薬事課	集中セミナー「ダニを知る ために」参加負担金	参加者負担金等	集中セミナー「ダニを知るために」参 加	衛生害虫昆虫の相談	30,000円×1名=30,000円	(財)日本環境衛生セン ター	30	0	0
保健 福祉局	環境薬事課	救急医療・医務業務主幹課 長会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、業務に関わる実務 的な問題点を協議し、問題の解決を 図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	幹事市(岡山市)	7	7	7

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	環境課事課	認定簡易専用水道検査員講習会参加負担金	参加者負担金等	簡易専用水道の指導に関する専門職員の資質向上	飲料水の水质検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	55,000円×1名=55,000円	(社)全国給水衛生検査協会	55	55	55
保健 福祉局	環境課事課	プール衛生管理者講習会参加負担金	参加者負担金等	プールの衛生管理に関する専門職員の資質向上	プールに関する衛生指導	32,000円×1名=32,000円	(社)日本プールアメンティ施設協会	32	32	32
保健 福祉局	環境課事課	薬事エキスパート研修会参加負担金	参加者負担金等	薬事法全般に関する職員の専門性強化、資質向上	医薬品販売業等の監視・指導	3,000円×15回=45,000円	(財)医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団	36	45	36
保健 福祉局	環境課事課	日本薬学会参加負担金	参加者負担金等	薬事法全般に関する職員の専門性強化、資質向上	医薬品販売業等の監視・指導	12,000円×1名=12,000円	(社)日本薬学会	13	12	13
保健 福祉局	環境課事課	温泉経営管理研修	参加者負担金等	温泉の許可・監視指導に関する専門職員の資質向上	温泉利用施設の監視・指導	31,000円×1名=31,000円	(財)中央温泉研究所	31	31	25
保健 福祉局	環境課事課	1PM理念に基づくねずみ・害虫等対策講習会	参加者負担金等	衛生害虫等の相談に対応するための知識習得、専門性向上	衛生害虫昆虫の相談	25,200円×1名=25,200円	(財)日本環境衛生センター	25	0	0
保健 福祉局	環境課事課	簡易専用水道検査管理技術者講習会	参加者負担金等	簡易専用水道の指導に関する専門職員の資質向上	飲料水の水质検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	50,000円×1名=50,000円	(社)全国給水衛生検査協会	50	50	0
保健 福祉局	環境課事課	防錆剤管理責任者講習会	参加者負担金等	防錆剤管理責任者の資格取得	環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視指導等	45,000円×1名=45,000円	日本給水用防錆剤協会	45	45	45
保健 福祉局	環境課事課	簡易専用水道検査全国研究発表会	参加者負担金等	簡易専用水道の指導に関する専門職員の資質向上	飲料水の水质検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	7,000円×1名=7,000円	(社)全国給水衛生検査協会	7	7	5
保健 福祉局	環境課事課	日本家屋害虫学会大会参加負担金	参加者負担金等	衛生害虫等に関する知識習得	衛生害虫昆虫の相談	5,000円×1名=5,000円	日本家屋害虫学会	0	5	0
保健 福祉局	環境課事課	日本ペストロジー学会大会参加負担金	参加者負担金等	衛生害虫等に関する知識習得	衛生害虫昆虫の相談	5,000円×1名=5,000円	日本ペストロジー学会	0	5	0
保健 福祉局	環境課事課	ペストコントロールフォーラム参加負担金	参加者負担金等	衛生害虫等に関する知識習得	衛生害虫昆虫の相談	2,000円×1名=2,000円	(社)日本ペストコントロール協会	0	2	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	環境課	建築設備管理・保全関係講習会	参加者負担金等	環境衛生関係営業施設の監視指導等を行う専門職員の資質向上	環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視指導等	40,000円×1名=40,000円	(社)東京ビルメンテナンス協会	0	40	0
保健福祉局	保健科学課	全国衛生微生物協議会会費	参加者負担金等	全国地方衛生研究所間の微生物部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費8,000円	全国衛生微生物協議会	8	8	8
保健福祉局	保健科学課	全国衛生化学技術協議会参加負担金	参加者負担金等	全国地方衛生研究所間の理化学部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費14,250円	全国衛生化学技術協議会	14	15	14
保健福祉局	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会会費	参加者負担金等	全国地方衛生研究所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費38,000円	地方衛生研究所全国協議会	38	38	38
保健福祉局	保健科学課	全国食肉衛生検査所協議会会費	参加者負担金等	全国食肉衛生検査所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって食の安全に寄与する	年会費	年会費47,000円	全国食肉衛生検査所協議会	47	47	47
保健福祉局	保健科学課	全国環境研協議会会費	参加者負担金等	全国地方環境研究所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって環境保全・公害防止に寄与する	年会費	年会費46,000円	全国環境研協議会	46	46	46
保健福祉局	保健科学課	指定都市衛生研究所所長会議参加費	参加者負担金等	指定都市地方衛生研究所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費4,000円	指定都市衛生研究所所長会議事務局	4	4	4
保健福祉局	保健科学課	関東甲信越ブロック食肉衛生検査所協議会負担金	参加者負担金等	関東甲信越の食肉衛生検査所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって食の安全に寄与する	年会費	年会費10,000円	関東甲信越ブロック食肉衛生検査所協議会	10	10	10
保健福祉局	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部ウイルス研究部会参加費	参加者負担金等	ウイルスの研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部ウイルス研究部会	3	0	0
保健福祉局	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌研究部会参加費	参加者負担金等	細菌の研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌研究部会	2	2	2
保健福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会総会参加負担金(食品衛生関係分科会)	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	10	11	11
保健福祉局	保健科学課	日本マスキング学会参加負担金	参加者負担金等	研究成果を発表して代謝異常スクリーニング事業の発展に寄与し、疾患の早期発見を推進する	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本マスキング学会	7	0	7

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部会費	参加者負担金等	地域保健対策を効果的に推進して公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とした協議会に参加し、もって市の公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費22,000円	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部	22	22	20
保健福祉局	保健科学課	食品衛生学会参加費	参加者負担金等	食品衛生に関する研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	食品衛生学会	5	5	5
保健福祉局	保健科学課	公衆衛生情報研究協議会年会費	参加者負担金等	会員相互の公衆衛生・疫学情報に関する研究と研鑽を図ることにより、市の公衆衛生の向上に資することを目的とする	年会費	年会費8,000円	公衆衛生情報研究協議会	8	8	8
保健福祉局	保健科学課	水環境学会参加負担金	参加者負担金等	水環境に関する研究成果を発表し、環境行政の発展に寄与する	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	水環境学会年会	6	6	6
保健福祉局	保健科学課	先天性代謝異常症等検査技術者研修会参加費	参加者負担金等	代謝異常スクリーニング検査技術を修得することにより、疾患の早期発見・早期治療に寄与する	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	母子愛育会	12	12	12
保健福祉局	保健科学課	日本マスキング学会参加費	参加者負担金等	マスキング学の進歩発展と会員相互の研鑽を計り、もって市の代謝異常スクリーニング事業の向上に資することを目的とする	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本マスキング学会	7	6	7
保健福祉局	保健科学課	日本医用マスペクトル学会参加負担金	参加者負担金等	代謝異常検査における最新の検査技術の習得と会員相互の研鑽を計る、疾患の早期発見・早期治療に寄与する	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本医用マスペクトル学会	0	6	0
保健福祉局	保健科学課	バイオセーフティ技術講習会主任管理者コース参加負担金	参加者負担金等	バイオハザード対策の技術の習得及び向上を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	60,000円×1名=60,000円	バイオメディカルサイエンス研究会	60	0	53
保健福祉局	保健科学課	日本感染症学会東日本地方会総会参加負担金	参加者負担金等	感染症学の進歩発展と会員相互の研鑽を計り、もって市の公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本感染症東日本地方会	0	15	0
保健福祉局	保健科学課	衛生微生物技術協議会ウイルス分科会	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間のウイルス部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	衛生微生物技術協議会 (ウイルス分科会)	5	5	5
保健福祉局	保健科学課	腸管出血性大腸菌感染症シンポジウム細菌分科会	参加者負担金等	腸管出血性大腸菌の検査情報を入手して会員相互の研鑽を計り、もって市の医療及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	腸管出血性大腸菌感染症シンポジウム	0	3	0
保健福祉局	保健科学課	バイオセーフティ技術講習会初級コース	参加者負担金等	バイオハザード対策の技術の習得及び向上を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	55,000円×1名=55,000円	バイオメディカルサイエンス研究会	0	55	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	保健科学課	日本感染症学会(感染症疫学情報関係分科会)	参加者負担金等	新型インフルエンザなど感染症に関する最新の知見・情報を収集し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本感染症学会	0	15	0
保健福祉局	保健科学課	日本結核病学会(感染症疫学情報関係分科会)	参加者負担金等	結核医療・保健にする最新の知見・情報を収集し、もって市の感染症対策の向上に資することを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本結核病学会	0	10	0
保健福祉局	保健科学課	公衆衛生情報研究協議会研究会参加費	参加者負担金等	新型インフルエンザ等感染症情報に関する最新の知見・情報を収集し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	公衆衛生情報研究協議会	0	2	0
保健福祉局	保健科学課	地研全国協議会関東甲信静支部細菌部会総会参加負担金	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間の細菌部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	2	2	2
保健福祉局	保健科学課	地研全国協議会関東甲信静支部ウイルス部会参加負担金	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間のウイルス部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	6	3	6
保健福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会参加負担金(感染症疫学情報関係分科会)	参加者負担金等	新型インフルエンザ等感染症に関する最新の知見・情報を収集し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	22	11	22
保健福祉局	保健科学課	日本エイズ学会参加負担金	参加者負担金等	感染者が増加し、深刻な社会問題となっているエイズに関する最新の知見・情報を収集し、もって市の公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本エイズ学会	0	10	0
保健福祉局	保健科学課	日本臨床ウイルス学会参加負担金	参加者負担金等	新型インフルエンザ感染症等に関する最新の知見・情報を収集し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本臨床ウイルス学会	7	8	7
保健福祉局	保健科学課	QFT-Gold検査手技完全習得講座	参加者負担金等	結核検査技術の習得及び向上を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	84,000円×1名=84,000円	(財)結核予防会結核研究所	83	84	83
保健福祉局	保健科学課	公衆衛生活動・論文の書き方研修負担金	参加者負担金等	公衆衛生活動・研究の立案から論文作成にいたる過程を修得することを目的とする	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本公衆衛生学会	15	15	15
保健福祉局	保健科学課	日本先天性代謝異常学会総会	参加者負担金等	代謝異常専門医からアプローチする検査について学習し精研時の流れを円滑にするため	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本先天性代謝異常学会	0	10	0
保健福祉局	保健科学課	日本マスキング学会技術部会参加負担金	参加者負担金等	新生児マスキング検査技術の技術研修と情報収集のため	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	日本マスキング学会技術部会	12	5	12

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会(検査技術関係分科会)参加負担金	参加者負担金等	感染症の検査技術における最新の知見・情報を入手し、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本環境感染学会	10	0	10
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会(感染症疫学情報関係分科会)参加負担金	参加者負担金等	感染症疫学情報に関する最新の知見・情報を収集し、もって市の公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本環境感染学会	9	9	9
保健 福祉局	保健科学課	日本臨床微生物学会	参加者負担金等	微生物感染症に関する最新の知見・情報を入手し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本臨床微生物学会	0	8	0
保健 福祉局	保健科学課	日本先天性代謝異常学会セミナー	参加者負担金等	代謝異常専門医からアプローチする検査について学習し、より実践的な知識を得るため	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	日本先天性代謝異常学会セミナー	0	20	0
保健 福祉局	保健科学課	衛生微生物技術協議会細菌部会	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間の細菌部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	衛生微生物技術協議会(細菌分科会)	0	5	0
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生情報研究協議会総会・研究会参加費	参加者負担金等	会員相互の公衆衛生・疫学情報に関する研究と研鑽を図ることにより、市の公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	公衆衛生情報研究協議会	1	0	1
保健 福祉局	保健科学課	結核感染診断技術研究会参加負担金	参加者負担金等	結核診断及び検査法に関する最新の知見・情報を収集し、もって市の感染症対策の向上に資することを目的とする	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	(財)結核予防会結核研究所	1	0	1
保健 福祉局	保健科学課	日本臨床微生物学会参加負担金	参加者負担金等	微生物感染症に関する最新の知見・情報を入手し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本臨床微生物学会	8	8	8
保健 福祉局	保健科学課	嫌気性菌検査技術セミナー参加負担金	参加者負担金等	嫌気性菌の性状試験及び临床上重要な菌種について学び、もって市の感染症対策の向上に資することを目的とする	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	嫌気性菌検査技術セミナー	0	20	0
保健 福祉局	保健科学課	日本小児保健学会参加負担金	参加者負担金等	患児のQOLの向上を目指し医療及び地域が連携するために検査が担う責任を認識することを目的とする	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本小児保健学会	0	6	0
保健 福祉局	保健科学課	病原真菌講習会参加負担金	参加者負担金等	病原真菌の取扱い及び同定法について学び、もって市の感染症対策の向上に資することを目的とする	参加者負担金	36,000円×1名=36,000円	千葉大学真菌医学研究センター	0	36	0
保健 福祉局	保健科学課	日本小児内分泌学会参加負担金	参加者負担金等	小児の甲状腺疾患及び副腎の疾患について臨床的な知識と検査に求めることを学びとり日々の検査に生かすことを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本小児内分泌学会	0	10	0



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	生活科学課	LC/MS/MSトレーニング(中級定量コース)参加者負担金	参加者負担金等	LC/MS/MSの定量機能の高度な使用方法を習得するため	参加者負担金	84,000円×1名=84,000円	アプライドバイオシステムズ	84	0	63
保健 福祉局	生活科学課	Mass Lynx操作研修会参加者負担金	参加者負担金等	機器の操作、解析ソフトの使用方法を習得するため	参加者負担金	63,000円×1名=63,000円	(株)日本ウォーターズ	63	0	63
保健 福祉局	生活科学課	日本食品衛生学会参加者負担金	参加者負担金等	食品衛生検査に関する新たな検査知識・手法の習得や研究成果の発表を行い資質の向上を図る	参加者負担金	理化学部門7,000円×2名=14,000円、微生物部門7,000円×2名=14,000円	日本食品衛生学会	17	28	17
保健 福祉局	生活科学課	全国衛生化学技術協議会年会参加者負担金	参加者負担金等	理化学検査業務について情報交換を行い、知識・技術の向上を図るため	参加者負担金	4,000円×2名=8,000円	全国衛生化学技術協議会	4	8	4
保健 福祉局	生活科学課	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会参加者負担金	参加者負担金等	理化学検査業務について情報交換を行い、知識・技術の向上を図るため	参加者負担金	食品分科会4,000円×2名=8,000円、境分科会4,000円×1名=4,000円、家庭用品分科会4,000円×1名=4,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会	16	16	4
保健 福祉局	生活科学課	日本食品微生物学会学術総会参加者負担金	参加者負担金等	食品微生物に関する新たな検査知識・手法の習得や研究成果の発表を行い資質の向上を図るため	参加者負担金	7,000円×2名=14,000円	日本食品微生物学会	3	14	0
保健 福祉局	生活科学課	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌研究部会参加者負担金	参加者負担金等	微生物検査業務について情報交換を行い、知識・技術の向上を図るため	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	地方衛生研究所全国協議会関東支部会	3	2	2
保健 福祉局	生活科学課	衛生微生物技術協議会参加者負担金	参加者負担金等	感染症及び食中毒に関する情報交換を行い、知識・技術の向上を図るため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	衛生微生物技術協議会	0	6	0
保健 福祉局	生活科学課	特別シンポジウム参加者負担金	参加者負担金等	食品衛生検査に関する新たな検査知識・手法を習得し、資質の向上を図るため	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	日本食品衛生学会	5	0	5
保健 福祉局	生活科学課	第69回日本公衆衛生学会参加者負担金	参加者負担金等	公衆衛生に関する新たな検査知識・手法の習得や研究成果の発表を行い資質の向上を図るため	参加者負担金	10,500円×1名=10,500円	日本公衆衛生学会総会	11	0	11
保健 福祉局	環境科学課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会	講習会受講料	資質向上のため資格を取得する	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	12	12	12
保健 福祉局	環境科学課	水質公害防止主任者資格認定講習	講習会受講料	資質向上のため資格を取得する	水質公害防止主任者資格認定講習受講料	7,400円×1名=7,400円	埼玉県環境部水環境課	2	8	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	環境科学課	水環境学会参加負担金	参加者負担金等	水環境行政の発展に寄与するため、 研究成果を発表する	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	水環境学会年会	6	0	6
子ども 未来局	子育て企画 課	20大都市児童福祉主管課長 会議参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	20大都市児童福祉主管課長会 議参加負担金	3,000円×3名=9,000円	20大都市児童福祉主管 課長会議参加負担金	9	9	9
子ども 未来局	子育て企画 課	大都市民生主管局長会議 参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	大都市民生主管局長会議 参加負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市民生主管局長 会議	10	10	10
子ども 未来局	子育て支援 課	全国母子自立支援員連絡協 議会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	全国母子自立支援員連絡協 議会	1,000円×3名=3,000円	全国母子自立支援員連 絡協議会	3	3	3
子ども 未来局	子育て支援 課	関東ブロック母子自立支援 員連絡協議会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	関東ブロック母子自立支援 員連絡協議会	3,000円×1名=3,000円	関東ブロック母子自 立支援員連絡協議会	3	3	3
子ども 未来局	子育て支援 課	埼玉県家庭児童相談室連絡 協議会負担金	埼玉県家庭児童相談室 連絡協議会規約	協議会に加盟し、各種の情報交換等 を通じて家庭児童相談室の円滑な業 務運営に資するため	埼玉県家庭児童相談室連絡協 議会の運営	5,000円×10団体=50,000円	埼玉県家庭児童相談 室連絡協議会	50	50	50
子ども 未来局	子育て支援 課	(財)女性労働協会ファミ リリー・サポート・センター特 別会員負担金	参加者負担金等	参加者負担金	年会費	年会費52,500円	(財)女性労働協会ファ ミリー・サポート・セン ター	53	53	53
子ども 未来局	子育て支援 課	第46回関東ブロック乳児院 研究協議会負担金	開催地負担金	開催地負担金	第46回関東ブロック乳児院研 究協議会負担金	負担金100,000円	関東ブロック乳児院施 設長、行政機関、社会 福祉協議会職員、児童 福祉施設職員	0	100	0
子ども 未来局	子育て支援 課	第65回全国児童養護施設長 研究協議会負担金	開催地負担金	開催地負担金	第65回全国児童養護施設長研 究協議会負担金	負担金100,000円	全国児童養護施設長、 行政機関、社会福祉協 議会職員、児童福祉施 設職員	0	100	0
子ども 未来局	児童相談所	精神保健に関する技術講習 参加者負担金	参加者負担金等	相談担当職員の専門知識の向上	専門研修	15,000円×1名=15,000円	国立精神保健研修所	15	0	15
子ども 未来局	児童相談所	関東ブロック里親研究協議 会参加費	参加者負担金等	里親関連の情報交換及び研究報告	関東ブロック里親研究協議会 参加費	5,000円×3名=15,000円	関東ブロック里親連 絡協議会	15	15	15
子ども 未来局	児童相談所	児童福祉司資格認定通信課 程負担金	参加者負担金等	児童福祉司資格習得	専門研修	65,000円×2名=130,000円	社会福祉法人全国社会 福祉協議会中央福祉学 院	125	130	125

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	児童相談所	全国里親大会参加者負担金	参加者負担金等	里親関連の情報交換及び研究報告	全国里親大会参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	厚生労働省	5	5	0
子ども 未来局	児童相談所	全国児童相談所長会議会費	参加者負担金等	全国児童相談所長会の年会費	全国児童相談所長会	14,000円×1所=14,000円	全国児童相談所長会	14	14	14
子ども 未来局	児童相談所	東京都及び政令指定都市児童相談所長会議負担金	参加者負担金等	会議への負担金	東京都及び政令指定都市児童相談所長会議	7,000円×1名=7,000円	当番市(東京都)	7	7	4
子ども 未来局	児童相談所	浦和西地区安全運転管理者協会負担金	参加者負担金等	安全運転管理者協会年会費	浦和西地区安全運転管理者協会	18,000円×1所=18,000円	浦和西地区安全運転管理者協会	18	18	18
子ども 未来局	児童相談所	安全運転管理者講習会負担金	参加者負担金等	安全運転管理者協会の開催する講習会への参加	安全運転管理者講習会	4,200円×1名=4,200円	浦和西地区安全運転管理者協会	5	5	4
子ども 未来局	児童相談所	芸術療法セミナー	参加者負担金等	社会福祉司の実習指導者養成	児童相談所運営事業	28,000円×1名=28,000円	横浜心理相談センター	28	0	28
子ども 未来局	児童相談所	認知行動療法・家族療法ワークショップ	参加者負担金等	社会福祉司の実習指導者養成	児童相談所運営事業	29,000円×1名=29,000円	ちばCSP研究会	29	0	23
子ども 未来局	児童相談所	「今を見立てること、育ちを読み取ること」参加費	参加者負担金等	社会福祉司の実習指導者養成	児童相談所運営事業	12,000円×1名=12,000円	(財)明治安田こころの健康財団	12	0	10
子ども 未来局	児童相談所	「実習指導者研修」参加者負担金	参加者負担金等	社会福祉司の実習指導者養成	児童相談所運営事業	15,000円×1名=15,000円	社会福祉法人横浜博萌会子どもの虹情報センター	15	15	0
子ども 未来局	児童相談所	日本子どもの虐待防止研究会大会参加者負担金	参加者負担金等	虐待に関わる情報収集、見識拡大を図る	家族支援事業専門研修	10,000円×4名=40,000円	日本子どもの虐待防止研究会	10	40	10
子ども 未来局	児童相談所	子どもの虐待防止セミナー参加者負担金	参加者負担金等	虐待相談に関する技術向上を図る	家族支援事業専門研修	16,000円×2名=32,000円	東京都虐待防止センター	11	32	0
子ども 未来局	児童相談所	EMDR part 1研修負担金	参加者負担金等	児童心理司の治療技術向上	家族支援事業専門研修	50,000円×1名=50,000円	日本EMDR学会	50	0	50

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	児童相談所	「現代社会に生きる子ども たち」参加者負担金	参加者負担金等	相談担当職員の専門知識の向上	家族支援事業専門研修	10,000円×1名=10,000円	(財)明治安田こころの 健康財団	10	0	0
子ども 未来局	児童相談所	「ペアレントトレーニング リーダー養成講習会」参加 者負担金	参加者負担金等	相談担当職員の専門知識の向上	家族支援事業専門研修	13,000円×1名=13,000円	心身障害児総合医療療 育センター	13	13	0
子ども 未来局	児童相談所	情緒障害児治療訓練担当職 員現地研修	参加者負担金等	相談担当職員の専門知識の向上	家族支援事業専門研修	4,000円×2名=8,000円	さいたま市館岩少年自 然の家	8	0	3
子ども 未来局	児童相談所	認知行動療法を用いたDV 加害プログラム参加費	参加者負担金等	相談担当職員の専門知識の向上	児童相談所運営事業	8,000円×1名=8,000円	R R P研究会	0	8	0
子ども 未来局	児童相談所	動機づけ面接参加費	参加者負担金等	面接困難ケースへの対応の向上	児童相談所運営事業	28,350円×1名=28,350円	ASK アスク・ ヒューマン・ケア	0	28	0
子ども 未来局	児童相談所	ソーシャルワーク実践講 座:人を理解する～アセス メントの基本と展開参加費	参加者負担金等	児童福祉司の面接技術の向上	児童相談所運営事業	6,000円×1名=6,000円	日本社会事業大学	0	6	0
子ども 未来局	児童相談所	里親ソーシャルワーク参加 費	参加者負担金等	里親事業の円滑な運営を図る	児童相談所運営事業	10,000円×1名=10,000円	日本社会事業大学	0	10	0
子ども 未来局	児童相談所	家族療法参加費	参加者負担金等	相談担当職員及び児童福祉司の専門 知識の向上	児童相談所運営事業	10,000円×1名=10,000円	日本社会事業大学	0	10	0
子ども 未来局	児童相談所	子ども虐待シンポジウム「 サイエンス・オブセーフ ティ」参加者負担金	参加者負担金等	安全な家庭引取りのための技術の向 上	家族支援事業専門研修	10,000円×2名=20,000円	子ども虐待ネグレクト 防止ネットワーク	0	20	0
子ども 未来局	児童相談所	EMDR part 2研修 負担金	参加者負担金等	児童心理司の治療技術向上	家族支援事業専門研修	50,000円×1名=50,000円	日本EMDR学会	0	50	0
子ども 未来局	児童相談所	被害確認面接認定資格取得 研修負担金	参加者負担金等	被害確認面接技術の向上	家族支援事業専門研修	4,000円×1名=4,000円	子ども虐待ネグレクト 防止ネットワーク	0	4	0
子ども 未来局	児童相談所	性被害についての医師研修 負担金	参加者負担金等	医師の性被害者に対する専門技術向 上	家族支援事業専門研修	2,000円×1名=2,000円	子ども虐待防止セン ター	0	2	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	幼児政策課	政令都市私学助成主管課長 会議負担金	参加者負担金等	参加者負担金	政令都市私学助成主管課長 会議負担金	3,000円×1名=3,000円	政令都市私学助成主管 課長会議	3	3	3
子ども 未来局	保育課	障害児保育担当者研修参加 負担金	参加者負担金等	参加負担金等	障害児保育担当者研修会	50,000円×2名=100,000円	日本保育協会	150	100	147
子ども 未来局	保育課	乳児保育担当者研修会参加 負担金	参加者負担金等	参加負担金等	乳児保育担当者研修会	50,000円×2名=100,000円	日本保育協会	150	100	146
子ども 未来局	保育課	全国保育研究大会参加負担 金	参加者負担金等	参加者負担金	全国保育協議会・全国保育研究 大会	15,000円×4名=60,000円	全国保育協議会	60	60	60
子ども 未来局	保育課	発達障害に関する研修参加 負担金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県社会福祉協議会・発達障 害に関する研修	3,000円×20名=60,000円	埼玉県社会福祉協議会	60	60	87
子ども 未来局	保育課	埼玉県保育研究大会参加負 担金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県保育協議会・埼玉県保育 研究大会	2,000円×30名=60,000円	埼玉県保育協議会	60	60	60
子ども 未来局	保育課	中堅職員研修負担金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県保育協議会・中堅職員研 修会	2,000円×20名=40,000円	埼玉県保育協議会	60	40	46
子ども 未来局	保育課	関東ブロック保育研究大会 参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	全国保育協議会・関東ブロック 保育研究大会	10,000円×6名=60,000円	埼玉県保育協議会	100	60	100
子ども 未来局	保育課	公立保育所トップセミナー 研修参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	日本保育協会・公立保育所トッ プセミナー研修会	10,000円×6名=60,000円	全国保育協議会	60	60	60
子ども 未来局	保育課	感染症研修負担金	参加者負担金等	参加者負担金	感染症研修会	参加者1名につき2,000円	研修主催団体	30	30	30
子ども 未来局	保育課	全国福祉栄養士協議会研修 会参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	全国福祉栄養士協議会研修会	10,000円×2名=20,000円	全国福祉栄養士協議会	20	20	15
子ども 未来局	保育課	埼玉県社会福祉協議会負担 金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県社会福祉協議会・年会費	12,000円(基本)+61円×5,400 円=341,400円	埼玉県社会福祉協議会	342	342	341

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	保育課	埼玉県保育協議会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県保育協議会・年会費	12,000円×62園=744,000円	埼玉県保育協議会	744	744	744
子ども 未来局	保育課	埼玉県保育所栄養士研究会 負担金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県保育所栄養士研究会・年 会費	4,000円×3名=12,000円	埼玉県保育所栄養士研 究会	12	12	12
子ども 未来局	保育課	防火管理者研修負担金	参加者負担金等	参加者負担金	(財)日本防火協会・防火管理者 研修会	6,000円×5名=30,000円	(財)日本防火協会	60	30	30
子ども 未来局	保育課	さいたま市保健所管内集団 給食研究会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	さいたま保健所管内集団給食 研究会負担金	負担金13,000円	さいたま市保健所管内 集団給食研究会	13	13	13
子ども 未来局	保育課	母子保健セミナー負担金	参加者負担金等	参加者負担金	埼玉県社会福祉協議会・母子保 健セミナー	25,000円×1名=25,000円	埼玉県社会福祉協議会	25	25	0
子ども 未来局	保育課	21世紀セミナー参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	全国社会福祉協議会・21世紀セ ミナー	14,000円×11名=154,000円	全国保育協議会	154	154	154
子ども 未来局	保育課	保育所リーダーに関する研 修負担金	参加者負担金等	参加者負担金	全国社会福祉協議会・保育所 リーダーに関する研修	14,000円×10名=140,000円	全国社会福祉協議会	140	140	140
子ども 未来局	保育課	母子愛育会研修会参加費	参加者負担金等	0歳児保育の充実のため	母子愛育会研修会負担金	18,000円×1名=18,000円	母子愛育会	0	0	18
子ども 未来局	保育課	保育所事故予防研修会	参加者負担金等	参加負担金等	保育所事故予防研修会	3,500円×10名=35,000円	日本保育協会	0	35	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	さいたま市保健所管内給食 研究会会費	さいたま市保健所管内 給食研究会会則	給食施設を有する施設が会員となり 施設の給食業務の向上を目的とし て、栄養士、調理師等の給食関係職 員を対象にした研修や自主的研究を 行う	維持管理事業	1日食数区分100~300食未満 施設8,000円	さいたま市保健所管内 給食研究会	8	8	8
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取 得のため	維持管理事業	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	医師会会費	医師会定款	所属常勤医師を会に加盟させ、ネッ トワーク構築を通じ、センターの円 滑な業務運営を図るため	診療検査事業	年会費163,000円×1名 =163,000円	(社)大宮医師会	326	163	318

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国自治体病院協議会会費	全国自治体病院協議会 埼玉県支部規約	協議会に加盟し、各種の情報交換等 を通じてセンターの円滑な業務運営 に資するため	診療検査事業	埼玉県支部会費15,000円 準会員会費19,900円	全国自治体病院協議会	35	35	35
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	小児神経学会総会参加費	参加者負担金等	小児神経医療に対する診断治療の動 向を把握するため	診療検査事業	15,000円×1名=15,000円	小児神経学会	15	15	15
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県医師会臨床検査精度 管理調査参加費	参加者負担金等	検査データの病院格差をなくし、正 確なデータを提供するため精度管理 を行う必要があるため	診療検査事業	5,000円×1名=5,000円	埼玉県医師会	5	5	5
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	心身障害児総合医療療育セ ンター講習会	参加者負担金等	実践的に治療技術を習得し、今後 の療育活動に生かすため	診療検査事業	22,000円×1名=22,000円	心身障害児総合医療療 育センター	22	22	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国児童発達支援協議会負 担金	全国児童発達支援協議 会会則	協議会に加盟し、各種の情報交換等 を通じてセンターの円滑な業務運営 に資するため	育成事業	年会費20,000円	全国児童発達支援協議 会	20	20	20
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	障害児のプール指導講習会	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを 学ぶ事により今後の療育活動に活か す	育成事業	18,000円×1名=18,000円	心身障害児総合医療療 育センター	18	18	18
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国児童発達支援協議会施 設長研修会	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを 学ぶ事により今後の療育活動に活か す	育成事業	10,000円×1名=10,000円	全国児童発達支援協議 会	10	10	10
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	関東甲信越ブロック理学療 法士学会研究大会	参加者負担金等	研究大会で発表することにより研鑽 を積み、理学療法士のレベルアップ を図り、利用者に還元する	育成事業	5,000円×1名=5,000円	関東甲信越ブロック理 学療法士学会	5	0	5
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県理学療法士学会研究 大会	参加者負担金等	研究大会で発表することにより研鑽 を積み、理学療法士のレベルアップ を図り、利用者に還元する	育成事業	3,000円×1名=3,000円	埼玉県理学療法士学会	3	0	2
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県発達障害福祉協会負 担金	埼玉県発達障害福祉協 会会則	発達支援活動の実践的な取り組みを 学ぶ事により今後の療育活動に活か す	育成事業	年会費54,000円	埼玉県発達障害福祉協 会	54	54	54
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県社会福祉協議会負担 金	埼玉県社会福祉協議会 会費規定	協議会に加盟し、各種の情報交換等 を通じてセンターの円滑な業務運営 に資するため	育成事業	年会費12,000円	(福)埼玉県社会福祉協 議会	12	12	12
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	実践セミナー参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを 学ぶ事により今後の療育活動に活か す	育成事業	13,650円×1名=13,650円	(社)精神発達障害指導 教育協会	14	14	14

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国通園施設職員研修会「 江ノ島セミナー」参加負担 金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取 組みを学ぶ事により今後の 療育活動に活かす	育成事業	10,000円×1名=10,000円	(財)日本知的障害者福 祉協会	10	10	10
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	肢体不自由児・重症障害児 (者)療育職員講習会	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取 組みを学ぶ事により今後の 療育活動に活かす	育成事業	25,000円×1名=25,000円	心身障害総合療育セン ター	25	25	25
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	明治安田こころの健康財団 集中講座	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取 組みを学ぶ事により今後の 療育活動に活かす	育成事業	18,000円×1名=18,000円	明治安田心の健康財団	18	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	ペアレントトレーニング講 座	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取 組みを学ぶ事により今後の 療育活動に活かす	育成事業	13,000円×1名=13,000円	心身障害総合療育セン ター	13	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県社会福祉協議会研修 部門(部門別)	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取 組みを学ぶ事により今後の 療育活動に活かす	育成事業	2,000円×2名=4,000円	埼玉県社会福祉協議会	6	4	2
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	実践セミナー参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取 組みを学ぶ事により今後の 療育活動に活かす	育成事業	13,650円×1名=13,650円	(社)精神発達障害指導 教育協会	14	14	14
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国盲ろう難聴児通園施設 協議会負担金	全国盲ろう難聴児施設 協議会会則	協議会に加盟し、各種の情 報交換等を通じてセンター の円滑な業務運営に資する ため	育成事業	年会費40,000円	全国盲ろう難聴児施設 協議会	40	40	40
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国盲ろう難聴児通園施設 協議会定期総会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取 組みを学ぶ事により今後の 療育活動に活かす	育成事業	1,000円×1名=1,000円	全国盲ろう難聴児施設 協議会	1	1	1
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	言語聴覚士研修参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取 組みを学ぶ事により今後の 療育活動に活かす	育成事業	2,000円×1名=2,000円	国立身体障害者リハビリ テーションセンター	2	2	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国盲ろう難聴(児)施設職 員講習会	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取 組みを学ぶ事により今後の 療育活動に活かす	育成事業	1,000円×1名=1,000円	全国盲ろう難聴(児)施 設協議会	1	1	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	医師会入会金	医師会定款	所属常勤医師を会に加盟さ せる必要があり、人事異動 の際には新規に加入手続 きをとる必要がある	診療検査事業	入会金100,000円	(社)大宮医師会	0	100	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	特別管理産業廃棄物管理責 任資格講習会	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物に係る 管理全般にわたる業務を適 切に遂行するため、必要な 知識及び技能を修得する ため	診療検査事業	12,000円×1名=12,000円	(社)大宮医師会	0	12	0



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	脳性麻痺児の評価と治療法	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを 学ぶ事により今後の療育活動に活か す	育成事業	25,000円×1名=25,000円	心身障害児総合医療療 育センター	0	25	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	実践セミナー	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを 学ぶ事により今後の療育活動に活か す	育成事業	13,650円×1名=13,650円	発達協会	0	14	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	WISC-IV知能検査技術講習 会	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを 学ぶ事により今後の療育活動に活か す	育成事業	25,000円×1名=25,000円	日本文化化学社	0	25	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	言語発達障害研究会	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを 学ぶ事により今後の療育活動に活か す	育成事業	1,500円×1名=1,500円	NPO法人言語発達障 害研究会	0	2	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	一定基準以上の建物に設置必須の防 火管理者の資格を取得するため	維持管理事業	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	さいたま市保健所管内給食 研究会負担金	年会費	給食施設を有する施設が会員となり 施設の給食業務の向上を目的とし て、栄養士、調理師等の給食関係職 員を対象にした研修や自主的研究を 行う	維持管理事業	1日食数区分100食未満施設 5,000円	さいたま市保健所管内 給食研究会	5	5	5
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	医師会会費	年会費	所属医師1名を会に加盟させ、ネッ トワークを通じ、センターの円滑な 業務運営を図るため	診療所運営事業	医師会基準による	浦和医師会	158	158	157
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	全国自治体病院協議会会費	年会費	協議会に加盟し、各種の情報交換等 を通じてセンターの円滑な業務運営 に資するため	診療所運営事業	協議会基準による	全国自治体病院協議会	35	35	35
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	小児神経学会総会参加費	参加者負担金等	同学会総会に参加し、各種の情報交 換等を通じてセンターの円滑な業務 運営に資するため	診療所運営事業	15,000円×1名=15,000円	日本小児神経学会	15	15	15
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	心身障害児総合医療療育セ ンター講習会	参加者負担金等	実践的に治療技術を習得し、今後 の療育活動に活かすため	診療所運営事業	22,000円×1名=22,000円	心身障害児総合医療療 育センター	22	22	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	補聴器に関する講習会	参加者負担金等	聴覚障害補聴器について最新の知 識を習得し、療育活動に活かすため	外来・地域療育事業	30,000円×1名=30,000円	日本聴覚医学会	30	0	30
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	WISC-III知能検査技術 講習会	参加者負担金等	評価技術を習得し今後の療育活動に 活かすため	外来・地域療育事業	3,000円×1名=3,000円	日本文化科学社	3	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	実践セミナー等講習会参加 費	参加者負担金等	医療技術職を講習会に参加させ、技 術の習得と情報交換等を通じてセン ターの円滑な業務運営に資するため	外来・地域療育事業	13,650円×1名=13,650円	(社)発達協会	0	14	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	うめだ・あけぼの学園夏季 セミナー	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを 学ぶ事により今後の療育活動に活か す	外来・地域療育事業	20,000円×1名=20,000円	うめだあけぼの学園	20	0	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	心身障害児総合医療療育セ ンター講習会	参加者負担金等	実践的に治療技術を習得し、今後 の療育活動に生かすため	外来・地域療育事業	18,000円×1名=18,000円	心身障害児総合医療療 育センター	18	0	18
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	精神発達障害指導教育協会 秋のセミナー	参加者等負担金	医療技術職を講習会に参加させ、技 術の習得と情報交換等を通じてセン ターの円滑な業務運営に資するため	外来・地域療育事業	8,800円×1名=8,800円	(社)発達協会	0	9	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	日本児童青年精神医学会総 会参加費	参加者負担金等	同学会総会に参加し、各種の情報交 換等を通じてセンターの円滑な業務 運営に資するため	診療所運営事業	12000円×1名=12,000円	日本児童青年精神医学 会	0	12	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	日本コミュニケーション障 害学会講習会	参加者負担金等	評価技術を習得し今後の療育活動に 活かすため	外来・地域療育事業	8,000円×1名=8,000円	日本コミュニケーショ ン障害学会	0	8	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	心身障害児総合医療療育セ ンター講習会	参加者負担金	実践的に治療技術を習得し、今後 の療育活動に活かすため	外来・地域療育事業	22,000円×1名=22,000円	心身障害児総合医療療 育センター	22	0	22
環境局	環境総務課	埼玉県フロン回収・処理推 進協議会負担金	参加者負担金等	回収したフロンの的確な処理を推進 する	フロン回収・処理のための情報 収集、普及啓発、研修会等の 開催	20,000円×1団体=20,000円	埼玉県フロン回収・処 理推進協議会	20	20	20
環境局	環境総務課	九都県市環境問題対策委員 会幹事会負担金	環境問題対策委員会規 約	九都県市として共同協調して取組む べき方策を検討し、首脳会議に報告 する	会議運営費	年会費1,700,000円	九都県市環境問題対策 委員会幹事会	2,100	1,700	1,700
環境局	環境総務課	大都市環境保全主管局長会 議出席者負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意 見の交換と相互の連絡を行い、環境 保全行政の効果的な推進に資する	会議運営費	10,000円×2名=20,000円	幹事市(広島市)	20	20	3
環境局	環境総務課	大都市環境保全主管局長会 議・環境計画担当者会議出 席者負担金	参加者負担金等	大都市主管局長会議に諮る前段階と して、調査・検討などをする	会議運営費	6,000円×1名=6,000円	幹事市(福岡市)	6	6	0
環境局	地球温暖化 対策課	地球温暖化対策地域協議会 負担金	さいたま市地球温暖化 対策地域協議会規約	さいたま市地球温暖化対策地域推進 計画に基づき、市民・事業者及び市 が協働し温暖化対策の推進を図る	地球温暖化地域協議会運営経 費	10,000円×100口=1,000,000円	さいたま市地球温暖化 対策地域協議会	1,000	1,000	1,000

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	地球温暖化対策課	グリーン購入ネットワーク加入負担金	埼玉グリーン購入ネットワーク会則	事業者、消費者、教育関係者、行政、民間団体等と連携し、グリーン購入活動を促進し、グリーン購入に関する普及啓発事業や情報提供事業、調査研究事業などを行う	グリーン購入推進事業(会費)	10,000円×1口=10,000円	埼玉県グリーン購入ネットワーク	10	10	10
環境局	地球温暖化対策課	エネルギー管理講習会受講料	エネルギーの使用の合理化に関する法律	エネルギーの使用の合理化に関する法律の規定により市に置く事が義務とされたエネルギー管理企画推進員の資格要件を満たすため、市職員がエネルギー管理講習を受講する	エネルギー管理講習(経済産業大臣指定講習)	17,100円×3名=51,300円	(財)省エネルギーセンター	35	52	34
環境局	環境対策課	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会会則	合併処理浄化槽を普及促進するための埼玉県内市町村の連絡協議会への費用の負担を行う	協議会が主体となる各種事業	35,000円×1回=35,000円	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会	35	35	35
環境局	環境対策課	浄化槽管理士講習参加負担金	参加者負担金等	浄化槽の維持管理に関する業者、管理者への指導に際し、浄化槽に関する法制度や技術に関する必要な知識及び技能を習得する	浄化槽の適正管理推進、合併浄化槽設置促進による生活環境の保全及び公衆衛生の向上	129,700円×1名=129,700円	(財)日本環境整備教育センター	130	130	130
環境局	環境対策課	埼玉県南部環境事務研究会負担金	埼玉県南部環境事務研究会会則	環境問題について会員各市の連絡を緊密にし、その処理を円滑にする	環境に関する連絡及び情報交換、環境に関する調査研究及び職員研修、その他必要な施策	均等割:10,000円 人口割:42,000円	埼玉県南部環境事務研究会	52	52	52
環境局	環境対策課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	産業廃棄物に関する法制度や技術に関する必要な知識及び技能を習得する	特別管理産業廃棄物概論、処理計画と管理	16,000円×1名=16,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	16	0	12
環境局	環境対策課	関東地区地盤沈下調査測量協議会負担金	関東地区地盤沈下調査測量協議会規約	東京湾周辺における地盤沈下調査を担当する各計画機関相互の連絡を密にする	事業計画の連絡調整、測量技術ならびに資料整理等の検討、資料の交換、学識経験者による講演等の受講、関連事業の調査及び視察	年会費50,000円	関東地区地盤沈下調査測量協議会	80	50	50
環境局	環境対策課	大都市環境保全主管局長会議参加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意見の交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資する	会議(議題の趣旨説明、回答、質疑、まとめ)、視察	10,000円×1名=10,000円	大都市環境保全主管局長会議事務局	10	0	0
環境局	環境対策課	大都市大気担当会議参加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意見の交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資する	会議(議題の趣旨説明、回答、質疑、まとめ)、視察	7,000円×1名=7,000円	大都市大気担当会議事務局	7	7	0
環境局	環境対策課	大都市騒音振動主管担当会議参加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意見の交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資する	会議(議題の趣旨説明、回答、質疑、まとめ)、視察	7,000円×1名=7,000円	大都市騒音振動主管担当会議事務局	7	7	0
環境局	環境対策課	大都市水質主管担当会議参加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意見の交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資する	会議(議題の趣旨説明、回答、質疑、まとめ)、視察	3,000円×1名=3,000円	大都市水質主管担当会議事務局	7	3	3
環境局	環境対策課	環境大気常時監視測定機維持管理講習会負担金	参加者負担金等	乾式自動測定器を中心に維持管理技術の普及、向上を図る	SO <sub>2</sub> 、NO <sub>x</sub> 、SPM、光化学オキシダント自動測定機器、及び乾式測定器の維持管理事例等の講義、実習	36,000円×1名=36,000円	(社)日本環境技術協会	36	36	27

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境対策課	日本騒音制御工学会主催講習会負担金	参加者負担金等	騒音・振動に関する諸問題を解決するために必要な知識を習得する	音の基礎、騒音・振動の測定と評価、騒音・振動の規格と法令、測定実習	43,700円×1名=43,700円	(社)日本騒音制御工学会	80	44	80
環境局	環境対策課	アスベスト対策研修負担金	参加者負担金等	アスベスト対策研修	アスベスト対策	27,000円×1名=27,000円	(財)全国建設研修センター	27	0	0
環境局	環境対策課	臭気判定技術講習会負担金	参加者負担金等	臭気対策セミナー	臭気対策(悪臭対策)	23,000円×1名=23,000円	におい・かおり環境学会	35	23	28
環境局	環境対策課	日本騒音制御工学会研究発表会負担金	参加者負担金等	研究発表会	騒音対策	6,000円×1名=6,000円	日本騒音制御工学会	6	0	0
環境局	環境対策課	九都県市首脳会議大気保全専門部会参加負担金	九都県市環境問題対策委員会大気保全専門部会申合せ事項	快適な地球環境を創造し、地球環境の保全に貢献する	大気中のNOxSPMに係る自動車排ガス規制並びに自動車交通量対策等	年会費2,700,000円	九都県市首脳会議環境問題対策委員会大気保全専門部会	2,700	2,700	2,700
環境局	環境対策課	石綿作業主任者技能講習会負担金	参加者負担金等	労働安全衛生法施行令第6条第1項23号に掲げる作業を行う際に、その従事者に対し監督を行う石綿作業主任者の資格を習得するため	石綿対策	8,470円×1名=8,470円	(財)埼玉県健康づくり事業団	0	9	0
環境局	環境対策課	交通工学講習会	参加者負担金等	都市交通における環境的に持続可能な交通や低炭素型社会の普及促進に関する講習会	担当職員の研修・技術向上	9,000円×1名=9,000円	交通工学研究会	10	9	9
環境局	環境対策課	モビリティマネジメント技術講習会	参加者負担金等	エコ通勤の推進に関わる技術的知識の習得	担当職員の研修・技術向上	10,000円×1名=10,000円	(財)計量計画研究所(IBS)	7	10	7
環境局	環境対策課	道路環境影響評価の技術手法講習会受講料	参加者負担金等	環境影響評価法による道路建設事業に係る環境影響評価の技術手法を習得する	環境影響評価制度の推進	6,000円×1名=6,000円	(財)道路環境研究所	6	0	6
環境局	資源循環政策課	さいたま市・上尾市地区荒川クリーン協議会負担金	さいたま市・上尾市地区荒川クリーン協議会規約	さいたま市・上尾市地区の荒川河川敷における不法投棄の防止等、河川環境保全を図るため、関係機関と連絡調整をとり、的確な処置をとる	荒川河川敷不法投棄防止事業(啓発・一斉撤去費)	各団体均等割:15,000円	さいたま市・上尾市地区荒川クリーン協議会	25	15	25
環境局	資源循環政策課	全国都市清掃会議負担金	会費	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	国家要望・企画委員会等の開催	人口割(90万人以上150万人未満の都市):709,000円	(社)全国都市清掃会議	709	709	709
環境局	資源循環政策課	全国都市清掃会議関東地区協議会負担金	会費	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	表彰式・総会・研修会の開催	人口割(100万人以上の都市):10,000円	全国都市清掃会議関東地区協議会	10	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	資源循環政策課	全国都市清掃会議関東地区協議会総会出席負担金	参加者負担金等	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	会議運営費	5,000円×2名=10,000円	全国都市清掃会議関東地区協議会	10	0	0
環境局	資源循環政策課	全国都市清掃会議秋季評議会出席負担金	参加者負担金等	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	会議運営費	5,000円×2名=10,000円	(社)全国都市清掃会議	10	0	0
環境局	資源循環政策課	全国都市清掃会議総会出席負担金	参加者負担金等	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	会議運営費	5,000円×2名=10,000円	(社)全国都市清掃会議	10	0	0
環境局	資源循環政策課	埼玉県清掃行政研究協議会負担金	会費	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	役員会・研修会等の開催	均等割:15,000円 施設規模割り:55,000円	埼玉県清掃行政研究協議会	70	70	70
環境局	資源循環政策課	(財)廃棄物研究財団負担金	会費	市町村及び環境問題に関心のある民間企業が協力して廃棄物の対策を研究すること	廃棄物の適正処理に係る調査	人口割(50万人以上の都市):100,000円	(財)廃棄物研究財団	100	100	100
環境局	資源循環政策課	大都市清掃事業協議会減量化・資源化共同キャンペーン負担金	会費	ごみ減量・リサイクルの推進について、広く市民に周知する	ごみ減量啓発事業	970,000円	大都市清掃事業協議会減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	970	970	970
環境局	資源循環政策課	九都県市廃棄物問題検討委員会負担金	会費	九都県市で共同・協調し、広域的な廃棄物処理に関する施策について検討する	容器包装発生抑制事業 3R普及促進事業	3,000,000円	九都県市廃棄物問題検討委員会	3,500	3,000	3,500
環境局	資源循環政策課	全国都市清掃研究会・事例発表会参加負担金	参加者負担金等	市町村の環境担当課が協力して廃棄物の対策を研究すること	発表会運営費	7,000円×1名=7,000円	全国都市清掃会議	14	7	0
環境局	西清掃事務所	安全運転管理者講習負担金	参加者負担金等	安全運転管理者及び副安全運転管理者が講習を受講するため(道路交通法第108条の2第1項第1号)	埼玉県公安委員会が実施する安全運転管理者・副安全運転管理者講習	4,200円×3名=12,600円	埼玉県公安委員会	12	12	13
環境局	西清掃事務所	大宮西地区安全運転管理者協会負担金	参加者負担金等	大宮西地区安全運転管理者協会の年地区協会費	大宮西地区安全運転管理者協会の交通安全活動及び協会運営	地区協会費(事業所単位)36,000円	大宮西地区安全運転管理者協会	36	36	36
環境局	西清掃事務所	大宮地区労働基準協会負担金	参加者負担金等	大宮地区労働基準協会の年会費	大宮地区労働基準協会の労働安全衛生活動及び協会運営	会費20,000円	大宮地区労働基準協会	20	0	20
環境局	西清掃事務所	安全確認研修参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車運転技術の向上	安全衛生推進事業(西清掃事務所)	7,350円×6名=44,100円	(社)埼玉県トラック協会	45	45	44

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	西清掃事務所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	0
環境局	東清掃事務所	安全運転管理者講習受講料	参加者負担金等	安全運転管理者及び副安全運転管理者が講習を受講するため(道路交通法第108条の2第1項第1号)	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	4,200円×3名=12,600円	埼玉県公安委員会	13	13	13
環境局	東清掃事務所	大宮東地区安全運転管理者協会費	大宮東地区安全運転管理者協会会則	安全運転管理の推進	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	車の保有台数(40台~59台)32,000円	大宮東地区安全運転管理者協会	32	32	32
環境局	東清掃事務所	大宮地区労働基準協会負担金	大宮地区労働基準協定会則	労働安全衛生事業の推進	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	規模別(50人~99人)20,000円	大宮地区労働基準協会	20	0	20
環境局	東清掃事務所	安全確認研修参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車運転技術の向上	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	7,350円×6名=44,100円	(社)埼玉県トラック協会	44	44	44
環境局	大崎清掃事務所	安全確認研修参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車運転技術の向上	大崎清掃事務所収集・管理事業	7,350円×3名=22,050円	(社)埼玉県トラック協会	23	23	22
環境局	大崎清掃事務所	塵芥収集車整備技術講習会参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車整備技術の向上	大崎清掃事務所収集・管理事業	10,000円×2名=20,000円	フジ特車(株)	20	20	20
環境局	環境施設課	技術管理者等スキルアップ研修会受講費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物処理施設技術管理者の再研修	19,000円×1名=19,000円	(財)日本環境衛生センター	19	19	0
環境局	環境施設課	廃棄物資源循環学会年会費	参加者負担金等	年会費	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	年会費50,000円	(社)廃棄物資源循環学会	50	50	50
環境局	環境施設課	廃棄物資源循環学会研究発表会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	8,000円×1名=8,000円	(社)廃棄物資源循環学会	8	8	8
環境局	環境施設課	廃棄物処理施設積算要領研修会受講費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物処理施設建設の積算をするため	5,000円×1名=5,000円	(社)全国都市清掃会議	5	5	5
環境局	環境施設課	廃棄物資源循環学会研究討論会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	5,000円×1名=5,000円	(社)廃棄物資源循環学会	3	5	5

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境施設課	全国都市清掃研究・事例発表会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員 の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の 技術開発に係る調査並びに研 究	7,000円×1名=7,000円	(社)全国都市清掃会議	7	7	0
環境局	環境施設課	埼玉県電力協会会費	参加者負担金等	年会費	一般廃棄物処理施設の電気 に関すること	年会費15,000円	埼玉県電力協会	15	15	15
環境局	環境施設課	最終処分場技術システム研究 協会研究成果発表会参加 費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員 の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の 技術開発に係る調査並びに研 究	2,000円×2名=4,000円	NPO法人最終処分場 技術システム研究協会	6	4	2
環境局	新クリーン センター建 設準備室	全国都市清掃会議、廃棄物 処理実務担当者研修会受講 費	参加者負担金等	廃棄物処理に関する知識技術の習 得・研鑽	一般廃棄物処理施設の事務手 続き	4,500円×2名=9,000円	(社)全国都市清掃会議	9	9	9
環境局	新クリーン センター建 設準備室	全国都市清掃会議 研究・事例発表会参加費	参加者負担金等	廃棄物処理に関する諸問題の解決、 新たな処理技術への対応等を研究す るため	一般廃棄物処理施設の事務手 続き	7,000円×1名=7,000円	(社)全国都市清掃会議	7	7	7
環境局	西部環境セ ンター	天井クレーン運転士資格取 得負担金	労働安全衛生法	吊り上げ荷重5t以上のクレーン運 転業務の資格を取得する	吊り上げ荷重5t以上のクレー ン運転業務	130,400円×3名=391,200円	(財)江南クレーン技能 教習所	522	392	522
環境局	西部環境セ ンター	ボイラー実技講習会	労働安全衛生法	ボイラーの構造、機能、取扱いを習 得し職場の業務、安全に役立てる	ボイラー取扱業務	18,000円×3名=54,000円	(社)日本ボイラ協会埼 玉支部	18	54	18
環境局	西部環境セ ンター	ガス溶接技能講習会負担金	労働安全衛生法第61条	ガス溶接資格を取得する	運転業務のための資格	12,000円×3名=36,000円	(財)埼玉県溶接技能協 会	12	36	12
環境局	西部環境セ ンター	一般廃棄物処理施設技術管 理者講習負担金	廃棄物処理法第21条	廃棄物処理施設処理施設には技術管 理者を置くことの義務付けによる	一般廃棄物処理施設の運転	115,500円×1名=115,500円	(財)日本環境衛生セン ター	116	0	116
環境局	西部環境セ ンター	フォークリフト運転技能講 習負担金	労働安全衛生法第61条	フォークリフト技能の資格取得に必 要	フォークリフト運転業務	37,500円×1名=37,500円	(財)日本産業技能教習 協会	38	0	38
環境局	西部環境セ ンター	電気主任技術者会負担金	関東東北産業保安監督 部管内電気主任技術者 会会則第14条	関東東北産業保安監督部管内の自家 用発電所主任技術者で組織する団体 の会員相互の交流及び技術向上	自家用発電所の運転・維持管理	年会費45,000円	関東東北産業保安監督 部電力安全課管内電気 主任技術者会	45	45	45
環境局	西部環境セ ンター	ボイラー・タービン主任技 術者会負担金	関東東北産業保安監督 部管内ボイラー・ター ビン主任技術者会会則 第11条	関東東北産業保安監督部管内のボイ ラー・タービン主任技術者で組織す る団体の会員相互の交流及び技術向 上	自家用発電所の運転・維持管理	年会費45,000円	関東東北産業保安監督 部電力安全課管内ボイ ラー・タービン主任技 術者会	45	45	45

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	西部環境センター	自家用発電所保安講習会負担金	参加者負担金等	自家用発電所の運転・保守を安全かつ円滑に行う	自家用発電所の運転・維持管理	10,000円×1名=10,000円	(財)発電設備技術検査協会	10	0	0
環境局	西部環境センター	日本廃棄物処理施設技術管理者協議会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理施設技術管理者の会員相互の技術交流を図る	一般廃棄物処理施設の運転・維持管理	年会費10,000円	日本廃棄物処理施設技術管理者協議会	10	10	10
環境局	西部環境センター	危険物取扱者保安講習負担金	消防法	危険物取扱作業の実務に従事している者に課せられた法令に基づく保安講習	危険物の取扱	3,400円×1名=3,400円	(財)消防試験研究センター埼玉県支部	5	4	5
環境局	西部環境センター	自衛消防業務新規講習料負担金	消防法	自衛消防業務の本部隊の各班の班長に必要な資格の習得	自衛消防隊の任務	40,000円×5名=200,000円	(財)日本消防設備安全センター	200	0	175
環境局	東部環境センター	特定化学物質等作業主任者技能講習負担金	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条に基づき受講する	硫酸等取扱業務	7,000円×2名=14,000円	(財)埼玉県健康づくり事業団	14	14	14
環境局	東部環境センター	第2種酸素欠乏作業主任者講習負担金	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条に基づき受講する	酸素欠乏及び硫化水素中毒予防	9,000円×2名=18,000円	(社)埼玉労働基準協会	18	18	19
環境局	東部環境センター	低圧電気取扱業務特別教育講習負担金	労働安全衛生法第59条及び労働安全衛生法規則第36条	施設内における電気関連のトラブルに対応すべく、適正な知識及び技能を修得する	低圧電気取扱による感電災害防止	6,630円×1名=6,630円	(社)熊谷地区労働基準協会	7	7	6
環境局	東部環境センター	クレーン運転のための特別教育負担金	労働安全衛生法第59条及び労働安全衛生法施行令第20条	労働安全衛生法第56条・61条及び労働安全衛生法施行令第20条により、クレーン運転の教育を行う	吊り上げ荷重5t未満のクレーン運転業務	11,000円×2名=22,000円	(社)日本クレーン協会埼玉支部	11	22	11
環境局	東部環境センター	ボイラー取扱技能講習会負担金	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法規則第20条	労働安全衛生法第61条(就業制限)に基づき、ボイラー取扱業務を適正に行う	ボイラー取扱業務	17,000円×2名=34,000円	(社)日本ボイラ協会埼玉支部	72	34	72
環境局	東部環境センター	ショベルローダー等運転技能講習会負担金	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法規則第20条	労働安全衛生法第61条に基づく大物廃棄物運搬処理に必要	大型建材、重量物搬送	23,000円×1名=23,000円	(財)江南クレーン技能講習所	46	23	46
環境局	東部環境センター	ガス溶接技能講習負担金	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法規則第20条	ガス溶接業務を行うためには労働安全衛生法第61条による技能講習修了が要件となる	施設の維持管理	9,200円×1名=9,200円	(財)埼玉県溶接技能協会	12	9	11
環境局	東部環境センター	ボイラー・タービン主任技術者会年会費	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会会則第11条	関東東北産業保安監督部管内のボイラー・タービン主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	関東東北産業保安監督部管内のボイラー・タービン主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	年会費45,000円	ボイラー・タービン主任技術者会	45	45	45



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	東部環境センター	電気主任技術者会年会費	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会会則第14条	関東東北産業保安監督部管内の自家用発電所電気主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	関東東北産業保安監督部管内の自家用発電所電気主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	年会費45,000円	電気主任技術者会	45	45	45
環境局	東部環境センター	危険物取扱者保安講習会負担金	消防法第13条の23	消防法第13条の23で、危険物取扱者の3年以内毎の受講が義務付けられているため	危険物取扱者の危険物の取扱作業の保安に関する講習	4,700円×1名=4,700円	(社)埼玉県危険物安全協会連合会	5	5	5
環境局	東部環境センター	甲種防火管理者資格講習会負担金	消防法第8条	消防法第8条に基づく防火管理者の育成及び防火の知識の習得、及び意識向上を目的とする	防火管理者の育成及び防火の知識の習得、及び意識向上	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
環境局	東部環境センター	廃棄物処理施設技術管理者等ブロック別研修負担金	参加者負担金等	廃棄物処理技術者の指導育成を目的とした厚生労働省の認可団体で、相互の技術交流及びその向上	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	16,800円×1名=16,800円	(財)日本環境衛生センター	17	17	0
環境局	東部環境センター	廃棄物処理施設技術管理者中央研究集会負担金	参加者負担金等	技術管理者の自主的研修並びに技術交流等を目的とした団体で、相互の情報交換及び廃棄物処理事業の向上を図る	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	3,150円×1名=3,150円	日本廃棄物処理技術管理者協議会	0	3	0
環境局	東部環境センター	日本廃棄物処理技術管理者会負担金	参加者負担金等	技術管理者の自主的研修並びに技術交流等	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	10,000円×1名=10,000円	日本廃棄物処理技術管理者協議会	10	10	10
環境局	東部環境センター	無線電波使用料負担金	電波法第103条	平成5年4月1日における電波法の改正に伴い、当施設開局の無線局が同法第103条の21に該当するため電波利用料を納入する	業務に使用する無線機	電波利用料600円×11台=6,600円	関東総合通信局	7	7	4
環境局	東部環境センター	自家用発電所保安講習会負担金	参加者負担金等	自家用発電所の運転・保安を安全且つ円滑に行う	発電設備の自主的な安全管理	10,000円×1名=10,000円	(財)発電設備技術検査協会	10	0	0
環境局	東部環境センター	大気関係公害防止主任者資格認定講習会負担金	埼玉県生活環境保全条例第116条	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律による公害防止管理者認定講習で、技術及び意識高揚を図る	ばい煙発生施設(廃棄物焼却炉)の技術的事項に関する管理	7,400円×1名=7,400円	埼玉県	7	7	0
環境局	東部環境センター	騒音振動公害防止主任者資格認定講習会負担金	埼玉県生活環境保全条例第116条	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律による公害防止管理者認定講習で、技術及び意識高揚を目的とする	騒音若しくは振動を発生する施設若しくは騒音若しくは振動を防止するための施設の維持及び管理	7,400円×1名=7,400円	埼玉県	7	8	0
環境局	東部環境センター	廃棄物処理施設積算要領研修会	参加負担金	研修により知識の習得を行い、職員の実質の向上を図るため	一般廃棄物処理施設修繕の積算をするため	5,000円×1名=5,000円	(社)全国都市清掃会議	5	0	5
環境局	クリーンセンター大崎	安全運転管理者協会会費	年会費	浦和東地区安全運転管理者協会の地区協会費	安全運転管理者協会	年会費36,000円	浦和東地区安全運転管理者協会	36	36	36

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	クリーンセンター大崎	電気主任技術者会会費	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会会則第14条	関東東北産業保安監督部との密接な関係のもとに、会員相互の技術交流を通して個々の技術の向上を図る	電気主任技術者会	45,000円×1名=45,000円	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会	45	45	45
環境局	クリーンセンター大崎	ボイラー・タービン主任技術者会会費	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会会則第11条	関東東北産業保安監督部との密接な関係のもとに、会員相互の技術交流を通して個々の技術の向上を図る	ボイラー・タービン主任技術者会	45,000円×1名=45,000円	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会	45	45	45
環境局	クリーンセンター大崎	危険予知活動トレーナー研修受講料負担金	参加者負担金等	ゼロ災運動を理念とし、職員の安全意識の向上を図る	参加者負担金	22,000円×2名=44,000円	(社)埼玉労働基準協会連合会 埼玉地区ゼロ災運動推進会	44	44	44
環境局	クリーンセンター大崎	安全運転管理者・副安全運転管理者等法定講習会負担金	参加者負担金等	安全運転管理者、副安全運転管理者に対する講習(道路交通法第108条の2第1項第1号)	参加者負担金	4,200円×3名=12,600円	(社)埼玉県安全運転管理者協会	13	13	13
環境局	クリーンセンター大崎	職場の衛生管理研修会受講料負担金	参加者負担金等	管理監督者、安全衛生担当者の安全衛生意識の向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(社)埼玉労働基準協会連合会	15	0	0
環境局	クリーンセンター大崎	酸素欠乏・硫化水素作業主任者技能講習受講料負担金	参加者負担金等	酸素欠乏及び硫化水素中毒予防等、危険作業方法の講習(労働安全衛生法第14条)	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	(社)埼玉労働基準協会連合会	9	0	9
環境局	クリーンセンター大崎	ガス溶接技能講習受講料負担金	参加者負担金等	ガス溶接作業に伴う事故防止の知識及び技能資格の習得(労働安全衛生法第61条)	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(財)埼玉県溶接技能協会	24	12	24
環境局	クリーンセンター大崎	クレーン運転特別教育受講料負担金	参加者負担金等	クレーン運転は特別教育の終了資格を必要とするため(労働安全衛生法第59条第3項)	参加者負担金	11,000円×2名=22,000円	(社)日本クレーン協会埼玉支部	22	0	22
環境局	クリーンセンター大崎	特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者技能講習受講料負担金	参加者負担金等	特定化学物質を取り扱う作業責任者の技能講習(労働安全衛生法14条)	参加者負担金	7,875円×2名=15,750円	(社)埼玉労働基準協会連合会	16	0	16
環境局	クリーンセンター大崎	廃棄物処理施設技術管理者講習(管理家課程)受講料負担金	参加者負担金等	技術管理者の資質向上を図り資格の取得(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物処理施設技術管理者の資格取得に要する経費	63,000円×1名=63,000円	(財)日本環境衛生センター	63	63	63
環境局	クリーンセンター大崎	自衛消防業務新規・技術講習負担金	参加者負担金等	消防法の一部改正により、自衛消防組織を設置するための講習(消防法第8条の2の5)	参加者負担金	35,000円×4名=140,000円	(財)東京消防設備保守協会	175	140	175
環境局	クリーンセンター大崎	公害防止主任者資格認定講習受講料負担金	埼玉県生活環境保全条例第116条	ばい煙発生施設における維持管理等、法律による公害防止主任者資格認定講習	参加者負担金	7,400円×1名=7,400円	埼玉県	7	8	7

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	クリーンセンター大崎	防火・防災管理新規講習受講料負担金	参加者負担金等	防火管理者の育成及び火気管理、消防設備等の操作維持管理を習得(消防法第8条)	参加者負担金	9,000円×2名=18,000円	(社)さいたま市防火安全協会	9	18	9
環境局	クリーンセンター大崎	普通第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習受講料負担金	参加者負担金等	第一種圧力容器の取扱作業を行う場合に主任者の資格取得するための技能講習	参加者負担金	11,000円×2名=22,000円	(社)日本ボイラ協会埼玉支部	22	0	22
環境局	クリーンセンター大崎	クレーン限定運転士免許講習(学科免除)受講料負担金	参加者負担金等	天井式クレーン免許の取得をするための技能講習	参加者負担金	99,750円×1名=99,750円	(財)江南クレーン技能教習所	100	0	100
環境局	クリーンセンター大崎	危険物取扱者試験受験負担金	消防法	危険物取扱者試験(乙種)を受験するため	危険物取扱者の資格取得に要する経費	5,000円×1名=5,000円	(財)消防試験研究センター 埼玉県支部	4	5	3
環境局	クリーンセンター大崎	防災管理新規講習受講料負担金	参加者負担金等	防災管理の重要性や設備等の操作維持管理を習得(消防法第8条)	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(社)さいたま市防火安全協会	7	0	7
環境局	クリーンセンター大崎	技術管理者等スキルアップ研修会受講料負担金	参加者負担金等	廃棄物処理技術者の指導育成、技術向上や交流を目的とする	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(財)日本環境衛生センター	0	20	0
環境局	クリーンセンター大崎	発電設備技術講習受講料負担金	参加者負担金等	自家発電所の運転・保守を安全かつ円滑に行う	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(財)発電設備技術検査協会	0	10	0
環境局	クリーンセンター大崎	粉じん作業特別教育講習受講料負担金	参加者負担金等	粉じん作業業務を行うために特別教育が必要なため	参加者負担金	8,000円×2名=16,000円	(社)浦和地区労働基準協会	0	16	0
環境局	クリーンセンター大崎	アーク溶接特別講習受講料負担金	参加者負担金等	アーク溶接業務を行うために特別教育が必要なため	参加者負担金	8,400円×1名=8,400円	(財)埼玉県溶接技能協会	0	8	0
環境局	クリーンセンター大崎	研削といし特別講習受講料負担金	参加者負担金等	業務を行うために特別教育が必要なため	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	(社)春日部労働基準協会	8	8	0
環境局	岩槻環境センター	日本廃棄物処理技術者管理者協議会負担金	日本廃棄物処理施設技術者管理者協議会会費	廃棄物の適正処理と再利用推進のための調査、研究及び技術の研鑽	日本廃棄物処理施設技術管理者協議会負担金	会費30,000円	日本廃棄物処理施設技術管理者協議会	30	30	30
環境局	岩槻環境センター	研修会参加負担金	廃棄物処理施設技術管理者講習参加者負担金等	廃棄物処理施設技術管理能力の習得	廃棄物処理施設の運転管理	ごみ処理施設115,000円×1名=115,000円、破砕・リサイクル施設85,000円×1名=85,000円	(財)日本環境衛生センター	200	200	179

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	大宮南部浄化センター	フォークリフト運転特別教育参加負担金	参加者負担金等	フォークリフト運転のための特別教育	安全衛生推進事業	19,000円×1名=19,000円	(財)江南クレーン技能教室	19	19	19
環境局	大宮南部浄化センター	防火安全協会会費	賛助会員負担金	防火安全の推進	安全衛生推進事業	3,500円×1名=3,500円	(財)日本防火協会	4	0	4
環境局	大宮南部浄化センター	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習参加負担金	参加者負担金等	酸素欠乏・硫化水素が発生する危険作業をする技能者の講習	安全衛生推進事業	9,450円×1名=9,450円	(社)埼玉労働基準協会連合会	12	10	9
環境局	大宮南部浄化センター	特定化学物質・四アルキル鉛等作業責任者技能講習参加負担金	参加者負担金等	特定化学物質等を取扱う作業責任者の技能講習	安全衛生推進事業	9,180円×1名=9,180円	(社)埼玉労働基準協会連合会	9	0	0
環境局	大宮南部浄化センター	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会参加負担金	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	特別管理産業廃棄物管理責任者の講習	安全衛生推進事業	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	12	12	12
環境局	大宮南部浄化センター	ガス溶接技能講習参加負担金	参加者負担金等	施設修繕のため	安全衛生推進事業	12,000円×1名=12,000円	(財)労働安全衛生管理協会	12	12	12
環境局	大宮南部浄化センター	アーク溶接特別教育参加負担金	参加者負担金等	施設修繕のため	安全衛生推進事業	11,000円×1名=11,000円	(財)労働安全衛生管理協会	11	11	11
環境局	大宮南部浄化センター	廃棄物処理施設技術管理者認定講習参加負担金	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物処理施設技術管理者の認定講習	維持管理事業	73,500円×1名=73,500円	(財)日本環境衛生センター	63	74	63
環境局	大宮南部浄化センター	廃棄物・資源循環研修会(旧技術管理者等スキルアップ別研修会)負担金	研修会受講費	廃棄物処理施設技術管理者の指導育成と技術交流を目的とした研修会	維持管理事業	21,000円×1名=21,000円	(財)日本環境衛生センター	19	21	0
環境局	大宮南部浄化センター	廃棄物学会研究発表会参加費	参加者負担金等	研究発表会参加費	維持管理事業	8,000円×1名=8,000円	(社)廃棄物資源循環学会	8	0	8
環境局	大宮南部浄化センター	公害防止主任者(水質関係)講習会参加負担金	埼玉県生活環境保全条例	公害防止主任者講習で技術及び意識の向上を図る	維持管理事業	7,400円×1名=7,400円	埼玉県	8	7	0
環境局	大宮南部浄化センター	防火管理者講習	防火管理者講習	防火安全の推進	安全衛生推進事業	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	0	6	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	クリーンセンター西堀	シヨベルローダー等運転技能講習参加負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	安全衛生推進事業	12,600円×1名=12,600円	陸運労災防止協会	14	13	13
環境局	クリーンセンター西堀	安全運転管理者協会負担金	会費	浦和西地区安全運転管理者協会の地区協会費用	安全衛生推進事業	会費18,000円	浦和西地区安全運転管理者協会	18	18	18
環境局	クリーンセンター西堀	安全運転管理者講習会負担金	参加者負担金等	浦和西地区安全運転管理者協会主催の講習会費用	安全衛生推進事業	4,200円×1名=4,200円	浦和西地区安全運転管理者協会	5	5	4
環境局	クリーンセンター西堀	危険物取扱者受験準備講習会参加負担金	参加者負担金等	危険物取扱者試験の予備知識向上の為	安全衛生推進事業	6,700円×1名=6,700円	(社)埼玉県危険物安全協会連合会	10	7	7
環境局	クリーンセンター西堀	危険予知活動トレーナー研修会負担金	参加者負担金等	職場のゼロ災害を目標とし具体的な事例、情報交流を設け危険予知に対する意識の向上を図る	安全衛生推進事業	22,000円×1名=22,000円	(社)埼玉労働基準協会連合会埼玉地区ゼロ災運動推進会	22	22	22
環境局	クリーンセンター西堀	職場巡視・点検セミナー負担金	参加者負担金等	職場の危険・有害要因を発見し、対策を講じ、災害を未然に防ぐことを目的とする	安全衛生推進事業	20,000円×1名=20,000円	中央労働災害防止協会	20	20	20
環境局	クリーンセンター西堀	酸素欠乏・硫化水素作業主任者技能講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	安全衛生推進事業	9,000円×1名=9,000円	(社)埼玉労働基準協会連合会	12	9	9
環境局	クリーンセンター西堀	フォークリフト運転技能講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	安全衛生推進事業	39,200円×1名=39,200円	陸運労災防止協会	39	39	39
環境局	クリーンセンター西堀	危険物取扱者保安講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	安全衛生推進事業	4,700円×2名=9,400円	(社)埼玉県危険物安全協会連合会	0	9	0
環境局	クリーンセンター西堀	廃棄物処理施設積算要領研修会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	維持管理事業	5,000円×1名=5,000円	(社)全国都市清掃会議	5	5	5
環境局	クリーンセンター西堀	廃棄物処理施設技術管理者講習会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理施設技術管理者認定講習	維持管理事業	130,000円×1名=130,000円	(財)日本環境衛生センター	0	130	0
環境局	環境整備センター	廃棄物・資源循環研修会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理施設の技術管理者及び担当職員を対象に技術の近代化・高度化に対応できる知識・技術の向上	維持管理事業	21,000円×1名=21,000円	(財)日本環境衛生センター	19	21	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境整備センター	廃棄物処理施設技術管理者中央研究会負担金	参加者負担金等	技術管理者の知識・技能の向上を図り、施設の適正な管理を行う	維持管理事業	6,300円×1名=6,300円	日本廃棄物処理施設技術管理者協議会	5	7	0
環境局	環境整備センター	廃棄物処理施設技術管理者講習負担金	参加者負担金等	施設管理	施設管理	120,000円×1名=120,000円	(財)日本環境衛生センター	120	120	116
環境局	環境整備センター	用地事務職員研修	参加者負担金等	用地交渉に係る基礎知識の習得	維持管理事業	7,000円×1名=7,000円	関東地区用地対策連絡協議会	0	7	0
環境局	環境整備センター	一般廃棄物責任者講習	参加者負担金等	一般廃棄物実務に係る市町村責任の重要性の理解と業務の安全執行の実務知識の習得	維持管理事業	23,100円×1名=23,100円	(財)日本環境衛生センター	23	0	23
環境局	東部リサイクルセンター	防火管理者資格取得講習会負担金	参加者負担金	消防法第8条に基づく防火管理者の育成及び防火の知識の習得、及び意識向上を目的とする	防火管理者の育成及び防火の知識の習得、及び意識向上	6,000円×1名=6,000円	さいたま市防火管理協会	6	6	0
経済局	経済政策課	埼玉県産業振興公社負担金	(財)埼玉県産業振興公社社員規約第6条	産業振興施策に係る情報収集	年会費負担金	年会費12,600円	(財)埼玉県産業振興公社	13	13	13
経済局	経済政策課	平成22年度第1回知的財産権研修(初級)受講料	参加者負担金	知的財産権の基本的知識を習得し、資質の向上を図る	参加者負担金	研修参加費9,000円	独立行政法人工業所有権情報・研修館	9	0	9
経済局	経済政策課	指定都市経済局長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の経済行政についての情報、意見交換等を行う	同会議運営費の一部	10,000円×2名=20,000円	幹事市(川崎市)	20	20	6
経済局	経済政策課	指定都市経済局庶務担当課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の経済行政全般における諸問題等の協議・情報交換等を行う	同会議運営費の一部	10,000円×1名=10,000円	幹事市(岡山市)	10	10	6
経済局	労働政策課	(財)21世紀職業財団賛助会費	(財)21世紀職業財団規定	21世紀職業財団では、女性労働者の能力発揮のための職場作りの援助、育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立支援、パートタイム労働者の雇用管理を改善するための事業等を実施しており、労働政策課は会員となっている	女性労働者の能力発揮のための職場作りの援助、育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立支援、パートタイム労働者の雇用管理を改善するための事業等	団体・法人会費一口50,000円	(財)21世紀職業財団	50	50	50
経済局	労働政策課	指定都市雇用労働・勤労市民行政主管者会議出席者分担金	大都会会議等出席者分担金	指定都市における雇用労働・勤労市民行政の諸問題等の協議・情報交換を行う	指定都市雇用労働・勤労市民行政主管者会議	3,000円×1名=3,000円	指定都市主管者会議主管市	6	3	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	労働政策課	社団法人埼玉県雇用開発協会会費	社団法人埼玉県雇用開発協会定款	障害者、高齢者等の雇用並びに就業への啓発、指導及び援助等により雇用の促進を図り福祉の向上に寄与	障害者、高齢者等の雇用並びに就業への啓発、指導及び援助、研修等	年会費15,000円	(社)埼玉県雇用開発協会	15	15	15
経済局	労働政策課	防火管理講習受講料負担金	消防法施行令第3条第1項	防火管理者資格取得のため	防火管理者として必要な知識に関する講習会	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	0	6	0
経済局	産業展開推進課	政令指定都市金融主管課長会議員負担金	参加者負担金	指定都市における金融行政の諸問題等の協議・情報交換を行う	同会議運営費の一部	4,000円×1名=4,000円	政令指定都市金融主管課長会議開催幹事市(浜松市)	4	4	4
経済局	産業展開推進課	経理・簿記決算書等研修会負担金	参加者負担金等	融資事務に必要な企業会計等の基本的知識を習得し、資質の向上を図る	参加負担金	31,500円×1名=31,500円	(社)日本経営協会	32	32	32
経済局	産業展開推進課	政令指定都市中小企業支援担当課長会議員負担金	参加者負担金等	中小企業支援施策についての情報、意見交換等を行う	同会議運営費の一部	6,000円×1名=6,000円	指定都市中小企業支援担当課長会議開催幹事市(新潟市)	6	6	4
経済局	産業展開推進課	九都県市合同商談会負担金	商談会の出展料	企業同士のマッチングを図る	商談会への参加費	政令指定都市一律250,000円	九都県市合同商談会実行委員会	250	250	250
経済局	産業展開推進課	埼玉県国際経済交流懇話会負担金	埼玉県国際経済交流懇話会規約	国際ビジネスを目指す企業との情報交換	会員負担金	年会費10,000円	埼玉県国際経済交流懇話会	10	10	10
経済局	産業展開推進課	埼玉国際ビジネスサポートセンター運営費負担金	埼玉国際ビジネスサポートセンター運営協議会会則	市内企業の国際ビジネス支援及び外国企業の本市立地促進	運営経費の一部	運営費26,200,000円の一部を負担	埼玉国際ビジネスサポートセンター運営協議会	8,000	0	8,000
経済局	産業展開推進課	外国企業誘致担当者育成スクール参加費	研修会参加費	職員の外国企業誘致に対する理解を図る	研修への参加費	研修参加費40,000円	独立行政法人日本貿易振興機構	40	40	40
経済局	商工振興課	全国特定市計量行政協議会全国会議員負担金	参加者負担金等	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	同会議運営費の一部	年会費18,000円	幹事市(名古屋市)	18	18	18
経済局	商工振興課	全国特定市計量行政協議会関東甲信越地区協議会負担金	参加者負担金等	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	同会議運営費の一部	5,000円×1名=5,000円	幹事市(平塚市)	5	5	0
経済局	商工振興課	政令指定都市計量行政協議会負担金	参加者負担金等	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	同会議運営費の一部	8,000円	幹事市(堺市)	8	8	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	商工振興課	伝統的工芸品産業振興協会負担金	(財)伝統的工芸品産業振興協会寄附行為第36条	国の伝統工芸品に指定されている「江戸木目込人形」「岩槻人形」の特別会員としての負担金	年会費負担金	年会費50,000円	(財)伝統的工芸品産業振興協会	50	50	50
経済局	商工振興課	指定都市商業担当課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の商業行政全般における諸問題等の協議・情報交換等を行う	同会議運営費の一部	5,000円×1名=5,000円	幹事市(広島市)	10	5	3
経済局	商工振興課	大都市圏関係都市工業担当課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の工業行政全般における諸問題等の協議・情報交換等を行う	同会議運営費の一部	5,000円×2名=10,000円	幹事市(岡山市)	10	10	0
経済局	農業政策課	埼玉農林統計協会負担金	埼玉農林統計協会規約	農林水産省・県及び関係機関との連携強化	運営経費の一部	埼玉県農林統計協会規約	埼玉農林統計協会	44	0	0
経済局	農業政策課	政令指定都市農政主管者(局長級)会議参加者負担金	参加者負担金等	指定都市の農業行政についての情報、意見交換等を行う	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	幹事市(福岡市)	12	0	0
経済局	農業政策課	北足立農業振興協議会負担金	北足立農業振興協議会規約	園芸農家の安定を図るため、生産の合理化を図る組織的に推進することを目的とする	運営経費の一部	均等割:60% 農家割:農地面積40% 農号組成産額割	北足立農業振興協議会	29	29	29
経済局	農業政策課	さいたま農業改良普及協議会負担金	さいたま地区農業改良普及協議会規約	さいたま農業改良普及センター管内の市町・関係機関の連絡協調を密にし、管内農業生産や農家生活の向上を図るため、農業普及事業を円滑に実施する	運営経費の一部	均等割:50% 農家戸数割30% 耕地面積割20%	さいたま地域農業改良普及協議会	236	236	236
経済局	農業政策課	埼玉県畜産会負担金	埼玉県畜産会規約	運営費の一部負担金	運営経費の一部	規約による	埼玉県畜産会	95	95	95
経済局	農業環境整備課	政令指定都市農政主管者会議負担金	参加者負担金等	指定都市の農業行政についての情報、意見交換等を行うことを目的に設置された会議の負担金	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	幹事市(神戸市)	12	12	0
経済局	農業環境整備課	見沼代用水協力協議会負担金	見沼代用水協力協議会規約	自然と機能の均衡を保ちながら親水と治水の両面から水辺の特性を生かした整備を行う	見沼代用水の維持管理についての相互援助協力	人口割2,292,296円+水路割1,189,000円+均等割20,000円=3,501,296円	見沼代用水土地改良区	3,402	3,501	3,402
経済局	農業環境整備課	埼玉県土地改良事業団体連合会負担金	埼玉県土地改良事業団体連合会規約	埼玉県土地改良事業団体連合会の会員となっている国県等の補助金を受けて工事を毎年実施しているが、工事費の割合により、負担金を納入している	県営事業にかかる賦課金	一般賦課金24,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	132	24	24
経済局	農業環境整備課	さいたま土地改良推進協議会負担金	埼玉連さいたま支所土地改良推進協議会規約	支所管内における土地改良事業発展のため、会員相互の連絡を図り、事業の調査研究を行い、これを推進する	協議会運営	市内農振農用地面積2,637ha 面積割:80円/h a 当たり 均等割:10,000円+2,637ha×80円/h a=220,900円	埼玉連さいたま支所土地改良推進協議会	222	220	221



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業環境整備課	埼玉県農業農村振興対策協議会負担金	埼玉県農業農村振興対策協議会規約	新農業構造改善事業の先進市視察研修会等を開催し、他市との連絡を密にする	協議会運営	会費15,000円	埼玉県農業農村振興対策協議会	15	15	15
経済局	農業環境整備課	埼玉県土地改良県営部会負担金	埼玉県土地改良県営部会規約	国県等の補助金を受けて工事を毎年実施しているが、工事費の割合により、負担金を納入している	県営土地改良事業の推進にかかる運営費	均等割:1,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	1	1	1
経済局	農業環境整備課	隼人掘・姫宮掘悪水路組合運営費負担金	隼人掘・姫宮掘悪水路組合規約	農業排水を円滑にするため、隼人掘・姫宮掘の幹線水路の維持管理を図る	水路組合の運営費	均等割:10,000円 受益割:70円/h a × 69.84 h a = 4,889円	隼人掘・姫宮掘悪水路組合	14	15	14
経済局	農業環境整備課	末田須賀堰連絡協議会負担金	末田須賀堰連絡協議会規約	末田須賀堰の管理運営を円滑に進め、農業用水の安定確保と洪水調整機能の向上を図る	協議会運営	定額18,000円	末田須賀堰連絡協議会	20	18	18
経済局	農業環境整備課	元荒川農業水利確保対策負担金	元荒川農業水利確保対策委員会規約	見沼から元荒川に補給している用水の負担金	水利確保	総額5,000,000円を元荒川土地改良区の前年度賦課面積により関係市で負担する 5,000,000円 × 48.34%/100% = 2,417,000円	見沼代用水土地改良区	2,418	2,417	2,418
経済局	農業環境整備課	末田須賀堰維持管理費負担金	管理負担金に関する協定書	末田須賀堰の維持管理費	堰の維持管理	末田須賀堰維持管理費負担金 3,291,000円(その他)平成23年度維持管理費予定総額 68,478,000円 負担割合:国庫補助=総額の55%(37,662,000円) 4市:総額の45%の10.68% 68,478,000円 × 45%/100 × 10.68/100% = 3,292,000円	埼玉県さいたま農林振興センター	3,568	3,292	3,354
経済局	農業環境整備課	農業揚水ポンプ場管理負担金	締結協議書	上山口新田南大通線ポンプ機場の維持管理については、管理に関する協議書により、市が組合に負担する	ポンプ場の保守点検操作	保守点検及び操作(協議書)50,000円	中川用排水維持管理組合	50	50	50
経済局	農業環境整備課	大橋井堰管理負担金	大橋井堰の管理に関する協定書	大橋井堰の管理を円滑に行い、第一及び第二用水の農業用水の安定確保を図る	堰の管理及び水位観測	管理費350,000円、通報システム54,000円、水位観測117,600円	大橋井堰管理委員会	522	522	517
経済局	農業者トレーニングセンター	緑の相談所連絡会議出席者負担金	緑の相談所連絡会議開催要領	緑の相談所設置運営管理に要する情報交換、技術交流を行う	会議等の参加	緑の相談所連絡会議出席者負担金年額	緑の相談所連絡協議会	10	10	10
経済局	農業者トレーニングセンター	さいたま市防火安全協会講習会負担金	消防法等	農業者トレーニングセンター防火管理体制の確立	防火管理者の資格取得に要する経費	6,000円 × 1名 = 6,000円	さいたま市防火安全協会	6	6	0
経済局	見沼グリーンセンター	全国市立農場協議会負担金	全国市立農場協議会規約	農場間の連絡協調を強化し、各農場の機能の充実、職員資質の向上を図る	場長の研修会	参加者負担金5,000円 負担金1農場10,000円	全国市立農場協議会	15	15	15

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	見沼グリーンセンター	平成22年度農業機械利用技能者養成研修費	参加者負担金	農業機械のオペレーター等として活動するために必要な知識や技能を習得する	参加者負担金	研修参加費5,000円	埼玉県農林部農業支援課	5	0	5
経済局	見沼グリーンセンター	東部ブロック市立農場協議会負担金	東部ブロック市立農場協議会規約	農場間の連絡協力を強化し、各農場の機能の充実と技術者指導の向上を図り、農政発展に寄与する	場長と技術担当者の研修会	参加者負担金13,000円×2名=26,000円、協議会負担金1農場10,000円×2回=20,000円	東部ブロック市立農場協議会	46	46	46
経済局	見沼グリーンセンター	さいたま市防火安全協会講習会負担金	消防法	見沼グリーンセンターと農村広場の防火管理体制の確立	防火管理者の資格取得に要する負担金	6,000円×2回=12,000円	さいたま市防火安全協会	12	12	0
経済局	観光政策課	(社)埼玉県物産観光協会負担金	(社)埼玉県物産観光協会定款第7条	本県観光振興を目的とする当該団体の財政基盤の確立と組織強化のための会費を負担するものである	年会費負担金	3,000円×26口=78,000円	(社)埼玉県物産観光協会	78	78	78
経済局	観光政策課	大都市観光協議会分担金	参加者負担金等	都市観光行政面における共通の問題について連絡調整を図り、その円滑なる運営を期する	同会議運営費の一部	10,000円×1名=10,000円	幹事市(神戸市)	10	10	10
経済局	観光政策課	防火管理者講習費負担金	消防法施行令第3条第1項	防火管理者資格取得のため	防火管理者として必要な知識に関する講習会	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
経済局	国際課	JETプログラム団体割会費(自治体国際化協会年会費負担金)	外国青年招致事業に係る会費に関する規則	外国語教育の充実とともに諸外国との相互理解と地域の国際化推進を図る	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)	正会員(都道府県・政令指定都市):団体割会費1,200,000円	(財)自治体国際化協会	1,200	1,200	1,200
経済局	国際課	自治体国際化協会分担金	(財)自治体国際化協会寄附行為	国際化に対応した地域社会の振興と地方公共団体の人材養成を図る	地方公共団体の国際化施策に対する支援事業のうち、海外事務所運営経費	100億円×41%×(さいたま市売上額/年末ジャンボ宝くじ全国売上額)×1/2×0.8	(財)自治体国際化協会	14,000	15,000	14,000
都市局	都市総務課	(財)都市みらい推進機構負担金	(財)都市みらい推進機構寄付行為、賛助会員規程	都市の活性化に関する調査・研究、情報・資料の収集・提供等を実施し、民間の技術と経験を生かす地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図る	年会費	年会費200,000円	(財)都市みらい推進機構	200	200	200
都市局	都市総務課	埼玉県都市計画協会負担金	埼玉県都市計画協会会則	都市計画に関する視察研修の実施や講演会の開催等により、都市計画並びに都市計画事業に寄与する	年会費	年会費90,000円	埼玉県都市計画協会(所沢市)	100	90	90
都市局	都市総務課	(財)都市計画協会負担金	(財)都市計画協会会費徴収規程	都市計画及び都市計画事業に関する調査研究、啓蒙宣伝、研究会等の開催などにより、都市計画及び都市計画事業に寄与する	年会費	年会費323,000円	(財)都市計画協会	323	323	323
都市局	都市総務課	(社)日本都市計画学会負担金	(社)日本都市計画学会定款	会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互間及び関連学協会との連絡提携の場となり、都市計画に関する学術の進歩普及を図り、もって学術・文化の発展に寄与する	年会費	年会費30,000円	(社)日本都市計画学会	30	30	30

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市総務課	(社)建設広報協議会負担金	(社)建設広報協議会定款	道路、治水、利水、住宅、都市施設等の国土建設事業に関する広報活動を推進し、これらの諸事業に対する国民の関心を高め、国土の保全と開発の推進に寄与する	年会費	年会費50,000円	(社)建設広報協議会	50	0	50
都市局	都市総務課	都市計画全国大会参加負担金	参加者負担金等	全国の都市計画関係者が一同に会し、まちづくりの実践についての研究成果を発表して意見交換をする	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(財)都市計画協会	20	20	18
都市局	都市総務課	第138回大都市土木協議会参加負担金	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等について、各都市が意見交換を行う	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	大都市土木協議会事務局	10	10	6
都市局	都市総務課	第139回大都市土木協議会参加負担金	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等について、各都市が意見交換を行う	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	大都市土木協議会事務局	10	10	4
都市局	都市総務課	研修参加負担金	参加者負担金等	都市計画等に関する知識・視野の向上を図る講座に参加し、職員の自己啓発に寄与する	参加者負担金	30,450円×2名=60,900円	研修主催団体	61	61	55
都市局	都市総務課	政令市都市計画主管局長会議参加負担金	政令市都市計画主管局長会議運営要綱	政令指定都市間で都市計画行政に係る意見交換を行う	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(堺市)	10	10	7
都市局	都市計画課	都市計画全国大会参加費	参加者負担金等	都市計画に関する知識の普及、都市計画事業の諸問題に関する研究発表及び意見交換を図る	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(財)都市計画協会	18	11	18
都市局	都市計画課	住民参加型行政の推進講座参加費	参加者負担金等	効率的、効果的地域経営等の視点を取り入れたまちづくりについての専門知識を習得し、資質の向上を図る	参加者負担金	30,450円×2名=60,900円	(社)日本経営協会	30	61	30
都市局	都市計画課	屋外広告物適正化十都県市協議会負担金	屋外広告物適正化十都県市協議会規約第8条	屋外広告物の適正化の推進及び屋外広告物条例の啓発を広域的に行い、街の美観等を図る	屋外広告物行政	1団体100,000円	屋外広告物適正化十都県市協議会	100	100	100
都市局	都市計画課	都市防災推進協議会負担金	都市防災推進協議会規約	都市防災の制度設置、拡充及び事業の推進、都市防災に関する調査・研究、情報交換により安全な都市形成を資する	都市防災	1団体40,000円	都市防災推進協議会	60	40	60
都市局	都市計画課	埼玉県住環境整備推進協議会負担金	埼玉県住環境整備推進協議会会則	会員相互の連携を緊密にするとともに、住環境整備に関する知識と技術の向上を図り、住環境整備事業の円滑な進展に資する	住環境整備事業	負担金24,000円	埼玉県住環境整備推進協議会	30	24	24
都市局	都市計画課	全国住環境整備推進協議会合同部会参加負担金	全国住環境整備事業推進協議会会則	都道府県及び政令市において、住環境整備推進事業等に係る、現行事業制度等を調査するとともに、今後の方向性を検討し住環境整備事業等の推進に資する	住環境整備事業	事業推進・改善方策検討部会設置要綱第7条(必要の都度会員負担)会員負担金4,000円、視察負担金3,000円	全国住環境整備事業推進協議会三部会合同検討部会開催運営費権限受任者	7	7	4

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市計画課	各種研修会、講習会参加負担金	参加者負担金等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	都市計画事業全般 (特に、当該年度の主要事業及び次年度推進予定の事業)	受講参加費	研修主催団体	52	59	25
都市局	都市計画課	INEX推進協議会負担金	INEX推進協議会規約第9条第2項	都市計画に関する情報の有機的交流を支援する機能的かつ充実したデータバンクの開発を含め、幅広く国際的な都市交流を推進する	国際都市計画事業	負担金550,000円	INEX推進協議会	600	550	550
都市局	都市計画課	関東甲信越都市計画主管課長会議参加者負担金	参加者負担金等	都市計画の最新の動きや各団体が抱える問題点及び状況について意見交換を行い、また国土交通省の助言・指導等を受け業務の参考とする	都市計画事業全般	会議費2,000円 現地調査費3,000円	関東甲信越都市計画主管課長会議事務局(山梨県)	5	5	0
都市局	都市計画課	関東甲信越都市計画担当者会議参加者負担金	参加者負担金等	関東甲信越の1都9県6政令市において都市計画の最新の動きや諸問題・状況等について、実務担当者間の意見交換を行う	都市計画事業全般	会議費2,000円 現地調査費1,000円	関東甲信越都市計画担当者会議事務局(新潟市)	3	3	0
都市局	都市計画課	全国地区計画推進協議会負担金	全国地区計画推進協議会規約	地区計画等の推進策の研究、知識の普及、啓蒙等を行い、魅力あるまちづくりに寄与する	地区計画全般	規約第13条の運用、負担金45,000円	全国地区計画推進協議会	45	45	45
都市局	都市計画課	各種研修会、講習会参加負担金	道路交通法第74条の3第8項等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	都市計画事業全般	受講参加費	研修主催団体	32	32	22
都市局	都市計画課	各種研修会、講習会参加負担金	道路交通法第74条の3第8項等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	都市計画事業全般	受講参加費	研修主催団体	31	30	20
都市局	都市計画課	都市景観形成推進協議会年間負担金	都市景観形成推進協議会規約	魅力ある景観の創造を図るため、各都市が相互に交流を深め、共通の課題を協議し、もって施策の推進に資する	都市景観事業	都市景観形成推進協議会規約第8条及び協議会運営規則 1都市30,000円	都市景観形成推進協議会	30	30	30
都市局	都市計画課	都市景観形成推進協議会参加負担金	都市景観形成推進協議会運営規則	魅力ある景観の創造を図るため、各都市が相互に交流を深め、共通の課題を協議し、もって施策の推進に資する	都市景観事業	都市景観形成推進協議会規約第8条及び協議会運営規則 幹事会7,500円×1回、研究会2,000円×2回	都市景観形成推進協議会幹事会事務局及び研究会事務局	30	12	21
都市局	都市計画課	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会費	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会員規程	都市における公共空間のデザインに関する総合的な調査研究及び技術開発等を行い、魅力ある都市空間の創造	魅力ある都市空間の創造	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会員規程第5条 政令指定都市100,000円	(財)都市づくりパブリックデザインセンター	100	100	100
都市局	都市計画課	都市づくりパブリックデザインセンター会議負担金	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会員規程	都市における公共空間のデザインに関する総合的な調査研究及び技術開発等を行い、魅力ある都市空間の創造	魅力ある都市空間の創造	都市景観現地見学会5,000円 都市景観実務研修会4,000円 景観行政講習会3,000円	(財)都市づくりパブリックデザインセンター	12	12	9
都市局	都市計画課	各種研修参加負担金	受講料等	各種協議会等が開催する講習会等に参加することで、景観計画の運用に必要なより高度な専門知識を習得する	参加負担金	受講参加費	研修主催団体	10	10	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市計画課	総合都市交通計画研修参加費	参加者負担金等	都市交通調査や計画に関する技術的知識を効率的に習得することにより今後の事業の促進に寄与する	参加負担金	16,000円×1名=16,000円	(財)計量計画研究所	16	0	12
都市局	都市計画課	都市計画研修会参加費	参加者負担金等	都市活性化対策事業を推進し、駐車場・駐輪場整備やTDM施策、PF1事業等の講演により今後の都市計画に貢献する	参加負担金	14,000円×1名=14,000円	(財)日本都市計画学会	14	0	14
都市局	都市交通課	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会負担金	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約	武蔵野線の旅客輸送改善と関係地域の発展を図る	協議会分担金	均等割12,000円+(停車駅数5駅×3,000円)=27,000円	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会	27	27	27
都市局	都市交通課	J R川越線整備促進協議会負担金	J R川越線整備促進協議会規約	J R川越線全線の複線化等を促進し、沿線の輸送力増強と関係地域の発展を図る	協議会負担金	均等割30,375円+延長割21,940円+人口割26,025円=78,340円(千円未満四捨五入)	J R川越線整備促進協議会	87	78	78
都市局	都市交通課	東武野田線整備促進期成同盟会負担金	東武野田線整備促進期成同盟会規約	東武野田線利用者の利便性向上と東武野田線の複線化及びJ R京浜東北線と東武野田線の相互乗入れを早期に実現させる	同盟会負担金	政令指定都市40,000円	東武野田線整備促進期成同盟会	40	40	40
都市局	都市交通課	J R宇都宮線整備促進連絡協議会負担金	J R宇都宮線整備促進連絡協議会規約	関係地域の調和ある発展と沿線住民の利便向上を図るため、宇都宮線の整備を促進を図る	協議会負担金	1団体5,000円	J R宇都宮線整備促進連絡協議会	5	5	5
都市局	都市交通課	都市モノレールセミナー負担金	参加者負担金等	情報収集や先進事例等の調査を行ない様々な角度から本市にふさわしい交通ネットワークの構築を検討する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	(社)日本モノレール協会	5	5	0
都市局	都市交通課	都市交通全国会議参加費	参加者負担金等	都市交通に関する調査・研究・情報交換を行い、国・県・市町村等における都市交通計画に関する業務レベルの向上を図る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	都市交通計画全国会議実行委員会	5	5	5
都市局	都市交通課	関東ブロック都市交通担当者会議参加費	参加者負担金等	都市交通に関する調査・研究・情報交換を行い、国・県・市町村等における都市交通計画に関する業務レベルの向上を図る	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	関東ブロック都市交通担当者会議事務局	9	9	2
都市局	都市交通課	東京都市圏交通計画協議会年会費	東京都市圏交通計画協議会規約第11条による	東京都市圏における総合的な都市交通計画の推進に資する	年会費	年会費600,000円	東京都市圏交通計画協議会	600	600	550
都市局	都市交通課	カーフリーデー年会費	年会費	EMW, E I T W M Cからの情報提供、ナショナルコーディネーターからのアドバイス、写真・パンフレット・ロゴ・パネルデータ等の使用が可能となる	年会費	年会費100,000円	ヨーロッパカーフリーデー日本担当オフィス	100	100	100
都市局	都市交通課	交通工学講習会参加費	参加者負担金等	道路における平面交差の計画と設計、道路交通空間のバリアフリーの解説や事例の紹介により今後の事業の促進に寄与する	参加者負担金	10,500円×1名=10,500円	(社)交通工学研究会	10	11	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市交通課	各種研修・講習会負担金	参加者負担金等	都市経営セミナー 全国と都市自治体における政策づくりや行財政改革に資する	参加者負担金	10,000円×1名×6回=60,000円	(財)計量計画研究所他	40	60	12
都市局	都市交通課	交通バリアフリー協議会年会費	交通バリアフリー協議会定款第3章第8条による	利用者のニーズを反映した公共交通バリアフリー技術の開発・普及と人材の育成により、公共交通バリアフリー化を推進し、誰もが安心して円滑に移動ができる社会の実現を通じて社会貢献する	年会費	年会費60,000円	(社)交通バリアフリー協議会	60	60	60
都市局	都市交通課	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	年会費	年会費20,000円	全国自転車問題自治体連絡協議会	20	20	20
都市局	都市交通課	全国自転車問題自治体連絡協議会総会負担金	全国自転車問題自治体連絡協議会規約	全国自転車問題自治体連絡協議会総会負担金	講習会参加負担金	5,000円×1名=5,000円	全国自転車問題自治体連絡協議会	5	5	5
都市局	都市交通課	全国自転車問題自治体連絡協議会研修会負担金	全国自転車問題自治体連絡協議会規約	全国自転車問題自治体連絡協議会研修会負担金	参加負担金	10,000円×1名=10,000円	全国自転車問題自治体連絡協議会	10	10	10
都市局	都市交通課	再生自転車海外譲与自治体連絡会分担金	再生自転車海外譲与自治体連絡会規約	開発途上国に優良自転車を譲与し、国際協力に寄与する	年会費	年会費1,000,000円	再生自転車海外譲与自治体連絡会	1,000	1,000	1,000
都市局	都市交通課	駐車施策講習会参加費	参加者負担金等	駐車場整備の促進に貢献し、道路の安全かつ円滑な交通の確保、都市機能の向上に寄与する	参加負担金	9,000円×1名=9,000円	(財)駐車場整備推進機構	9	9	0
都市局	都市交通課	各種研修・講習会負担金	参加者負担金等	都市経営セミナー、全国と都市自治体における政策づくりや行財政改革に資する	参加負担金	10,000円×1名×4回=40,000円	(財)計量計画研究所他	40	0	0
都市局	都市公園課	日本公園緑地協会負担金	社団法人日本公園緑地協会会費納入規定	都市公園の整備をはじめとする新世紀にふさわしい緑豊かな安全で美しい都市環境の創出を図る	研究調査、公園緑地事業等推進活動、公園緑地情報の発信及び講習会	年会費320,000円	(社)日本公園緑地協会	320	320	320
都市局	都市公園課	日本公園緑地協会全国大会負担金	参加者負担金等	都市公園事業等を促進し、安全で緑豊かな都市環境の形成を推進する	参加者負担金	13,000円×1名=13,000円	(社)日本公園緑地協会	13	13	11
都市局	都市公園課	全国都市公園整備促進協議会負担金	全国都市公園整備促進協議会会則	加盟地方公共団体が協力して、公園緑地問題を総合的に研究し、公園緑地整備を図るための税財政上の具体的方策を推進する	総会、全国大会の開催及び政府への要望活動の実施	年会費42,000円	全国都市公園整備促進協議会	47	42	42
都市局	都市公園課	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金	埼玉県都市公園整備促進協議会会則	県及び市町村が協力して都市公園行政の推進を図る	都市公園の啓蒙、講習会等の開催、会員相互の情報交換及び連絡調整	年会費48,000円	埼玉県都市公園整備促進協議会	80	48	48

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市公園課	関東甲信越都市公園担当者 会議負担金	参加者負担金等	関東甲信越共通の問題について協 議・検討する	参加者負担金	4,000円×2名=8,000円	関東甲信越都市公園担 当課長会議事務局	12	8	5
都市局	都市公園課	大都市公園緑地問題協議会 参加負担金	大都市公園緑地問題協 議会会則	大都市の公園緑地並びに緑化事業の 推進を図るとともに、都市共通の問 題を協議、研究し、公園緑地行政の 円滑な実施と向上を図る	総会、全国大会の開催 広報活動の実施	年会費80,000円	大都市公園緑地問題協 議会	90	80	80
都市局	都市公園課	大都市公園緑地問題協議会 主幹者会議負担金	参加者負担金等	大都市共通の問題について協議・検 討する	参加者負担金	12,000円×2名=24,000円	大都市公園緑地問題協 議会主幹者会議・実務 担当者会議事務局	24	24	21
都市局	都市公園課	大都市公園緑地問題協議会 担当者会議負担金	参加者負担金等	大都市共通の問題について協議・検 討する	参加者負担金	12,000円×2名=24,000円	大都市公園緑地問題協 議会主幹者会議・実務 担当者会議事務局	24	24	14
都市局	都市公園課	大都市公園機能実態共同調 査実行委員会負担金	大都市都市公園機能実 態共同調査実行委員会 規約	(社)日本公園緑地協会、東京都及び 政令指定都市が共同で行う「都市公 園機能実態調査」を円滑に推進する	共同調査の調査委託	年会費2,500,000円	大都市都市公園機能実 態共同調査実行委員会	3,000	2,500	3,000
都市局	都市公園課	見沼土地改良区組合費	土地改良区定款第24条	土地改良区域のかんがい施設及び水 路の維持管理	高沼児童遊園地内の用水	組合費3.98円×879㎡≒3,500 円	見沼代用水土地改良区	4	0	0
都市局	都市公園課	公園緑地講習会等負担金	参加者負担金等	最新の専門的、技術的情報等を学ぶ	参加者負担金	会費30,000円	各種講習会実施団体	50	30	50
都市局	都市公園課	埼玉県体育施設協会負担金	埼玉県体育施設協会規 約	県内における体育施設の適正な運営 について研究協議し、体育運動の振 興に寄与する	研究協議会、研修会等	年会費10,000円	埼玉県体育施設協会	10	10	10
都市局	みどり推進 課	日本さくらの会負担金	(財)日本さくらの会寄 付行為	国花である「さくら」を愛する心を広 く国民に呼びかけ、その恒久的な保 存、育成及び普及の方策を研究して その推進を奨励し、「さくら」による 国土の美化をはかり、国民の明朗高 雅なる精神を昂揚し、「さくら」を通 じて国際親善に資する	さくら植樹事業、さくらの愛 護・保存・育成事業、さくらを 通じた国際・文化交流事業、サ クラ研究発表会の開催、「さく らの日」制定および全国大会の 開催、「日本さくらの女王」選 出大会、「さくら名所100選」の 選定、さくらに関する書籍等 の出版等	会費10,000円	(財)日本さくらの会	10	0	10
都市局	みどり推進 課	(社)埼玉県緑化推進委員会 年会費	社団法人埼玉県緑化推 進委員会定款	県土の緑化運動及び緑の基金を推進 することにより、森林資源の造成、 県土の保全及び水資源のかんよう並 びに生活環境の緑化を図り、もって 国土の緑化及び国際的な緑化に寄与 する	緑の募金事業、緑の募金緑化 事業(学校、公園等公共施設の 緑化)、緑化普及啓発事業(学 校緑化・緑化ポスターコンク ール)、森林ボランティアや緑の 少年団の育成、ゴルファーの 緑化促進協力会委託事業等	会費100,000円	(社)埼玉県緑化推進委 員会	100	100	100
都市局	みどり推進 課	九都県市緑化政策専門部会 負担金	九都県市環境問題対策 委員会緑化政策専門部 会要領	緑の保全及び市街地を中心とする緑 の増加施策を調査、検討する	参加者負担金	会費200,000円	九都県市緑化政策専門 部会	200	200	200

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	開発調整課	土地調査員研修参加負担金	参加者負担金等	国土利用計画法による土地調査員としての専門知識を有する担当者を養成	参加者負担金	43,600円×1名=43,600円	(財)全国建設研修センター	44	0	44
都市局	開発調整課	斜面安定対策研修	参加者負担金等	宅地耐震化推進事業の専門知識を有する担当者を養成	参加者負担金	98,000円×1名=98,000円	(財)全国建設研修センター	0	98	0
都市局	開発調整課	関東甲信越ブロック開発許可担当主管課長会議負担金	参加者負担金等	開発許可等事務を施行する都道府県・政令指定都市・中核市等で開発許可に関する諸問題について協議調整を行い事務の円滑な運営を図る	年会費	2,000円×2名=4,000円	関東甲信越ブロック開発許可担当主管課長会議(前橋市)	4	4	4
都市局	開発調整課	大都市開発行政主管課長会議負担金	参加者負担金等	開発許可等事務を施行する東京都・政令指定都市で開発許可に関する諸問題について協議調整を行い事務の円滑な運営を図る	年会費	5,000円×2名=10,000円	大都市開発行政主管課長会議(広島市)	10	10	6
都市局	開発調整課	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金	参加者負担金等	大規模災害により安全性に疑いのある宅地の危険度判定を行い被災地住民の安全な生活に資することを目的とする	年会費	年会費27,000円	被災宅地危険度判定連絡協議会(兵庫県)	27	27	27
都市局	開発調整課	開発許可研修参加負担金	参加者負担金等	開発許可に関する基本的な知識の習得を図る	参加者負担金	82,600円×1名=82,600円	(財)全国建設研修センター	83	83	83
都市局	開発調整課	土地対策全国連絡協議会負担金	参加者負担金等	国土利用計画法の事務を所管する都道府県・政令指定都市の情報交換及び国への要望活動	年会費	年会費10,000円	土地対策全国連絡協議会(茨城県)	13	10	10
都市局	開発調整課	不動産鑑定・地価調査等担当者研修参加負担金	参加者負担金等	国土利用計画法による地価調査等の専門知識を有する担当者を養成	参加者負担金	95,600円×1名=95,600円	(財)全国建設研修センター	96	96	96
都市局	まちづくり総務課	行政管理講座参加負担金	参加者負担金等	業務委託の部内入札を行うにあたり、円滑に業務を行い、知識・視野の向上を図る	参加負担金	30,450円×2名=60,900円	(社)日本経営協会	61	61	5
都市局	まちづくり総務課	市街地整備促進協議会負担金	市街地整備促進協議会会則	市街地整備に関する理念、計画、事業等について、会員相互の情報交換、調査、研究等を行うことにより、市街地整備の円滑な促進を図る	都市整備事務事業	年会費100,000円	市街地整備促進協議会	100	100	100
都市局	まちづくり総務課	大都市市街地整備主管局長会議参加負担金	参加者負担金等	市街地整備を効率的に行う上で抱えている諸問題について、議論を行うとともに大都市の抱えている共通の課題として国への要望も含めた新たな制度づくりを検討する	都市整備事務事業	会議負担金 5,000円×2名=10,000円	大都市市街地整備主管局長会議事務局	10	10	10
都市局	まちづくり総務課	関東ブロックまちづくり交付金連絡会負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡を密にし、協調して都市再生整備計画事業の円滑な推進を図る	都市再生整備計画事業全般	10,000円×1名=10,000円	関東ブロック都市再生整備計画事業連絡会	10	10	0



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	まちづくり 総務課	住宅市街地整備推進協議会 負担金	参加者負担金等	市街地における美しい景観形成、安全で快適な居住環境の創出等を推進するため、住宅市街地整備総合支援事業等の事業を円滑に運営し、進展を図る	住宅市街地整備事業全般	年会費20,000円	住宅市街地整備推進協議会	50	20	20
都市局	まちづくり 総務課	住宅市街地整備研修会参加 負担金	参加者負担金等	住宅市街地整備総合支援事業等の事業を円滑に運営し、進展させるため、知識・視野の向上を図る	住宅市街地整備事業全般	12,000円×1名=12,000円	住宅市街地整備推進協議会	12	12	12
都市局	まちづくり 総務課	住宅市街地基盤整備事業研 修会参加負担金	参加者負担金等	世論喚起し、住宅政策を推進することにより、住宅問題の解決促進と住生活水準の向上を図る	住宅市街地整備事業全般	12,000円×1名=12,000円	(社)日本住宅協会	12	12	0
都市局	まちづくり 総務課	都市計画セミナー参加負担 金	参加者負担金等	都市計画に関する学術の進歩普及を図るため、知識・視野の向上を図る	都市計画整備事業全般	17,000円×1名=17,000円	(株)日本都市計画学会	22	17	22
都市局	まちづくり 総務課	まちづくり情報交流協議会 会費	参加者負担金等	都市再生整備計画事業に関する制度の運用や活用事例等について情報・資料の収集・提供、意見交換、相談等を実施し、地域の創意工夫を活かしたまちづくりを促進する	都市再生整備計画事業全般	年会費50,000円	まちづくり情報交流協議会	50	50	50
都市局	まちづくり 総務課	住宅市街地整備推進協議会 全国会議参加負担金	参加者負担金等	市街地における美しい景観形成、安全で快適な居住環境の創出等を推進するため、住宅市街地整備総合支援事業等の事業を円滑に運営し、進展を図る	住宅市街地整備事業全般	2,000円×1名=2,000円	住宅市街地整備推進協議会	2	2	2
都市局	市街地整備 課	社団法人全国市街地再開 発協会負担金	社団法人全国市街地再 開発協会定款	市街地の再開発に関する総合的な調査研修及び事業の推進を図る	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	定款及び総会において決定	(社)全国市街地再開発協会	80	80	80
都市局	市街地整備 課	埼玉県都市再開 発連絡協議会負担金	埼玉県都市再開 発連絡協議会会則	会員相互の協力と技術の向上を図り、埼玉県における都市再開発の円滑な促進を図る	研修会・研究会・各種セミナー・現地視察等	会則及び総会において決定	埼玉県都市再開発連絡協議会	70	63	63
都市局	市街地整備 課	都市再開 発促進協議会負担 金	都市再開 発促進協議会 会費算定基準	市街地再開発事業に関する予算の拡充、事業の円滑な実施及び研究等を行い、既成市街地の再開発を促進する	各種推進大会、研究会、事業の啓蒙関係資料・法制関係資料作成、配布	均等割額50,000円 人口割額300,000円 ※割引を見込	都市再開 発促進協議会	350	340	340
都市局	市街地整備 課	全国市街地再開 発事業応用 研究会参加負担 金	参加者負担金等	市街地の再開発に関する総合的な調査研修及び事業の推進を図る	全国市街地再開 発事業応用研 究会会議	10,000円×1名=10,000円	(社)全国市街地再開 発協会	10	10	10
都市局	市街地整備 課	全国市街地再開 発事業研 究会参加負担 金	参加者負担金等	市街地再開発事業に関する予算の拡充、事業の円滑な実施及び研究等を行い、既成市街地の再開発を促進する	全国市街地再開 発事業研 究会	10,000円×1名=10,000円	都市再開 発促進協議会	13	10	10
都市局	市街地整備 課	全国市街地再開 発連絡会 議参加負担 金	参加者負担金等	地方公共団体の市街地再開発事業に関する行政水準の向上及びその相互の連携の強化を図ると共に事業の推進を図る	市街地再開 発事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	2,000円×1名=2,000円	全国市街地再開 発連絡 会議	5	2	2

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	市街地整備課	区画整理・都市再開発研修参加負担金	参加者負担金等	市街地再開発事業等に関する基本的な知識の修得をはかり、研修を通じて相互啓発、情報交換等職場における業務の推進に資する	都市再開発研修	94,000円×1名=94,000円	(財)全国建設研修センター	94	94	94
都市局	市街地整備課	街づくり区画整理協会全国大会参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営を図る	区画整理全国大会	17,000円×1名=17,000円	(社)街づくり区画整理協会	0	17	0
都市局	市街地整備課	全国市街地再開発事業研究会議参加負担金	参加者負担金等	市街地再開発事業担当者としての必須の基礎的知識を習得する	全国市街地再開発事業基礎研修会議	16,000円×1名=16,000円	(社)全国市街地再開発協会	16	16	16
都市局	市街地整備課	(社)街づくり区画整理協会負担金	(社)街づくり区画整理協会会費徴収規程	土地区画整理事業に関する調査研究、知識、技術の向上及び啓蒙宣伝のための諸事業を行い、土地区画整理事業の推進を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	負担金376,000円	(社)街づくり区画整理協会	376	376	376
都市局	市街地整備課	全国土地区画整理推進協議会負担金	全国土地区画整理事業推進協議会規約	加盟団体が協力して、土地区画整理事業を積極的に拡大推進する	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	負担金45,000円	全国土地区画整理推進協議会	45	45	45
都市局	市街地整備課	埼玉県土地区画整理推進協議会負担金	埼玉県土地区画整理事業推進協議会規約	市町村相互の連携を強化し、土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図り、土地区画整理事業の円滑な推進に寄与する	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	基本額(人口100万人以上):45,000円、地区額(4地区以上):15,000円	埼玉県土地区画整理推進協議会	52	60	47
都市局	市街地整備課	区画整理フォーラム参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理フォーラム	14,000円×2名=28,000円	(社)街づくり区画整理協会	28	0	24
都市局	市街地整備課	土地区画整理事業担当者関東ブロック会議参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	5,000円×4名=20,000円	土地区画整理事業担当者関東ブロック会議	10	20	3
都市局	市街地整備課	大都市土地区画整理主務者会議参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	5,000円×2名=10,000円	大都市土地区画整理主務者会議	10	10	10
都市局	市街地整備課	職場研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業及び市街地再開発事業に関する知識及び技術の向上を図る	区画整理事業及び市街地再開発事業全般	各種研修受講料	研修主催団体	163	155	163
都市局	区画整理支援課	研修参加負担金(土地区画セミナー等)	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識の習得及び技術の向上を図る	土地区画整理事業担当職員のための研修	16,000円×2名=32,000円 22,000円×4名=88,000円	(社)街づくり区画整理協会等	120	120	93
都市局	日進・指扇周辺まちづくり事務所	研修負担金(全国研修センター)	参加者負担金等	事業推進のため、研修に参加し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,450円×2回=60,900円 23,100円×1回=23,100円	研修主催団体	84	84	83

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	日進・指扇周 辺まちづく り事務所	研修負担金	参加者負担金等	用地・補償業務について研修に参加し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	40,000円×1名=40,000円	研修主催団体	40	40	0
都市局	与野まちづ くり事務所	街づくり区画整理協会研修 参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	21,000円×3名=63,000円、 22,000円×1名=22,000円	(社)街づくり区画整理協会	85	85	54
都市局	岩槻まちづ くり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図る	参加負担金	23,000円×4名=92,000円	日本土地区画整理協会、(社)日本経営協会	50	92	44
都市局	計画管理課	まちづくり推進講座参加負担金	参加者負担金等	市民参加型のまちづくりに関する基礎的な知識・方策及び技術を学び、資質の向上を図る	参加負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	31	31	30
都市局	計画管理課	まちづくり推進協議会負担金	さいたま新都心まちづくり推進協議会会計規則	さいたま新都心に参画する事業者相互の創意工夫により、より良いまちづくりを進める	まちづくり行為の届出の協議地区全体の管理運営に資する活動	年会費700,000円	さいたま新都心まちづくり推進協議会	800	700	640
都市局	計画管理課	防火管理者講習会負担金 (防火防災講習会負担金)	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
都市局	鉄道高架整備課	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	全国連続立体交差事業促進協議会規約	全国連続立体交差事業促進協議会理事として分担する	鉄道高架推進事業	一口年額100,000円	全国連続立体交差事業促進協議会	250	100	100
都市局	鉄道高架整備課	連続立体交差事業研究会参加者負担金	参加者負担金等	連続立体交差事業研究会に参加する	鉄道高架推進事業	6,000円×1名=6,000円	連続立体交差事業研究会運営委員会	6	6	4
都市局	鉄道高架整備課	特定都市交通施設整備研究発表会参加者負担金	参加者負担金等	特定都市交通施設整備研究発表会、現地視察に参加するため	鉄道高架推進事業	5,000円×1名=5,000円	特定都市交通施設整備研究会事務局	5	5	3
都市局	浦和駅周辺 まちづくり 事務所	全国市街地再開発事業研究会参加負担金	都市再開発促進協議会規約	市街地再開発事業に関する予算の拡充、事業の円滑な実施及び研究等を行い、既成市街地の再開発を促進する	全国市街地再開発事業研究会	10,000円×1名=10,000円	都市再開発促進協議会	10	10	10
都市局	大宮駅東口 まちづくり 事務所	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進協議会	大宮駅東口駅前南地区まちづくり協議会会則	駅前南地区のまちづくりの推進	総会・勉強会等の運営等にかかる経費	年会費2,000円	大宮駅東口駅前南地区まちづくり協議会会員	2	2	2
都市局	大宮駅東口 まちづくり 事務所	大門町2丁目中地区市街地再開発準備組合	大門町2丁目中地区市街地再開発準備組合規約	大門町2丁目中地区のまちづくりの推進	総会・勉強会等の運営等にかかる経費	年会費2,000円	大門町2丁目中地区市街地再開発準備組合員	2	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	大宮駅東口 まちづくり 事務所	研修会参加負担金	参加者負担金等	都市再開発や公共用地取得に関する 理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	30,450円×3回=91,350円	行政管理講座	92	92	29
建設局	技術管理課	関東甲信地区営繕主管課長 会議分科会参加負担金	参加者負担金等	建築に関する技術の交流理解を図り、 営繕行政の向上に寄与する	営繕行政に関する技術の交流 並びに研さん、会の運営に関 する意見並びに情報の交換他	3,000円×2名=6,000円	幹事県(茨城県)	6	6	6
建設局	技術管理課	新営予算単価説明会参加負 担金	参加者負担金等	国交省が毎年作成する新営予算単価 の説明会	説明会テキスト等を含む参加 者負担金	7,000円×1名=7,000円	(社)公共建築協会	7	7	7
建設局	技術管理課	営繕積算システム等開発利 用協議会年会費	営繕積算システム等開 発利用協議会規約	営繕積算システム及び営繕情報の活 用システムの共同開発と共同利用に 関する調査研究を行う	営繕積算システムの開発及び 運用、営繕情報の活用システ ムの開発及び運用に関するこ と他	1,204,350円	営繕積算システム等開 発利用協議会	1,231	1,205	1,204
建設局	技術管理課	研修会、講習会等参加負担 金	参加者負担金等	国の統一基準の解説を行う(講習会 等)	説明会テキスト等を含む参加 者負担金	10,000円×1名×5回 =50,000円	各種講習会・研修会開 催団体等	68	50	68
建設局	技術管理課	都道府県技術管理等主管課 長会議参加負担金	参加者負担金等	公共土木事業に関する技術管理業務 の合理化を図るため、会員相互の連 絡調整、必要な調査等を行い、技術 管理業務の適正な執行に寄与する	公共土木事業の設計、積算、 技術基準、工事監督、検査、 技術管理情報に関すること他	7,000円×2名×1回=14,000 円	幹事都道府県(北海道)	28	14	10
建設局	技術管理課	土木電算連絡協議会年会費	土木電算連絡協議会会 則	公共事業に係わる設計積算等の情報 の標準化と電子化を積極的に推進し、 効率的な公共事業の執行に寄与す る	研修会の開催、関係機関との 情報交換と収集他	27,000円×1回=27,000円	幹事都道府県(京都府)	27	27	27
建設局	土木総務課	日本道路協会負担金	日本道路協会定款	道路政策のあり方を研究し道路に関 する知識普及啓発に努め道路及び交 通の発達を推進する	道路および交通に関する企 画、調査および研究等	年会費200,000円	(社)日本道路協会	200	200	200
建設局	土木総務課	埼玉県道路協会負担金	埼玉県道路協会会則	県内の道路をすみやかに整備改善し て道路交通の発達を図り通行の安全 確保し公共の福祉を寄与する	道路愛護思想の普及・啓発に関 する各種事業	年会費:人口割100万以上 280,000円	埼玉県道路協会	350	280	350
建設局	土木総務課	日本道路技術研究会負担金	通常総会議事録、特別 会員会費	都市の再生、再構築を進め都市の魅 力と機能の充実を図るため道路技術 の向上を図る	調査、研究委員会都市計画研 修会道路並びに駐車場整備、 計画研修会	年会費10,000円	日本技術研究会	10	10	10
建設局	土木総務課	大都市土木協議会参加費負 担金(春・秋)	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業 に関する問題点及び状況等において 各都市が意見交換する	行政視察等負担金	会費4,000円×1名×2回 =8,000円	大都市土木協議会(幹 事都市)	24	8	21
建設局	土木総務課	全国道路利用者会議負担金	全国道路利用者会議規 約	道路整備を推進積極的に促進し道路 交通進歩発展に寄与する	全国大会の開催及び道路視 察、道路整備の促進を求める 全国大会、道路整備予算対策 活動等の実施、広報活動及び 調査・研究活動等の実施	年会費300,000円	全国道路利用者会議	300	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	土木総務課	全国道路利用者会議全国大会負担金	参加者負担金等	道路整備を推進積極的に促進し道路交通進歩発展に寄与する	道路視察等負担金	104,000円×1名=104,000円	全国道路利用者会議事務局	83	104	76
建設局	土木総務課	関東甲信越地区道路利用者会議参加負担金(春・秋)	参加者負担金等	道路の整備改善を推進し道路交通の発達を図り、道路利用者の安全性、利便性を確保する	会議テキスト代等負担金	5,000円×1名×2回=10,000円	関東甲信越地区道路利用者会議(幹事都県)	10	0	0
建設局	土木総務課	埼玉県道路利用者会議負担金	埼玉県道路利用者会議規約	国道、県道および市町村道の整備改善を促進し、又は啓発する	道路特定財源の堅持、道路予算の増額を図るための諸事業の実施、国への要望活動、道路事業の啓発	年会費50,000円	埼玉県道路利用者会議	50	50	50
建設局	土木総務課	埼玉県道路利用者会議道路視察会費	参加者負担金等	国道、県道および市町村道の整備改善事業推進のため先進地域の道路視察の実施	道路視察等負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県道路利用者会議	5	5	2
建設局	土木総務課	都道府県土木・建築部等技術次長技監会議負担金	参加者負担金等	国土交通省で議題を決定し都道府県及び政令市の取り組み状況について意見交換及び調査研究	会議テキスト代等負担金	4,000円×1名=4,000円	都道府県土木・建築部等技術次長技監会議(幹事都市)	4	4	3
建設局	土木総務課	大都市道路管理主務者会議参加負担金	参加者負担金等	会議は大都市の道路管理に関して都市相互の意見交換及び調査研究を行う	視察等負担金	2,000円×2名=4,000円	大都市道路主務者会議(幹事都市)	3	4	3
建設局	土木総務課	大都市道路台帳整備実務者会議負担金	参加者負担金等	大都市の道路台帳整備実務及び道路管理の技術的な諸問題に関して都市相互の意見交換調査研究	会議テキスト代等負担金	3,000円×2名=6,000円	大都市道路台帳整備実務者会議(幹事都市)	6	6	6
建設局	土木総務課	安全運転管理者等講習会負担金	道路交通法第108条の2第1項第1号	道路交通法第108条の2(運転管理者の講習)	安全運転者管理者、副安全運転者管理者講習会	安全運転管理者1名、副安全運転管理者2名 北部4,200円×3名=12,600円 南部4,200円×3名=12,600円	北部建設事務所土木管理課(大宮地区安全運転者協会)、南部建設事務所土木管理課(浦和西部地区安全運転者協会)	26	26	25
建設局	土木総務課	安全運転管理者協会負担金	北部:大宮東地区安全運転管理者協会 南部:浦和西部地区安全運転者協会	安全運転管理者が、自動車の安全運転管理に必要な業務を適切に遂行するため連絡協議、交通徳の高揚と事故防止を図る	協会費(年会費)	年会費:北部建設事務所32,000円、南部建設事務所34,000円	北部建設事務所土木管理課(大宮地区安全運転者協会)、南部建設事務所土木管理課(浦和西部地区安全運転者協会)	66	66	66
建設局	土木総務課	県南治水促進期成同盟会負担金	県南治水促進期成同盟会規約第11条	県南8市の荒川左岸、中川右岸流域における水害を防止し民生の安定を期すため関係当局に対し荒川、中川、綾瀬川並びに関連支派川の整備事業の促進を図り関係市の発展振興に寄与する	幹事会、総会、要望活動	均等割額53,000円+面積割額230,500円=283,500円	県南治水促進期成同盟会(川口市)	284	284	284
建設局	土木総務課	埼玉県河川協会負担金	埼玉県河川協会会則第6条、第24条	治水、利水に関する方策を考究し河川の認識を深め、また河川事業の促進を期し、もって国土の保全と開発に寄与するとともに関係者の連絡調整を図る	治水及び利水に関する調査研究、促進河川愛護及び水防訓練の普及徹底	会費18,000円+特別会費554,000円=572,000円	埼玉県河川協会会長(川口市)	665	572	527
建設局	道路環境課	研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修に確実に参加し、より高度な知識・技術を獲得すること	専門研修会テキスト代等負担金	8,000円×2名=16,000円	専門研修会	16	16	7

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修に確実に参加し、より高度な知識・技術を獲得すること	研修会参加負担金	10,000円×1名=10,000円	専門研修会	10	10	0
建設局	道路環境課	研修負担金	参加者負担金等	専門研修に確実に参加し、より高度な知識・技術を獲得すること	研修会参加負担金	10,000円×1名=10,000円	専門研修会	10	10	0
建設局	道路環境課	関東ブロック改良・舗装担当者会議参加負担金	参加者負担金等	道路維持事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック改良・舗装担当者会議における会議資料・視察等負担金	4,000円×1名=4,000円	関東ブロック改良・舗装担当者会議事務局	4	4	0
建設局	道路環境課	関東ブロック橋りょう担当者会議参加負担金	参加者負担金等	橋りょう事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック橋りょう担当者会議における会議資料・視察等負担金	1,000円×2名=2,000円	関東ブロック橋梁担当者会議事務局	1	2	1
建設局	道路環境課	関東ブロック道路主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック道路主管課長会議における会議資料・視察等負担金	開催通知による	関東ブロック道路主管課長会議事務局	6	6	0
建設局	道路環境課	関東ブロック交通安全担当者会議参加負担金	参加者負担金等	安全な道路整備事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック交通安全担当者会議における会議資料・視察等負担金	開催通知による	関東ブロック交通安全担当者会議事務局	3	0	0
建設局	道路環境課	交通安全施設等整備事業主管者会議負担金	参加者負担金等	交通安全施設等事業に関して大都市相互間の問題点等意見交換及び調査研究を行う	交通安全施設等整備事業主管者会議における会議資料・視察等負担金	6,000円×1名=6,000円	交通安全施設等整備事業主管者会議事務局	6	6	0
建設局	道路環境課	電線類地中化担当者会議参加負担金	参加者負担金等	電線類地中化事業に関して国・東京都・政令指定都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	電線類地中化担当者会議における会議資料・視察等負担金	開催通知による	電線類地中化担当者会議事務局	3	3	0
建設局	道路環境課	その他研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修会等において技術知識等の習得向上を図る	その他研修会(専門部門研修等)テキスト代等負担金	10,000円×2回=20,000円	その他研修会(専門部門研修等)	20	20	0
建設局	道路環境課	関東地区用地対策連絡協議会研究会参加負担金(用地事務)	参加者負担金等	関東地区の公共・公益事業を実施する起業者間において損失補償基準の運用についての調整を行うとともに、損失補償に関する研究、調査を共同して行う	関東地区用地対策連絡協議会における研究会資料等負担金(用地事務)	14,000円×1名=14,000円	関東地区用地対策連絡協議会	14	14	0
建設局	道路計画課	都道府県・指定都市道路連絡協議会年会費	都道府県・指定都市道路連絡協議会規約	都道府県政令指定都市間の相互意見交換及び諸活動	担当者会議	年会費30,000円	都道府県・指定都市道路連絡協議会	30	30	30
建設局	道路計画課	第二産業道路建設促進期成同盟会年会費	第二産業道路建設促進期成同盟会規約	第二産業道路建設促進等	建設促進方策についての協議及び検討関係当局への要望活動その他、目的達成に必要な事業	年会費56,000円	第二産業道路建設促進期成同盟会	56	56	46

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路計画課	首都高速道路料金割引社会 実験協議会年会費	首都高速道路料金割引 社会実験に関する協定	当該道路の通行料金を割り引くこと により、一般道路から首都高速道路 へ交通の転換を図ることで、一般道 路の沿道環境改善、渋滞緩和等に資 する	委員会、事務局会議	年会費100,000円	首都高速道路料金割引 社会実験協議会	100	100	0
建設局	道路計画課	上武国道建設期成同盟会年 会費	上武国道建設期成同盟 会規約	上武国道の建設促進等	理事会、総会、要望活動等	年会費51,000円	上武国道建設期成同盟 会	51	0	0
建設局	道路計画課	上尾道路建設促進期成同盟 会年会費	上尾道路建設促進期成 同盟会規約	上尾道路の建設促進等	幹事会、総会、要望活動	年会費31,000円	上尾道路建設促進期成 同盟会	31	31	26
建設局	道路計画課	浦和野田線建設促進期成同 盟会年会費	浦和野田線建設促進期 成同盟会規約	都市計画道路浦和野田線、新浦和越 谷線の建設促進	幹事会、総会、要望活動等	年会費113,000円	浦和野田線建設促進期 成同盟会	113	113	113
建設局	道路計画課	直轄国道沿道協議会年会費	直轄国道沿道協議会規 約	国道の整備、維持管理及び予算獲得 等の要望活動、研修・視察の実施	総会、視察研修、要望活動	年会費76,000円	直轄国道沿道協議会	76	76	55
建設局	道路計画課	関東ブロック橋梁担当者会 議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブ ロック都県及び政令市の担当課長相 互の意見交換	会議	会費1,000円	関東ブロック橋梁担当 者会議	1	1	1
建設局	道路計画課	関東ブロック道路改良・舗 装担当者会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブ ロック都県及び政令市の担当課長相 互の意見交換	会議	会費4,000円	関東ブロック改良・舗 装担当者会議	4	4	0
建設局	道路計画課	関東ブロック道路主管課長 会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブ ロック都県及び政令市の担当課長相 互の意見交換	会議	会費6,000円	関東ブロック道路主管 課長会議	6	6	0
建設局	道路計画課	関東ブロック道路企画担当 者会議負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブ ロック都県及び政令市の道路企画担 当者相互の意見交換	会議	会費2,000円	関東ブロック道路企画 担当者会議	1	2	0
建設局	道路計画課	都道府県・指定都市道路連 絡協議会参加負担金	参加者負担金等	都道府県政令指定都市間の相互意見 交換及び諸活動	会議	会費10,000円	都道府県・指定都市道 路連絡協議会	11	10	11
建設局	道路計画課	道路計画一般研修 (道路総合)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講 習会の実施	研修会	会費91,000円	(財)全国建設研修セン ター	86	91	0
建設局	道路計画課	用地事務職員研修参加負担 金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講 習会の実施	研修会	会費91,000円	(財)全国建設研修セン ター	79	91	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路計画課	講習会参加費(日本道路協会)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	研修会	会費21,000円	(社)日本道路協会	21	0	21
建設局	道路計画課	用地事務職員研修費	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	研修会	会費14,693円	関東地区用地対策連絡協議会	15	0	15
建設局	道路計画課	全国街路事業促進協議会年会費	全国街路事業促進協議会規約	国庫補助、起債枠の増加拡大等についての政府への要請、「全国街路事業コンクール」に関すること	総会、要望活動、研修会・講習会、全国街路事業コンクール	年会費112,000円	全国街路事業促進協議会(東京都)	112	112	100
建設局	道路計画課	埼玉県街路事業推進協議会年会費	埼玉県街路事業推進協議会会則	国庫補助、起債枠の増加拡大等についての政府への要請、会員相互の意見交換	総会、講習会等	年会費50,000円	埼玉県街路事業推進協議会	50	50	50
建設局	道路計画課	TOS推進委員会年会費	TOS推進委員会会則(Think Our Street)	都市内道路の整備に関する啓蒙活動、広報活動等	総会、研修会、事業検討部会	年会費50,000円	TOS推進委員会	50	50	50
建設局	道路計画課	基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会年会費	基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会規約	首都圏の道路交通に関する諸問題についての意見交換等	会議、要望活動等	年会費40,000円	基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会(東京都)	80	40	40
建設局	道路計画課	TOP継続研鑽認定プログラムによる研修参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	研修会	会費9,000円×2名=18,000円	交通工学研究会	18	18	31
建設局	道路計画課	都市計画CPDプログラム認定研修参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	研修会	会費8,000円×2名=16,000円	(社)日本交通計画協会	16	16	0
建設局	道路計画課	道路講習会(道路構造令等)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	講習会	会費7,000円×2名=14,000円	(社)日本道路協会	63	14	14
建設局	道路計画課	政令指定都市街路事業担当者会議参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	会議	会費3,000円	政令指定都市街路事業担当者会議事務局	3	0	3
建設局	道路計画課	全国街路事業促進協議会関東ブロック参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	会議	会費4,000円	全国街路事業促進協議会関東ブロック会議世話人	8	4	8
建設局	道路計画課	道路計画一般研修(建設プレゼンテーション・スキル)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	研修会	会費69,800円	(財)全国建設研修センター	64	70	0



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路計画課	用地事務職員研修参加負担金(不動産鑑定研修を含む)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	研修会	会費95,600円、90,600円	(財)全国建設研修センター	175	187	0
建設局	道路計画課	道路講習会(道路構造令)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	講習会	会費7,000円×7名=49,000円	(社)日本道路協会	0	49	0
建設局	河川課	埼玉県市町村河川課長連絡協議会負担金	埼玉県市町村河川課長連絡協議会規約第10条	会員相互の密接な連絡調整をもちつつ、治水対策等を積極的に促進して安全で豊かなまちづくりに寄与する	会議に要する費用	会費5,000円	埼玉県市町村河川課長連絡協議会	10	5	10
建設局	河川課	大都市河川主務者会議参加負担金	参加者負担金等	大都市河川等の諸問題に関する方策の研究討議と、その施策についての政府並びに関係当局への建議、陳情	会議に要する費用	10,000円×3名=30,000円	幹事市(神戸市)	30	30	10
建設局	河川課	大都市河川実務者会議参加負担金	大都市河川実務者会議会則第7条	都市相互の意見交換及び調査研究等を行うことによる事業の推進	会議に要する費用	10,000円×3名=30,000円	幹事市(堺市)	30	30	17
建設局	河川課	政令指定都市河川連絡会参加負担金	政令指定都市河川連絡会規約第7条	政令指定都市間における河川管理権限の移譲に関する情報、意見交換	会議に要する費用	10,000円×3名=30,000円	幹事市(大阪市)	30	30	0
建設局	河川課	全国都市河川協議会関東ブロック会議参加負担金	全国都市河川協議会規約第8条	関東ブロックにおける都市河川行政に関する諸問題について意見及び情報交換等を行い、都市河川行政の円滑な推進を図る	会議に要する費用	1,000円×5名=5,000円	全国都市河川協議会	2	5	2
建設局	河川課	全国治水大会参加負担金	全国治水期成同盟会連合会規約第6条	治水事業の緊要性の普及徹底を図るとともに、治水事業の実施を推進する	会議に要する費用	11,000円×2名=22,000円	全国治水期成同盟会連合会	22	22	0
建設局	河川課	全国河川課長協議会負担金	全国河川課長協議会規約第7条	都道府県及び政令市の治水及び利水に関する方策の研究並びに河川事業の円滑な推進を図る	会議に要する費用	6,400円	関東ブロック幹事県(神奈川県)	7	7	0
建設局	河川課	埼玉県水防管理団体連合協議会負担金	埼玉県水防管理団体連合協議会規約第17条	県下水防管理団体相互の連絡を緊密にして、水防体制の充実強化に必要な指導並びに援助を行う	負担金	30,000円	埼玉県水防管理団体連合協議会	30	30	30
建設局	河川課	綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会負担金	綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会規約第9条	綾瀬川水質汚濁の実態把握と、水環境改善事業の推進	会議に要する費用	50,000円	綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会	50	0	0
建設局	河川課	中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会規約第12条	中川・綾瀬川改修の国直轄工事及び中川・綾瀬川流域の各河川の改修工事の促進	会議に要する費用	7,000円	幹事市(草加市)	7	7	1

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	河川課	日本ホテルの会会費	日本ホテルの会附則第1条	里山環境の象徴「ホテル」の保全及び再生	負担金	30,000円	日本ホテルの会	30	30	10
建設局	河川課	埼玉県ホテル保全連絡協議会会費	埼玉県ホテル保全連絡協議会会則第8条	県内ホテル保全団体の連携とホテル保全活動の推進	負担金	3,000円	埼玉県ホテル保全連絡協議会	3	3	3
建設局	河川課	利根川治水同盟負担金	利根川治水同盟規約第36条	利根川及びその水系の治水、利水に関して、流域住民の生命、財産の安全確保と福祉増進に寄与する	負担金	25,000円	利根川治水同盟	25	25	25
建設局	河川課	社団法人雨水貯留浸透技術協会負担金	会費等	治水事業の緊急性の普及徹底並びに事業実施の推進	負担金	32,000円	(社)雨水貯留浸透技術協会	32	32	32
建設局	河川課	災害復旧実務講習会参加負担金	参加者負担金等	災害発生時における復旧業務を速やかに行うための先進的な技術等の講習の受講	講習会(テキスト代含む)	12,000円	(社)全国防災協会	12	0	3
建設局	河川課	各種諸会議・講習会参加負担金	参加者負担金等	各協議会等の開催する講習会への参加により見識を広め、今後の業務に活用する	会議・講習会に要する費用	50,000円	各種関係先	50	50	0
建設局	河川課	河川研修費	参加者負担金等	各研修会への参加により見識を広め、今後の業務に活用する	研修に要する費用	50,000円	各種関係先	50	50	0
建設局	建築総務課	彩の国人にやさしい建物づくり連絡協議会負担金	彩の国人にやさしい建物づくり連絡協議会規約	高齢者、障害者の利用に配慮した建築物の整備に関する情報収集、提供、意見交換等を行うことにより、人にやさしいまちづくりに資する	年会費	年会費47,000円	彩の国人にやさしい建物づくり連絡協議会	47	0	47
建設局	建築総務課	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	彩の国既存建築物地震対策協議会規約	耐震性の向上等の対策に関し会員相互で情報の交換調査研究及び耐震相談窓口等の事業を行い、地震対策の適性、円滑な推進を図る	年会費	年会費32,000円	彩の国既存建築物地震対策協議会	32	32	32
建設局	建築総務課	埼玉県建築審査会連絡協議会負担金	埼玉県建築審査会連絡協議会規約	埼玉県内特定行政庁の建築審査会相互の連絡を取り、建築行政の適切な運営を図る	年会費	年会費20,000円	埼玉県建築審査会連絡協議会	20	20	20
建設局	建築総務課	全国建築審査会会長会議出席負担金	参加者負担金等	建築審査会会長・委員を対象に、全国の建築審査会と情報を共有化し、建築審査会委員としての見識を広める	会議の出席負担金	6,000円×2名=12,000円	全国建築審査会会長会議運営委員会	12	12	10
建設局	建築総務課	建築関係講習会等出席負担金	参加者負担金等	建築に関する研修を受け、日常の業務遂行に生かす	講習会、研究会の出席負担金	40,000円×6課=240,000円、 21,500円×2名=43,000円、 9,000円×2名=18,000円	講習会、研究会の開催者	240	301	28

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	建築総務課	全国建築審査会協議会負担金	全国建築審査会協議会規約	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡を取り、建築行政の適切な運営を図る	年会費	年会費68,000円	全国建築審査会協議会	68	68	68
建設局	建築総務課	日本建築学会負担金	日本建築学会会則	会員相互の協力によって、建築に関する学術・技術・芸術の進歩発展を図る	年会費	年会費30,000円	日本建築学会	30	30	30
建設局	建築総務課	大都市建築・住宅管理者会議出席負担金	参加者負担金等	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議の出席負担金	10,000円×2名=20,000円	大都市建築・住宅管理者会議事務局	50	20	50
建設局	建築総務課	大都市建築・住宅庶務担当者会議出席負担金	参加者負担金等	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議の出席負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市建築・住宅庶務担当者会議事務局	20	10	20
建設局	建築総務課	全国建築基準法施行都市連絡会議参加者負担金	参加者負担金等	全国建築基準法施行都市の相互の連絡を図り、建築行政の適正な運営を図る	会議出席負担金	19,000円×1名=19,000円	全国建築基準法施行都市連絡会議準備委員会	19	19	17
建設局	建築総務課	建築防災研修会受講料	参加者負担金等	建築に関係する災害の未然防止、人命・財産保護のため、建築防災等制度・技術についての理解を深め防災対策の推進を図る	研修受講料	12,000円×1名=12,000円	(財)日本建築防災協会	12	12	12
建設局	建築総務課	都道府県土木、建築部等技術次長技監会議参加負担金	参加者負担金等	国土交通省で議題を決定し都道府県及び政令市の取り組み状況について意見交換及び調査研究	会議テキスト代等負担金	3,250円×1名=3,250円	都道府県土木、建築部等技術次長技監会議(広島県)	4	4	3
建設局	建築行政課	建築確認関連等講習会負担金	参加者負担金等	建築確認に関する研修を受け、日常の業務遂行に生かす	研修受講料	70,000円×2課+20,000円×1課=160,000円	講習会の開催者	160	160	125
建設局	建築行政課	埼玉県特定行政庁連絡協議会負担金	埼玉県特定行政庁連絡協議会規約	建築行政に関し会員相互で調査研究を行い、併せて連絡調整を図り適正かつ円滑な事務の推進を図る	年会費	年会費20,000円	埼玉県特定行政庁連絡協議会	20	20	20
建設局	建築行政課	日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議負担金要領	特定行政庁等が相互情報交換と共同作業の場を確立し、よりの確な諸制度の活用を通じて建築物の安全性の確保・質の向上を実現し公共の福祉増進を図る	年会費	年会費500,000円	日本建築行政会議	500	500	500
建設局	建築行政課	関東甲信越建築行政連絡会議出席負担金	参加者負担金等	関東甲信越ブロック内の各特定行政庁相互の連絡、協議等を通じて建築行政の円滑な運営を図る	会議出席負担金	3,000円×5名=15,000円	関東甲信越建築行政連絡会議(幹事行政庁)	15	15	15
建設局	建築行政課	大都市建築・住宅管理者会議、建築行政担当者会議出席負担金	参加者負担金等	日々の業務における問題点、法解釈等について意見交換を行い、今後の建築行政課運営の一助とする	会議出席負担金	2,000円×2名=4,000円	大都市建築行政担当者会議(幹事行政庁)	4	4	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	建築行政課	全国建築基準法施行都市連絡会議参加者負担金	参加者負担金等	全国建築基準法施行都市の相互の連絡を図り、建築行政の適正な運営を図る	会議出席負担金	参加負担金16,000円×1名=16,000円 視察見学会参加費2,000円×1名=2,000円	全国建築基準法施行都市連絡会議準備委員会	18	18	17
建設局	建築行政課	建築防災研修会受講料	参加者負担金等	建築に関係する災害の未然防止、人命・財産保護のため、建築防災等制度・技術についての理解を深め防災対策の推進を図ることを目的とする	研修受講料	12,000円×1名=12,000円	(財)日本建築防災協会	12	12	12
建設局	住宅課	埼玉県公営住宅協議会負担金	埼玉県公営住宅協議会規則	公営住宅を管理している県内市町村の担当が意見交換を行い、それぞれの業務執行に生かす	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算出	埼玉県公営住宅協議会	50	50	50
建設局	住宅課	日本住宅協会負担金	日本住宅協会定款	市町村をはじめ住宅業務に携わる者が広く参画し、住宅政策全般から個々具体的な事例まで、幅広く意見交換を行い研鑽を図る	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算出	(社)日本住宅協会	90	90	90
建設局	住宅課	公営住宅管理研修会負担金	参加者負担金等	公営住宅の管理について研修を受け、日常の業務遂行に資する	会議出席負担金	18,000円×1名=18,000円	(社)日本住宅協会	16	18	18
建設局	住宅課	公営住宅整備事業担当者研修会負担金	参加者負担金等	公営住宅の整備について研修を受け、適正な事務執行を図る	会議出席負担金	18,600円×1名=18,600円	(社)日本住宅協会	19	19	16
建設局	住宅課	公営住宅協議会県外視察研修参加負担金	参加者負担金等	県外の先進的な公営住宅の建設・管理を学び、業務に活かす	会議出席負担金	12,000円×1名=12,000円	埼玉県公営住宅協議会	12	12	0
建設局	住宅課	防火管理講習会負担金	消防法第8条	公営住宅を管理するにあたり防火管理者が必要	受講料	6,000円×2名=12,000円	(財)日本防火協会	12	0	0
建設局	住宅課	大都市建築・住宅管理者庶務担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅管理者会議運営要綱)	東京都及び19政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(横浜市)	30	10	30
建設局	住宅課	大都市建築・住宅管理担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅管理者会議運営要綱)	東京都及び19政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(広島市)	10	10	10
建設局	住宅課	大都市建築・住宅企画・庶務担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅管理者会議運営要綱)	東京都及び19政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(岡山市)	10	10	10
建設局	住宅課	大都市建築・住宅建設担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅管理者会議運営要綱)	東京都及び19政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(浜松市)	10	10	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	住宅課	公営住宅整備事業及び住環境整備事業主務課長ブロック会議負担金	参加者負担金等	北海道・東北・関東整備局が主催し、関係都道府県及び政令指定都市から構成された団体で、主に公営住宅整備・住環境整備の共通問題等を検討・協議する	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事都道府県(東京都)	10	10	0
建設局	住宅課	公営住宅整備事業及び住環境整備事業主務課長ブロック会議負担金	参加者負担金等	三大都市圏内に位置する都道府県及び政令指定都市から構成された団体で、主に公営住宅整備・住環境整備の共通問題等を検討・協議する	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事都道府県(大阪府)	10	10	0
建設局	住宅課	公営住宅管理問題セミナー負担金	参加者負担金等	市町村をはじめ住宅業務に携わる者が広く参画し、住宅管理の円滑な推進に資するため	受講料	7,000円×2名=14,000円	(社)日本住宅協会	14	14	0
建設局	住宅課	ハウジング研究報告会負担金	参加者負担金等	住宅政策について研修を受け、日常の業務遂行に資する	会議出席負担金	5,000円×2名=10,000円	(社)日本住宅協会	10	10	0
建設局	住宅課	マンション居住支援ネットワーク市町村負担金	埼玉県マンション居住支援ネットワーク会則	支援ネットワークを構築し、適切な情報提供及び普及啓発を行うことにより、良好なマンション居住環境及び地域住環境の形成に資する	年会費	負担割合(マンション戸数割、均等割)により算出	埼玉県マンション居住支援ネットワーク	60	60	60
建設局	住宅課	公共住宅事業者等連絡協議会負担金	公共住宅事業者等連絡協議会規約	公共住宅整備の多様化、高度化に対応するため、技術的業務の情報の連絡調整、研究等を行う	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算出	公共住宅事業者等連絡協議会	400	400	400
建設局	営繕課	(社)公共建築協会賛助法人委員会費	(社)公共建築協会定款「参加者負担金等」	公共建築物の建築等の合理化と能率化に寄るとともに携わる技術者の技術水準および地位の向上を図る	公共建築物の建築等に関する調査および研究、情報、資料の収集、整備とその提供	会費30,000円	(社)公共建築協会	30	30	30
建設局	営繕課	大都市建築・住宅主管者会議、営繕工事担当者会議負担金	大都市建築・住宅主管者会議運営要綱「参加者負担金等」	大都市における建築に関する共通の問題に対処する方針を確立する	大都市における建築に関する共通の問題について、主管者が意見交換検討を行う	負担金10,000円	幹事市(川崎市)	10	10	5
建設局	営繕課	大都市建築・住宅主管者会議、住宅建設担当者会議負担金	大都市建築・住宅主管者会議運営要綱「参加者負担金等」	大都市における建築および住宅に関する共通の問題に対処する方針を確立する	大都市における建築および住宅に関する共通の問題について、主管者が意見交換検討を行う	負担金10,000円	幹事市(浜松市)	10	10	10
建設局	営繕課	関東甲信地区営繕主管課長会議総会負担金	関東甲信地区営繕主管課長会議「参加者負担金等」	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協力により建築に関する技術の交流理解を図る	負担金9,000円	関東甲信地区営繕主管課長会議幹事	9	9	2
建設局	営繕課	関東甲信地区営繕主管課長会議積算分科会負担金	関東甲信地区営繕主管課長会議「参加者負担金等」	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協力により建築に関する技術の交流理解を図る	負担金7,000円	関東甲信地区営繕主管課長会議幹事	7	7	3
建設局	営繕課	AutoCAD研修参加負担金	参加者負担金等	営繕行政の向上に寄与する	AutoCAD操作に必要な知識、技術を習得する	63,000円×2名=126,000円	ヒューマンアカデミー(株)	126	126	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	営繕課	建築工事監理研修参加負担金	参加者負担金等	技術の向上	建築工事監理に関する必要な知識を習得する	負担金100,000円	(財)全国建設研修センター	100	100	0
建設局	営繕課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	技術の向上	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	80	80	44
建設局	保安全管理課	大都市建築・住宅主管者会議営繕工事担当者会議負担金	大都市会議等負担金	大都市における建築に関する共通の問題について、主管者が意見交換検討を行うため	参加者負担金	負担金10,000円	大都市建築・住宅主管者会議営繕工事担当者会議(川崎市)	10	10	5
建設局	保安全管理課	関東甲信地区営繕主管課長会議総会負担金	会議等負担金等	営繕業務担当課相互の協力により建築に関する技術の交流理解を図るため	参加者負担金	負担金9,000円	関東甲信地区営繕主管課長会議事務局(茨城県)	9	9	0
建設局	保安全管理課	関東甲信地区営繕主管課長会議積算分科会負担金	会議等負担金等	営繕業務担当課相互の協力により建築に関する技術の交流理解を図るため	参加者負担金	負担金7,000円	関東甲信地区営繕主管課長会議事務局(茨城県)	7	7	0
建設局	保安全管理課	建築耐震技術研修負担金	参加者負担金等	建築耐震に関する必要な知識を習得するため	参加者負担金	75,000円×1名=75,000円	(財)全国建設研修センター	75	75	75
建設局	保安全管理課	研修等負担金	参加者負担金等	耐震診断等に関する必要な知識を習得するため	参加者負担金	負担金228,500円	(財)日本建築防災協会等	229	229	120
建設局	保安全管理課	建築物の維持・保全研修負担金	参加者負担金等	保全計画を作成するにあたり、必要な知識、技術を習得するため	参加者負担金	99,000円×1名=99,000円	(財)全国建設研修センター	99	99	99
建設局	保安全管理課	公共建築工事積算研修負担金	参加者負担金等	営繕業務を行うにあたり、必要な知識、技術を習得するため	参加者負担金	90,000円×1名=90,000円	(財)全国建設研修センター	90	90	90
建設局	設備課	大都市設備技術担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅主管者会議運営要領)	技術の向上	電気・機械設備工事に係る設計施工監理の問題について情報交換	6,000円×2名=12,000円	幹事市(新潟市)	20	12	12
建設局	設備課	大都市住宅建設担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅主管者会議運営要領)	技術の向上	住宅建設に係る問題について情報交換	10,000円×1名=10,000円	幹事市(浜松市)	10	10	0
建設局	設備課	関東甲信地区営繕主管課長会議総会負担金	参加者負担金等(関東甲信地区営繕主管課長会議会則)	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協力により建築に関する技術の交流理解を図る	9,000円×1名=9,000円	国土交通省関東地方整備局	9	9	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	設備課	関東甲信地区営繕主管課長 会議設備分科会負担金	参加者負担金等(関東 甲信地区営繕主管課長 会議会則)	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協力に より建築に関する技術の交流 理解を図る	7,000円×1名=7,000円	国土交通省関東地方整 備局	7	7	3
建設局	設備課	AutoCAD研修参加負 担金	参加者負担金等	技術の向上に寄与する	AutoCAD操作に必要な 知識、技術を習得する	63,000円×1名=63,000円	ヒューマンアカデミー (株)	63	63	0
建設局	設備課	研修会・講習会・セミナー等 参加負担金	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	技術の向上	建築設備設計及び工事監理に 関する必要な知識を習得する	10,000円×12回=120,000円	各種研修会・講習会・セ ミナー開催団体等	130	120	20
消防局	消防総務課	全国消防長会負担金	年会費	全国消防長の融和協調を図り、消防 の情報を交換し採長補短する	全国消防長会負担金	平等割:27,000円 定員割:162,630円 人口割:940,100円	全国消防長会	1,130	1,130	1,130
消防局	消防総務課	全国消防協会負担金	年会費	火災、その他の災害に関する調査・ 研究及び技術の研鑽を行い、防災思 想の普及広報を行う	全国消防協会負担金	都市割:225,940円 会員割:250,200円	全国消防協会	476	476	476
消防局	消防総務課	大都市消防長会議負担金	参加者負担金等	会議出席に伴う負担金	大都市消防長会議負担金	3,000円×1名=3,000円	開催地消防本部(政令 指定都市)	6	3	6
消防局	消防総務課	大都市総務担当部課長会議 負担金	参加者負担金等	会議出席に伴う負担金	大都市総務担当部課長会議負 担金	2,000円×2名=4,000円	開催地消防本部(政令 指定都市)	1	4	0
消防局	消防総務課	全国消防長会関東支部負担 金	年会費	全国消防長会の目的達成のため消防 の地域団結を強化推進する	全国消防長会関東支部負担金	平等割:10,000円 定員割:16,000円 人口割:17,000円	全国消防長会関東支部	43	43	43
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会負担金	年会費	県内消防長の融和協調・情報交換等 を行い消防の健全なる発展に寄与す る	埼玉県消防長会負担金	平等割:35,000円 人口割:161,000円 職員割:66,000円 救助指導会負担金10,000円 特別負担金123,000円	埼玉県消防長会	272	395	272
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会第1ブロッ ク消防長会負担金	年会費	会員相互の融和協調を図り消防制 度・技術等の総合的研究を行う	埼玉県消防長会第1ブロッ ク消防長会負担金	年会費30,000円	埼玉県消防長会第1ブ ロック	30	30	30
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会警防技術部 会視察研修参加負担金	参加者負担金等	研修会出席に伴う負担金	埼玉県消防長会警防技術部 会視察研修負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県消防長会警防技 術部会	5	5	0
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会総務財政部 会視察研修参加負担金	参加者負担金等	研修会出席に伴う負担金	埼玉県消防長会総務財政部 会視察研修負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県消防長会総務財 政部会	5	5	5

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会予防危険物部会視察研修参加負担金	参加者負担金等	研修会出席に伴う負担金	埼玉県消防長会予防危険物部会視察研修負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県消防長会予防危険物部会	5	5	0
消防局	消防総務課	第1ブロック連絡協議会埼玉県消防操法大会負担金	埼玉県消防協会第1ブロック連絡協議会会則	埼玉県消防協会第1ブロック地域内の連絡・協力体制の維持	第1ブロック連絡協議会埼玉県消防操法大会負担金(隔年事業)	1支部90,000円	埼玉県消防協会第1ブロック協議会	90	0	90
消防局	消防総務課	第1ブロック連絡協議会負担金	埼玉県消防協会第1ブロック連絡協議会会則	埼玉県消防協会第1ブロック地域内の連絡・協力体制の維持	第1ブロック連絡協議会負担金	1支部20,000円	埼玉県消防協会第1ブロック協議会	20	20	20
消防局	消防総務課	埼玉県消防協会支部負担金	(財)埼玉県消防協会支部負担金規程	消防の運営についての研究、消防施設の改善と消防活動の強化を図るため	埼玉県消防協会支部負担金	①市町村割:300,000円(政令市)、②世帯数割:510,132(世帯数)×3.2円(世帯数割合額)=1,632,425円、③団員数割:1,202名(団員数)×175(団員数割合額)円=210,350円、④職員数割:1,274名(職員数)×175(職員数割合額)円=222,950円	埼玉県消防協会	2,340	2,366	2,340
消防局	消防職員課	安全運転管理者講習負担金	参加者負担金等	安全運転管理能力の修得	安全運転管理者講習負担金	4,200円×26名分=109,200円	埼玉県公安委員会	51	110	50
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(浦和地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(浦和地区)	9,000円×1名=9,000円 18,000円×3名=54,000円	安全運転管理者協会(浦和地区)	63	63	63
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(浦和東地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(浦和東地区)	18,000円×1名=18,000円	安全運転管理者協会(浦和東地区)	18	18	18
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(浦和西地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(浦和西地区)	18,000円×2名=36,000円	安全運転管理者協会(浦和西地区)	36	36	36
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(大宮地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(大宮地区)	21,000円×2名=42,000円	安全運転管理者協会(大宮地区)	42	42	42
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(大宮東地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(大宮東地区)	16,000円×1名=16,000円	安全運転管理者協会(大宮東地区)	16	16	16
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(大宮西地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(大宮西地区)	16,000円×2名=32,000円	安全運転管理者協会(大宮西地区)	16	32	16



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(岩槻地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(岩槻地区)	16,000円×1名=16,000円	安全運転管理者協会(岩槻地区)	16	16	16
消防局	消防職員課	(法定外)安全運転管理者講習負担金	参加者負担金等	安全運転管理能力の修得	安全運転管理者講習負担金	4,200円×14名=58,800円	埼玉県公安委員会	59	0	59
消防局	消防職員課	(法定外)安全運転管理者協会負担金(浦和地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(浦和地区)	18,000円×3事業所=54,000円	安全運転管理者協会(浦和地区)	54	0	0
消防局	消防職員課	(法定外)安全運転管理者協会負担金(浦和東地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(浦和東地区)	18,000円×1事業所=18,000円	安全運転管理者協会(浦和東地区)	18	0	0
消防局	消防職員課	(法定外)安全運転管理者協会負担金(浦和西地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(浦和西地区)	18,000円×2事業所=36,000円	安全運転管理者協会(浦和西地区)	36	0	0
消防局	消防職員課	(法定外)安全運転管理者協会負担金(大宮地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(大宮地区)	16,000円×3事業所=48,000円	安全運転管理者協会(大宮地区)	48	0	0
消防局	消防職員課	(法定外)安全運転管理者協会負担金(大宮東地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(大宮東地区)	16,000円×2事業所=32,000円	安全運転管理者協会(大宮東地区)	32	0	0
消防局	消防職員課	(法定外)安全運転管理者協会負担金(大宮西地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(大宮西地区)	16,000円×1事業所=16,000円	安全運転管理者協会(大宮西地区)	16	0	16
消防局	消防職員課	(法定外)安全運転管理者協会負担金(岩槻地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(岩槻地区)	16,000円×2事業所=32,000円	安全運転管理者協会(岩槻地区)	32	0	0
消防局	消防職員課	消防大学校上級幹部科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校上級幹部科入校負担金	75,000円×1名=75,000円	(財)消防科学総合センター	0	75	0
消防局	消防職員課	消防大学校幹部科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校幹部科入校負担金	241,000円×2名=482,000円	(財)消防科学総合センター	514	482	482
消防局	消防職員課	消防大学校警防科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校警防科入校負担金	236,000円×1名=236,000円	(財)消防科学総合センター	243	236	236

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	消防大学校救助科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校救助科入校負担金	291,000円×1名=291,000円	(財)消防科学総合センター	291	291	291
消防局	消防職員課	消防大学校緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース受講負担金	33,000円×1名=33,000円	(財)消防科学総合センター	66	33	66
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校初任教育入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校初任教育入校負担金	239,800円×35名=8,393,000円	埼玉県消防学校教育振興会	9,112	8,393	8,631
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校警防科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校警防科入校負担金	19,000円×10名=190,000円	埼玉県消防学校教育振興会	190	190	190
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校予防査察科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校予防査察科入校負担金	20,000円×10名=200,000円	埼玉県消防学校教育振興会	200	0	200
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校特殊災害科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校特殊災害科入校負担金	18,000円×6名=108,000円	埼玉県消防学校教育振興会	108	0	108
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急科入校負担金	64,000円×40名=2,560,000円	埼玉県消防学校教育振興会	2,560	2,560	2,560
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救助科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救助科入校負担金	65,000円×14名=910,000円	埼玉県消防学校教育振興会	1,064	910	910
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校初級幹部科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校初級幹部科入校負担金	18,500円×6名=111,000円	埼玉県消防学校教育振興会	0	111	0
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校警防活動教育入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校警防活動教育入校負担金	26,000円×10名=260,000円	埼玉県消防学校教育振興会	275	260	275
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校実科指導員教育入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校実科指導員教育入校負担金	12,000円×5名=60,000円	埼玉県消防学校教育振興会	0	60	0
消防局	消防職員課	東京研修所救急救命士養成研修前期入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	東京研修所救急救命士養成研修前期入校負担金	1,990,000円×2名=3,980,000円	(財)救急振興財団	6,030	3,980	5,970

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	東京研修所救急救命士養成研修後期入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	東京研修所救急救命士養成研修後期入校負担金	2,010,000円×1名=2,010,000円	(財)救急振興財団	0	2,010	0
消防局	消防職員課	九州研修所救急救命士薬剤投与研修入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	九州研修所救急救命士薬剤投与研修入校負担金	230,000円×3名=690,000円	(財)救急振興財団	690	690	690
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成研修入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成研修入校負担金	1,690,000円×4名=6,760,000円	埼玉県消防学校救急救命士養成所	6,760	6,760	6,760
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士気管挿管・薬剤投与研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士気管挿管・薬剤投与研修受講負担金	225,000円×11名=2,475,000円	埼玉県消防学校救急救命士養成所	2,475	2,475	2,475
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成事前研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成事前研修受講負担金	10,000円×7名=70,000円	埼玉県消防学校救急救命士養成所	80	70	60
消防局	消防職員課	日本火災学会火災科学セミナー受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本火災学会火災科学セミナー受講負担金	2,000円×30名=60,000円	(財)日本火災学会	24	60	24
消防局	消防職員課	安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程入校負担金	82,000円×10名=820,000円	自動車安全運転センター安全運転中央研修所	820	820	820
消防局	消防職員課	海洋研究開発機構潜水技術研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	海洋研究開発機構潜水技術研修受講負担金	128,000円×2名=256,000円	独立行政法人海洋研究開発機構	255	256	255
消防局	消防職員課	日本無線協会第1級陸上特殊無線技士養成課程受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本無線協会第1級陸上特殊無線技士養成課程受講負担金	69,300円×2名=138,600円	(財)日本無線協会	139	139	139
消防局	消防職員課	2級湖川小型船舶操縦士免許取得研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	2級湖川小型船舶操縦士免許取得研修受講負担金	51,000円×4名=204,000円	ボートスクールE&M	204	204	195
消防局	消防職員課	潜水士免許取得研修負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	潜水士免許取得研修負担金	17,000円×2名=34,000円	(財)安全衛生普及センター	34	34	0
消防局	消防職員課	アーク溶接特別講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	アーク溶接特別講習受講負担金	8,400円×4名=33,600円	(財)労働安全衛生管理協会	34	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	小型移動式クレーン運転技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	小型移動式クレーン運転技能講習受講負担金	28,000円×5名=140,000円	(社)日本クレーン協会	175	140	175
消防局	消防職員課	玉掛技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	玉掛技能講習受講負担金	14,000円×5名=70,000円	(社)日本クレーン協会	119	70	119
消防局	消防職員課	酸素欠乏・硫化水素作業主任者技能講習会受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会受講負担金	11,950円×4名=47,800円	(社)埼玉労働基準協会連合会	239	48	239
消防局	消防職員課	高圧ガス製造保安責任者三種化学特別講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	高圧ガス製造保安責任者三種化学特別講習受講負担金	18,400円×3名=55,200円	高圧ガス保安協会	55	55	55
消防局	消防職員課	特定化学物質等作業主任者技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	特定化学物質等作業主任者技能講習受講負担金	7,900円×5名=39,500円	(財)埼玉県健康づくり事業団	38	39	35
消防局	消防職員課	ガスクロマトグラフ分析機器講習会受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	ガスクロマトグラフ分析機器講習会受講負担金	40,000円×2名=80,000円	(株)島津製作所	80	80	80
消防局	消防職員課	赤外線分析機器講習会受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	赤外線分析機器講習会受講負担金	25,000円×2名=50,000円	(株)島津製作所	50	50	50
消防局	消防職員課	消防大学校緊急消防援助隊教育科高度救助コース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校緊急消防援助隊教育科高度救助コース受講負担金	40,000円×2名=80,000円	(財)消防科学総合センター	148	80	120
消防局	消防職員課	消防大学校緊急消防援助隊教育科NBC・特別高度救助コース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校緊急消防援助隊教育科NBC・特別高度救助コース受講負担金	68,000円×2名=136,000円	(財)消防科学総合センター	68	136	68
消防局	消防職員課	消防大学校火災調査科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校火災調査科入校負担金	332,000円×2名=664,000円	(財)消防科学総合センター	664	664	664
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校火災調査科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校火災調査科入校負担金	18,500円×10名=185,000円	埼玉県消防学校教育振興会	0	185	0
消防局	消防職員課	全国市町村国際文化研修消防職員コース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	全国市町村国際文化研修消防職員コース受講負担金	69,350円×2名=138,700円	全国市町村国際文化研修所	301	139	250

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	消防大学校予防科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校予防科入校負担金	225,000円×1名=225,000円	(財)消防科学総合センター	238	225	225
消防局	消防職員課	(財)日本電信電話ユーザー協会埼玉中央地区協会研修負担金	研修負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	(財)日本電信電話ユーザー協会埼玉中央地区協会研修負担金	5,000円×1事業所=5,000円	(財)日本電信電話ユーザー協会埼玉中央地区協会	5	5	5
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校幹部特別教育入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校幹部特別教育入校負担金	20,000円×1名=20,000円	埼玉県消防学校教育振興会	20	0	20
消防局	消防職員課	足場の組立て等作業主任者講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	足場の組み立て等作業主任者講習受講負担金	8,600円×4名=34,400円	建設業労働災害防止協会	0	34	0
消防局	消防職員課	日本無線協会第3級陸上特殊無線技士養成講習受講負担金【個人受講】	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本無線協会第3級陸上特殊無線技士養成講習受講負担金【個人受講】	24,675円×1名=24,675円	(財)日本無線協会	0	25	0
消防局	消防職員課	大型自動車運転免許資格取得研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	大型自動車運転免許資格取得研修受講負担金	260,000円×25名=6,500,000円	市内自動車教習所	0	6,500	0
消防局	警防課	大都市警防担当部長会議参加負担金(警防関係)	参加者負担金等	会議への参加負担金	大都市警防担当部長会議(警防関係)	5,000円×1消防本部=5,000円	開催市(新潟市)	5	5	4
消防局	警防課	東北自動車道埼玉県消防連絡協議会負担金	東北自動車道埼玉県消防連絡協議会規約	協議会運営に伴う年会費	東北自動車道埼玉県消防連絡協議会の運営	10,000円×1消防本部=10,000円	東北自動車道埼玉県消防連絡協議会の事務局 消防本部(輪番)	10	10	10
消防局	警防課	六都市警防担当部長会議参加負担金	参加者負担金等	会議への参加負担金	六都市警防担当部長会議	3,000円×1消防本部=3,000円	開催市(千葉市)	3	3	2
消防局	救急課	大都市間警防(救急)部課長会議負担金	大都市会議等負担金	会議への参加負担金	大都市間警防(救急)担当部課長会議負担金	3,000円×1名=3,000円	開催地事務局	3	3	2
消防局	救急課	日本臨床救急医学会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本臨床救急医学会参加負担金	10,000円×1名=10,000円	日本臨床救急医学会	10	10	10
消防局	救急課	日本救急医学会関東地方会救急隊員学術研究会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本救急医学会関東地方会救急隊員学術研究会参加負担金	3,000円×1名=3,000円	救急隊員学術研究会	3	3	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	救急課	日本救急医学会総会・学術集会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本救急医学会負担金	5,000円×1名=5,000円	日本救急医学会	5	5	5
消防局	救急課	地域MC研修外傷セミナー・ICLS研修参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	地域MC研修負担金	外傷セミナー6,000円×8名=48,000円、ICLS研修会(MC)、3,000円×10名=30,000円、ICLS研修会(医療機関)8,000円×4名=32,000円	開催元事務局	147	110	146
消防局	救急課	日本臨床救急医学会登録料	参加者負担金等	日本臨床救急医学会登録料	日本臨床救急医学会登録料負担金	10,000円×1名=10,000円	日本臨床救急医学会	10	10	10
消防局	救急課	中央地域メディカルコントロール協議会運営負担金	運営者負担金	中央地域メディカルコントロール協議会運営に伴う負担金	中央地域メディカルコントロール協議会運営負担金	中央地域メディカルコントロール協議会内の人口、救急出場件数及び委員数により算出	中央地域メディカルコントロール協議会	427	458	427
消防局	救急課	日本脳神経外科救急学会参加費負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本脳神経外科救急学会負担金	3,000円×1名=3,000円	日本脳神経外科救急学会	3	0	3
消防局	救急課	埼玉メディカルラリー開催に伴う参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉メディカルラリー参加負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉メディカルラリー開催事務局	5	5	5
消防局	消防企画課	消防通信連絡会会議負担金	参加者負担金等	会議への参加負担金	消防通信連絡会会議負担金	4,000円×3名=12,000円	消防通信連絡会事務局(東京消防庁)	12	12	12
消防局	予防課	さいたま市防火安全協会県外研修会負担金	参加者負担金	さいたま市内の防火について意見交換を行う	さいたま市防火安全協会県外研修会	25,000円×2名=50,000円	(社)さいたま市防火安全協会	50	50	50
消防局	予防課	大都市(政令市・東京消防庁)予防担当部課長会議参加負担金	参加者負担金	他市消防局と予防行政について意見交換を行う	大都市(政令市・東京消防庁)予防担当部課長会議参加負担金	5,000円×1名=5,000円	会議開催消防本部(局)(輪番)	5	5	5
出納室	出納課	埼玉県都市出納事務協議会負担金	埼玉県都市出納事務協議会会則	都市財政の健全なる発展に寄与するため、相互に緊密な連携調和を図り、会計・用度事務の合理化と能率の増進に資する	地方財務会計制度に関する調査、研究等	本会運営費(年額)3,000円	埼玉県都市出納事務協議会事務局	3	3	3
出納室	出納課	埼玉県南ブロック都市出納事務協議会負担金	埼玉県南ブロック都市出納事務協議会会則	会計・用度事務の研究、合理化、効率化を図り、財務会計事務の向上に資すること	会計及び用度事務に関する調査、研究等	本会運営費(年額)1,000円	埼玉県南ブロック都市出納事務協議会事務局	2	1	1
出納室	出納課	会計事務講座参加負担金	参加者負担金等	会計事務の能率化及び合理的運用事務等を学び、資質の向上を図る	参加負担金	30,450円×4名=121,800円	(社)日本経営協会	122	122	122

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
出納室	出納課	指定都市会計管理者会議参加負担金	指定都市会計管理者会規約	政令指定都市会計管理者相互の連携を保ち、財務会計事務の円滑な運用と地方自治の発展に資する	財務会計事務に関する調査、研究等	3,000円×2名=6,000円	指定都市会計管理者会事務局	6	6	6
出納室	出納課	指定都市会計事務主管者会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市財政の健全なる発展に寄与するため、相互に緊密なる連携調和を図り、会計事務の合理化と能率の増進に資する	財務会計事務に関する調査、研究等	3,000円×2名=6,000円	指定都市会計事務主管者会議事務局	6	6	6
教育委員会	教育総務課	政策研修費負担金	参加者負担金等	各種研修への出席者負担金	教育委員会事務局の運営に要する経費	5,000円×1名×2回=10,000円	研修実施機関	10	10	0
教育委員会	教育総務課	埼玉県都市教育長協議会出席者負担金	参加者負担金等	県内都市教育長相互の連絡を緊密にし、協力して民主的教育行政の推進を図り、教育本来の使命を達成するため	教育委員会事務局の運営に要する経費	3,000円×1名=3,000円	埼玉県都市教育長協議会	3	3	0
教育委員会	教育総務課	全国都市教育長協議会出席者負担金	参加者負担金等	全国都市(特別区を含む)の連絡を緊密にし、相協力して民主的な教育行政の進展を図り、わが国の教育向上に尽くすため	教育委員会事務局の運営に要する経費	5,000円×1名=5,000円	全国都市教育長協議会	7	5	7
教育委員会	教育総務課	関東地区都市教育長協議会出席者負担金	参加者負担金等	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の趣旨に基づいて、会員各自の任務を果たし、互いに協力して、わが国の教育向上に尽くすため	教育委員会事務局の運営に要する経費	6,000円×1名=6,000円	関東地区都市教育長協議会	6	6	6
教育委員会	教育総務課	指定都市教育委員・教育長協議会庶務担当課長会議出席者負担金	参加者負担金等	予算及び施策に対する要望についての協議を行うため	教育委員会事務局の運営に要する経費	3,000円×1名=3,000円	指定都市教育委員・教育長協議会	3	3	0
教育委員会	教育総務課	防火管理者等講習会負担金	参加者負担金等	消防法の規定による防火管理に必要な資格を取得するための講習参加負担金	教育委員会事務局の運営に要する経費	防火管理者資格講習会 6,000円×8名=48,000円	さいたま市防火安全協会	50	48	42
教育委員会	教育総務課	エネルギー管理者講習会負担金	エネルギーの使用の合理化に関する法律	研修への出席負担金	教育委員会事務局の運営に要する経費	17,100円×1名=17,100円	研修実施機関	35	18	34
教育委員会	教育総務課	全国都市教育長協議会年会費	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額60,000円	全国都市教育長協議会	60	60	60
教育委員会	教育総務課	関東地区都市教育長協議会負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額5,000円	関東地区都市教育長協議会	5	5	5
教育委員会	教育総務課	埼玉県都市教育長協議会負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	人口50万人以上100,000円	埼玉県都市教育長協議会	100	100	100

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	教育総務課	指定都市教育委員・教育長協議会分担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額150,000円	指定都市教育委員・教育長協議会	150	150	150
教育委員会	教育財務課	産業廃棄物処理実務者研修会負担金	参加者負担金等	学校から排出される産業廃棄物の処理全般にわたる業務を適正に遂行するための必要な知識及び技能を修得する	産業廃棄物処理実務者研修会	受講料7,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	7	7	7
教育委員会	教育財務課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物管理業務を適正に遂行するための必要な知識及び技能を修得する	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	受講料12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	0	12	0
教育委員会	学校施設課	埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金	参加者負担金等	埼玉県内の公立学校施設整備の促進を図る	公立学校施設整備促進のための請願及び陳情、調査、研究及び世論の喚起	(児童生徒数103,066名×0.7)+(学校数165校×70)=83,696円=84,000円	埼玉県公立学校施設整備期成同盟会	84	84	83
教育委員会	学校施設課	全国施設主管課長協議会負担金	参加者負担金等	公立学校施設の整備促進を図る	情報の交換、公立学校施設に関する調査研究等	分担金7,000円	全国施設主管課長協議会	7	7	5
教育委員会	学校施設課	全国公立学校建築技術協議会負担金	参加者負担金等	技術の向上を図り、学校施設の質的整備に寄与する	業務の進歩改善に関する調査研究、学校施設の質的向上に関する施策	年額15,000円	全国公立学校建築技術協議会	15	15	15
教育委員会	学校施設課	廃棄物管理者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物に係る管理全般にわたる業務を適正に遂行するための必要な知識及び技能を修得する	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	受講料12,000円×33名=396,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	420	396	398
教育委員会	教職員課	政令指定都市小学校長会研究協議会負担金	年会費等	年会費等	年会費等	一都市一律50,000円	政令指定都市小学校長会研究協議会	50	50	50
教育委員会	教職員課	十五大都市中学校長会連絡協議会負担金	年会費等	年会費等	年会費等	一都市一律50,000円	十五大都市中学校長会連絡協議会	50	50	50
教育委員会	教職員課	政令指定都市学校事務職員研究協議会負担金	年会費等	年会費等	年会費等	一都市一律5,000円	政令指定都市学校事務職員研究協議会	5	5	5
教育委員会	指導1課	外国青年招致事業人員割会費負担金	参加者負担金等	JETプログラムの円滑な推進を図る	自治体国際化協会の事業費及び管理費	75,000円×2名=150,000円	自治体国際化協会	150	0	144
教育委員会	指導1課	語学指導助手受入活用連絡協議会政令市負担金	参加者負担金等	県及び市町村教育委員会にALTを配置するJETプログラムの円滑な推進を図る	JETプログラムの研修の補助	5,000円	埼玉県語学指導助手受入活用連絡協議会	5	5	5



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	埼玉県児童生徒美術展さいたま地区展負担金	参加者負担金等	図工・美術指導の充実、指導力の向上を図る	県美術展さいたま市地区児童生徒美術展の運営の経費	3,000円×160校=480,000円	県美術展さいたま市地区児童生徒美術展実施委員会	480	480	480
教育委員会	指導1課	埼玉県吹奏楽連盟負担金	参加者負担金等	吹奏楽の普及振興を図り、音楽文化の向上に寄与	吹奏楽の普及振興のための経費	中学校10,000円×57校+小学校5,000円×13校=635,000円	埼玉県吹奏楽連盟	645	635	630
教育委員会	指導1課	埼玉県小学校管楽器教育研究会会費負担金	参加者負担金等	小学校管楽器教室の推進・相互発展	小学校管楽器教室の運営に係る経費	2,000円×52校=104,000円	埼玉県小学校管楽器教育研究会	102	104	102
教育委員会	指導1課	埼玉県図書館協会会費負担金	参加者負担金等	埼玉県図書館協会会費	埼玉県図書館協会会費	500円×159校=79,500円	埼玉県図書館協会	80	80	80
教育委員会	指導1課	埼玉県統計教育研究協議会負担金	参加者負担金等	統計教育の推進	統計教育の推進に係る経費	1,000円×159校=159,000円	埼玉県統計教育研究協議会	159	159	159
教育委員会	指導1課	さいたま市児童生徒科学教育振興展覧会負担金	参加者負担金等	科学教育の振興及び県中央展展作品の選考	科学教育の振興及び県中央展展作品の選考にかかる経費	1,200円×159校=190,800円	さいたま市教育研究会理科専門部	191	191	191
教育委員会	指導1課	埼玉県科学教育振興展覧会負担金	参加者負担金等	児童生徒の科学的研究物の展示や科学教育の振興	児童生徒の科学的研究物の展示等に係る経費	負担金28,000円	埼玉県理科教育研究会	28	28	28
教育委員会	指導1課	埼玉県校外教育協会負担金	参加者負担金等	児童生徒の校外生活の充実を図る活動の助成	児童生徒の校外生活の充実を図る活動の助成	1,000円×160校=160,000円	(社)埼玉県校外教育協会	160	160	160
教育委員会	指導1課	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会負担金	参加者負担金等	職能の向上と市内学校教育の推進・向上を図る	指導事務主管部課長会参加者負担金	会費18,000円	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会	18	18	17
教育委員会	指導1課	全国学校体育研究大会参加費	参加者負担金等	大会参加	大会参加に係る経費	5,000円×1名=5,000円	全国学校体育研究大会島根大会実行委員会	5	5	5
教育委員会	指導1課	埼玉県国公立幼稚園長会費	参加者負担金等	埼玉県幼稚園教育の普及刷新向上を図る	埼玉県幼稚園教育の普及刷新に係る経費	10,000円×1園=10,000円	埼玉県国公立幼稚園長会	10	10	10
教育委員会	指導1課	全国国公立幼稚園長会負担金	参加者負担金等	全国幼稚園教育の普及刷新を図る	全国幼稚園教育の普及刷新に係る経費	均等割:3,000円+園児数割35円×86名=6,010円	埼玉県国公立幼稚園長会	7	7	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	埼玉県国公立幼稚園主任会費	参加者負担金等	主任の力量と資質の向上を図る	埼玉県国公立幼稚園主任会の運営に係る経費	5,000円×1園=5,000円	埼玉県国公立幼稚園主任会	5	5	5
教育委員会	指導1課	埼玉県国公立幼稚園教育研究会費	参加者負担金等	埼玉県国公立幼稚園教育の充実発展、及び教員相互の資質の向上を図る	埼玉県国公立幼稚園教育研究会の運営に係る経費	3,600円×5名=18,000円	埼玉県国公立幼稚園教育研究会	18	18	18
教育委員会	指導1課	産業教育振興会さいたま支部負担金	参加者負担金等	産業教育の振興を図る	埼玉県産業教育振興会の運営に係る経費	2,800円×160校=448,000円	埼玉県産業教育振興会	469	448	469
教育委員会	指導1課	産業教育主管課長会費	参加者負担金等	産業教育の振興を図る	埼玉県産業教育振興会の運営に係る経費	4,000円×1名=4,000円	埼玉県産業教育振興会	5	4	5
教育委員会	指導1課	埼玉県中学校体育連盟支部負担金	上部団体負担金	埼玉県中学校体育連盟の円滑な運営	埼玉県中学校体育連盟の事業費	市内生徒割:(学校基本調査数)90円×31,546名=2,839,140円	埼玉県中学校体育連盟	2,874	2,839	2,810
教育委員会	指導1課	埼玉県小学校体育連盟支部負担金	上部団体負担金	埼玉県小学校体育連盟の円滑な運営	埼玉県小学校体育連盟の事業費	102校×600円+児童数(67,500名)×2円=196,200円	埼玉県小学校体育連盟	0	196	0
教育委員会	指導2課	埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会市町村負担金	埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会規約	勤労青少年教育の振興	生活体験発表、体育大会助成、進路対策など	さいたま市在住定時制通信制生徒数×200円	埼玉県定時制教育通信教育振興会	604	354	603
教育委員会	指導2課	学校警察連絡協議会負担金	各7地区学校警察連絡協議会会則	学校と警察が緊密な連絡をとり、市内各学校の児童、生徒の非行防止と補導の適正を図る	市内各学校の児童、生徒の非行防止と補導の適正	1,000円×164校=164,000円	市内小・中・高・養護学校	164	0	164
教育委員会	指導2課	さいたま市合同生徒指導委員会負担金	さいたま市合同生徒指導委員会会則	地域における青少年健全育成を図る	学校、警察、家庭、関係団体等の連携を基盤に総力を結集して地域ぐるみで生徒指導を推進する	3,000円×164校=492,000円	市内小・中・高・養護学校	492	0	492
教育委員会	指導2課	埼玉県立宮代特別支援学校教育振興会会費	埼玉県立宮代特別支援学校教育振興会会則	啓蒙普及、教育環境整備等への側面的援助、協力を通じて肢体不自由教育の充実振興に寄与する	会則規程による	3,000円×45名=135,000円	埼玉県立宮代特別支援学校教育振興会会長	133	135	133
教育委員会	指導2課	埼玉県立岩槻特別支援学校教育後援会会費	埼玉県立岩槻特別支援学校教育後援会会則	教育の充実に寄与するとともに、子供の健康増進に関する知識の理解と普及に貢献する	会則規定による	3,000円×17名=51,000円	埼玉県立岩槻特別支援学校教育後援会	35	51	35
教育委員会	指導2課	埼玉県立蓮田特別支援学校教育後援会会費	埼玉県立蓮田特別支援学校教育後援会会則	病弱、虚弱教育についての啓蒙普及、及び教育活動・教育環境の整備等への側面的援助・協力を通じて充実、振興に寄与する	会則規程による	3,000円×6名=18,000円	埼玉県立蓮田特別支援学校教育後援会	21	18	21

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導2課	埼玉県立大宮北特別支援学校教育振興会会費	埼玉県立大宮北特別支援学校教育振興会会則	教育の充実を推進するための援助・協力をを行うことを目的とする	会則規程による	3,000円×175名=525,000円	埼玉県立大宮北特別支援学校教育振興会	678	525	679
教育委員会	指導2課	埼玉県立浦和特別支援学校後援会会費	埼玉県立浦和特別支援学校教育後援会会則	教育の充実を推進するための援助協力をを行う	会則規定による	3,000円×153名=459,000円	埼玉県立浦和特別支援学校後援会	588	459	588
教育委員会	指導2課	埼玉県立和光特別支援学校教育振興会負担金	埼玉県立和光特別支援学校教育振興会会則	教育の充実を推進するための援助協力をを行う	教育諸事業の奨励及び児童生徒の保護育成と福祉育成と福祉増進協力等を実施する	3,000円×35名=105,000円	埼玉県立和光特別支援学校教育振興会	0	105	0
教育委員会	指導2課	埼玉県立越谷特別支援学校を支援する会会費	埼玉県立越谷特別支援学校を支援する会規約	肢体不自由教育についての啓蒙及び教育活動、教育環境の整備等への側面的援助・協力を通じて充実と振興を図る	会則規程による	3,000円×35名=105,000円	埼玉県立越谷特別支援学校を支援する会	123	105	123
教育委員会	指導2課	埼玉県立川島ひばりが丘特別支援学校教育振興会会費	埼玉県立川島ひばりが丘特別支援学校教育振興会会則	教育の充実を推進するための助言や援助を行うことを目的とする	会則規程による	3,000円×17名=51,000円	埼玉県立川島ひばりが丘特別支援学校教育振興会	60	51	60
教育委員会	指導2課	埼玉県立特別支援学校埼玉保己一学園教育振興会会費	埼玉県立特別支援学校埼玉保己一学園教育振興会会則	視覚障害教育の充実を推進するための援助・協力をを行う	会則規程による	3,000円×12名=36,000円	埼玉県立特別支援学校埼玉保己一学園教育振興会	56	36	56
教育委員会	指導2課	全国特別支援学校肢体不自由教育校長会会費	全国肢体不自由特別支援学校校長会会則	全国の肢体不自由特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	15,000円×1校=15,000円	全国肢体不自由特別支援学校校長会	15	15	15
教育委員会	指導2課	関東甲越地区肢体不自由教育研究協議会学校分担金	関東甲越地区肢体不自由教育研究協議会規約	関東甲越地区の肢体不自由特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	10,000円×1校=10,000円	関東甲越地区肢体不自由教育研究協議会	10	10	10
教育委員会	指導2課	関東甲越地区特別支援学校肢体不自由教育校長会会費	関東甲越地区肢体不自由特別支援学校校長会会則	関東甲越地区の肢体不自由特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	4,000円×1校=4,000円	関東甲越地区肢体不自由特別支援学校校長会	4	4	4
教育委員会	指導2課	全国特別支援学校校長会会費	全国特別支援学校校長会会則	全国の特別支援学校の有する放送教育について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	8,000円×1校=8,000円	全国特別支援学校校長会	8	8	8
教育委員会	指導2課	全国特別支援学校肢体不自由教育教頭会年会費	全国肢体不自由特別支援学校教頭会会則	全国の肢体不自由特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	4,500円×1校=4,500円	全国肢体不自由特別支援学校教頭会	4	5	5
教育委員会	指導2課	埼玉県特別支援学校校長会会費	埼玉県特別支援学校校長会会則	県内の特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	5,000円×1校=5,000円	埼玉県特別支援学校校長会	5	5	5

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導2課	全国高等学校長協会特別支援学校部会年会費	全国高等学校長協会特別支援学校部会会則	教育上の調査研究並びに特別支援教育への世論喚起	会則規程による	2,000円×1校=2,000円	全国高等学校長協会特別支援学校部会	2	2	2
教育委員会	指導2課	埼玉県立春日部特別支援学校教育推進後援会正会員会費	埼玉県立春日部養護学校教育推進後援会会則	教育を充実、振興、推進するための援助協力を行うこと及び福祉、啓蒙普及に寄与する	会則規定による	3,000円×57名=171,500円	埼玉県立春日部特別支援学校教育後援会	166	171	165
教育委員会	指導2課	全国特別支援学校長研究会参加費	参加者負担金等	県内の特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の振興を図る	会則規程による	1校につき3,000円	埼玉県特別支援学校長会	3	3	3
教育委員会	指導2課	埼玉県産業教育振興会さいたま支部会費	埼玉県産業教育振興会さいたま支部会則	学校における産業教育の充実振興	学校緑化コンクール、児童生徒発明創意くふう展、研究委嘱事業、児童生徒表彰	市立養護学校1校2,000円	埼玉県産業教育振興会さいたま支部	2	2	2
教育委員会	指導2課	全日本特別支援教育研究連盟分担金	全日本特別支援教育研究連盟規約	全国の特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の有する共通問題について、研究し、特別支援教育の推進を図る	会則規定による	300円×184学級=55,200円	埼玉県特別支援教育研究会	52	55	53
教育委員会	指導2課	関東甲越地区特別支援学校肢体不自由教育教頭会年会費	関東甲越地区肢体不自由特別支援学校教頭会会則	関東甲越地区の肢体不自由特別支援学校の有する共通の問題について研究協議し、特別支援教育の推進を図る	会則規定による	4,000円	さいたま市立特別支援学校	4	4	4
教育委員会	指導2課	全国適応指導教室連絡協議会会費	全国適応指導教室連絡協議会規約	不登校問題の解決に寄与する	相談・指導方法、組織・運営の在り方等に関する調査・研究及び研究協議会の開催	全国適応指導教室連絡協議会負担金5,000円	全国適応指導教室連絡協議会	5	5	5
教育委員会	指導2課	埼玉県市町村等適応指導教室連絡協議会負担金	埼玉県市町村等適応指導教室連絡協議会規約	不登校問題解消のため、適応指導教室の充実を図る	適応指導教室連絡協議会や研究協議会の開催	埼玉県適応指導教室連絡協議会負担金5,000円	埼玉県市町村等適応指導教室連絡協議会	5	5	5
教育委員会	健康教育課	日本学校保健会拠出金	日本学校保健会寄付行為による	日本学校保健会の助成等	日本学校保健会資料作成、団体助成等	児童生徒割1.2円×児童生徒数+均等割額	日本学校保健会	268	268	268
教育委員会	健康教育課	埼玉県学校保健会分担金	埼玉県学校保健会会則による	埼玉県学校保健会の助成等	埼玉県学校保健会資料作成、表彰、大会等	児童生徒割2.5円×児童生徒数+学校均等割3,000円×学校数-日本学校保健会拠出金	埼玉県学校保健会	483	482	483
教育委員会	健康教育課	指定都市学校保健協議会出席者負担金	参加者負担金等	学校保健の目的及び事業の達成のため学校保健会に協力し、児童・生徒の健康保持に資する	協議会への参加	7,000円×4名=28,000円	指定都市学校保健協議会	14	28	14
教育委員会	健康教育課	第58回全国学校保健研究大会参加費	参加者負担金等	学校保健の目的及び事業の達成のため学校保健会に協力し、児童・生徒の健康保持に資する	研修会への参加、団体への助成	6,000円×1名=6,000円	全国学校保健研究大会実行委員会	6	6	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	健康教育課	全国養護教諭研究大会出席負担金	参加者負担金等	養護教諭の職務について研究し養護教諭の資質を高め、学校保健の向上に寄与する	研修会への参加、団体への助成	5,000円×1名=5,000円	全国養護教諭研究大会実行委員会	5	5	5
教育委員会	健康教育課	全国学校歯科保健研究大会出席負担金	参加者負担金等	会員の連携及び資質向上を図り、地域住民の健康増進に寄与する	研修会への参加、団体への助成	3,000円×1名=3,000円	全国歯科保健研究大会実行委員会	3	3	0
教育委員会	健康教育課	第44回学校安全研究大会参加費負担金	参加者負担金等	安全教育の向上と充実を図る	研修会への参加、団体への助成	2,000円×1名=2,000円	第44回学校安全研究大会	2	2	0
教育委員会	健康教育課	全国学校栄養職員研究大会参加負担金	参加者負担金等	児童・生徒の体位の向上・栄養改善を目標とし、学校給食の栄養に関する職務に従事する栄養士の資質の向上を図る	研修会への参加、団体への助成	6,000円×1名=6,000円	全国学校栄養職員研究大会実行委員会事務局	6	6	6
教育委員会	健康教育課	全国学校給食研究協議大会参加負担金	参加者負担金等	学校給食の充実発展のための施策に協力し、会員相互の新睦と資質の向上を図るため	研修会への参加、団体への助成	6,000円×1名=6,000円	全国学校給食研究協議大会実行委員会事務局	6	6	5
教育委員会	健康教育課	学校調理員研究大会参加負担金	参加者負担金等	学校給食の充実発展のための施策に協力し、会員相互の新睦と資質の向上を図るため	研修会への参加、団体への助成	5,000円×1名=5,000円	学校調理師研究大会事務局	5	5	5
教育委員会	教育研究所	全国教育研究所連盟負担金	全国教育研究所連盟規約	全国の教育研究機関相互の連絡を緊密にし、相提携して研究調査の進展を図り、教育の改善、進歩に寄与する	研究成果の刊行、教育研究発表大会の開催、機関誌の発行、教育研究に必要な資料の蒐集及び交換、その他連盟の目的を達成するために必要な事業	連盟費(政令指定都市の設置する機関)25,000円	全国教育研究所連盟	25	25	25
教育委員会	教育研究所	関東地区教育研究所連盟負担金	関東地区教育研究所連盟規約	各教育研究機関相互の連絡提携を密にし、調査研究の進展をはかり、教育の振興に寄与する	資料ならびに情報の交換、教育研究発表会の開催、共同研究、その他、目的達成に必要な事項	連盟費(指定都市立の機関)18,000円	関東地区教育研究所連盟	18	18	18
教育委員会	教育研究所	埼玉県教育研究所連絡協議会負担金	埼玉県教育研究所連絡協議会規約	各教育研究機関相互の連携を密にし、調査研究及び研修等の進展を図り、埼玉県教育の振興に寄与する	調査研究に関すること、研修に関すること、資料及び情報の交換に関すること、その他、目的達成に必要な事項	会費5,000円	埼玉県教育研究所連絡協議会	5	5	5
教育委員会	教育研究所	指定都市教育研究所連盟負担金	指定都市教育研究所連盟規約	指定都市立教育研究所・教育センター相互の連絡、研究調査の提携、成果の交換を行うことにより、各市の教育研究調査の充実を図る	研究資料ならびに研究成果の交換、共同研究の推進、研究発表会の開催、その他必要な事業	負担金25,000円	指定都市教育研究所連盟	25	25	25
教育委員会	教育研究所	都道府県指定都市教育センター所長協議会負担金	都道府県指定都市教育センター所長協議会規約	教育センターの相互の連絡提携を密にし、その事業に関する調査研究を行うことにより、教育センターの産学連携の推進と、その施設設備の充実を促進し、もって教育の発展に寄与する	教育センターに関する資料の収集並びに情報の交換、教育センターの管理運営に関する調査研究、教育センターの産学連携、情報教育及び理科教育等に関する事業の調査研究及びその施設整備の充実、関係行政機関等に対する要望等	分担金42,000円	都道府県指定都市教育センター所長協議会	42	42	42

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	教育研究所	教育研究所連盟研究発表等参加負担金	参加者負担金等	各教育研究機関相互の連携を密にし、調査研究の充実を図り、情報収集及び成果の交換を行う	研究協議会等	3,000円×5名=15,000円	研究協議会等を主催する団体	18	15	11
教育委員会	館岩少年自然の家	南会津危険物安全協会負担金	安全協会会費	危険物の取扱管理者の向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進する	会則規程による	年会費4,000円	南会津危険物安全協会	4	4	4
教育委員会	館岩少年自然の家	特殊無線技師養成課程受講料	受講者負担金等	野外活動において安全確保をするため特殊無線を使用しその免許を取得する	受講規程による	26,425円×1名=26,425円	日本無線協会東北支部	27	27	26
教育委員会	館岩少年自然の家	富士見町大洞自治会費	富士見町大洞自治会会則	地区の消防団・公民館・子供会等の維持管理を行うとともに区内の親睦を図り、少年自然の家の充実向上を図る	会則規定による	年会費8,000円	赤城山大洞区	8	8	8
教育委員会	館岩少年自然の家	赤城山飲食店組合・前橋食品衛生組合費	赤城山飲食店組合・前橋食品衛生組合費	宿泊・飲食等を提供する施設が衛生・管理の指導等を行うとともに、会員相互の親睦を図る事により自然の家の充実向上を促進する	組合規程による	年会費3,700円	赤城山旅館飲食店組合	4	4	4
教育委員会	館岩少年自然の家	県立赤城山公園厚生・文教施設地区除雪委員会費	除雪委員会費	県立赤城山公園厚生・文教地区の道路の除雪を行い交通の安全を確保することにより、自然の家の管理・運営業務が円滑に進行する	委員会規程による	年会費18,000円	県立赤城山公園厚生・文教施設地区除雪委員会	18	18	18
教育委員会	館岩少年自然の家	前橋地区危険物安全協会費	危険物安全協会費	事業所の防火管理者の向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進するため	会則規程による	年会費4,000円	前橋地区危険物安全協会	4	4	4
教育委員会	館岩少年自然の家	前橋市防火管理者協会費	防火管理者協会費	危険物の取扱管理者の向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進する	会則規程による	年会費10,000円	前橋地区防火管理者協会	10	10	10
教育委員会	館岩少年自然の家	主任無線従事者講習	受講者負担金等	野外活動において安全確保をするため、すべての職員・利用校が無線を利用できるようにするため	受講規程による	26,900円×1名=26,900円	日本無線協会	27	27	27
教育委員会	与野本町学校給食センター	全国学校栄養職員研究大会出席負担金	参加者負担金等	栄養職員の資質向上を図り、食に関する指導等を通じ心と体を育む健康教育の推進について、研究協議する	左記目的を達成するための研究・研修	6,000円×1名=6,000円	全国学校栄養職員研究大会実行委員会	6	6	6
教育委員会	与野本町学校給食センター	県南学校給食センター連絡協議会負担金	県南学校給食センター連絡協議会規約	学校給食に関わる諸問題の研究及び情報交換により学校給食センターの円滑な運営を図る	所長会議の他、栄養士部会研修等各種研修及び給食に関わる諸問題の事例研究や連絡調整に関わる事業	10,000円×1センター=10,000円	県南学校給食センター連絡協議会	10	10	10
教育委員会	与野本町学校給食センター	埼玉県学校給食センター研究協議会負担金	埼玉県学校給食センター連絡協議会会則	県内各学校給食センター間の連絡を密にし、学校給食の向上を図る	ブロック別研修、所長研修等の各種研修及びセンター間の連絡調整に関する事業	5,000円×1センター=5,000円	埼玉県学校給食センター連絡協議会	5	5	5

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	与野本町学校給食センター	学校調理員研究大会参加者負担金	参加者負担金等	調理員の資質向上及びその役割についての認識向上を深め、ついでに児童・生徒の健康と望ましい食習慣の形成に資する	左記目的を達成するための研修	5,000円×1名=5,000円	学校調理師研究大会実行委員会	5	5	0
教育委員会	与野本町学校給食センター	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会参加負担金	廃棄物処理法	特別管理産業廃棄物に係る管理全般にわたる業務を適切に遂行するための必要な知識と技能を習得する	PCB保管管理	12,000円×1名=12,000円	与野本町学校給食センター職員	12	12	12
教育委員会	岩槻学校給食センター	県南学校給食センター連絡協議会負担金	県南学校給食センター連絡協議会規約	学校給食に関する諸問題の研究及び情報交換により学校給食センターの円滑な運営を図る	所長会議の他、栄養士部会研修等各種研修及び給食に関わる諸問題の事例研究や連絡調整に関わる事業	10,000円×1センター=10,000円	県南学校給食センター連絡協議会	10	10	10
教育委員会	岩槻学校給食センター	埼玉県学校給食センター研究協議会負担金	埼玉県学校給食センター研究協議会会則	県内各学校給食センター間の連絡を密にし、学校給食の向上充実を図るため各種調査研究及び事業を行う	ブロック別研修、所長研修等の各種研修及びセンター間の連絡調整に関する事業	5,000円×1センター=5,000円	埼玉県学校給食センター研究協議会	5	5	5
教育委員会	岩槻学校給食センター	日本ボイラ協会埼玉支部負担金	社団法人日本ボイラ協会規約	ボイラー技師の資質向上及びボイラー技師としての認識向上	年会費等	年会費15,000円	(社)日本ボイラ協会埼玉支部	15	15	15
教育委員会	岩槻学校給食センター	危険物取扱者講習会負担金	消防法第13条の23	危険物施設における危険物の取扱作業の保安をになっている危険物取扱者の資質の維持向上を図ることを目的としている	左記の目的を達成するための講習	4,700円×1名=4,700円	(社)埼玉県危険物安全協会連合会	5	0	5
教育委員会	浦和高等学校	全国中高一貫教育研究会負担金	参加者負担金等	全国の中高一貫教育について共通の問題を協議し、中高教育の振興を図る	中高一貫教育に係る研究協議会・分科会・公開シンポジウムを開催	全国中高一貫教育研究会会費10,000円	全国中高一貫教育研究会	10	10	10
教育委員会	浦和高等学校	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体で、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金などにより、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	在籍生徒数割(218,000円)+部数(26部×7,000円)=400,000円	埼玉県高等学校体育連盟	400	400	393
教育委員会	浦和高等学校	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規程	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体で、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金などにより、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	学校規模割(65,000円)+部数(7部×10,000円)=135,000円	埼玉県高等学校文化連盟	135	135	135
教育委員会	浦和高等学校	校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	参加費80,000円	全国高等学校長協会・同家庭部会、全国普通科高等学校長会、全国都市立高等学校長会・同関東ブロック会、埼玉県高等学校長会、埼玉県高等学校家庭科校長会	80	80	71
教育委員会	浦和高等学校	教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	全国高等学校教頭会会費4,500×2名=9,000円、埼玉県高等学校教頭会会費3,000×2名=6,000円	全国高等学校教頭会埼玉県高等学校等教頭会	15	15	15

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	浦和高等学校	事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費3,000円、政令指定都市立学校事務長会会費1,000円、政令指定都市立学校事務長会総会・研究協議会参加費3,500円(高校4校を一括して計上)	全国公立学校事務長会、関東公立高等学校事務長会、埼玉県公立学校事務長会、埼玉県公立学校南部地区事務長会、政令指定都市立学校事務長会	16	16	15
教育委員会	浦和高等学校	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	12	12	12
教育委員会	浦和高等学校	防災管理者講習会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(財)日本防火協会	7	7	0
教育委員会	浦和高等学校	自衛消防業務講習会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	40,000円×3名=120,000円	(財)日本消防設備安全センター	120	120	0
教育委員会	浦和南高等学校	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体で、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金などにより、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	在籍生徒数割(218,000円)+部数(26部×7,000円)=400,000円	埼玉県高等学校体育連盟	386	400	386
教育委員会	浦和南高等学校	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規約	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体で、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	学校規模割(65,000円)+部数(8部×10,000円)=145,000円	埼玉県高等学校文化連盟	145	145	145
教育委員会	浦和南高等学校	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	参加費80,000円	全国都市立高等学校校長会、関東ブロック会全国高等学校校長会、全国普通科高等学校校長会、全国都市立高等学校校長会、全国高等学校校長協会・家庭部会、埼玉県高等学校校長協会、埼玉県高等学校家庭科校長会	80	80	71
教育委員会	浦和南高等学校	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費4,500円×2名=9,000円、県高等学校教頭会会費3,000円×2名=6,000円	全国高等学校教頭会 埼玉県高等学校教頭会	15	15	15
教育委員会	浦和南高等学校	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費3,000円、政令指定都市立学校事務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会、関東公立高等学校事務長会、埼玉県公立学校事務長会、埼玉県公立学校南部地区事務長会、政令指定都市立学校事務長会	12	12	12



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	大宮北高等学校	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体で、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金などにより、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	在籍生徒数割(218,000円)+部数(26部×7,000円)=400,000円	埼玉県高等学校体育連盟	400	400	400
教育委員会	大宮北高等学校	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規程	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体で、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	学校規模割(65,000円)+部数(6部×10,000円)=125,000円	埼玉県高等学校文化連盟	115	125	115
教育委員会	大宮北高等学校	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	参加費80,000円	全国都市立高等学校長会、全国都市立高等学校長会・関東ブロック会、全国高等学校長協会、全国普通科高等学校長会、全国高等学校長協会・家庭部会、埼玉県高等学校長協会、埼玉県高等学校家庭科校長会	80	80	80
教育委員会	大宮北高等学校	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費4,500円×2名=9,000円、埼玉県高等学校教頭会会費3,000円×2名=6,000円	全国高等学校教頭・副校長会、埼玉県高等学校教頭・副校長会	15	15	15
教育委員会	大宮北高等学校	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費3,000円、政令指定都市市立学校事務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会、関東公立高等学校事務長会、埼玉県公立学校事務長会、埼玉県公立学校南部地区事務長会、政令指定都市市立学校事務長会	12	12	12
教育委員会	大宮西高等学校	埼玉県高等学校体育連盟負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体であり、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金などにより、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	在籍生徒数割(218,000円)+部数(23部×7,000円)=379,000円	埼玉県高等学校体育連盟	379	379	379
教育委員会	大宮西高等学校	埼玉県高等学校文化連盟負担金	埼玉県高等学校文化連盟規約	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体であり、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等に充てる	学校規模割(65,000円)+部数(7部×10,000円)=135,000円	埼玉県高等学校文化連盟	135	135	125
教育委員会	大宮西高等学校	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	参加費80,000円	全国都市立高等学校長会、全国都市立高等学校長会・関東ブロック会、全国高等学校協会、全国普通科高等学校長会、全国高等学校長協会・家庭部会、埼玉県高等学校長協会、埼玉県都市立高等学校長会、埼玉県高等学校家庭科校長会	80	80	72
教育委員会	大宮西高等学校	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費4,500円×2名=9,000円、県高等学校教頭会会費3,000円×2名=6,000円	全国高等学校教頭会、埼玉県高等学校教頭会	15	15	15

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	大宮西高等学校	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費3,000円、政令指定都市市立学校事務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会・関東公立高等学校事務長会・埼玉県公立学校事務長会・埼玉県公立学校南部地区事務長会・政令指定都市市立学校事務長会	12	12	12
教育委員会	大宮西高等学校	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物管理業務を適正に遂行するための必要な知識及び技能を修得する	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	受講料12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	0	12	0
教育委員会	生涯学習振興課	全国文学館協議会負担金	年会費	全国文学館との連携による研究協議を図り、文学活動の振興に寄与する	総会、研究会等	年会費20,000円	全国文学館協議会	20	20	20
教育委員会	生涯学習振興課	全国社会教育委員連合負担金	年会費	全国の社会教育関係者との連携・協力を図り、社会教育の振興に寄与する	全国社会教育委員連合に関する事業	都道府県及び政令指定都市70,000円	全国社会教育委員連合会	70	70	70
教育委員会	生涯学習振興課	全国社会教育研究大会負担金	参加者負担金等	全国の社会教育関係者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	全国社会教育研究大会	5,000円×2名=10,000円	全国社会教育研究大会実行委員会	10	10	10
教育委員会	生涯学習振興課	関東甲信越静社会教育研究大会負担金	参加者負担金等	関東甲信越静の社会教育関係者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	関東甲信越静社会教育研究大会	4,000円×2名=8,000円	関東甲信越静社会教育研究大会実行委員会	8	8	6
教育委員会	生涯学習振興課	指定都市社会教育主管課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の社会教育主管課長が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	指定都市社会教育主管課長会議	3,000円×2名=6,000円	指定都市社会教育主管課長会議事務局	0	6	0
教育委員会	生涯学習振興課	指定都市社会教育委員連絡協議会負担金	参加者負担金等	指定都市の社会教育委員及び担当者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	指定都市社会教育委員連絡協議会	3,000円×3名=9,000円	指定都市社会教育委員連絡協議会	0	9	0
教育委員会	生涯学習振興課 人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会定期大会参加負担金	参加者負担金等	部落解放北足立郡協議会定期大会参加負担金	定期大会(研修会)に関する事業	3,000円×1名=3,000円	部落解放北足立郡協議会	3	3	3
教育委員会	生涯学習振興課 人権教育推進室	地域人権問題全国研究会参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のため、全国地域人権運動総連合主催の全国研究会への参加	地域人権問題全国研究会に関する事業	4,000円×1名=4,000円	全国地域人権運動総連合	4	4	5
教育委員会	生涯学習振興課 人権教育推進室	埼玉県人権教育研究会参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のための研究会参加	研究会に関する事業	2,500円×2名=5,000円	埼玉県人権教育研究会実行委員会	5	5	3
教育委員会	生涯学習振興課 人権教育推進室	人権政策フォーラム埼玉県知事要請行動参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のための研究会参加	人権政策フォーラムに関する事業	2,000円×1名=2,000円	部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会	2	2	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	埼玉人企連「人権・同和問題研修会」参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のための研究会参加	埼玉人企連「人権・同和問題研修会」に関する事業	2,000円×1名=2,000円	埼玉人権啓発企業連絡会	2	2	2
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放女性部文化祭参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のための部落解放女性部文化祭への参加負担金	女性部文化祭に関する事業	1,000円×1名=1,000円	部落解放同盟埼玉県連合会女性部	1	1	1
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会総会参加負担金	参加者負担金等	同和問題・人権問題の早期解決のため、部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会総会への参加	部落問題・人権問題解決への事業	2,000円×1名=2,000円	部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会	2	0	2
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	人権教育・啓発リーダー研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、埼玉人権・同和センター主催の指導者養成講座への参加	人権教育指導者養成講座に関する事業	36,000円×1名=36,000円	さいたま人権・同和センター	36	36	36
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放埼玉県研究会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟埼玉県連合会主催の埼玉県研究会への参加	部落解放埼玉県研究会に関する事業	4,000円×30名=120,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	120	120	80
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放研究全国集会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の全国研究会への参加	部落解放研究全国集会に関する事業	4,000円×1名=4,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	4	4	4
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放人権啓発研究会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の人権啓発研究会への参加	部落解放人権啓発研究会に関する事業	5,500円×1名=5,500円	部落解放同盟埼玉県連合会	6	6	6
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放東日本研究会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の東日本ブロックにおける研究会への参加	部落解放東日本研究会に関する事業	4,000円×1名=4,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	4	4	4
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟埼玉県連合会夏期講座参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟埼玉県連合会主催の夏期講座への参加	部落解放同盟埼玉県連合会夏期講座に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	15	15	12
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟北足立郡協議会総会・研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟北足立郡協議会主催の総会・研修会への参加	部落解放同盟北足立郡協議会総会・研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放同盟北足立郡協議会	15	15	15
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟北足立郡協議会旗開き・研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟北足立郡協議会主催の旗開き・研修会への参加	部落解放同盟北足立郡協議会旗開き・研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放同盟北足立郡協議会	15	15	15
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟埼玉県連合会旗開き・研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟埼玉県連合会主催の旗開き・研修会への参加	部落解放同盟埼玉県連合会旗開きに関する事業	10,000円×1名=10,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	0	0	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会第1回研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放北足立郡協議会主催の第1回研修会への参加	部落解放北足立郡協議会第1回研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放北足立郡協議会	15	15	12
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放正統派埼玉県連合会啓発研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放正統派埼玉県連合会主催の啓発研修会への参加	部落解放正統派埼玉県連合会啓発研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放正統派埼玉県連合会	15	15	13
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放正統派埼玉県連合会第1回研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放正統派埼玉県連合会主催の第1回研修会への参加	部落解放正統派埼玉県連合会第1回研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放正統派埼玉県連合会	15	15	13
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放愛する会埼玉県連合会第1回研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放愛する会埼玉県連合会主催の第1回研修会への参加	部落解放愛する会埼玉県連合会第1回研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放愛する会埼玉県連合会	15	15	11
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放北足立郡協議会への研修会への参加	部落解放北足立郡協議会研修会に関する事業	3,000円×10名×2回=60,000円	部落解放北足立郡協議会	60	60	24
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放関東女性集会参加負担金	参加者負担金等	部落解放と男女平等社会実現をめざし、人権運動を進めるため部落解放同盟関東甲信越地方協議会主催の女性集会への参加	部落解放関東女性集会に関する事業	3,000円×1名=3,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	3	3	3
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	新人権担当者研修会参加負担金	新人権担当者研修会参加負担金	新人権担当者研修会への参加	新人権担当者研修事業	負担金12,000円×2名=24,000円	さいたま人権・同和センター	24	0	24
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	「豊かな人権教育の創造」実践交流会参加費	参加負担金等	国・地方自治体・教育行政職員が一同に会し、教育における人権課題の解決に向けて研究協議を行う	全国人権教育研究協議会に関する事業	2,000円×1名=2,000円	全国人権教育研究協議会	2	0	2
教育委員会	文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会負担金	全国史跡整備市町村協議会規約	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	市40,000円	全国史跡整備市町村協議会	40	40	40
教育委員会	文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会関東地区負担金	全史協関東地区協議会規約	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	市10,000円	全史協関東地区協議会	10	10	10
教育委員会	文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会大会参加費	参加者負担金等	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	エクスカーション参加費10,000円	全国史跡整備市町村協議会	10	10	10
教育委員会	文化財保護課	埼玉県文化財保護協会負担金	埼玉県文化財保護協会会則	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	人口割(人口100万人以上):100,000円	埼玉県文化財保護協会	100	100	100

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	文化財保護課	関東甲信越静地区埋蔵文化財行政担当者会議参加費	参加者負担金等	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	4,000円×1名=4,000円	関東甲信越静地区埋蔵文化財行政担当者会議事務局	0	4	0
教育委員会	文化財保護課	全国都道府県・指定都市文化・文化財行政主管課長協議会負担金	全国都道府県・指定都市文化・文化財行政主管課長協議会規約	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	負担金20,000円	全国都道府県・指定都市文化・文化財行政主管課長協議会	0	20	0
教育委員会	文化財保護課	指定都市文化行政主管者協議会負担金	参加者負担金等	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	3,000円×2名=6,000円	指定都市文化行政主管者協議会	0	6	0
教育委員会	青少年宇宙科学館	指定都市科学館連絡会議参加費	参加者負担金等	指定都市科学館の諸問題について、意見及び情報の交換を行うとともに親睦を図り、その円滑なる運営に資する	指定都市科学館連絡会議	12,000円×1名=12,000円	指定都市科学館連絡会議	12	12	12
教育委員会	青少年宇宙科学館	サイエンスショーフェスティバル参加費	参加者負担金等	全国の科学館で実施されているサイエンスショーに携わる職員相互の情報交換	サイエンスショーフェスティバル	3,000円×1名=3,000円	(財)日立市科学文化情報財団	3	3	3
教育委員会	青少年宇宙科学館	日本プラネタリアム協議会参加費	参加者負担金等	プラネタリアムによる天文学の進歩、普及のために行う研究及び連絡	日本プラネタリアム協議会	5,000円×1名=5,000円	日本プラネタリアム協議会	5	5	5
教育委員会	青少年宇宙科学館	日本プラネタリアム協議会負担金	日本プラネタリアム協議会規約	プラネタリアムによる天文学の進歩、普及に寄与する	日本プラネタリアム協議会	会費10,000円	日本プラネタリアム協議会	10	10	10
教育委員会	青少年宇宙科学館	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	6
教育委員会	博物館	日本博物館協会年会費	日本博物館協会規約	博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	会費30,000円	(財)日本博物館協会	30	30	30
教育委員会	博物館	関東地区博物館協会年会費	関東地区博物館協会規約	博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	職員10名以上の館園会費7,000円	関東地区博物館協会	7	7	7
教育委員会	博物館	埼玉県博物館連絡協議会年会費	埼玉県博物館連絡協議会会則	会員相互の連絡及び博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	職員11名以上の館園会費21,000円	埼玉県博物館連絡協議会	14	21	14
教育委員会	博物館	埼玉考古学会年会費	埼玉考古学会会則	埼玉における考古学研究及びその普及・啓蒙を目的とする	総会、研修、研究会等	会費3,000円	埼玉考古学会	3	0	3

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	博物館	埼玉県郷土文化会年会費	埼玉県郷土文化会規約	埼玉県内の郷土史研究会及び研究者の連絡と文化の振興を図る	総会、研修、研究会等	会費4,000円	埼玉県郷土文化会	4	0	4
教育委員会	博物館	埼玉県冷凍設備保安協会年会費	埼玉県冷凍設備保安協会規約	埼玉県冷凍設備保安事業の振興を図る	総会、研修、研究会、安全点検等	会費12,600円	埼玉県冷凍設備保安協会	13	0	13
教育委員会	博物館	研修受講料	参加者負担金等	博物館職員の資質・能力向上により博物館事業の充実を図る	総会、研修、研究会等	受講料7,000円	研修等実施機関	7	7	7
教育委員会	博物館	埼玉県博物館連絡協議会年会費	埼玉県博物館連絡協議会会則	会員相互の連絡及び博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	職員1～5名の館園 年会費10,000円	埼玉県博物館連絡協議会	10	0	10
教育委員会	博物館	研修等受講料	参加者負担金等	博物館職員の資質・能力向上により博物館事業の充実を図る	研修等受講	研修等受講料1,000円	研修等実施機関	1	0	1
教育委員会	博物館	埼玉県博物館連絡協議会負担金(民家園)	埼玉県博物館連絡協議会会則	会員相互の連絡及び博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	博物館の職員数1～5名まで 10,000円	埼玉県博物館連絡協議会	10	0	10
教育委員会	博物館	防火管理者講習会参加負担金(民家園)	消防法施行令第3条第1項	防火管理者講習会参加負担金	講習会	甲種防火管理講習1名6,000円	(財)日本防火協会	6	6	0
教育委員会	博物館	日本博物館協会負担金(民家園)	日本博物館協会規約	博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	均等割額7,000円+点数割額 19,000円+登録博物館額10,000円=35,000円	(財)日本博物館協会	35	0	35
教育委員会	博物館	関東地区博物館協会負担金(民家園)	関東地区博物館協会規約	博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	職員10名未満の館・園7,000円	関東地区博物館協会	7	0	7
教育委員会	博物館	埼玉県博物館連絡協議会負担金(見沼くらしっく館)	埼玉県博物館連絡協議会会則	会員相互の連絡及び博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	職員5名までの館・園10,000円	埼玉県博物館連絡協議会	10	0	10
教育委員会	うらわ美術館	防虫・防菌講習会出席者負担金	参加者負担金等	文化財の虫菌害防除の知識を深め、美術館の管理運営に役立てるため	実務講習会	28,000円×1回=28,000円	(財)文化財虫害研究所	33	28	28
教育委員会	うらわ美術館	埼玉県博物館連絡協議会負担金	埼玉県博物館連絡協議会会則第5条	埼玉県内各館相互の連絡を密にし、博物館事業の振興を図る	総会・理事会等の開催、情報の交換	年会費14,000円	埼玉県博物館連絡協議会	14	14	14

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	うらわ美術館	全国美術館会議負担金	全国美術館会議規約第5条	全国の美術館相互の連絡、提携を図る	美術に関する協議会、研究会等の開催	年会費30,000円	全国美術館会議	30	30	30
教育委員会	うらわ美術館	全国美術館会議総会負担金	参加者負担金等	美術館相互の連携、情報の交換を図る	総会出席	3,000円×1名=3,000円	全国美術館会議	3	3	3
教育委員会	生涯学習総合センター	防火管理者資格取得講習会負担金	参加者負担金等	施設に置かなければならない防火管理者の資格を取得する	生涯学習総合センターの施設維持管理及び事業費等に係る経費	新規資格取得受講料6,000円×15名=90,000円、再講習受講料5,000円×10名=50,000円	(財)日本防火協会	136	140	134
教育委員会	生涯学習総合センター	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会参加負担金	参加者負担金等	尾間木公民館に保管しているPCBの管理をする資格を取得するための講習会参加負担金	地区公民館(尾間木公民館)の施設管理及び事業費等に係る経費	12,000円×1名=12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	12	12	12
教育委員会	生涯学習総合センター	危険物取扱者試験準備講習会負担金	参加者負担金	一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取扱う石油貯蔵タンク等の施設には危険物取扱者をおかねなければならないため	地区公民館(下落合公民館)の施設管理及び事業費等に係る経費	6,700円×1名=6,700円	(社)埼玉県危険物安全協会連合会	7	0	7
教育委員会	生涯学習総合センター	危険物取扱者試験受験料負担金	参加者負担金	一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取扱う石油貯蔵タンク等の施設には危険物取扱者をおかねなければならないため	地区公民館(岩槻南部公民館)の施設管理及び事業費等に係る経費	3,400円×1名=3,400円	(財)消防試験研究センター埼玉支部	4	0	3
教育委員会	中央図書館管理課	日本図書館協会負担金	年会費負担金等	日本図書館協会施設会員として	日本図書館協会	年会費50,000円	日本図書館協会	50	50	50
教育委員会	中央図書館管理課	日本図書館協会資料交換センター負担金	年会費負担金等	日本図書館協会資料交換センター施設会員として	日本図書館協会	年会費35,000円	日本図書館協会	35	0	35
教育委員会	中央図書館管理課	日本図書館研究会負担金	年会費負担金等	日本図書館研究会施設会員として	日本図書館研究会	年会費8,500円	日本図書館研究会	9	9	9
教育委員会	中央図書館管理課	埼玉県図書館協会負担金	年会費負担金等	埼玉県図書館協会施設会員として	埼玉県図書館協会	年会費70,000円	埼玉県図書館協会	70	70	70
教育委員会	中央図書館管理課	日本図書館情報学会会費	日本図書館情報学会規約	図書館学の進歩進展に寄与する	機関紙「図書館学会年報」、図書館学文献の刊行費用	年会費15,000円	日本図書館学会	15	0	15
教育委員会	中央図書館管理課	図書館協力者(音訳者)養成講座参加負担金	参加者負担金等	障害者サービス(音訳者)に関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本図書館研究会	15	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	中央図書館管理課	ないぶネット研修会参加負担金	参加者負担金等	障害者サービスに関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	全国視聴覚障害者情報提供施設協会	8	8	0
教育委員会	中央図書館管理課	障害者サービス担当職員養成講座参加負担金	参加者負担金等	障害者サービスに関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本図書館協会	10	10	0
教育委員会	中央図書館管理課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	防火法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	0	6
教育委員会	中央図書館管理課	日本文芸家協会会費(大宮図書館)	日本文芸家協会定款	大西民子の著作権がさいたま市にあることをしらしめる	大西民子著作権の管理(著作物の使用申請受付・許諾等)事業	年会費3,000円	日本文芸家協会	3	3	3
教育委員会	中央図書館管理課	埼玉県視聴覚連絡協議会負担金(北図書館)	年会費負担金等	埼玉県視聴覚連絡協議会施設会員として	埼玉県視聴覚連絡協議会	年会費20,000円	埼玉県視聴覚連絡協議会	20	0	20
教育委員会	中央図書館管理課	指定都市立図書館長会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市立図書館長会議出席	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	指定都市立図書館長会議開催事務局	6	6	6
教育委員会	中央図書館管理課	児童図書館員養成講座参加負担金	参加者負担金等	児童担当図書館職員としての資質の向上を図る	参加者負担金	40,000円×1名=40,000円	日本図書館協会	40	40	40
教育委員会	中央図書館管理課	全国図書館大会参加負担金	参加者負担金等	図書館職員としての資質の向上を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本図書館協会	7	7	6
教育委員会	中央図書館管理課	全国公共図書館研究会参加負担金	参加者負担金等	図書館職員としての資質の向上を図る	参加者負担金	3,000円×2名=6,000円	日本図書館協会	6	0	3
議会局	秘書課	関東市議会職員研修会出席者負担金	関東市議会議長会会則	協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図る	地方自治の拡充強化、都市の興隆発展、市議会の制度及び運営に関する調査研究、会員都市の議員の福利厚生・親善事業その他必要な事項	出席者負担金2,000円×2名=4,000円	関東市議会議長会	4	4	0
議会局	秘書課	関東市議会議長会負担金	関東市議会議長会会則	協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図る	地方自治の拡充強化、都市の興隆発展、市議会の制度及び運営に関する調査研究、会員都市の議員の福利厚生・親善事業その他必要な事項	出席者負担金7,000円×1名×5回=35,000円 宿泊負担金10,000円×2名×3回=60,000円	関東市議会議長会	95	95	48
議会局	秘書課	埼玉県市議会職員研修会出席者負担金	埼玉県市議会議長会会則	諸会議・研修会出席負担金	諸会議・研修会	出席者負担金6,000円×2名=12,000円	埼玉県市議会議長会	12	12	12



2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
議会局	秘書課	指定都市議長会出席者負担金	指定都市議長会申し合せ事項	地方自治の本旨に則り、政令指定都市市政に関する諸般の事項を調査研究し、各都市の発展を図る	指定都市議長の持ち会制とし、毎年2回2日間実施し、議会運営等について意見交換を行う	出席者負担金10,000円×2名×2回=40,000円	指定都市議長会	40	40	20
議会局	秘書課	都道府県庁所在都市議長会出席者負担金	都道府県庁所在都市議長会規約	会員市が連絡協調をはかり、市政の円滑なる運営と進展に資するとともに、共通する地方自治の課題を協議し、その解決を図る	目的を達成するための必要な事業	出席者負担金8,000円	都道府県庁所在都市議長会	8	8	8
議会局	秘書課	埼玉県都市財政研究会第三区視察参加者負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	調査研究のための視察	参加者負担金10,000円	埼玉県都市財政研究会(第三区)	10	10	10
議会局	秘書課	諸会議・研修会出席等負担金	諸会議・参加者負担金等	諸会議・研修会出席等	諸会議・研修会	31,000円×1名=31,000円 1,500円×2名×2回=6,000円	諸会議・研修会開催事務局	37	37	0
議会局	秘書課	広報研修会参加者負担金	参加者負担金等	市民に親しまれ、わかりやすい広報紙作成のための技法を学び、資質の向上を図る	参加負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	31	31	30
議会局	秘書課	全国市議会議長会負担金	全国市議会議長会会則	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図る	地方自治の拡充強化、内閣に対する意見の申出、又は国会への意見書提出、市議会の制度・運営並びに都市行政に関する調査研究、情報資料の収集作成・配布、中央地方相互間の連絡、その他	均等割:340,000円 人口割(100万人以上):2,868,000円	全国市議会議長会	3,208	3,208	3,208
議会局	秘書課	関東市議会議長会負担金	関東市議会議長会会則	協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図る	地方自治の拡充強化、都市の興隆発展、市議会の制度及び運営に関する調査研究、会員都市の議員の福利厚生・親善事業その他必要な事項	各市負担金35,000円 総会事務費負担金12,000円 出席者負担金7,000円×1名×5回=35,000円 宿泊負担金10,000円×1名×3回=30,000円	関東市議会議長会	112	112	85
議会局	秘書課	埼玉県市議会議長会負担金	埼玉県市議会議長会会則	地方自治の本旨に則り市政に関する諸般の事項を調査研究し、各都市の発展に資する	地方自治の拡充強化、都市の興隆発展、市議会の制度及び運営に関する調査研究、会員都市の議員の福利厚生・親善事業その他必要な事項	均等割:100,000円 人口割:605,000円	埼玉県市議会議長会	700	705	700
議会局	秘書課	埼玉県市議会第五区議長会負担金	埼玉県市議会第五区議長会会則	関係市相互の連絡を密にし、議会の円滑なる運営と各市の興隆発展を期すると共に、親睦を図る	議会制度及び運営、各市の興隆発展、各市議員の福利厚生・親善事業に関すること、その他必要な事項	年会費50,000円	埼玉県市議会第五区議長会	50	50	50
議会局	秘書課	都市行政問題研究会負担金	都市行政問題研究会規約	加盟市が資料及び情報の交換により、相互の市政の発展を図る	会の重要な施策及び運営に関する事項、国会・政府等への意見又は提言提出、その他	年会費60,000円	都市行政問題研究会	60	60	60
議会局	秘書課	埼玉県都市財政研究会負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	埼玉県の加盟市で市の財政その他について研究し、各市相互の発展を図る	年会費40,000円	埼玉県都市財政研究会	40	40	40
議会局	秘書課	埼玉県都市財政研究会第三区視察参加負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	調査研究のための視察	参加市負担金40,000円 参加者負担金10,000円	埼玉県都市財政研究会(第三区)	50	50	50

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
議会局	秘書課	指定都市議長会出席者負担金	指定都市議長会申し合せ事項	地方自治の本旨に則り、政令指定都市市政に関する諸般の事項を調査研究し、各都市の発展を図る	指定都市議長の持ち会制とし、毎年2回各2日間実施し、議会運営等について意見交換を行う	出席者負担金10,000円×1名×2回=20,000円	指定都市議長会	20	20	20
議会局	秘書課	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	全国自治体病院経営都市議会協議会規約	自治体病院経営都市議会の議長が、連絡協調して自治体病院経営の健全化を図り、自治体病院の興隆発展に寄与する	自治体病院の拡充強化、制度及び運営に関する調査研究、関係団体との連絡調整、その他	年会費18,000円	全国自治体病院経営都市議会協議会	18	18	18
議会局	秘書課	都道府県庁所在都市議長会出席者負担金	都道府県庁所在都市議長会規約	会員市が連絡協調を図り、市政の円滑なる運営と進展に資するとともに、共通する地方自治の課題を協議し、その解決を図る	目的を達成するための必要な事業	出席者負担金8,000円	都道府県庁所在都市議長会	8	8	8
議会局	総務課	全国市議会議長会研究フォーラム負担金	参加者負担金等	地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資するため	諸会議・研修会	5,000円×13名=65,000円	全国市議会議長会	65	65	50
議会局	総務課	全国市議会議長会研究フォーラム負担金	参加者負担金等	地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資するため	諸会議・研修会	5,000円×2名=10,000円	全国市議会議長会	10	10	10
議会局	総務課	指定都市市会事務協議会出席者負担金	指定都市市会事務協議会に関する申し合せ事項	政令指定都市市政に関する懸案事項を調査研究し、各都市の発展を図る	指定都市市会事務協議会(局長会)の中に次長(部長)会及び分科会(庶務、議事、調査の3分科会)がある	7,000円×5名=35,000円	局長会幹事市(新潟市)、次長(部長)会幹事市(浜松市)、庶務分科会幹事市(新潟市)	35	0	0
議会局	議事課	全国議事記録議事運営事務研修会出席者負担金	参加者負担金等	円滑で充実した議事運営を行うため	全国議事記録議事運営事務研修会	15,000円×1名=15,000円	(社)日本速記協会	15	15	15
議会局	議事課	指定都市市会事務協議会分科会:議事部会参加負担金	指定都市市会事務協議会に関する申し合せ事項	政令指定都市市政に関する懸案事項を調査研究し、各都市の発展を図る	指定都市市会事務協議会(局長会)の中に次長(部長)会及び分科会(庶務、議事、調査の3分科会)がある	7,000円×2名=14,000円	議事分科会幹事市(静岡市)	14	0	0
議会局	調査法制課	指定都市市会事務協議会出席者負担金	指定都市市会事務協議会に関する申し合せ事項	政令指定都市市政に関する懸案事項を調査研究し、各都市の発展を図る	指定都市市会事務協議会(局長会)の中に次長(部長)会及び分科会(庶務、議事、調査の3分科会)がある	7,000円×2名=14,000円	調査分科会幹事市(堺市)	14	0	0
議会局	調査法制課	法務研修会参加者負担金	参加者負担金等	法制事務体制の整備・強化を図る	参加負担金	30,450円×2名=60,900円	(社)日本経営協会	30	61	0
議会局	調査法制課	自治体訴訟実務研修参加者負担金	参加者負担金等	法制事務体制の整備・強化を図る	参加負担金	30,450円×1名=30,450円	(社)日本経営協会	31	0	30
選挙管理委員会	選挙課	(財)明るい選挙推進協会負担金	(財)明るい選挙推進協会寄附行為第27条	国民の政治意識の向上を図るとともに、各種公職の選挙が明るく行われるよう推進し、もって民主政治の発展に寄与する	啓発活動、政治・選挙に関する調査・研究・結果の公表、資料の作成・配付等	都道府県及び指定都市1市当たり400,000円	(財)明るい選挙推進協会	400	400	400

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
選挙 管理 委員会	選挙課	指定都市選挙管理委員会連 合会分担金	指定都市選挙管理委員 会連合会規約第14条 指定都市選挙管理委員 会連合会規約実施上の 申し合わせ事項7	選挙事務の改善並びに選挙制度の研究刷新を図り、指定都市選挙管理委員会相互の密接な連携を保つため設置	指定都市選挙管理委員会連 合会通常会議・事務局長会議・主 管課長係長研究会議・ブロック 会議	指定都市1市当たり180,000円	指定都市選挙管理委員 会連合会	200	180	200
人事 委員会	任用調査課	採用試験研究団体賛助会費	採用試験研究団体が理 事会において定める賛 助会費の額	政令指定都市の職員にふさわしい優 秀な人材を確保するために採用試験 を実施する	職員採用試験事業	年会費1,700,000円	採用試験研究団体	1,700	1,700	1,700
人事 委員会	任用調査課	全国人事委員会連合会分担 金	全国人事委員会連合会 が総会において定める 分担金の額	人事委員会業務の円滑な遂行には、 全国の人事委員会との連絡、協力体 制は必要不可欠である	職員採用試験事業 人事委員会勧告事業 公平審査事務事業	年会費157,000円	全国人事委員会連合会	157	157	157
人事 委員会	任用調査課	大都市人事委員会連絡協議 会分担金	大都市人事委員会連絡 協議会規約に定める分 担金の額	人事委員会業務の円滑な遂行には、 19政令市、東京都及び特別区の人事 委員会との連絡、協力体制は必要不 可欠である	職員採用試験事業 人事委員会勧告事業 公平審査事務事業	年会費105,000円	大都市人事委員会連絡 協議会	110	105	105
人事 委員会	任用調査課	給与実務研修会参加者負担 金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇 制度など多岐にわたる人事委員会の 業務の制度の理解に努める	人事委員会勧告事業	14,000円×1名+10,000円×1 名=24,000円	(財)日本人事行政研究 所	24	24	10
人事 委員会	任用調査課	「給与実務の実例」研修会参 加者負担金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇 制度など多岐にわたる人事委員会の 業務の制度の理解に努める	人事委員会勧告事業	11,000円×1名=11,000円	(財)日本人事行政研究 所	11	11	0
人事 委員会	任用調査課	職員相談員実務研修会参加 者負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業務 の制度の理解に努める	公平審査事務事業	11,000円×1名=11,000円	(財)日本人事行政研究 所	11	11	0
人事 委員会	任用調査課	「分限処分・懲戒処分」実務 研修会参加者負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業務 の制度の理解に努める	公平審査事務事業	11,000円×1名=11,000円	(財)日本人事行政研究 所	22	11	22
人事 委員会	任用調査課	労働基準法実務講座参加者 負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業務 の制度の理解に努める	参加負担金	33,600円×1名=33,600円	(社)日本経営協会	34	34	0
人事 委員会	任用調査課	法令実務講座参加者負担金	参加者負担金等	規則の制定、改正等を円滑に遂行す るため、法例文の基礎知識、解釈等 の習得に努める	参加負担金	33,600円×1名=33,600円	(社)日本経営協会	34	34	0
人事 委員会	任用調査課	衛生管理者受験講習会参加 者負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業務 の制度の理解に努める	公平審査事務事業	3,000円×1名=3,000円	(財)地方公務員安全衛 生推進協会	3	3	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
人事委員会	任用調査課	服務・懲戒実務研修会参加者負担金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	公平審査事務事業	11,000円×1名=11,000円	(財)日本人事行政研究所	11	11	0
人事委員会	任用調査課	勤務時間・休暇関係実務研修会参加者負担金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	人事委員会勧告事業	11,000円×1名=11,000円	(財)日本人事行政研究所	11	11	0
人事委員会	任用調査課	緊急・臨時セミナー「地方公務員給与制度の実務」参加者負担金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	人事委員会勧告事業	14,600円×1名=14,600円	(財)全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所	15	0	15
監査事務局	監査課	全国都市監査委員会年間会費	年会費	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑運営と発達を図る	監査に関する調査、研究、研修会、講習会の開催また、監査委員制度に関し、関係官庁その他への陳情、請願、意見の上申	均等割:12,000円 人口割(100万人以上~150万人未満):294,000円	全国都市監査委員会	306	306	306
監査事務局	監査課	関東都市監査委員会年間会費	年会費	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換監査委員、事務局職員の研修、表彰	人口100万人以上200万人未満 41,000円	関東都市監査委員会	41	41	41
監査事務局	監査課	埼玉県都市監査委員会年間会費	年会費	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換監査委員、事務局職員の研修、表彰	均等割:17,000円 人口割(100万人以上):63,000円	埼玉県都市監査委員会	80	80	80
監査事務局	監査課	埼玉県中央ブロック年間会費	年会費	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換監査委員、事務局職員の研修	人口100万人以上110,000円	埼玉県中央ブロック監査委員会	110	110	110
監査事務局	監査課	行政管理講座等受講負担金	参加者負担金等	監査業務の理論と実務について、専門知識を習得し、スキルアップを図る	参加者負担金	30,450円×4名=121,800円	(社)日本経営協会	122	122	122
監査事務局	監査課	全都道府県監査委員協議会連合会講習会受講負担金	参加者負担金等	監査業務の理論と実務について、専門知識を習得し、スキルアップを図る	参加者負担金	4,000円×2名=8,000円	全都道府県監査委員協議会連合会	8	8	8
農業委員会	農業振興課	東日本ブロック農業委員会職員事務研究会参加者負担金	参加者負担金等	農業委員会の日常業務の円滑な執行及び職員の研鑽・交流を図る	参加者負担金	8,000円×2名=16,000円	東日本ブロック農業委員会職員事務研究会	14	16	4

3 その他負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
政策局	都市経営戦略室	指定都市市長会分担金	指定都市市長会規約	全国の指定都市の緊密な連携のもとに、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図る	指定都市市長会事業	分担金5,400,000円	指定都市市長会	5,400	5,400	5,400
政策局	都市経営戦略室	九都県市首脳会議ホームページに係る負担金	九都県市首脳会議ホームページ基本確認事項	九都県市の首長が長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、人間生活の総合的条件的向上を図るため共同して広域的課題に積極的に取り組むこと	九都県市首脳会議運営事業	負担金100,000円	九都県市首脳会議	100	0	97
市民・スポーツ文化局	文化振興課	平成22年度芸術文化くじの持寄額に応じた分担金	平成22年度芸術文化くじの持寄額に応じた分担金について	地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくりを推進する	地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくり等に資する事業	5,462,000円	(財)地域創造	5,462	5,462	5,462
保健福祉局	福祉総務課	埼玉県市長会特別負担金(埼玉土建国保組合)	埼玉県市長会特別負担金	埼玉土建国保組合に対する助成	埼玉県市長会が埼玉土建国保組合に助成する経費	250円×21,655名=5,413,750円	埼玉県市長会	5,376	5,414	5,268
保健福祉局	福祉総務課	埼玉県市長会特別負担金(埼玉県建設国保組合)	埼玉県市長会特別負担金	埼玉県建設国保組合に対する助成	埼玉県市長会が埼玉県建設国保組合に助成する経費	250円×5,821名=1,455,250円	埼玉県市長会	1,418	1,455	1,345
保健福祉局	年金医療課	老人保健医療給付費	老人保健法	医療に関する費用を保険医療機関に支払う	老人保健制度の被保険者の疾病治療	医療に関する費用を保険医療機関に支払う	保険医療機関	0	7,500	0
保健福祉局	年金医療課	老人保健医療費支給費	老人保健法	老人医療の受給対象者に対して療養費の支給を行う	老人保健制度の被保険者の疾病治療	老人医療の受給対象者に対して療養費の支給を行う	老人保健制度の被保険者	0	500	0
子ども未来局	幼児政策課	(仮称)第51回政令指定都市私立幼稚園団体協議会さいたま大会補助金	(仮称)第51回政令指定都市私立幼稚園団体協議会さいたま大会補助金交付要綱	(仮称)第51回政令指定都市私立幼稚園団体協議会さいたま大会を効果的に実施するため	(仮称)第53回政令指定都市私立幼稚園団体協議会さいたま大会に係る運営費	(仮称)第53回政令指定都市私立幼稚園団体協議会さいたま大会に係る運営費	さいたま市私立幼稚園協会	0	2,500	0
環境局	大宮南部浄化センター	環境保全協力負担金	北茨城市との協定	一般廃棄物処分場の環境保全	維持管理事業	500円×20t=10,000円	北茨城市	10	10	7
経済局	商工振興課	防火管理者講習会負担金	消防法第8条第1項の定めによる	産業振興会館の安心・安全な管理運営のため	防火管理者資格取得講習会受講料	6,000円×1名=6,000円	(財)日本防火協会	6	6	0
経済局	見沼グリーンセンター	見沼代用土地改良区組合費	見沼代用土地改良区定款	農業生産の基盤及び開発を図り、農業総生産の増大を図る	水利確保	農場面積負担金200,160円(50,292㎡×3.98円/㎡)	見沼代用土地改良区組合	201	201	200
都市局	みどり推進課	さいたま新都心まちびらき10周年事業負担金	日本園芸フェスティバル負担金に関する覚書	イベントの開催を通じ、緑に対する意識醸成を図る	日本園芸フェスティバル	負担金5,000,000円	さいたま新都心まちびらき10周年記念イベント実行委員会	5,000	0	5,000

3 その他負担金

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	計画管理課	東日本旅客鉄道(株)派遣職員負担金	J R給与体系による	さいたま市内のJ R関連業務の遂行、及び施行中の鉄道高架化の事業にあたり、J R東日本の派遣職員が必要なため	都心整備推進事業	984,000円×12か月×1.05=12,398,400円	東日本旅客鉄道(株)	12,399	12,399	10,860
建設局	土木総務課	県債償還金負担金	埼玉県との国県道路等に係る、県債償還金に関する覚書	埼玉県との事務引継書に基づき県が整備した国県道に係る県債償還金を負担する	国県道等に係る県債償還金負担金	さいたま市分770,000,000円(H15-34年度で償還金負担)	埼玉県	770,000	770,000	770,000
建設局	道路計画課	南大通東線(旧与野大宮大通線)立替施工償還金	都市計画道路与野大宮大通線の立替施工の償還に関する基本協定	用地の先行取得	償還金	立替施工の償還に関する基本協定	埼玉県	35,799	35,799	35,799
消防局	消防総務課	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(退職報償金)	消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例	5年以上在職した団員に対して、退職に際する、消防団員退職報償金の支給を的確に行うため消防団員の消防活動等に係る環境を整備するため	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(退職報償金)	消防団員割:団員定数(1,332名)×19,200円(掛金)=25,574,400円	消防団員等公務災害補償等共済基金	25,575	25,575	25,574
消防局	消防総務課	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(損害補償費)	消防団員等公務災害補償条例	消防団員が安心して活動に従事できるようにするため防災活動等により死亡、負傷、疾病にかかった場合、その者又は遺族に対して損害を補償する	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(損害補償費)	①消防団員割:1,332名(団員定数)×1,900円=2,530,800円、②消防人口割:1,230,928名(10月1日現在の人口)×2円(掛金)=2,461,856円、③水防人口割:1,230,928名(10月1日現在人口)×1.5円(掛金)=1,846,392円	消防団員等公務災害補償等共済基金	6,648	6,839	6,648
教育委員会	与野本町学校給食センター	学校給食費物資代金振込手数料負担金	学校給食法	学校給食費を給食センターあてに口座振込するために必要な経費を負担する	各学校の学校給食費管理事務	給食提供校から給食センターへ振込む口座振込手数料の実額の負担額	学校給食センターから給食の提供を受ける学校の校長	10	10	9
教育委員会	岩槻学校給食センター	学校給食費物資代金振込手数料負担金	学校給食法	学校給食費を給食センターあてに口座振込するために必要な経費を負担する	各学校の学校給食費管理事務	給食提供校から給食センターへ振込む口座振込手数料の実額の負担額	学校給食センターから給食の提供を受ける学校の校長	35	22	35
農業委員会	農業振興課	埼玉県農業会議負担金	埼玉県農業会議会則	農業及び農民の利益代表活動と、行政行為の補完としての諮問機関として活動を行う法人として設置	埼玉県農業会議拠出金	農家数割261,515円+耕地面積割255,449円+農業委員数割29,008円+均等割123,658円=669,630円≒670,000円の95%	埼玉県農業会議	643	637	643
農業委員会	農業振興課	北足立農業委員会連絡協議会負担金	北足立農業委員会連絡協議会規約	市町村農業委員会相互の連携を緊密にはかり、農業委員会の機能を高度に発揮する北足立農業の振興を図る	北足立農業委員会連絡協議会負担金	均等割20,000円+農家戸数割49,798円+耕地面積割47,345円=117,143円≒117,000円	北足立農業委員会連絡協議会	117	117	117

4 環境・アメニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境総務課	さいたま市環境会議事業交付金	さいたま市環境会議事業交付金交付要綱	市環境基本計画に掲げる望ましい環境像の実現に向けて、市民、事業者、市の連携、及び環境保全活動の推進に資する事業を支援する	環境学習の推進による啓発活動、パートナーシップ及びネットワークづくりの推進、その他環境保全に関する活動	対象事業に要する経費	さいたま市環境会議	400	300	400
環境局	地球温暖化対策課	住宅用太陽光発電設備設置補助金	さいたま市住宅用太陽光発電設備設置補助金交付要綱	本市におけるCO2排出量第2位の家庭部門からの排出量削減のため、再生可能エネルギーの普及拡大を図る	住宅用太陽光発電設備設置事業	75,000,000円(1kW30,000円上限4kW120,000円)	市内に自ら居住する戸建住宅に太陽光発電を設置する者等	99,965	75,000	99,778
環境局	環境対策課	国庫補助対象合併処理浄化槽設置整備事業補助金	循環型社会形成推進交付金交付要綱 さいたま市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する	公共下水道認可区域外で且つ流域下水道認可区域外に合併処理浄化槽を設置しようとする者に補助を行う	5人槽332,000円×105基=34,860,000円、7人槽414,000円×50基=20,700,000円、10人槽548,000円×15基=8,220,000円、撤去費用180,000円×27基=4,860,000円	補助対象地域内に10人槽以下の浄化槽を設置しようとする者	68,730	68,640	51,848
環境局	環境対策課	市補助対象合併処理浄化槽設置整備事業補助金	さいたま市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する	公共下水道認可区域外で且つ流域下水道認可区域内に合併処理浄化槽を設置しようとする者及び転換により単独浄化槽・汲取り便槽を撤去する者に補助を行う	5人槽110,000円×1基=110,000円、7人槽138,000円×1基=138,000円、10人槽182,000円×1基=182,000円	補助対象地域内に10人槽以下の浄化槽を設置しようとする者及び転換により単独処理浄化槽・汲取り便槽を撤去する者	1,036	430	450
環境局	環境対策課	さいたま市水環境保全・創造事業交付金	水環境保全・創造事業交付金	より良い市の水環境を再生し、守り育てていく	河川の汚濁を防止し、水質の浄化や水辺環境改善等水環境の保全・創造について必要な啓発及び会員相互の交流促進、支援等の事業	水環境保全・創造事業に要する経費550,000円	河川その他の水環境の保全・創造のために活動を行う団体(さいたま市水環境ネットワーク)	550	550	550
環境局	環境未来都市推進課	電気自動車普及促進対策補助金	さいたま市電気自動車普及促進対策補助金交付要綱	地球温暖化防止・大気汚染の改善を図る	電気自動車の導入	150,000円×50台=7,500,000円	電気自動車を導入する者	7,500	7,500	7,500
環境局	環境未来都市推進課	電気自動車用充電施設整備補助金	さいたま市電気自動車用充電施設整備補助金交付要綱	地球温暖化防止・大気汚染の改善を図る	充電設備の導入	急速充電器:上限1,000,000円(補助対象経費1/2以内)、普通充電器:上限200,000円(補助対象経費1/2以内)	充電設備を導入する者で一般に開放できる場合	4,375	4,000	3,995
環境局	環境未来都市推進課	低公害車普及促進対策補助金	さいたま市低公害車普及促進対策補助金交付要綱	地球温暖化防止・大気汚染の改善を図る	CNG自動車・ハイブリッドバス・トラックの導入	CNG自動車補助対象経費の1/4以内(幼稚園バス1/2以内)、優良ハイブリッドバス・トラックの補助対象経費1/4以内(限度額1台200,000円~400,000円)	CNG自動車を導入する者 ハイブリッドのバス並びにトラックを導入する事業者	6,763	4,550	2,406
環境局	資源循環政策課	さいたま市衛生協力助成金	さいたま市衛生協力助成金交付要綱	ごみ収集所の管理、清潔保持等に要する経費として自治会等に交付する	ごみ収集所の管理、清潔保持等	180円×368,120世帯=66,261,600円	助成金の交付に係る年度の前年度において、市長に設立の届出し、認定を受けた団体	66,168	66,262	65,730
環境局	資源循環政策課	リサイクル女性会議事業補助金	さいたま市リサイクル女性会議事業補助金交付要綱	地域でのごみ減量の啓発、及び資源の有効利用の推進を図る	さいたま市リサイクル女性会議事業に要する経費	1,000,000円	さいたま市リサイクル女性会議	1,000	1,000	1,000

4 環境・アメニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	廃棄物対策課	団体資源回収運動補助金	さいたま市団体資源回収運動補助金交付要綱	市民団体が自主的に行う資源回収運動を通じて、団体活動の活性化及び資源物の有効利用を図る	自治会、PTA、子供会、福祉団体等の非営利の市民団体が自主的に行う資源回収運動	5円×15,700,000kg =78,500,000円	営利を目的としない団体で、自治会、PTA、子供会、福祉団体及び市長が認めた市民団体	78,500	78,500	73,355
環境局	廃棄物対策課	生ごみ処理容器等購入費補助金	さいたま市生ごみ処理容器等購入費補助金交付要綱	一般家庭から排出される生ごみの減量化を図る	生ごみ処理容器等を購入した者に対し、その購入に係る経費の一部補助	コンポスト:4,000円×200基 =800,000円、電気式20,000円×400基=8,000,000円	市内に住所を有し、かつ、居住している者ただし、当該生ごみ処理容器等の販売を目的とする事業者及び事業用に使用する目的で購入した者を除く生ごみ処理容器等を常に良好な状態で維持管理できる者たい肥化又は減量化された生ごみを適正に処理することができる者	8,800	8,800	5,319
環境局	産業廃棄物指導課	PCB分析費用補助金	さいたま市グリーンニューディール基金条例	電気機器中のPCB含有量を分析する	保管中の電気機器等50台	1台当たり上限10,000円	市内電気機器保管事業者	525	525	0
環境局	新クリーンセンター建設準備室	新クリーンセンター四自治会対策委員会補助金	新クリーンセンター四自治会対策委員会補助金交付要綱	桜区新開地区に計画している新クリーンセンター建設に対する地元の理解を深め、円滑な事業の推進を図る	新クリーンセンター四自治会対策委員会運営費	1団体400,000円	新クリーンセンター四自治会対策委員会	400	400	400
環境局	西部環境センター	西部環境センター対策連絡協議会補助金	西部環境センター対策連絡協議会補助金交付要綱	西部環境センターの周辺住民の環境保全と安全確保及び連絡協議	他市の環境施設等への視察及び研修他	視察及び研修等の協議会運営経費の一部	西部環境センター対策連絡協議会	700	700	700
環境局	東部環境センター	東部環境センター対策連絡協議会補助金	東部環境センター対策連絡協議会補助金交付要綱	東部環境センターの周辺住民との連絡協議及び要望実現	東部環境センター対策連絡協議会運営費	協議会の運営に要する経費	東部環境センター対策連絡協議会	343	343	343
環境局	岩槻環境センター	岩槻環境センター地域協議会補助金	さいたま市岩槻環境センター地域協議会補助金交付要綱	環境センターの円滑な維持管理運営の協力と良好な生活環境の保全を図る	環境センターとの地域整備に関する協議・研修会、周辺美化活動、地域へのリサイクル・廃棄物行政に対する啓発活動等	協議会の運営に要する経費	岩槻環境センター地域協議会	380	380	380
環境局	環境整備センター	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会補助金	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会補助金交付要綱	施設周辺環境整備等の地元住民の連絡協議	環境保全対策研修	協議会の運営に要する経費	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会	310	310	310
都市局	都市計画課	自主的景観形成推進団体助成金	さいたま市景観条例第32条第1項及び同規則第30条	一定の地区における優れた都市景観の形成を自主的に推進する	都市景観事業	活動経費:1年度150,000円(1団体につき4回を限度) 景観整備計画等の策定の経費:1団体につき助成の期間は2年度を限度とし、合計で2,000,000円を限度とする	さいたま市景観条例第28条第2項の推進団体	300	300	0
都市局	都市計画課	景観重要建造物・樹木助成金	景観法 さいたま市景観条例第32条第3項	景観重要建造物及び景観重要樹木を保存することにより、良好な都市景観の形成を図る	景観重要建造物及び景観重要建造物の保存等	保存等に係る経費の1/2を限度とする	景観重要建造物及び景観重要樹木の所有者又は管理者	500	500	0



4 環境・アメニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	みどり推進課	建築物緑化助成事業助成金	さいたま市建築物緑化助成金交付要綱	緑地の減少が著しい市街地等において、建築物の屋上や壁面を活用した建築物緑化に要した経費の一部を助成し、新たな緑の創出を図る	先導地区内の建築物、又は、大規模建築物に新たに屋上緑化、壁面緑化を行なう事業	対象建築物 ・先導地区内(駅を中心とする半径概ね500mの範囲)の建築物 ・敷地面積3,000㎡以上の大規模建築物 対象面積 ・屋上壁面緑化各10㎡以上但し、法令(条例を含む)で緑化を義務付けられた建築物については、基準の緑化率により必要とされる面積を除いた10㎡以上の緑化を対象 助成金額 ・20,000円/㎡×対象緑化面積又は対象経費の2分の1の少ない額但し、助成上限額は1,000,000円	屋上緑化・壁面緑化に取り組む市民及び事業者	5,000	6,000	3,278
都市局	みどり推進課	さいたま市公園緑地協会補助金	さいたま市公園緑地協会補助金交付要綱(公財)さいたま市公園緑地協会生け垣助成要綱、(公財)さいたま市公園緑地協会樹木の保存に関する要綱)	緑地の推進を図る	(公財)さいたま市公園緑地協会生け垣助成要綱、樹木の保存に関する要綱及びみどりの基金に掲げる事業	生け垣助成:1mあたり10,000円、限度額200,000円 撤去:1mあたり5,000円、限度額100,000円 樹木の保存:概ね年額5,000円程度	生け垣助成:市内において、自己の居住の用に供する住宅の敷地に生け垣を設置しようとする者 樹木の保存:保存樹木の指定を受けようとする所有者又は管理者	5,380	5,380	5,380
都市局	みどり推進課	さいたま市花いっぱい運動推進会補助金	さいたま市緑化団体補助金交付要綱	緑地の推進を図る	花いっぱい運動推進会が行う緑化推進活動	団体の運営及び事業に要する経費	さいたま市花いっぱい運動推進会	1,550	1,550	1,550
都市局	みどり推進課	さいたま市指定緑地補助金	さいたま市指定緑地補助金交付要綱	緑地の適切な保全又は管理を図る	良好な自然環境を有する緑地の保全	(1) (3)に定めるものを除くほか、市街化区域内に存する保存緑地:固定資産税及び都市計画税相当額(1筆あたり上限1,000,000円) (2) (3)に定めるものを除くほか、市街化調整区域内に存する保存緑地:固定資産税相当額+指定面積(㎡)×7.5円(1筆あたり上限1,000,000円) (3) 樹高10m以上の樹木が300本以上植えられ、地域固有の景観を有し、緑を形成する樹林又は並木の存する保存緑地:1,000,000円 (4) (1)、(2)及び(3)に掲げる以外の保存緑地:指定面積(㎡)×7.5円	指定緑地(保存緑地又は環境緑地)の所有者又は管理者	82,500	92,000	82,031
都市局	みどり推進課	さいたま市みどり愛護会補助金	さいたま市緑化団体補助金交付要綱	みどりの保全を図る	みどり愛護会が行う緑地保全活動	団体の運営及び事業に要する経費	さいたま市みどり愛護会	100	100	100
都市局	計画管理課	さいたま市指定緑地補助金	さいたま市指定緑地補助金交付要綱	緑地の適切な保全又は管理を図る	良好な自然環境を有する緑地の保全	1,000,000円	指定緑地(保存緑地又は環境緑地)の所有者又は管理者	1,000	1,000	1,000

4 環境・アメニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区見沼たんぼ美化活動協 力事業補助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交 付要綱	緑の貴重な財産である「見沼たんぼ」 等の緑地空間を美化・保存する	緑区見沼たんぼ美化活動	対象事業に要する経費	緑区見沼たんぼキレイ きれい大作戦実行委員 会	325	325	105
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区ホテル観賞事業補助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交 付要綱	緑区内で開催されるホテル観賞事業 を支援する	ホテル観賞に係る事業	対象事業に要する経費	緑区内ホテル観賞事業 実施団体	500	500	349
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区環境講演会事業補助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交 付要綱	環境問題についての講演会を開催す ることにより、緑区の基本理念である、 地球環境を考えたまちづくりの 推進を図る	緑区の環境教育に係る事業	対象事業に要する経費	緑区環境講演会実行委 員会	500	400	229
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区見沼たんぼ散策事業補 助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交 付要綱	首都圏に残された緑の貴重な財産で ある「見沼たんぼ」等の緑地空間と「 見沼通船堀」をはじめとする歴史空 間の存在を市内外の人たちに発信す る	緑地空間と歴史空間の保存を 市内外の人たちに発信するこ とを目的とした事業	対象事業に要する経費	緑区見沼たんぼ散策協 力委員会	700	500	457

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	健康増進課	日本助産師会通常総会第66回日本助産師学会補助金	さいたま市日本助産師会通常総会第66回日本助産師学会補助金交付要綱	総会及び学会において、助産師が日頃実践している活動を発表し、お互いの知識・技術を向上させる機会とする	日本助産師会通常総会第66回日本助産師学会運営費	学会運営補助100,000円	(社)日本助産師会埼玉県支部	100	0	100
保健福祉局	健康増進課	さいたま市医師会看護専門学校等補助金	さいたま市医師会看護専門学校等補助金交付要綱	保健衛生及び地域医療の向上を図る	浦和医師会看護専門学校運営費、大宮医師会看護専門学校運営費、大宮医師会立准看護学校運営費	対象事業に要する経費	(社)浦和医師会 (社)大宮医師会	14,850	14,850	14,850
保健福祉局	健康増進課	さいたま市歯科医師会補助金	さいたま市歯科医師会補助金交付要綱	歯科保健・歯科医療の普及並びに公衆衛生の向上を図る	歯科医師会運営費、歯科衛生士専門学校運営費	歯科医師会等の運営に要する経費	(社)浦和歯科医師会、 (社)大宮歯科医師会、 (社)与野歯科医師会、 さいたま市歯科医師会	20,660	0	20,660
保健福祉局	健康増進課	さいたま市薬剤師会補助金	さいたま市薬剤師会補助金交付要綱	薬学薬業の進展及び公衆衛生の向上を図る	薬剤師会運営費	薬剤師会等の運営に要する経費	(社)さいたま市薬剤師会	3,940	0	3,940
保健福祉局	健康増進課	埼玉いのちの電話運営費補助金	埼玉いのちの電話運営費補助金交付要綱	電話相談事業等の適正な運営を確保し、その健全な育成を助成する	団体の運営費に係る経費	電話相談事業に要する経費	(福)埼玉いのちの電話	45	500	45
保健福祉局	健康増進課	さいたま市医師会市民公開講座補助金	さいたま市医師会市民公開講座補助金交付要綱	医師会が運営する医療講演会をととして、市民の健康意識の啓発を図る	医療講演会運営費	対象事業に要する経費	(社)浦和医師会、(社)大宮医師会、(社)さいたま市与野医師会、 (社)岩槻医師会(輪番制)	500	500	500
保健福祉局	健康増進課	歯科保健事業補助金	さいたま市歯科保健事業補助金交付要綱	歯科保健・歯科医療の普及並びに公衆衛生の向上を図る	歯科保健事業費	対象事業に要する経費	(社)浦和歯科医師会、 (社)大宮歯科医師会、 (社)与野歯科医師会	0	14,000	0
保健福祉局	健康増進課	さいたま市歯科医師会歯科衛生士専門学校等補助金	さいたま市歯科衛生士専門学校補助金交付要綱	歯科保健・歯科医療の普及並びに公衆衛生の向上を図る	歯科衛生士専門学校運営費	対象事業に要する経費	(社)大宮歯科医師会	0	4,500	0
保健福祉局	健康増進課	薬事事業補助金	さいたま市薬事衛生事業補助金交付要綱	薬学薬業の進展及び公衆衛生の向上を図る	薬事衛生事業費	対象事業に要する経費	(社)さいたま市薬剤師会	0	3,900	0
保健福祉局	地域医療課	さいたま市外国人未払医療費対策事業補助金	さいたま市外国人未払医療費対策事業補助金交付要綱	救急医療体制の円滑な運営を図る	外国人未払医療費対策事業費	埼玉県補助金交付要綱第5条による	外国人未払医療費の発生した医療機関の開設者	160	190	160
保健福祉局	地域医療課	さいたま市在宅当番医制事業補助金	さいたま市在宅当番医制事業補助金交付要綱	休日・夜間の急病患者の医療を確保する	在宅当番医制事業運営費	補助単価×診療日数	(財)さいたま市浦和地域医療センター、(社)大宮医師会、(社)さいたま市与野医師会、 (社)岩槻医師会	34,153	34,153	34,086
保健福祉局	地域医療課	さいたま市第二次救急医療運営費補助金	さいたま市第二次救急医療運営費補助金交付要綱	休日・夜間の重症救急患者の医療を確保する	第二次救急医療運営費	補助単価×診療日数	(財)さいたま市浦和地域医療センター、(社)大宮医師会	77,172	77,349	77,172

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	地域医療課	さいたま市地域医療研究費補助金	さいたま市地域医療研究費補助金交付要綱	地域医療の発展向上	地域医療の発展・向上に寄与する調査・研究費	補助対象経費の2/3以内、限度額1件1,000,000円	市内医療機関に従事する医療関係者	3,000	3,000	2,422
保健福祉局	地域医療課	地域医療連携推進事業補助金	さいたま市地域医療連携推進事業補助金交付要綱 さいたま市市民病床運営費助成金交付要綱	かかりつけ医と地域基幹病院の機能連携と機能分担を進め効率的な医療体制の確立を図るとともに、市民が優先して入院できる後方病院として、患者用病床を確保する	地域医療運営推進事業の健全な運営を図るための経費、市民病床の健全な運営を図るための経費	対象事業に要する経費	(社)浦和医師会、さいたま赤十字病院	15,200	15,200	15,200
保健福祉局	地域医療課	さいたま市産科医等確保支援事業補助金	さいたま市産科医等確保支援事業費補助金交付要綱	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため	分娩手当等を支給する分娩	分娩数×単価6,700円	分娩手当等を支給する市内の分娩取扱機関	25,326	24,110	17,699
保健福祉局	地域医療課	医療法人財団さいたま市民医療センター補助金	医療法人財団さいたま市民医療センター補助金交付要綱	公益性の高い医療活動を行う病院を経営し、科学的かつ適正な医療を普及するため	さいたま市民医療センターの運営	安定運営に要する経費	(医)さいたま市民医療センター	282,012	54,852	282,012
保健福祉局	地域医療課	大宮歯科休日急患診療所設備整備費補助金	さいたま市休日夜間診療所・健診センター備品購入費等補助金交付要綱	耐用年数を超えた診療ユニット等設備を更新し、大宮歯科休日急患診療所を円滑に運営するため	大宮歯科医師会が整備する歯科休日急患診療所の設備交換	設備の交換に要する経費	(社)大宮歯科医師会	0	6,301	0
保健福祉局	地域医療課	岩槻地区病院群輪番制運営費補助金	さいたま市第二次救急医療運営費補助金交付要綱	岩槻地区の休日・夜間の重症救急患者の医療を確保するため	運営費に係る人件費等	補助単価×診療日数	丸山記念総合病院	0	9,204	0
保健福祉局	生活衛生課	埼玉県獣医師会さいたま支部補助金	埼玉県獣医師会さいたま支部補助金交付要綱	狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律に基づく事業の円滑な推進を図る	動物愛護等事業	対象事業に要する経費	(社)埼玉県獣医師会さいたま支部	285	285	285
保健福祉局	生活衛生課	さいたま市飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費助成金	さいたま市飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費助成金交付要綱	不必要な繁殖による猫の増加を抑え、地域の快適な生活環境の整備及び猫の飼い方と動物の愛護及び管理について意識の高揚を図る	飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に要した経費	限度回数:1世帯当該年度6回 限度額:去勢手術1匹4,000円、不妊手術1匹6,000円	市民・市内事業所勤務者	2,780	4,100	2,780
保健福祉局	生活衛生課	さいたま市環境衛生協会補助金	さいたま市環境衛生協会補助金等交付要綱	環境衛生の普及並びに公衆衛生の向上を図る	自主衛生指導員活動事業	対象事業に要する経費	さいたま市環境衛生協会	310	310	310
保健福祉局	食品安全推進課	(社)さいたま市食品衛生協会補助金	(社)さいたま市食品衛生協会補助金等交付要綱	食品衛生の普及並びに公衆衛生の向上を図る	指導員活動費	指導員活動に要する経費	(社)さいたま市食品衛生協会	626	626	625
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金	さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金交付要綱	民生委員活動事業の適正な運営を確保し、その健全な育成を助成する	民生委員児童委員の活動・研修・地区民児協の運営・全国大会及び各研修への参加等に要する費用	協議会の運営に要する経費	さいたま市民生委員児童委員協議会	167,552	170,052	167,552
保健福祉局	福祉総務課	更生保護関係団体運営費補助金	更生保護関係団体運営費補助金交付要綱	更生保護事業法に基づく団体に対し、更生保護事業の適正な運営を確保し、その健全な育成を助成する	団体の運営費に係る経費	団体の運営に要する経費	市内の更生保護関係団体	6,164	6,209	6,164

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	福祉総務課	戦傷病者・戦没者遺族関係団体運営費補助金	戦傷病者・戦没者遺族関係団体運営費補助金交付要綱	戦傷病者・戦没者遺族等援護法に基づく団体に対し、その団体の適正な運営を確保し、健全な育成を助成する	団体の運営費に係る経費	団体の運営に要する経費	市内の戦傷病者・戦没者遺族関係団体	1,366	1,321	1,321
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱	各種自主事業を展開している社協が安定的運営及び効率的事業執行を確保できるよう、運営費及び事業費について一部を補助する	社会福祉協議会が本部及び区事務所を運営するうえで必要となる経費の補助	社会福祉協議会の運営に要する経費	さいたま市社会福祉協議会	560,895	556,644	516,338
保健福祉局	福祉総務課	ふれあい福祉基金運用補助金	さいたま市ふれあい福祉基金運用補助金交付要綱	地域福祉の推進	民間福祉団体等が行う高齢者・障害者・児童等の福祉を推進する事業	事業費の4/5以内(300,000円を限度)、諸修理等に係る経費の4/5以内(500,000円を限度)	市内において活動を行っている民間福祉団体、ボランティア団体・NPO団体	15,000	20,000	8,808
保健福祉局	福祉総務課	福祉のまちづくり資金利子補給金	さいたま市福祉のまちづくり資金利子補給金交付要綱	福祉のまちづくり資金貸付要綱に基づき、融資を受けた事業者の金利負担を軽減するため、指定金融機関に対して予算の範囲内で利子補給金を交付する	生活関連施設を高齢者、障害者等が円滑に利用できるような福祉のまちづくり条例の整備基準に適合するための工事	前期分:各資金の当該年度の4月末日と8月末日での貸付残高の合計額を2で除した額に利子補給率を乗じ、それを2で除した額 後期分:各資金の当該年度の10月末日と2月末日での貸付残高の合計額を2で除した額に、利子補給率を乗じ、それを2で除した額	さいたま市福祉のまちづくり資金貸付要綱で定められた資金を融資実行した指定金融機関	110	110	0
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市産休等代替職員費補助金	さいたま市産休等代替職員制度実施要綱	児童福祉施設等の職員の母体の保護又は専心療養の保障及び児童福祉施設等における児童等の処遇を確保する	児童福祉施設等の産休等代替職員を当該児童福祉施設等の長が臨時的に任用し、当該任用に要する経費	産休の場合:出産予定日の6週間前の日から産後8週間を経過するまでの期間 病休の場合:病休開始後30日を経過した日から起算して60日を経過するまでの期間	児童福祉施設等の経営者	2,280	2,280	1,373
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市民間社会福祉施設等職員処遇改善費補助金	さいたま市民間社会福祉施設等職員処遇改善費補助金交付要綱	民間社会福祉施設に勤務する職員の給与処遇の改善を図る	民間社会福祉施設(老人福祉施設)については、平成12年度より養護老人ホームのみ対象)から期末勤労手当が支給された職員	民間の社会福祉施設の設置者:職員1名(26,500円の範囲内において市長の定める額)	市内の民間社会福祉施設の設置者	16,560	8,760	15,989
保健福祉局	福祉総務課	民間社会福祉施設整備資金貸付金	さいたま市民間社会福祉施設整備資金貸付要綱	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人に対し、施設整備に必要な整備資金の貸付け及び利子助成を行うことにより、施設整備の促進を図る	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備する事業	施設整備資金として、1社会福祉法人当たり、100,000,000円以内の貸付けを行う利子助成として、予算の範囲内において、申請のあった事業者に交付する	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人	784	689	747
保健福祉局	福祉総務課	社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業	さいたま市社会福祉施設キャリアアップ支援事業補助金交付要綱	社会福祉施設職員等の研修参加費及び代替職員人件費補助を通じ、社会福祉施設職員等のスキルアップを図る	社会福祉施設等が職員を研修へ派遣し、費用を負担した場合に補助	150,000円×52法人=7,800,000円	市内で事務所又は事業所を運営する社会福祉法人	0	7,800	0
保健福祉局	高齢福祉課	敬老会等事業補助金	敬老会等事業補助金交付要綱	高齢者の方を敬愛し、その長寿を祝すとともにますますの健康を願って老人の日を中心に、行われる敬老会の実施を促進する	地区社会福祉協議会等の主催による敬老会等の事業	敬老会等補助金額1,000円と祝品200円相当に対象者数を乗じた数	各地区社会福祉協議会	119,278	127,142	119,273
保健福祉局	高齢福祉課	シニアユニバーシティ校友会連合会運営費補助金	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会運営費補助金交付要綱	高齢者大学卒業生によって構成される校友会連合会に対し、交友活動を継続し社会参加の道を開き、生きがいとなるよう自主的諸活動の促進を図る	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会運営	シニアユニバーシティ校友会連合会の運営経費	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会	400	400	400
保健福祉局	高齢福祉課	世代間ふれあい事業補助金	さいたま市世代間ふれあい事業補助金交付要綱	高齢者の生きがいづくりと積極的な社会参加の促進を図る	高齢者と子供たちとのふれあいを目的とした事業	補助対象経費の実支出額以内、限度額100,000円	世代間ふれあい事業を実施する市内の老人クラブ、自治会、子供会その他市長が適当と認める団体	2,189	2,000	2,059

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	高齢福祉課	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会運営費補助金	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会運営費補助金交付要綱	生きがい推進事業の一環として全国健康福祉祭にさいたま市選手を派遣する	全国健康福祉祭への選手派遣、作品出展及び実行委員会の運営に必要と認められる経費等	実行委員会の運営に要する経費	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会	7,919	8,271	6,454
保健福祉局	高齢福祉課	さいたま市老人クラブ補助金	さいたま市老人クラブ補助金交付要綱	社会奉仕や趣味・教養の集い、レクリエーション等の活動を行う老人クラブの育成を行うことにより、老人福祉の推進を図る	単位老人クラブ又は連合会の運営事業、ボランティア活動事業、生きがいのための活動事業、健康活動事業、学習活動事業等	補助対象事業の実施に要した補助対象経費の実支出額以内	市内の老人クラブで会員数30人以上のもの及びさいたま市老人クラブ連合会	34,643	34,550	34,370
保健福祉局	高齢福祉課	シルバー人材センター補助金	さいたま市シルバー人材センター補助金交付要綱	高齢者の就業機会の増進に寄与する	人材センターの管理費及び事業費の一部等の運営経費	管理運営及び補助対象事業の実施に要した経費から事業収入等を差し引いた実支出額以内	(社)さいたま市シルバー人材センター	194,604	185,319	194,604
保健福祉局	高齢福祉課	高齢者居室等整備資金融資利子助成	さいたま市高齢者居室等整備資金融資及び利子助成に関する条例・条例施行規則	高齢者の専用居室その他の設備の増築や改築に必要な資金を融資し、利子の助成を行うことにより住環境の改善を促進し、福祉の増進を図る	高齢者専用居室及び付属する個所の増築に必要な資金の融資	償還期間は10年以内とし連帯保証人は2名、融資限度額は1戸あたり3,000,000円以内	高齢者の居室等の増改築を必要とする者で、一定の要件を満たすもの	102	11	17
保健福祉局	高齢福祉課	高齢者民間賃貸住宅住替え家賃助成金	さいたま市高齢者民間賃貸住宅住替え家賃助成事業要綱	家主から立ち退きを求められ、他の民間賃貸住宅に転居した場合に、転居後の家賃の一部を助成することで、居住環境の安定、福祉の向上を図る	家主から立ち退きを求められ、他の民間賃貸住宅に転居した場合に、転居後の家賃の一部を助成	家主の自己都合により転居した場合、転居後の月額家賃と転居前の月額家賃の差額、限度月額額20,000円	満65歳以上の者で、一定の要件を満たすもの	6,000	6,000	5,454
保健福祉局	高齢福祉課	要介護高齢者居室改善費補助金	さいたま市要介護高齢者居室改善費補助要綱	日常生活において介助を必要とする高齢者の居室の改善をするための経費の一部を補助することで福祉の増進を図る	介護保険給付対象以外の工事に係る経費	補助対象経費の2/3、限度額300,000円	一定要件に該当する高齢者のために、高齢者の居室の改善工事を行う者	1,200	1,200	528
保健福祉局	高齢福祉課	ふれあい会食サービス事業補助金	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱	ひとり暮らし高齢者に対し、会食を実施することにより、高齢者の孤独感の解消と健康維持に資する	ふれあい会食事業に要する経費	対象事業に要する経費	さいたま市社会福祉協議会	8,498	8,600	8,498
保健福祉局	高齢福祉課	さいたま市認知症介護指導者養成研修補助金	さいたま市認知症介護指導者養成研修補助金交付要綱	市認知症介護指導者養成研修受講者の所属する法人に対し、交通費、教材費等の経費について、予算の範囲内で、補助金を交付する	研修受講者の経費のうち、交通費、教材費、宿泊費、傷害保険料、その他市長が必要と認める経費	対象事業に要する経費	さいたま市認知症介護指導者養成研修受講者の所属する法人	100	100	29
保健福祉局	高齢福祉課	高齢者だんらんの家助成金	さいたま市高齢者だんらんの家設置助成要綱	市内に居住する高齢者の健全なだんらんの場を設置する者に対し予算の範囲内で助成する	地域住民の社会福祉に関係する団体(社会福祉協議会、老人クラブ等)が設置及び管理運営するもの	運営経費のうち建物借上経費、限度月額額30,000円、諸経費月額13,000円	高齢者だんらんの家を設置する者	1,296	1,296	1,296
保健福祉局	高齢福祉課	民間老人福祉センター「ふれあいセンター」らぎく運営費助成金	さいたま市民間老人福祉センター「ふれあいセンター」らぎく「管理運営事業費助成金交付要綱	社会福祉施設の整備を図るため、民間老人福祉センター「ふれあいセンター」らぎく「管理運営事業」に対して助成金を交付する	民間老人福祉センター「ふれあいセンター」らぎく「管理運営経費	管理運営経費から利用料等の収入を差し引いた額で予算の範囲内において市長が定めた額	(福)育成会	39,476	39,476	39,476
保健福祉局	高齢福祉課	軽費老人ホーム事務費補助金	さいたま市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が入所者からの事務費の一部を減免することにより、入所者の負担軽減を図る	入所者の負担軽減を図るために軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が減免した入所者からの事務費の一部	事務費実支出額と事務費基準額のうち、少ない方の額から事務費本人徴収額を控除した額	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人で、入所者からの事務費の一部を減免している者	96,197	101,909	94,262
保健福祉局	高齢福祉課	特別養護老人ホームきりしき建設借入助成金	さいたま市特別養護老人ホーム「きりしき」建設費助成金交付要綱	(社福)明日栄会が、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた借入金の元金全額及び利子の一部を助成することで建設費の負担軽減を図る	(社福)明日栄会が、建設資金として独立行政法人福祉医療機構から借り入れた借入金の元金全額及び利子の4分の1を助成する	各年度に償還する元金全額及び利子の1/4	(福)明日栄会	19,628	19,460	19,628

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	高齢福祉課	老人福祉施設整備費補助金	さいたま市老人福祉施設整備費補助金交付要綱 さいたま市介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金交付要綱(予定)	社会福祉法人が行う施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉施設の整備を促進するとともに高齢者の福祉の向上を図る	社会福祉法人が行う施設整備に要する費用の一部	市が定める定員1名の基準単価に定員を乗じて得た額もしくは整備した施設に応じた基準単価により得た額	施設整備を行う社会福祉法人	1,098,160	1,367,350	1,090,760
保健福祉局	高齢福祉課	スプリンクラー等整備費補助金	さいたま市先進的事業(既存の小規模福祉施設において消防法施行令改正に伴い平成21年4月より設置が義務化されたスプリンクラー等を整備する事業に限る)支援特別補助金交付要綱	市内の高齢者グループホームにおいて、スプリンクラーの設置を推進することで、施設利用者や施設従事者の安心・安全を充足することが出来る	市内の高齢者グループホームに対し、スプリンクラー設置に必要な工事経費又は工事請負費を補助する	スプリンクラー設置に必要な工事経費又は工事請負費	市内のスプリンクラー未設置の高齢者グループホーム	53,523	26,262	53,505
保健福祉局	高齢福祉課	施設内保育施設整備費補助金	さいたま市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金及び地域介護・福祉空間整備推進補助金交付要綱(予定)	介護関連施設を運営する社会福祉法人が、施設で雇用される職員が利用する施設内保育施設を設置する場合の費用を助成し、職員が仕事と子育てを両立できる環境整備を支援する	社会福祉法人が行う施設保育施設整備に要する費用の一部	13,000,000円×3法人 =39,000,000円	特別養護老人ホーム等を運営する社会福祉法人	0	39,000	0
保健福祉局	高齢福祉課	施設開設準備経費特別対策事業費等補助金	さいたま市施設開設準備経費助成特別対策事業費等補助金交付要綱	小規模な福祉施設等に対し開設準備経費を助成することで、開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する	小規模な福祉施設等を開設するための準備経費	600,000円×110名=66,000,000円	小規模な福祉施設等を開設する事業者	21,600	66,000	21,600
保健福祉局	高齢福祉課	さいたま市認知症介護指導者フォローアップ研修補助金	さいたま市認知症介護指導者フォローアップ研修補助金交付要綱	市認知症介護指導者フォローアップ研修受講者の所属する法人に対し、交通費、教材費等の経費について、予算の範囲内で、補助金を交付する	研修受講者の経費のうち、交通費、教材費、宿泊費、傷害保険料、その他市長が必要と認める経費	対象事業に要する経費	さいたま市認知症介護指導者フォローアップ研修受講者の所属する法人	25	25	0
保健福祉局	高齢福祉課	ホームヘルパー2級取得支援補助金	ホームヘルパー2級取得支援補助金交付要綱	今後の介護人材確保と介護の質の確保及び雇用の拡大を目的とする	県が指定したホームヘルパー2級課程(130時間)修了者の研修受講料を対象とする	ホームヘルパー2級取得のための研修に要した受講料のうち、2万円を上限として補助	平成22年度以降、ホームヘルパー2級を取得し3か月以上介護業務に就労している者	3,000	4,000	2,115
保健福祉局	介護保険課	社会福祉法人が行う利用者軽減に係る補助金	さいたま市介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減事業実施要綱	低所得者の介護保険サービス利用を促進する	社会福祉法人の介護サービスを利用する低所得者に対して、社会福祉法人が軽減を行った場合、軽減額の一部を補助	33,600円×1/4×15名×6月×1/2=378,000円	利用者負担軽減制度を申し出た社会福祉法人	452	378	0
保健福祉局	介護保険課	さいたま市在宅ケアサービス公社運営補助金	さいたま市在宅ケアサービス公社運営費補助金交付要綱	市民福祉の増進に寄与する	さいたま市在宅ケアサービス公社の運営経費	さいたま市在宅ケアサービス公社の運営に要する経費	さいたま市在宅ケアサービス公社	31,102	0	29,695
保健福祉局	障害福祉課	福祉団体運営費補助金	さいたま市障害者団体補助金等交付要綱	障害者福祉の増進	障害者団体の福祉事業等に要する経費	障害者団体の運営に要する経費	障害者団体	2,047	2,047	2,047
保健福祉局	障害福祉課	障害者(児)施設等施設整備費市費補助金、障害者(児)福祉施設整備促進助成金	さいたま市障害者(児)施設等施設整備費市費補助金交付要綱 さいたま市障害者(児)福祉施設整備促進助成金交付要綱	施設入所障害者(児)の福祉の向上	施設整備費	本体工事費・就労訓練事業等整備加算に係る国庫補助基本額(国負担2/3・市負担1/3)に相当する額、本体工事費に係る国庫補助の基本額に相当する額の1/2の額	社会福祉法人等	417,501	603,567	0
保健福祉局	障害福祉課	点字図書館運営費補助金 盲人ホーム運営費補助金	さいたま市点字図書館及び盲人ホーム運営費補助金交付要綱	点字図書館及び盲人ホームの円滑な運営	施設運営経費の補助	補助基準額と対象経費の実支出額とを比較して、いずれか少ない方の額の範囲内で市長が定める額	点字図書館及び盲人ホームを設置する社会福祉法人	35,257	35,257	34,974

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	障害福祉課	精神障害者生活訓練施設運営費補助金、精神障害者通所授産施設運営費補助金、精神障害者小規模通所授産施設運営費補助金、精神障害者福祉工場運営費補助金	さいたま市精神障害者社会復帰施設運営費補助金交付要綱	精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会経済活動への参加の促進を図る	精神障害者社会復帰施設の運営に要する費用の一部を補助	実支出額と基準額とを比較して少ない方の額又は、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較して少ない方の額	精神障害者生活訓練施設、精神障害者通所授産施設、精神障害者小規模通所授産施設、精神障害者福祉工場	179,631	124,918	179,631
保健福祉局	障害福祉課	障害児(者)生活サポート事業補助金	さいたま市障害児(者)生活サポート事業補助金交付要綱	心身障害児者の地域生活の支援	障害児(者)生活サポート事業によるサービスの提供に要する経費	基本補助額=基準単価×合計利用時間、障害児差額分補助額=差額補助単価×合計利用時間(障害児)	障害児(者)生活サポート事業を行う団体	72,140	81,914	72,130
保健福祉局	障害福祉課	心身障害児特別療育費等補助金	さいたま市中心身障害児特別療育費等補助金交付要綱	心身障害児の処遇の向上、児童福祉施設の円滑な運営と措置委託の促進を図る	要綱に規定される経費	経費のうち、基準額表によって算定した額	県内に重症心身障害児施設を設置し、運営している社会福祉法人	32,493	33,610	32,485
保健福祉局	障害福祉課	心身障害者地域ケア事業補助金	さいたま市中心身障害者地域ケア事業補助金交付要綱	心身障害者の社会参加の促進	施設運営、処遇の改善及び施設の土地又は建物の賃借に要する経費等	経費のうち基準額の範囲内の額	心身障害者地域ケア施設を設置する社会福祉法人及び障害者の福祉に関する団体	327,730	326,222	317,201
保健福祉局	障害福祉課	生活ホーム事業補助金	さいたま市生活ホーム事業補助金交付要綱	心身障害者の社会的自立の助長	生活ホームの運営や家賃等に要する経費	経費のうち一定額	生活ホームを設置する社会福祉法人及び障害者の福祉に関する団体	101,372	96,022	94,455
保健福祉局	障害福祉課	精神障害者小規模作業所運営費等補助金	さいたま市精神障害者小規模作業所運営費等補助金交付要綱	精神障害者の社会復帰の促進	施設運営、設備整備及び土地又は建物の賃借に要する経費	運営費:基準額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額、設備整備費=基準額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額に3/4を乗じた額 賃借費:基準額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額	精神障害者小規模作業所を設置する精神障害者家族会、社会福祉法人及び障害者の福祉に関する団体等	76,265	64,555	72,028
保健福祉局	障害福祉課	全身性障害者介助人派遣事業補助金	さいたま市全身性障害者介助人派遣事業補助金交付要綱	全身性障害者の居宅生活を支援	全身性障害者介助人派遣事業	900円×派遣時間	全身性障害者派遣事業を行う事業者	391	2,048	97
保健福祉局	障害福祉課	障害者通所施設運営安定化支援事業補助金	さいたま市障害者通所施設運営安定化支援事業補助金交付要綱	利用実績に応じた日払いによる施設報酬の減額を緩和し、利用者へのサービス水準を確保する	障害者通所施設運営安定化支援事業	平成18年3月の支援費収入と、各月の利用実績に応じた報酬額から国の特別対策費を除いた額との差額の2分の1の額から、特別対策費を差し引いた額	平成17年度までに開設した市内身体及び知的障害者通所施設事業者(民間事業者に限る)	5,700	6,000	878
保健福祉局	障害福祉課	地域活動支援センター事業補助金	さいたま市地域活動支援センター事業補助金交付要綱	障害者等を通わせ、創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図る	地域活動支援センターの基礎的事業、機能強化事業など	基礎分6,000,000円、強化分Ⅰ型6,000,000円・Ⅱ型1,500,000円など	地域活動支援センターの設置者	202,450	222,981	195,730
保健福祉局	障害福祉課	聴覚障害者情報提供施設運営費補助金	さいたま市聴覚障害者情報提供施設運営費補助金交付要綱	聴覚障害者情報提供施設の円滑な運営	施設運営経費	補助基準額と対象経費の実支出額とを比較して、いずれか少ない方の額の範囲内で市長が定める額	聴覚障害者情報提供施設を設置する社会福祉法人	1,929	1,929	1,929
保健福祉局	障害福祉課	全国障害者スポーツ大会実行委員会補助金	全国障害者スポーツ大会さいたま市実行委員会補助金交付要綱	スポーツを通じて障害者の機能回復と体力維持増強等を図る	選手選考に要する経費、選手団支度費、大会参加費及びその他大会参加に伴う経費の補助	実行委員会が事業に要する経費のうち、予算の範囲内で一定の額	全国障害者スポーツ大会さいたま市実行委員会	7,854	8,206	6,888



5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	障害福祉課	障害者(児)施設等耐震化等 整備事業費補助金	さいたま市障害者(児) 施設等耐震化等整備事 業費補助金交付要綱	火災発生や地震発生時に自力で避難 することが困難な利用者が多く入所 する社会福祉施設等の安全・安心を 確保するため、社会福祉施設等の耐 震化及びスプリンクラー等の整備を 促進する	消防法施行令の一部改正に伴い スプリンクラーの設置が義務 付けられた施設、又は建築 基準法改正前に建設された施 設に対する補助	スプリンクラー:34,000円× 1177.38㎡(施設面積) 耐震化:本体工事・短期入所加 算・解体撤去・仮設施設に係る 補助基本額(県10/10)	社会福祉法人等	4,692	544,823	4,079
保健 福祉局	障害福祉課	障害者就労訓練設備等整備 事業補助金	さいたま市障害者就労 訓練設備等整備事業費 補助金交付要綱	障害者自立支援法に基づく就労移行 支援等の事業に移行する法人に対 し、必要となる設備整備等に要する 経費を補助することにより、法に基 づく障害福祉サービス事業所への円 滑な移行を図る	知的障害者援護施設等(旧法施 設等)に対する補助	①旧法施設 500万円以内 ②小規模作業所 200万円以内	社会福祉法人等	12,375	20,000	12,371
保健 福祉局	障害福祉課	グループホーム等設置費補 助金	さいたま市障害者(児) 福祉施設整備促進助成 金交付要綱 さいたま市障害者就労 訓練設備等整備事業補 助金交付要綱	入所施設の1割、及び退院可能な精 神障害者の地域移行の目標を達成す るため、毎年2箇所の整備を図って いく	施設整備事業	本体工事費等に係る国庫補助 基準額(国負担2/3・市負担1 /3)に相当する額	社会福祉法人等	19,900	34,970	19,900
保健 福祉局	地域保健支 援課	さいたま市保健愛育会補助 金	さいたま市保健愛育会 補助金交付要綱	地域住民の健康保持増進を図る	子育て支援、健康づくりに関 する事業及びその他愛育会の 目的を達成するために必要な 事業経費	保健愛育会の運営に要する経 費	さいたま市保健愛育会	700	700	700
保健 福祉局	地域保健支 援課	さいたま市食生活改善推進 員協議会補助金	さいたま市食生活改善 推進員協議会補助金交 付要綱	地域住民の健康保持増進を図る	健康づくりに関する知識の向 上、食資源の利用・普及及びそ の他会の目的達成に要する経 費	協議会の運営に要する経費	さいたま市食生活改善 推進員協議会	1,360	1,360	1,360
保健 福祉局	地域保健支 援課	さいたま市特定不妊治療費 助成事業助成金	さいたま市不妊治療支 援事業実施要綱	生涯を通じた健康支援の一環とし て、不妊に悩む市民に対し不妊治療 費の助成を行う	体外受精及び顕微授精に係る 治療費の一部助成費用	不妊治療に要した経費(通算5 年度まで)、1回の治療につい て上限額150,000円(年度内3回 まで)	市内に住民登録を有す る戸籍上の夫婦(所得 制限あり)	175,500	240,900	156,528
保健 福祉局	地域保健支 援課	助産師会補助金	助産師会補助金交付要 綱	地域住民の母子保健及び公衆衛生の 向上を図る	母子に対する家庭訪問事業、 乳幼児健康相談事業及びその 他助産師会の目的達成に必要 な事業に要する経費	助産師会の運営に要する経費	(社)日本助産師会埼玉 県支部さいたま市地区	120	120	120
保健 福祉局	地域保健支 援課	女性特有のがん検診推進事 業	平成22年度女性特有の がん検診推進事業実施 要綱	女性特有のがんについての啓発、が ん検診の受診勧奨により、がんの早 期発見・早期治療を目的とする	無料クーポン券を配布する前 に自己負担額を支払い受診し た対象者へ償還払いにより返 金する	市の乳がん、子宮頸がん検診 の自己負担金として医療機関 へ支払いを行った額	市が実施するがん検診 の受診者でかつ①乳が んは40・45・50・55・60歳 の女性②子宮頸がんは 20・25・30・35・40歳の女 性	593	900	592
保健 福祉局	地域保健支 援課	妊婦健康診査助成金	さいたま市妊婦健康診 査費及び子育て支援医 療費の助成に関する条 例	里帰り出産等のため契約医療機関等 以外で妊婦健康診査を受診した場合 であっても、公費負担額の範囲で妊 婦健康診査に要した費用を支払う	契約医療機関等以外で妊婦健 康診査を受診した妊婦から申 請があったときは、公費負担 額の範囲内で償還払いを行う	妊婦が契約医療機関等以外 で支払った妊婦健康診査費のう ち公費負担額	市内に住民登録を有す る妊婦	1,020	17,309	761
保健 福祉局	疾病予防対 策課	結核予防費補助金	感染症の予防及び感染 症の患者に対する医療 に関する法律、結核予 防費補助金交付要綱	結核の蔓延を防止する	設置者が実施する定期健康診 断等の費用	次に掲げる額を比較して最も 少ない額に2/3を乗じて得た 額 ①要綱別表補助単価の表に定 めるところにより計算して得 た額の合計額、②要綱別表補 助対象経費の表に定める経費 の実支出額、③総事業費から 寄附金その他の収入額を控除 した額 ただし、補助額の上限額は毎 会計年度年度定める交付決定 の下限は10,000円	学校又は施設(国、都 道府県、市町村の設置 する学校又は施設を除 く)の設置者	2,700	2,700	2,188

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	疾病予防対策課	インフルエンザ予防接種料交付金	インフルエンザ予防接種料交付金要綱	インフルエンザの発病及び重症防止を図る	老人保健施設に入所中の市民がインフルエンザ定期予防接種を実施した場合	医療機関への支払額から市インフルエンザ予防接種実施要領に定める個人負担額を控除した額	市に住居登録があり、接種日において65歳以上で老人保健施設等に入所している者、60歳から65歳で一定の一定の機能障害を有する者	1,565	700	1,479
保健福祉局	疾病予防対策課	予防接種健康被害者給付金	予防接種事故対策費負担金交付要綱	定期予防接種による健康被害の救済を図る	障害年金、医療手当て、医療費	国で定めた基準額で計算した額の全額	予防接種法第11条第1項の規定による予防接種健康被害者	16,050	16,050	15,959
保健福祉局	疾病予防対策課	新型インフルエンザ予防接種料交付金	新型インフルエンザワクチン接種に係る費用負担軽減対象者の取扱実施要領	インフルエンザの発病及び重症防止を図る	国と接種等の契約を行なった医療機関(4医師会以外)において実施した新型インフルエンザワクチン接種費用を償還払いにて返還する	新型インフルエンザワクチン接種費用として医療機関へ支払いを行った額	市に住居登録がある優先接種対象者のうち、①市民税非課税の者②生活保護世帯の者③中国残留邦人	23,967	29,441	2,668
保健福祉局	精神保健課	さいたま市定期病状報告書等報告事業補助金	さいたま市定期病状報告書等報告事業補助金交付要綱	精神科病院に入院中の精神障害者の人権を擁護するとともに、適正な医療の提供を確保する	精神科医療適正化事業	定期病状報告書等1,500円×1,100件=1,650,000円	市内に所在する、精神科の入院施設を有する病院及び市長が越境措置入院をさせている精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の8に定める指定病院	1,650	1,650	1,649
子ども未来局	子育て企画課	ミニさいたま開催補助金	交付要綱を策定予定	子どもの社会参画や市民・事業者・行政が協働して子育てをすすめる機運を高める	ミニさいたま開催経費	団体の対象事業に要する経費3,000,000円	子どもがつくるまち事業実施団体	0	3,000	0
子ども未来局	子育て支援課	単独型子育て支援センター事業費補助金(マイム・マイム)	さいたま市単独型子育て支援センター事業費補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助成する	子育て支援センター事業	家賃補助 月額150,000円×12月 =1,800,000円	NPO法人マイム・マイム	1,800	1,800	1,800
子ども未来局	子育て支援課	単独型子育て支援センター事業費補助金(さいたま北)	さいたま市単独型子育て支援センター事業費補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助成する	子育て支援センター事業	家賃補助 月額150,000円×12月 =1,800,000円	NPO法人子ども文化ステーション	1,800	1,800	1,800
子ども未来局	子育て支援課	単独型子育て支援センター事業費補助金(さくら)	さいたま市単独型子育て支援センター事業費補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助成する	子育て支援センター事業	家賃補助 月額120,000円×12月 =1,440,000円	NPO法人厚生福祉会	1,440	1,440	1,440
子ども未来局	子育て支援課	単独型子育て支援センター事業費補助金(エンゼルキッズさいたま西)	さいたま市単独型子育て支援センター事業費補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助成する	子育て支援センター事業	家賃補助 月額150,000円×12月 =1,800,000円	学校法人埼玉福祉学園	3,600	1,800	3,450
子ども未来局	子育て支援課	母子寡婦福祉会補助金	さいたま市母子寡婦団体補助金交付要綱	母子寡婦家庭の生活向上及び会員の相互扶助と発展	さいたま市母子寡婦福祉会の運営	補助金300,000円	さいたま市母子寡婦福祉会	380	300	380
子ども未来局	子育て支援課	児童養護施設等環境改善事業補助金	さいたま市児童養護施設等環境改善事業補助金交付要綱	児童福祉施設入所児童の生活向上を図ることを目的に、施設の環境改善、安全対策整備を支援する	食品の安全のための機器の更新、居室等の改修など、施設の環境改善、安全対策整備に要する経費	補助限度額:養護施設1施設当たり6,220,000円、乳児院1施設当たり2,730,000円	市所管児童福祉施設(児童養護施設・乳児院)	8,950	0	8,936

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	子育て支援 課	児童福祉施設入所児童等特 別支援事業費補助金	さいたま市児童福祉施 設入所児童等特別支援 事業費補助金交付要綱	次代の社会を担う子どもの健やかな 育ちを支援することを目的とする	児童福祉施設入所児童等特別 支援事業	13,000円×12月×250名(対象 見込児童数)=39,000,000円	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで の間において、児童福 祉施設等に入所す る児童(子ども手当の 支給対象とならない児 童)	39,000	0	19,604
子ども 未来局	青少年育成 課	民設放課後児童クラブ家賃 補助	さいたま市民設放課後 児童クラブ補助金交付 要綱	放課後児童健全育成事業の円滑な運 営を図る	市の委託を受けている民設放 課後児童クラブの土地または 建物の賃借料	月額120,000円以内※駅から1 km以内は30,000円加算	市の委託を受けている 民設放課後児童クラブ	107,232	118,902	104,611
子ども 未来局	青少年育成 課	民設放課後児童クラブ保護 者助成金	さいたま市民設放課後 児童クラブ保護者助成 金交付要綱	民設放課後児童クラブに入所してい る児童の保護者の負担軽減を図る	民設放課後児童クラブに入所 している市内在住の小学校1 ~3年生までの児童について 助成する	生活保護世帯5,000円、前年分 所得税非課税かつ前年度分市 民税非課税世帯5,000円、前年 分所得税非課税かつ前年度分 市民税課税世帯3,000円	民設放課後児童クラブ に入所している市内在 住の小学校1~3年生 までの児童の保護者で 左記に該当する世帯	9,240	9,240	8,633
子ども 未来局	青少年育成 課	特別支援学校放課後児童対 策事業費補助金	①さいたま市特別支援 学校放課後児童対策事 業費補助金交付要綱 ②さいたま市特別支援 学校放課後児童クラブ 保護者助成金交付要綱	特別支援学校等に通学する児童の放 課後の健全育成を図る	①市内在住の障害児童が通学 する児童クラブの指導員人件 費及び地代等 ②特別支援学校放課後児童ク ラブに入所している市内在住 の児童について助成する	①重度障害児童:月額57,000 円、その他障害児:月額33,500 円、地代等(駐車場代含む):全 額補助、指導員健康診断:1人 あたり8,000円以内 ②生活保護世帯5,000円、前年 分所得税非課税かつ前年度分 市民税非課税世帯5,000円、前 年分所得税非課税かつ前年度 分市民税課税世帯3,000円	①市内在住の障害児童 が通学する特別支援学 校児童クラブ ②特別支援学校放課後 児童クラブに入所して いる市内在住の児童の 保護者で左記に該当す る世帯	37,826	44,635	35,374
子ども 未来局	青少年育成 課	特別支援学校放課後児童ク ラブ安全対策事業費補助金	さいたま市特別支援学 校放課後児童クラブ安 全対策事業費補助金交 付要綱	特別支援学校放課後児童クラブの安 全対策及び環境改善を図る	防災対策・事故防止対策の強化 及び老朽化施設の修繕、防犯 対策の強化や生活環境改善の ために必要な整備費等	1施設あたり上限1,000,000円	市内在住の障害児童が 通学する市内の特別支 援学校放課後児童クラ ブ	2,000	0	1,947
子ども 未来局	青少年育成 課	放課後児童クラブ整備促進 補助金	さいたま市放課後児童 クラブ整備促進補助金 交付要綱	民設放課後児童クラブの開設を促進 し、保育環境の改善を図る	民設放課後児童クラブの新設・ 分割・移転整備	(初度賃借料)委託開始前月の 家賃:1施設1月分120,000円 以内、礼金:1施設1か月分 120,000円以内 ※駅から1km以内はそれぞれ 30,000円加算 (初度消耗品及び備品購入費) 1施設300,000円以内	市の委託を受けて、放 課後児童健全育成事業 を実施する団体	1,980	2,780	1,748
子ども 未来局	青少年育成 課	放課後児童クラブ特別対策 事業補助金	さいたま市放課後児童 クラブ特別対策事業補 助交付要綱	放課後児童クラブ設置にあたり、賃 貸契約等に基づく住宅等を活用し、 保育環境の改善を図る	放課後児童クラブの新設整備	初度消耗品及び備品購入費 < 新設>1施設200,000円以内、 施設改修費 1施設800,000円 以内	市の委託を受けて放課 後児童健全育成事業を 実施する団体	6,000	0	6,000
子ども 未来局	児童相談所	里親制度推進事業補助金	里親制度推進費補助金 交付要綱	市における里親制度の円滑な運営を 図る	特別里親推進事業、里子レク レーション事業、里親賠償 責任保険保険料負担事業	養育手当10,000円/月、支度費 20,000円/人、里親レクリエ ーション事業3,000円/人、里親 賠償責任保険料負担事業6,600 円/委託里親	さいたま市里親会	1,860	2,030	1,389
子ども 未来局	児童相談所	里親会補助金	里親会補助金交付要綱	市における里親制度促進事業を援助 する	里親会が行う里親の各種研修 会及び激励会等	里親会の運営に要する経費	さいたま市里親会	130	130	130
子ども 未来局	児童相談所	さいたま市児童福祉施設等 子どもの暮らし応援事業補 助金	さいたま市児童福祉施 設等子どもの暮らし応 援事業補助金交付要綱	施設の特徴、特徴を生かした運営を 行えるよう補助金を交付し、施設機 能を高めることにより、児童処遇の 高度化や自立支援を強化する	施設入所児童等健全育成推進 事業、民間児童養護施設等 人材確保対策事業、定員外入所 対策費	事業内容により補助基準額の 1/3以内又は10/10以内	児童養護施設、乳児 院、情緒障害児短期治 療施設、里親会、里 親、自立援助ホーム、 ファミリーホーム	32,578	31,452	24,384

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	幼児政策課	保育所整備促進助成金	保育所整備促進助成金 交付要綱	保育所の整備拡充を図る	保育所の創設、増改築、拡 張、大規模修繕等の施設整備	保育所緊急整備事業補助金の 1/3以内	社会福祉法人等	267,860	307,544	265,903
子ども 未来局	幼児政策課	保育所緊急整備事業補助金	保育所緊急整備事業補 助金交付要綱	保育所の整備拡充を図る	保育所の創設、増改築、拡 張、大規模修繕等の施設整備	補助基準額×3/4	社会福祉法人等	803,587	922,637	797,716
子ども 未来局	幼児政策課	賃貸物件による保育所整備 事業補助金	賃貸物件による保育所 整備事業補助金交付要 綱	保育所の整備拡充を図る	賃貸物件により新たに保育所 を設置する事業	補助基準額×3/4	社会福祉法人等	28,200	25,852	28,200
子ども 未来局	幼児政策課	独立行政法人福祉医療機構 借入金利子補助金	独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助金 交付要綱	社会福祉法人、日本赤十字社及び民 法34条の規定に基づき設立された法 人が経営する社会福祉施設の整備を 促進する	独立行政法人福祉医療機構の 福祉貸付資金のうち建築資金 (購入資金を除く)及び設備備 品整備資金	支払い利子の1/2	社会福祉法人等	3,247	3,198	2,298
子ども 未来局	幼児政策課	幼稚園園児教育費助成金	さいたま市私立幼稚 園園児教育費助成金交付 要綱	幼稚園等に幼児を通園させている保 護者に対する教育費負担の軽減を図 る	当該年度7月1日現在、市内 に在住し、在園している園児 に一律で助成する	園児1人に一律40,000円	幼稚園等に幼児を通園 させている保護者	891,719	866,280	891,280
子ども 未来局	幼児政策課	幼稚園就園奨励費補助金	さいたま市幼稚園就 園奨励補助金交付要綱	当該園児の保護者に対する教育費負 担の軽減を図り、幼稚園への就園を 奨励する	園児と同居している保護者の 市民税額に応じて助成する	市民税所得割額が183,000円以 下の世帯に46,800円～193,200 円(兄弟が同時就園の場合増額 あり)	幼稚園等に幼児を通園 させている保護者	1,314,232	1,187,411	1,314,231
子ども 未来局	幼児政策課	私立幼稚園預かり保育補助 金	さいたま市私立幼稚 園預かり保育事業補助金 交付要綱	預かり保育事業の促進を図る	預かり保育を実施する市内私 立幼稚園へ人数・時間等に応じ て支給する	基本額・園児数・担当教員数・時 間・日数・長期休暇等で積算	預かり保育を実施する 市内私立幼稚園	95,100	91,100	92,635
子ども 未来局	幼児政策課	私立幼稚園補助金	さいたま市私立幼稚 園助成金交付要綱	私立幼稚園の教育条件の維持及び向 上を図る	教職員の人件費、教職員が行 う教育及び研究に要する経 費、施設の管理に要する経費 等に支給する市内の幼稚園が 対象	5月1日現在の園児数に応じ て1,200,000円～1,300,000円	市内私立幼稚園	131,700	131,700	131,400
子ども 未来局	幼児政策課	私立幼稚園事務費交付金	さいたま市私立幼稚 園事務費交付金交付要綱	保護者補助金に係る事業に関し、私 立幼稚園が行う事務の円滑化を図る	就園奨励補助金又は園児教 育費助成金交付要綱に定める 交付事務を行った市外幼稚園 に支給する	園児数に応じて、2,000円～ 20,000円	就園奨励補助金又は 園児教育費助成金の交 付対象園児が在園する 市外幼稚園	390	390	373
子ども 未来局	幼児政策課	(仮称)幼稚園特別支援事業 助成金	(仮称)幼稚園特別支 援事業助成金交付要綱	心身に障がい等のある児童の幼稚園 就園を促進するとともに、私立幼稚 園における特別支援事業の充実と振 興を図る	対象児童を受け入れている市 内の私立幼稚園が対象	市内の私立幼稚園が実施して いる特別支援事業への助成金 (対象事業に要する経費)	特別支援事業を実施す る市内私立幼稚園	0	45,020	0
子ども 未来局	幼児政策課	(仮称)幼稚園園児健康増進 支援事業費補助金	(仮称)幼稚園園児健 康増進支援事業費補助金 交付要綱	幼稚園の嘱託医に要する経費を助成 し、園児の定期健康診断と日頃から 園児の健康相談を受けられる体制を 確立する	市内の私立幼稚園の嘱託医に 要する経費	補助対象経費の1/2相当額、 限度額200,000円	幼稚園園児健康増進支 援事業を実施する市内 私立幼稚園	0	23,712	0
子ども 未来局	幼児政策課	病児保育室整備費補助金	さいたま市病児保育 室整備費補助金交付要綱	病児保育事業の促進を図るため	病児保育室整備事業	対象事業に要する経費の3分 の2相当額とし、100万円を限 度とする	病児保育事業実施の医 療機関等	1,000	0	1,000

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	保育課	民間建設保育園補修費補助金	民間建設保育園補修費補助金交付要綱	民間建設保育園の維持管理	保育に必要な箇所为原则として建物本体及び付帯設備の補修工事	補助対象経費の1/2相当額、 限度額2,000,000円	民間建設保育園所有者	5,500	5,500	3,446
子ども 未来局	保育課	保育所併設型子育て支援センター補助金	さいたま市特別保育事業費補助金交付要綱	子育て支援センター事業の促進を図る	民間保育所が行う子育て支援センター事業	対象事業に要する経費	民間保育所	193,085	200,996	192,904
子ども 未来局	保育課	民間保育所運営費補助金	さいたま市民間保育所運営費補助金交付要綱 民間社会福祉施設等職員処遇改善費補助金交付要綱	施設の運営改善と児童、職員の処遇改善を図る	民間保育所職員の雇用・給与処遇の改善、施設の改修等	対象事業に要する経費	民間保育所	298,773	342,898	295,689
子ども 未来局	保育課	トワイライトステイ事業費補助金	さいたま市トワイライトステイ事業費補助金交付要綱	保護者が夜間不在となり、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合、その他緊急の場合に一時的に保育するトワイライトステイ事業を支援する	トワイライトステイ事業	事業に要する経費の総額から利用者から徴収した利用料・負担金の総額を差し引いた額、 限度額5,000,000円	民間保育所	4,500	4,500	4,212
子ども 未来局	保育課	特別保育事業費補助金	さいたま市特別保育事業費補助金交付要綱	延長保育、一時保育等多様な保育ニーズに対応するための民間保育所が行う各種特別保育事業を支援し、福祉の向上を図る	障害児保育、延長保育等の特別保育事業	対象事業に要する経費	民間保育所	706,271	803,208	706,203
子ども 未来局	保育課	病児保育利用連絡書発行手数料補助金	さいたま市病児保育利用連絡書発行手数料補助金交付要綱	病児保育事業の保護者の費用負担を軽減するとともに、病児保育の利用を促進する	医療機関が「病児保育利用連絡書」を発行する際の保護者が負担する発行手数料	限度額一般世帯1,000円 生活保護世帯2,000円	病児保育利用者	56	82	44
子ども 未来局	保育課	認可保育所研修費補助金	埼玉県子育て支援特別対策事業実施要綱	認可保育所が行う研修に要する経費を補助することにより、保育の質の向上を図ることを目的とする	保育の質の向上を図るための研修の実施・参加	1施設50,000円を限度	認可保育所(認定こども園の幼保連携型保育所部分を含む)	2,400	0	1,992
子ども 未来局	保育課	親支援事業補助金	埼玉県親支援補助金交付要綱	親の養育力向上のための支援を強化し、豊かな子育て・親育ちの実現を図るため	親の養育力向上のための支援を強化することに係る経費	1施設100,000円を限度	認可保育所(認定こども園の幼保連携型保育所部分を含む)	1,400	4,800	1,301
子ども 未来局	保育課	認可外保育施設研修費補助金	埼玉県子育て支援特別対策事業実施要綱	ナーサリールーム・家庭保育室等が行う研修に要する経費を補助することにより、保育の質の向上を図ることを目的とする	保育の質の向上を図るための研修の実施・参加	50,000円×105施設=5,250,000円	ナーサリールーム・家庭保育室・地域型事業所内保育施設	5,250	0	998
教育 委員会	教職員課	さいたま市公立学校共済組合埼玉支部補助金(県費負担教職員)	さいたま市公立学校共済組合埼玉支部福利厚生事業補助金交付要綱	教職員の福利厚生の充実	人間ドック 特定年齢人間ドック	8,200円×4,570名=37,474,000円	公立学校共済組合埼玉支部	38,808	37,474	38,808
教育 委員会	教職員課	さいたま市公立学校共済組合埼玉支部補助金(市費負担教職員)	さいたま市公立学校共済組合埼玉支部福利厚生事業補助金交付要綱	教職員の福利厚生の充実	人間ドック 特定年齢人間ドック	8,200円×250名=2,050,000円	公立学校共済組合埼玉支部	2,063	2,050	1,971

5 健康・福祉分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	健康教育課	8020歯の健康教室補助金	8020歯の健康教室補助金交付要綱	児童の歯と口腔の衛生指導及び保護者の啓発を図る	歯科医師及び歯科衛生士による学校訪問指導	35,000円×33校=1,155,000円	さいたま市歯科医師会	1,225	1,155	1,190
緑区役所	コミュニティ課	緑区シニア運動教室事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内で活動している団体が高齢者の生きがい増進を図るとともに、介護予防を行う	高齢者の生きがいに係る事業	対象事業に要する経費	緑区シニア運動教室実行委員会	608	608	608
緑区役所	コミュニティ課	緑区子育て・健康づくり事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、その健康づくりに寄与する	健康づくりに関する支援事業、疾病予防に関する支援事業、その他必要な事業	対象事業に要する経費	緑区子育て・健康づくり実行委員会	770	770	770

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・スポーツ文化局	スポーツ企画課	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金交付要綱	サッカーの普及発展及び地域スポーツの振興、地域経済の活性化を促進するとともに、生涯スポーツのまちづくりを推進する	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会が実施する事業	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会の事業に要する経費7,500,000円	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会	8,000	7,500	6,444
市民・スポーツ文化局	スポーツ企画課	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金交付要綱	サッカーの普及発展及び地域スポーツの振興、地域経済の活性化を促進するとともに、生涯スポーツのまちづくりを推進する	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会が実施する事業	さいたまシティカップに要する経費40,000,000円	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会	40,000	40,000	16,907
市民・スポーツ文化局	スポーツ企画課	さいたま市八王子スポーツ施設管理運営補助金	さいたま市八王子スポーツ施設管理運営補助金交付要綱	市民スポーツ活動の需要に応え、誰もが積極的にスポーツ参加の機会が得られるようなスポーツ環境の充実を目指す	八王子スポーツ施設の管理運営に必要と認められる経費	八王子スポーツ施設管理運営に必要な経費11,560,000円	(財)さいたま市公園緑地協会	11,560	11,560	9,297
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	学校体育施設開放事業交付金	さいたま市学校体育施設開放事業交付金交付要綱	「さいたま市学校体育施設の開放に関する要綱」に基づく学校体育施設開放事業の企画及び運営を行う団体に対し、事業を推進し円滑な運営を図る	学校体育施設開放事業に必要と認められる団体の運営費	校庭・夜間校庭・屋内体育施設開放にかかる額:基本額(小学校28,000円、中学校18,000円)に校庭(15,000円)、夜間校庭(20,000円)、屋内体育施設(20,000円)を開放状況により加算	学校体育施設開放運営委員会	9,345	9,253	8,973
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	区スポーツ振興会補助金	さいたま市スポーツ振興会補助金交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等を図る	団体の体育振興に必要と認められる運営費及び事業費	会の運営及び事業に要する経費	区スポーツ振興会	3,000	3,000	3,000
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市レクリエーション協会運営事業補助金 さいたま市体育指導委員連絡協議会運営事業補助金 地区体育振興会運営事業補助金	さいたま市体育振興団体補助金交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等を図る	団体の体育振興に必要と認められる運営費及び事業費	会の運営及び事業に要する経費	さいたま市レクリエーション協会、さいたま市体育指導委員連絡協議会、地区体育振興会	16,232	16,214	16,232
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	(財)さいたま市体育協会運営事業補助金	(財)さいたま市体育協会運営事業補助金交付要綱	市内体育スポーツの振興及び市民の健康増進・体力向上等	(財)さいたま市体育協会の運営費及び事業費	協会の運営及び事業に要する経費	(財)さいたま市体育協会	57,644	51,896	57,488
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市スポーツ拠点づくり推進事業補助金	さいたま市スポーツ拠点づくり推進事業補助金交付要綱	(財)地域活性化センターによるスポーツ拠点づくり推進事業助成金に採択された事業開催	全日本選抜高等学校パワーリフティング選手権大会関係経費	限度額5,000,000円(18年度以降)	全日本選抜高等学校パワーリフティング選手権大会実行委員会	5,000	5,000	1,766
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市高等学校全国大会出場助成事業補助金	さいたま市高等学校全国大会出場助成事業補助金交付要綱	市民の体育振興及びスポーツ意識向上に寄るとともに、市民コミュニティ一推進と郷土愛を助長し、広報活動の一環を担うなどの影響を考慮し、費用の一部を補助する	さいたま市内の高等学校部活動	全国大会出場	さいたま市内高等学校	3,000	0	3,000
市民・スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたまシティマラソン事業補助金 さいたま市・南会津町たていわ親善ツデーマーチ事業補助金	さいたま市体育振興事業補助金等交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等を図る	市内の体育振興に必要と認められる事業及び市民の体力増進を目的とした事業	シティマラソン、ツデーマーチに要する経費	さいたまシティマラソン実行委員会、さいたま市・南会津町たていわ親善ツデーマーチ実行委員会	12,488	73,670	12,158
市民・スポーツ文化局	文化振興課	さいたま市展実行委員会補助金	さいたま市美術展覧会実行委員会補助金交付要綱	広く市民の美術思想の普及と創造的表現力の開発を図り、市の文化の向上に寄与する	さいたま市美術展覧会に要する経費	対象事業に要する経費	さいたま市美術展覧会実行委員会	6,200	6,200	6,190
市民・スポーツ文化局	文化振興課	子ども文化祭実行委員会補助金 市民音楽祭実行委員会補助金	さいたま市文化事業実行委員会補助金交付要綱	市の郷土文化の振興及び市民文化の向上に資する	子ども文化祭に要する経費 市民音楽祭に要する経費	対象事業に要する経費	子ども文化祭実行委員会、市民音楽祭実行委員会	1,652	1,487	1,619

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・スポーツ文化局	文化振興課	文化事業補助金	さいたま市文化事業補助金交付要綱	市内文化団体等が開催する全市民的な事業に対して補助金を交付し支援し、郷土文化の振興と市民の生涯学習意欲の向上に資する	文化団体が市内で実施し、補助金交付による効果が期待できる事業に要する経費	補助対象経費の1/2、限度額180,000円	市内文化団体	9,300	9,300	9,057
市民・スポーツ文化局	文化振興課	さいたま市文化協会補助金	さいたま市文化協会補助金交付要綱	市の文化向上を資すること、及び文化団体の連絡協調を図るため文化団体を支援する	さいたま市文化協会の運営に要する経費	1,339,000円	さいたま市文化協会	1,488	1,339	1,488
市民・スポーツ文化局	文化振興課	さいたまシティオペラ補助金	さいたまシティオペラ補助金交付要綱	市民の手作りの「市民オペラ」公演によりオペラの普及・発展を図り市民の文化向上に資するため	さいたまシティオペラ演奏会にかかるとる事業経費	対象事業に要する経費	さいたまシティオペラ	0	2,500	0
子ども未来局	青少年育成課	青少年育成さいたま市民会議補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱 青少年育成さいたま市民会議地区会体験活動等事業補助金交付要綱 青少年育成さいたま市民会議地区会補助金交付要綱	地域において青少年の健全育成を図る環境を醸成する また、地域における青少年の健全育成を目的として行う体験活動等事業の実施を支援する	市民会議全体及び地区会の事業	本部:700,000円、区連絡会:90,000円×10区=900,000円、地区会:60,000円×63地区会=3,780,000円、体験活動等事業:10,581,000円	青少年育成さいたま市民会議、青少年育成さいたま市民会議を構成する区連絡会・地区会	15,961	15,961	15,914
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市青少年団体等補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱 区子ども会連合組織事業補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的とした団体が行う、ボランティア活動・イベント事業等を支援する また、地域における青少年の健全育成を目的として行う子ども会事業を支援する	青少年の健全育成に必要と認められる事業に要する経費、その他市長が必要と認める事業に要する経費	ボーイスカウト:628,000円、ガールスカウト:270,000円、青少年相談員:1,500,000円、子ども会本部:145,000円、子ども会区連合会:2,687,000円	さいたま市ボーイスカウト協議会、さいたま市ガールスカウト連絡協議会、さいたま市青少年相談員協議会、さいたま市子ども会育成連絡協議会、さいたま市子ども会区連合会	5,230	5,230	5,230
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市ボーイスカウト協議会日本ジャンボリー補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援し、青少年の地域における活動の活性化や、社会参画を促す	第15回日本ジャンボリー	1回の参加事業費補助として2,000,000円	さいたま市ボーイスカウト協議会	2,000	0	2,000
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市青少年育成事業補助金	さいたま市青少年育成事業補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的とした団体が行う、区等の地域イベントへの参加等を支援する	青少年育成に必要と認められる事業、青少年が主体となり、区等のイベント等に参加する事業、青少年団体の広報活動等に必要と認められる事業、その他市長が必要と認める事業	274,000円(上限50,000円、事業費の1/2以内)	青少年団体	274	0	163
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市青少年団体等補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援する	成人式、さるはなキャンプフェスタ・親子のつどい、「コシヒカリの郷」子ども自然体験村I N南魚沼	成人式:14,400,000円、さるはなキャンプフェスタ:90,000円、コシヒカリの郷:600,000円	成人式実行委員会 さるはなキャンプフェスタ・親子のつどい実行委員会 南魚沼市グリーン・ツーリズム推進協議会	15,400	15,090	15,400
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市青少年による郷土芸能伝承活動補助金	さいたま市青少年による郷土芸能伝承活動補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的とした郷土芸能伝承活動を支援する	郷土芸能伝承活動	40,000円×40団体=1,600,000円	お囃子、獅子舞、神楽、太鼓等を演奏又は演技する団体	1,600	1,600	1,478
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市ボーイスカウト協議会世界ジャンボリー補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援し、青少年の地域における活動の活性化や、社会参画を促す	第21回世界ジャンボリー	1回の参加事業費補助として620,000円	さいたま市ボーイスカウト協議会	0	620	0



6 教育・文化・スポーツ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	全国・関東甲信越地区教育研究協議会等さいたま大会補助金	全国・関東甲信越地区教育研究協議会等さいたま大会補助金交付要綱	教育の振興を図るとともに、教育関係者の資質及び指導力の向上を図り、もって学校教育の推進に資する	教育研究協議会等の運営に要する経費	大会に要する経費	教育研究協議会等	300	0	300
教育委員会	指導1課	さいたま市立小・中学校文化部大会派遣補助金	さいたま市立小・中学校文化部大会派遣補助金交付要綱	小・中学校の文化部活動を通じて、人間性の豊かさや教養の増進を図る	全国又は関東大会参加に要する経費	全国又は関東大会参加に要する経費	さいたま市立小・中学校	3,494	3,579	3,411
教育委員会	指導1課	埼玉朝鮮初中級学校文化・体育交流補助金	埼玉朝鮮初中級学校文化・体育交流補助金交付要綱	埼玉朝鮮初中級学校文化・体育の交流活動の振興を図る	埼玉朝鮮初中級学校文化・体育の交流活動の振興に係る経費	対象事業に要する経費	埼玉朝鮮初中級学校	1,700	1,700	987
教育委員会	指導1課	さいたま市立中学校国際交流派遣生徒渡航費用補助金	さいたま市立中学校国際交流派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	英語学習や国際理解への興味・関心を高めるとともに、国際交流及び国際親善に資する	さいたま市立中学校国際交流事業の派遣生徒の渡航・現地研修費用の補助	125,000円×57名=7,125,000円	さいたま市立中学校国際交流事業の派遣生徒	7,980	7,125	7,980
教育委員会	指導1課	さいたま市自然体験活動等交通費補助金	さいたま市自然体験活動等交通費補助金交付要綱	自然体験活動・林間学校に参加する児童の保護者負担等の軽減を図る	さいたま市自然体験活動等交通費の補助	対象事業に要する経費	さいたま市立小・中学校	2,640	2,670	2,535
教育委員会	指導1課	さいたま市私立幼稚園教育研究事業交付金	さいたま市私立幼稚園教育研究事業交付金交付要綱	市における幼稚園教育の充実を図る	さいたま市私立幼稚園教育研究事業に係る経費	対象事業に要する経費	さいたま市私立幼稚園協会	3,088	3,088	3,088
教育委員会	指導1課	学校体育連盟運営事業交付金	さいたま市学校体育連盟運営事業交付金交付要綱	市内の学校体育の振興、児童・生徒の体力向上及びスポーツ精神の涵養を図ることを目的に設置された、学校体育連盟の運営を図る	学校体育連盟の運営に要する経費	連盟の運営に要する経費	さいたま市中学校体育連盟、さいたま市小学校体育連盟	5,043	0	5,043
教育委員会	指導1課	さいたま市全国・関東体育大会選手派遣補助金	さいたま市全国・関東体育大会選手派遣補助金交付要綱	体育・スポーツ振興を図るため、市立中・高等学校の生徒の全国関東大会出場による競技力向上に寄与する	宿泊費:関東2泊以内、全国4泊以内	1名1泊上限8,000円、中学校のみ全国大会参加費2,000円、関東大会参加費1,500円	全国・関東体育大会に出場した、市立中・高等学校の運動部の生徒	4,800	4,800	4,537
教育委員会	指導1課	第45回関東中学校バレーボール大会負担金	開催に対する負担金	中学校教育の一環として生徒に広くスポーツの実践の機会を与え、体力、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健康な生徒を育成するため	大会運営費の補助	幹事市150,000円	関東中学校体育連盟	150	0	150
教育委員会	指導1課	関東中学校バスケットボール大会負担金	開催に対する負担金	中学校教育の一環として生徒に広くスポーツの実践の機会を与え、体力、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健康な生徒を育成するため	大会運営費の補助	幹事市150,000円	関東中学校体育連盟	0	150	0
教育委員会	指導2課	さいたま市立小・中学校特別支援学級行事等助成金	さいたま市立小・中学校特別支援学級行事等助成金交付要綱	学校の特徴を生かした学校行事等の充実を図り、特別支援教育の推進を資する	校外学習、現場実習等	小学700円×450名=315,000円 中学2,000円×280名=560,000円	さいたま市立小中学校(特別支援学級)	875	0	804
教育委員会	指導2課	さいたま市立養護学校現場実習補助金	さいたま市立養護学校現場実習補助金交付要綱	市立養護学校が実施する現場実習の充実を図る	現場実習	市立養護学校1校10,000円	さいたま市立養護学校(高等部)	10	0	10

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導2課	さいたま市特別支援教育振興会補助金	さいたま市特殊教育振興会補助金交付要綱	特別支援教育の振興を図る	広報誌「ともしび」発行、合同スポーツ大会、障害児学級合同作品展、施設見学等	425,000円	さいたま市特別支援教育振興会	425	425	425
教育委員会	健康教育課	さいたま市学校保健会補助金	さいたま市学校保健会補助金交付要綱	学校教育における保健衛生の研究並びに普及発展を図る	理事会、総会、健康づくり標語審査会、学校保健講習会、歯科保健、優良校コンクール	学校保健会の運営に要する経費	さいたま市学校保健会	1,132	1,090	1,101
教育委員会	健康教育課	学校災害救済制度医療費給付金	さいたま市学校災害救済給付金条例	学校管理下で災害を受けた児童・生徒の救済を図る	学校災害被災者見舞金、学校災害被災者医療費助成金、学校災害被災障害者修学助成金	死亡見舞金1,000,000円、歯牙見舞金(1本)30,000円、歯牙見舞金(2本)50,000円、障害見舞金150,000円~1,800,000円	受給者	3,000	3,000	2,370
教育委員会	健康教育課	全国市長会見舞金	さいたま市学校災害補償要綱	学校管理下で災害を受けた児童・生徒の救済を図る	後遺障害給付金、死亡給付金	障害補償金1,000,000円	受給者	1,000	1,000	0
教育委員会	館岩少年自然の家	自然の教室補助金	自然の教室補助金交付要綱	人間性豊かな児童・生徒の育成を図る	館岩及び赤城少年自然の家等で実施される自然の教室バス輸送費	3,000円×20,939名=62,817,000円	自然の教室実施委員会	62,490	62,817	61,242
教育委員会	浦和高等学校	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流(生徒派遣)事業	570,000円	海外交流(派遣)事業生徒	600	570	600
教育委員会	浦和南高等学校	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流(生徒派遣)事業	600,000円	海外交流(派遣)事業生徒	600	600	600
教育委員会	大宮北高等学校	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流(生徒派遣)事業	600,000円	海外交流(派遣)事業生徒	600	600	600
教育委員会	大宮西高等学校	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流(生徒派遣)事業	600,000円	海外交流(派)事業生徒	600	600	598
教育委員会	生涯学習振興課	さいたま市地域婦人会合同事業補助金	さいたま市社会教育関係団体補助金交付要綱	市の生涯学習の振興と地域婦人会活動の振興を図る	地域婦人会が合同で開催する事業	限度額400,000円 補助対象経費の1/2	市内の複数の地域婦人会で構成された団体	400	400	308
教育委員会	生涯学習振興課	さいたま市PTA協議会補助金	さいたま市社会教育関係団体補助金交付要綱	社会教育の振興と、社会教育事業の円滑な推進を図るとともに、学校・地域におけるPTA活動の発展と児童・生徒の健全育成を図る	さいたま市PTA協議会に関する事業	限度額1,650,000円 補助対象経費の1/2	社会教育関係団体	1,650	1,650	1,650
教育委員会	生涯学習振興課	さいたま市障害のある児童とない児童の交流促進事業補助金	さいたま市障害のある児童とない児童の交流促進事業補助金交付要綱	障害のある児童とない児童の生涯学習活動及び交流による健全育成を図る	障害のある児童とない児童の交流に関する事業	限度額450,000円	障害のある児童とない児童の交流を支援し、児童の健全育成を図る事業を行う団体	450	450	300

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	文化財保護課	さいたま市文化財保存事業費補助金	さいたま市文化財保存事業費補助金交付要綱	文化財の保存及び活用を図る	文化財保存事業に要する経費	保存事業費の9/10以内 後継者育成・公開事業100,000円以内	文化財の所有者、管理者、保持者、保持団体、保存団体	5,502	5,565	5,502
教育委員会	中央図書館管理課	さいたま市良書普及推進団体補助金	さいたま市よい本を読む運動推進委員会補助金交付要綱	読書を通し青少年の健全育成を目的としたボランティア活動を支援する	良書普及推進団体の年度活動・運営事業	団体の運営に要する経費	良書普及推進団体(さいたま市よい本を読む運動推進委員会)	70	0	70
浦和区役所	コミュニティ課	浦和区サッカーのまちづくり推進事業補助金	浦和区サッカーのまちづくり推進事業補助金交付要綱	埼玉サッカー発祥地である浦和区のサッカーの普及・発展及びスポーツ文化の創造、更には浦和区を広く市内外へPRし区の魅力あるまちづくりを推進する	サッカーのまちづくりを推進する実行委員会等の団体が行う事業	区の毎会計年度予算の範囲において区長が定める	北浦和でレッズを応援する会「サッカーのまち浦和」街づくり推進委員会	1,500	0	1,498
緑区役所	コミュニティ課	緑区子どもまつり事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区の子どもの健やかな成長に寄与する	緑区子どもまつり	対象事業に要する経費	緑区子どもまつり実行委員会	450	450	450
緑区役所	コミュニティ課	緑区地域文化講演会事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	子どもの健やかな成長に寄与する	児童文学に関する研修事業、子どもの健やかな成長に寄与する事業	対象事業に要する経費	緑区地域文化講演会実行委員会	400	400	396
緑区役所	コミュニティ課	緑区内公民館活動文化団体交流事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内の公民館で活動している文化団体が協力し相互のコミュニケーションを図り、地域の文化イベントとして区民に親しまれるまちづくりに寄与する	文化団体の交流事業として、ロビーコンサート、絵画、写真、書道・篆刻、工芸等のグループ合同展	対象事業に要する経費	緑区内公民館活動文化団体連絡会	569	500	177
緑区役所	コミュニティ課	緑区手づくり音楽祭事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	参加者同士の交流を通じて相互のコミュニケーションを図り、まちづくりに寄与する	緑区手づくり音楽祭	対象事業に要する経費	緑区手づくり音楽祭実行委員会	500	400	169
緑区役所	コミュニティ課	緑区かかしランド事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内にある、緑区出身の武笠三作詞の唱歌「案山子」のモニュメントなどの文化資源を活用し、案山子の制作を通して、子どもの時からふるさとの自然と歴史・文化に関心を持ち、わが街を誇りとする人づくりを目的とする	緑区かかしランドに係る事業	対象事業に要する経費	緑区かかしランド実行委員会	750	750	743

7 都市基盤・交通分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
政策局	地下鉄7号線延伸対策課	高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金	さいたま市高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金交付要綱	高速鉄道東京7号線の早期延伸実現に向けた、建設促進を目的として運動する団体への補助金	地下鉄7号線建設促進を図る団体の運営に要する費用	930,000円	さいたま市地下鉄7号線延伸実現市民協議会	930	930	930
都市局	都市交通課	埼玉新都市交通株式会社車両購入費補助金	埼玉新都市交通株式会社車両購入費補助金交付要綱	ニューシャトル利用者の利便向上を図るため、埼玉新都市交通(株)が車両購入する経費に対し補助金交付する	埼玉新都市交通(株)の車両購入に要する経費	車両購入費の1/12	埼玉新都市交通(株)	45,500	45,025	45,500
都市局	都市交通課	さいたま市交通バリアフリー化設備補助金	さいたま市交通バリアフリー化設備補助金交付要綱	高齢者、身体障害者等が公共交通機関を利用する際に、その移動の円滑化を促進し、福祉のまちづくりの推進を図る	鉄道事業者が補助対象駅舎に補助対象設備(バリアフリー化設備)を設置する費用	補助対象経費の1/3	鉄道事業者	30,000	5,050	30,000
都市局	都市交通課	ノンステップバス導入促進事業費	さいたま市ノンステップバス導入促進等事業費補助金交付要綱	交通のバリアフリー化のため、ノンステップバスの導入促進を図る	ノンステップバスの導入	導入経費の一部(国と協調)	路線バス事業者	13,385	66,200	13,189
都市局	都市交通課	バス利用促進事業費補助金	さいたま市バス利用促進事業費補助金交付要綱	バスの利用促進を図る	P T P S (公共交通車輛優先システム)の導入	導入経費の一部	路線バス事業者	1,272	16,000	1,272
都市局	都市交通課	コミュニティバス運行事業費補助金	さいたま市コミュニティバス運行経費補助金交付要綱	路線バスが運行していない交通不便地区を解消する	コミュニティバス運行に係る経費	運行経費から運賃等の収入を差し引いた額	路線バス事業者	167,350	177,344	142,427
都市局	都市交通課	浦和駅東西アクセスバス運行事業費補助金	浦和駅東西アクセスバス運行経費補助金交付要綱(H21.4.1制定)	浦和駅高架化事業に伴う東西連絡通路が完成するまでの間、浦和駅東西間を往来する市民の移動円滑化及び利便向上を図る	浦和駅東西アクセスバス運行に係る経費	運行経費から運賃等の収入を差し引いた額	路線バス事業者	16,683	20,000	15,703
都市局	都市交通課	民営自転車等駐車場建設補助金	さいたま市自転車等駐車場補助金交付要綱	市内に新設又は増設をする民営自転車等駐車場で次の要件を備えているもの ①公共の用に供される駐車場 ②市内の駅を中心におおむね300mの範囲内に設置される駐車場 ③新設の場合、自転車等の収容台数が30台以上であること ④増設の場合、自転車等の収容台数を30台以上増加させること ⑤継続して5年以上運営されること	市内に新設又は増設をする民営自転車等駐車場で次の要件を備えているもの ①公共の用に供される駐車場 ②市内の駅を中心におおむね300mの範囲内に設置される駐車場 ③新設の場合、自転車等の収容台数が30台以上であること ④増設の場合、自転車等の収容台数を30台以上増加させること ⑤継続して5年以上運営されること	基準事業費の1/3以内、限度額5,000,000円、 基準事業費 建築確認を要する駐車場:100,000円/台×増加台数 建築確認を要しない駐車場:60,000円/台×増加台数	要綱に掲げる要件を備えた民営自転車等駐車場を新設又は増設した者	10,000	10,000	2,230
都市局	都市公園課	さいたま市民間児童遊園地等補助金	さいたま市民間児童遊園地等補助金交付要綱	児童の自由な遊び場を充実させるとともに、児童の健康と情操に寄与する	児童遊園地・広場の設置、児童遊園地等の施設の整備、児童遊園地等の管理運営	(設置)児童遊園地:限度額3,000,000円 広場:限度額4,000,000円(整備・撤去)限度額概ね300,000円	自治会・町内会・青少年育成会等の団体	6,000	6,000	2,686

7 都市基盤・交通分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	まちづくり 総務課	さいたま市まちづくり支援 補助金	さいたま市まちづくり 支援補助金交付要綱	市民の自主的なまちづくり活動を支援する	研究会、講演会等の開催費用、広報紙、パンフレット等の作成費用、研修、講演会等の講師への謝礼など	限度額1団体500,000円(補助金の交付の対象となる期間は、5年を限度とする)	市街地の計画的な整備を推進し、規約等を定めて事業を行う団体	5,500	5,420	4,251
都市局	区画整理支援課	組合区画整理事業補助金(国庫補助事業)	さいたま市組合等土地 区画整理事業国庫補助 金要綱等	都市の骨格の形成、道路ネットワークを整備し、地方の創意・工夫を活かした個性的な街づくりの推進、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある道路整備の推進	市内土地区画整理事業(組合施行等)	補助対象の範囲で、総事業費から保留地処分金、鉄道負担金、公共施設管理者負担金、賦課金、その他補助金、寄付金等を減じた用地買収方式の額を補助限度額とする	土地区画整理組合等	2,109,899	1,598,960	2,013,939
都市局	区画整理支援課	組合区画整理事業市補助金	さいたま市組合等土地 区画整理事業補助金要 綱	組合等による土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の造成を図る	市内土地区画整理事業(組合施行等)	補助事業の総事業費から国庫補助金、公共施設管理者負担金及び保留地処分金に相当する額を控除して得た額又は要綱に定められた補助基本額のいずれか低い額を補助限度額とする	土地区画整理組合等	2,266,731	3,540,666	2,191,247
都市局	区画整理支援課	土地区画整理協会補助金	(財)さいたま市土地 区画整理協会補助金要綱	協会が寄付行為に定める行う事業の円滑な促進を図り、もって公共施設の整備改善及び宅地の利用増進に寄与する	(財)さいたま市土地区画整理協会運営事業	協会運営に要する経費で、予算の範囲内とする	(財)さいたま市土地区画整理協会	183,805	72,781	152,929
都市局	日進・指扇 周辺まちづくり 事務所	都市再生土地区画整理事業 補助金(大宮西部)(まち交)	都市再生整備計画(まち づくり交付金)年次 計画	西大宮駅及び区役所周辺の都市基盤整備の促進	大宮西部都市再生土地区画整理事業	さいたま市組合等土地区画整理事業(都市再生土地区画整理事業)補助金交付要綱	独立行政法人都市再生機構	630,000	0	630,000
都市局	浦和東部 まちづくり 事務所	さいたま市組合等土地区 画整理事業国庫補助金等(浦 和東部第二特定土地区画 整理事業補助金・岩槻南部 新和西特定土地区画整理 事業補助金)	さいたま市組合等土地 区画整理事業国庫補助 金交付要綱等	都市再生機構が施行する土地区画整理事業の推進を図る	浦和東部第二特定土地区画整理事業 岩槻南部新和西特定土地区画整理事業	補助対象の範囲で、総事業費から保留地処分金、鉄道負担金、公共施設管理者負担金、賦課金、その他補助金、寄付金等を減じた用地買収方式の事業費の額を補助限度額とする	独立行政法人都市再生機構	3,343,176	2,945,460	2,547,716
都市局	浦和西部 まちづくり 事務所	さいたま市再開発支援事業 補助金	さいたま市再開発支援 事業補助金交付要綱	市街地再開発事業の円滑な推進を図る団体の活動支援	各種会合・研究・調査・検討活動等の実施	協議会の運営に要する経費	武蔵浦和駅周辺まちづくり合同推進協議会	10	0	0
都市局	浦和西部 まちづくり 事務所	市街地再開発事業費補助金 公共施設管理者負担金	さいたま市市街地再開 発事業補助金等交付要 綱	市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る	市街地再開発事業(機構施行)	市街地再開発事業費補助金2/3、公共施設管理者負担金10/10	独立行政法人都市再生機構	2,135,800	5,198,970	1,310,080
都市局	計画管理課	さいたま新都心都市環境改 善支援事業補助金	さいたま市都市環境改 善支援事業補助金交付 要綱	さいたま新都心に参画する事業者間の協力のもと、魅力的なまちの推進を図る	景観形成・環境整備 賑わい創出等の事業	地域のまちづくり協議会による景観形成等の社会実験・実証事業6,000,000円	さいたま新都心まちづくり推進協議会	6,000	0	5,400
都市局	浦和駅周辺 まちづくり 事務所	さいたま市再開発支援事業 補助金	さいたま市再開発支援 事業補助金交付要綱	市街地再開発事業の円滑な推進を図る団体の活動支援	各種会合・研究・調査・検討活動等の実施	600,000円×2団体=1,200,000円	浦和駅西口南地区再開発推進協議会、浦和駅西口地区まちづくり協議会	1,200	1,200	1,061

7 都市基盤・交通分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	私道舗装等整備費用助成金	さいたま市私道舗装等整備費用助成制度要綱	市道として認定することが困難な私道の舗装等整備を行う者に対して費用の一部を助成し、交通安全の確保と市民の生活環境の向上に資する	次に掲げる要件全てに該当する私道の舗装及び側溝等排水施設の設置に係る経費 ①幅員1.8m以上(側溝整備を行う場合は4m以上かつ道路位置の確定) ②排水施設を整備する場合、流末排水に支障がないもの ③公道から公道に通じている、又は、5戸以上の家屋が立ち並ぶ私道で不特定多数の人が利用しているもの ④私道敷地の所有者の同意を受けているもの ⑤私道に接続する道路が舗装済又は当該年度に舗装予定のもの ⑥本助成制度を受けた私道については20年を経過しているもの	両端が他の道路(建築基準法42条に規定する道路)に接続する幅員が4m以上の私道に対する助成額は整備に必要な経費の90% これ以外の私道に対する助成額は整備に必要な経費の90%で最高限度額3,000,000円	私道の舗装等整備を行う者	80,000	75,000	59,607

8 産業・経済分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	介護保険課	介護技術講習会(実技試験 免除)の受講料の助成	社会福祉士及び介護福 祉士法	介護人材の育成・定着や処遇改善を 図るために、介護福祉士資格取得を 支援し、質の高い介護サービスを提供 できる人材を育成する	介護技術講習会受講費用	20,000円×160名=3,200,000円	市内の介護保険施設等 に従事している者	3,200	3,200	2,660
経済局	経済政策課	さいたま商工会議所事業費 等補助金	さいたま商工会議所事 業費等補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	さいたま商工会議所が実施する 市内商工業の振興に資する 各種事業	対象事業に要する経費	さいたま商工会議所	73,900	69,000	73,900
経済局	経済政策課	そろばんクリスマスカップ 事業補助金	そろばんクリスマス カップ事業補助金要綱	市内産業人材の育成を図る	全国珠算競技大会「そろばんク リスマスカップ」の開催事業	当該事業に係る経費の一部	日本珠算協会	100	0	0
経済局	経済政策課	ロボット工房事業補助金	さいたま市のづくり 体験事業補助金交付要 綱	小中学生の段階からものづくりに対 する意識の醸成を図るとともに、将 来の担い手を育成する	各種団体が実施するロボット 工房事業に係る経費	対象事業1/2以内	ロボット工房事業実施 団体	300	200	300
経済局	経済政策課	さいたま市青少年少女発明ク ラブ補助金	さいたま市青少年少女 発明クラブ補助金交付要 綱	科学的な興味と関心を探求し学校を 離れた集団の中で、工作活動を通じ 創造性豊かな人間関係を図る	クラブ運営費	団体の運営に要する経費	青少年少女発明クラブ (文部科学省及び社団 法人発明協会の趣旨に より設立された団体 等)	558	550	558
経済局	労働政策課	さいたま市勤労者団体補助 金	さいたま市勤労者団体 補助金交付要綱	勤労者の生活の向上、福祉の増進、 雇用の安定を図る	勤労者の福祉向上のための事 業、学習講座・研修・スポーツ 等の事業	対象事業に要する経費	市内の勤労者団体	2,893	2,603	2,893
経済局	経済政策課	埼玉県酒造組合補助金	さいたま市食のさい10 出展に係る埼玉県酒造 組合との協定書	さいたま市誕生10周年事業の食のさい 10に出展し賑わいを創出する	出展に要する経費の一部	上限額200,000円	埼玉県酒造組合	0	200	0
経済局	労働政策課	さいたま市職業訓練校支援 事業補助金	さいたま市職業訓練校 支援事業補助金交付要 綱	勤労者または求職者のための職業訓 練の実施	認定職業訓練校の運営	職業訓練に要する経費	市内の職業訓練校	543	488	543
経済局	労働政策課	社団法人大宮地区労働基準 協会補助金	社団法人大宮地区労働 基準協会補助金交付要 綱	すべての労働者が安心して働くこと ができる労働条件の確保・改善対策 等の推進	会議、労働安全衛生の推進及 び産業保健活動の展開・快適職 場の形成事業等	対象事業に要する経費	(社)大宮地区労働基準 協会	50	50	50
経済局	労働政策課	浦和与野雇用対策協会補助 金	浦和与野雇用対策協会 補助金交付要綱	地域産業の発展のための労働力確保 と若年労働力等の指導育成により雇 用の安定を図る	会議、雇用対策及び職業指導 事業等	対象事業に要する経費	浦和与野雇用対策協会	396	356	396
経済局	労働政策課	(財)さいたま市産業創造財 団勤労者福祉事業補助金	(財)さいたま市産業創 造財団勤労者福祉事業 補助金交付要綱	市内の中小企業等に勤務する者の勤 労者福祉向上を図る	勤労者福祉事業	対象事業に要する経費	(財)さいたま市産業創 造財団	57,869	50,528	48,294
経済局	産業展開推 進課	保証料補助(旧浦和・旧与 野・旧岩槻市決定分) 利子補助(旧岩槻市決定分)	さいたま市中小企業融 資条例及びさいたま市 中小企業融資条例施行 規則	中小企業者の振興を図る	合併前の中小企業融資制度に おける保証料補助(旧浦和・ 旧与野市・旧岩槻市)及び利子 補助(旧岩槻市)	合併前の旧浦和市・旧与野市・ 旧岩槻市の基準による	合併前の旧市規定に基 づく融資を受けた者	9,653	2,534	6,614

8 産業・経済分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	産業展開推進課	さいたま市産業進出促進事業所等賃借料補助金	さいたま市産業進出促進事業所等賃借料補助金交付要綱	市内への企業の進出を促進し、産業の集積及び経済の振興を図る	研究開発機能又は本社機能のための事業所等を市内に賃借する場合の賃借料の一部	3月分の建物賃借料 一般限度額3,000,000円 大型限度額6,000,000円	対象産業8分野の企業	12,000	12,000	6,000
経済局	産業展開推進課	さいたま市産業立地促進補助金	さいたま市産業立地促進補助金交付要綱	市内への企業の立地を促進し、産業の集積及び経済の振興を図る	研究開発機能又は本社機能のために事業所等を市内に建設する場合の投資額の一部	投資額の10% 一般限度額200,000,000円 大型限度額1,000,000,000円	対象産業8分野の企業	212,100	231,110	212,100
経済局	産業展開推進課	JETRO職員派遣補助金	日本貿易振興機構実務研修派遣契約	海外ビジネス知見を習得し、新たな市場の開拓や外国企業誘致活動を展開する	日本貿易振興機構(JETRO)海外研修	海外受け入れ準備金US500ドル 海外事務費USドル×12月 国内事務費630,000円 海外共済制度加入25,000円	独立行政法人日本貿易振興機構	1,293	0	1,252
経済局	商工振興課	商工業団体等育成事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	市内商店街の振興を図る	商工業の振興に必要と認められる団体事業等	市内商店街の振興を図ることを目的に、さいたま市商店会連合会に対し補助金を交付	市内商工業の振興を目的とした団体	3,400	3,000	3,400
経済局	商工振興課	商工業団体等育成事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	岩槻人形協同組合団体運営補助事業	商工業の振興に必要と認められる団体事業等	経済産業省指定の伝統的工芸品である「江戸木目込人形」及び「岩槻人形」の振興のために、伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条に基づく「振興計画」に定めた事業	岩槻人形協同組合	2,500	2,500	2,500
経済局	商工振興課	商工業団体等育成事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	「人形のまち岩槻流しびな」事業の実施により、市内商工業の振興及び観光事業に寄与する	商工業の振興に必要と認められる団体事業等	毎年4月29日に実施されている「人形のまち岩槻流しびな」の事業に補助金を交付	市内商工業の振興を目的とした団体	350	300	350
経済局	商工振興課	公衆浴場支援事業補助金	さいたま市公衆浴場支援事業補助金交付要綱	市内一般公衆浴場の健全な育成と振興を図る	設備近代化資金事業(設備の設置及び改修)及び活性化推進事業、衛生対策事業	県補助対象:補助対象経費の2/3以内、限度額2,000,000円、県補助対象外:補助対象経費の2/3以内、限度額300,000円、衛生対策事業:補助対象経費の10/10以内、限度額100,000円、活性化推進事業:補助対象経費の1/2以内、限度額1浴場100,000円	市内の一般公衆浴場の経営者及び市内一般公衆浴場で組織する組合	4,550	4,350	4,415
経済局	商工振興課	工業振興事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	市内工業界全体の振興と中小の工業事業者の育成強化を図る	販路開拓事業、コミュニティ事業、人材育成事業	コミュニティ事業:補助対象経費の1/3、限度額200,000円	市内工業事業者	1,000	400	637
経済局	商工振興課	さいたま市商工見本市開催事業補助金	さいたま市商工業団体等育成事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	商工業の振興に必要と認められる事業等	対象事業に要する経費	さいたま市商工見本市実行委員会	24,000	22,000	24,000
経済局	商工振興課	商店街環境整備事業補助金	さいたま市商店街環境整備事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わい創出、顧客の利便性向上を図る	賑わい創出関連施設、ユニバーサルデザイン関連施設、コミュニティ関連施設、C・Iイメージアップ関連施設等	①施設の新設の場合:補助率1/2以内、限度額20,000,000円、②施設の改修の場合:補助率1/3以内、限度額10,000,000円、③②のうちLED街路灯の建設、既存街路灯ランプ(LEDランプを除く)のLEDランプへの交換、LED照明の付け替えに伴う灯具等の改修をする場合:補助率1/2以内	市内の商店街	113,250	51,966	113,240



8 産業・経済分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	商工振興課	商店街活性化推進補助金	さいたま市商店街活性化推進事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わいの創出、顧客の確保を図る	売り出しなどのイベント、研修会、講演会、運営改善、調査研究事業等商店街の活性化事業及び、商店街に存在する空き店舗での福祉、教育、環境等社会的課題解決に対する事業	1. 組織基盤整備型:補助対象経費の1/2以内、限度額300,000円 2. その他:補助対象経費の1/4以内、限度額1,000,000円、基準を満たせば1/3以内(対象経費1,000,000円以下)、1/4以内+83,000円(対象経費1,000,000円超) 3. 空き店舗活用型 (1)商店会等①店舗改装費:補助率1/2以内、限度額1,500,000円、②店舗賃料:補助率1/2以内、限度額1店舗につき100,000円/月、③事業費:補助率1/3以内、200,000円/年、④専門家指導料:補助率1/2以内、限度額1店舗につき20,000円 ※対象期間①④1年目のみ、②当初契約月から36月、③開始年度を含んだ継続する3年度 (2)創業者①店舗改装費:補助率1/3以内、限度額500,000円、②店舗賃料:補助率1/2以内、限度額1店舗につき40,000円/月 ※対象期間①1年目のみ、②当初契約月から12月 4. まちなかにぎわい創出型:補助対象経費の1/2以内、限度額2,000,000円	商店街、社会福祉法人、特定非営利活動法人等	24,582	23,893	16,970
経済局	商工振興課	商店街照明施設等維持管理事業補助金	さいたま市商店街照明施設等維持管理事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わい創出、顧客の利便性向上を図る	商店街が所有し、維持管理する照明施設等の電気料金のうち前年度の1月から当該年度の12月までの支払分	補助対象経費の1/2以内、限度額1,000,000円	市内の商店街	20,194	27,465	15,870
経済局	商工振興課	駅前にぎわい創出事業補助金	さいたま市駅前にぎわい創出事業補助金交付要綱	市内の駅周辺で、複数の商店街等によるイベントを実施することにより、にぎわいの創出を図る	駅から半径500m以内で行われ、集客力が見込まれる新規及び継続の大規模なイベント	新規:補助対象経費の1/2、限度額10,000,000円 継続:補助対象経費の1/2、限度額1,000,000円	複数の商店街が連携した団体等	2,000	1,000	2,000
経済局	商工振興課	商店街活性化キャンペーン事業補助金	商店街活性化キャンペーン事業補助金交付要綱	即効性のある経済効果と個人消費意欲を市内商店街に誘導することで、市内の地域経済の活性化を図る	商店街活性化キャンペーン事業	補助対象経費のうち予算の範囲内	さいたま市プレミアム付き共通商品券発行事業実行委員会	220,000	0	219,521
経済局	商工振興課	さいたま市産業文化センターテレビ電波受信障害補助金	さいたま市産業文化センターテレビ電波受信障害交付金要綱	さいたま市産業文化センターによるテレビ電波障害を除去する	テレビ電波受信障害対策事業及びテレビ電波受信障害を除去するための設備	事業及び設備に要する経費	本村2・3丁目産業文化センターテレビ受信施設組合加入者	156	143	155
経済局	農業政策課	卸売市場補助金	さいたま市卸売市場等施設整備事業補助金交付要綱	卸売市場等の事業の促進と振興を図る	青果物施設整備事業等	補助対象経費1/3以内	卸売市場等	5,000	5,000	5,000
経済局	農業政策課	農業近代化資金利子補給金 農業経営基盤強化資金利子助成補助金	さいたま市農業近代化資金利子補給条例 さいたま市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱	農業資金を融資する農協等の融資機関に利子補給金を交付し、農業者等の資本整備の高度化を図る	農業近代化施設等補助のために認定農業者が借り入れた金利分	利子補給対象事業費の利子一部助成(近代化資金1.5%以内、経営基盤強化資金0.5%以内)	農協等の融資機関	3,502	2,860	1,832

8 産業・経済分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業政策課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業団体等育成事業(団体の運営及び農業振興に関する調査・研究・研修・啓蒙等)	団体の運営に要する経費	農業振興を目的とした、非営利団体及び、農業経営者及び農業経営者団体で組織された協議会	22,382	24,232	22,213
経済局	農業政策課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者及び認定志向農業者の支援・育成を行い、農業経営基盤強化の促進を図る 見沼農業の推進を図り、安定的な観光農園と良好な農業環境を保全する米の生産調整の円滑な推進を図る 畜産の振興と法定による防疫事業等により安全な畜産物の育成を図る	農業経営改善支援事業(農業機械等の購入) 転作作物等の作付実績 優良種牛の購入、法定伝染病予防注射及び防臭等の薬剤購入	補助対象経費の1/2以内、限度額1,000,000円 転作作物等の作付面積実績 優良種牛及び防臭剤購入額の1/2以内、法定予防注射の1/3以内	農業経営改善支援事業については認定農業者農業後継者自立経営育成事業については40歳未満の青年農業者他においては、将来においても積極的に農業経営を営む意欲のある農業の担い手及び農業団体	41,207	39,992	37,467
経済局	農業政策課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	本市農業振興を図るため、生産性の向上、農村地域の環境の質的向上	営農指導事業(農作物生産振興事業)	景観形成作物の作付30,000円/10a	農業協同組合、農業者の組織する団体、畜産経営を営む農業者で組織する団体等	2,000	1,800	1,803
経済局	農業政策課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	本市農業振興を図るため農業の効率的な経営の推進、生産性の向上、経営体質の改善、消費者ニーズに対応した安全性の高い農産物の供給と農村地域の環境の質的向上	農業振興対策事業、家畜排せつ物利用施設整備事業等(農業経営上に必要な設備購入)	農業振興対策事業:補助対象経費の1/2以内 家畜排せつ物利用施設整備事業:補助対象経費の1/3	農業協同組合、農業者の組織する団体、畜産経営を営む農業者で組織する団体等	12,000	11,200	8,437
経済局	農業政策課	農業災害対策事業補助金	埼玉県農業災害対策特別措置条例	水稲の高温障害による特別災害指定を受けた市内水稲農家への支援	種苗、肥料購入費	種苗購入1,890円/10a 肥料購入4,650円/10a	市内水稲農家	561	0	376
経済局	農業環境整備課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	水利組合等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって水利組合等の育成及び農業振興を図る	農業団体等育成事業(団体の運営及び農業振興に関する調査・研究・研修・啓蒙等)	団体の運営に要する経費	水利組合等	480	480	480
経済局	農業環境整備課	土地改良事業関係補助金	さいたま市土地改良事業関係補助金交付要綱	農業生産基盤の整備を図る	かんがい排水事業、ほ場整備事業、農場整備事業防災事業等	補助対象経費の30/100	市内水利組合及び土地改良区	0	186	0
経済局	農業者トレーニングセンター	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業振興に必要と認められる事業	対象事業に要する経費	農業者、農業団体等	10,211	10,211	10,211
経済局	農業者トレーニングセンター	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業振興に必要と認められる事業	団体の運営に要する経費	農業者、農業団体等	73	73	72
経済局	観光政策課	観光資源保全事業補助金	さいたま市観光資源保全事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	観光資源を有する地区を保全する事業	対象事業に要する経費の1/2、限度額1,000,000円	市内観光の振興を目的とした団体	1,500	0	1,200
経済局	観光政策課	さいたま市花火大会事業補助金	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	さいたま市花火大会の開催に必要と認められる費用	対象事業に要する経費	さいたま市花火大会実行委員会	48,000	51,747	48,000

8 産業・経済分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	観光政策課	観光団体等育成事業補助金	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	地域のまつりの振興に必要と認められる事業等	対象事業に要する経費	市内観光の振興を目的とした団体	54,486	81,950	54,008
経済局	観光政策課	さいたま市民まつり事業補助金	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	観光の振興に必要と認められる事業等	対象事業に要する経費	さいたま市民まつり実行委員会	52,662	0	52,661
経済局	観光政策課	観光団体等育成事業補助金	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	観光の振興に必要と認められる団体事業等	団体の運営に要する経費	(社)さいたま観光コンベンションビューロー	261,284	263,968	261,284
経済局	観光政策課	スポーツコミッション事業補助金	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	スポーツコミッションにより、経済効果の高い大規模なスポーツ大会の誘致を推進するもの	スポーツコミッションの創設、運営等に必要と認められる事業等	事業の運営に要する経費等	(社)さいたま観光コンベンションビューロー	0	45,606	0
経済局	観光政策課	うなぎまつり交流事業補助金	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	うなぎを通じた交流を他の自治体と行うことにより、観光振興を図るもの	うなぎまつり交流事業に必要と認められる費用等	対象事業に要する経費等	浦和うなぎまつり実行委員会	0	600	0

9 安全・生活基盤分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	防災課	自主防災組織育成補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	市民の自主的な防災意識の高揚及び普及を図るとともに、防災組織の育成に資する	自主防災組織が行う防災資機材の購入等	防災資機材の購入等に係る経費の3/4以内で市長が定める額(限度額500,000円)	自主防災組織	75,592	79,459	74,566
総務局	防災課	自主防災組織連絡協議会運営補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	防災組織の結成の促進及び育成強化に資する	協議会の運営に要する経費	協議会の運営に要する経費	さいたま市自主防災組織連絡協議会	2,470	2,470	2,470
総務局	防災課	自主防災組織運営補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	防災組織の運営及び育成強化に資する	各自主防災組織の組織運営に要する経費	組織割:一律20,000円 世帯割:自治会世帯×10円	自主防災組織	17,325	17,400	17,275
総務局	防災課	自主防災組織防災訓練補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	防災組織が実施した防災訓練に係る経費を負担する	各自主防災組織の防災訓練に要する経費	自主防災組織が企画・実施する防災訓練に対し、一律30,000円の補助	自主防災組織	18,600	18,690	17,190
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	交通安全対策協議会補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報揭示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体3,795,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	3,795	3,795	3,794
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	交通安全対策協議会補助金【防犯交通安全市民大会】	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報揭示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	500円×1,000名=500,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	500	500	500
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	交通指導員連絡会補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報揭示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体1,942,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	1,942	1,942	1,939
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	交通安全保護者の会(母の会)補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報揭示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体1,289,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	1,289	1,289	1,288
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	浦和交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報揭示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体682,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	718	682	718
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	浦和東交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報揭示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体682,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	718	682	718
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	浦和西交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報揭示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体682,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	718	682	718
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	大宮交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報揭示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体682,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	718	682	718

9 安全・生活基盤分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	大宮東交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報揭示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体682,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	718	682	718
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	大宮西交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報揭示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体682,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	718	682	718
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	岩槻蓮田地区交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報揭示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体341,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	359	341	359
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	さいたま市暴力排除推進協議会補助金	さいたま市暴力排除推進協議会補助金交付要綱	暴力行為等を排除し、明るく住みよいまちづくりの推進を図る	さいたま市暴力排除推進協議会の運営に要する経費	1団体2,500,000円	さいたま市暴力排除推進協議会	2,500	2,500	2,051
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	さいたま市地域防犯活動助成金	さいたま市地域防犯活動助成金交付要綱	犯罪のない安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、自主的に地域防犯活動を行う団体を支援する	自主防犯活動事業 青色防犯パトロール車導入事業	自主防犯活動事業27,000円×500団体=13,500,000円(補助対象経費の3/4以内、限度額1団体30,000円) 青色防犯パトロール車導入事業100,000円×8台=800,000円(補助対象経費の3/4以内、限度額1団体100,000円)	自主防犯活動団体	14,000	14,300	13,408
市民・スポーツ文化局	交通防犯課	さいたま市防犯協会補助金	さいたま市防犯協会補助金交付要綱	自主防犯体制の確立と犯罪予防の推進を図る	さいたま市防犯協会の運営に要する経費	1団体9,500,000円	さいたま市防犯協会	9,500	9,500	9,367
保健福祉局	思い出の里市営霊園事務所	思い出の里連絡協議会運営補助金	思い出の里連絡協議会運営補助金交付要綱	生活環境向上の推進	協議会運営事業費	協議会の運営に要する経費	思い出の里連絡協議会	200	200	200
保健福祉局	大宮聖苑管理事務所	片柳東部公共施設整備協議会運営補助金	片柳東部公共施設整備協議会運営補助金交付要綱	生活環境向上の推進	協議会運営事業費	協議会の運営に要する経費	片柳東部公共施設整備協議会	500	500	500

9 安全・生活基盤分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	建築総務課	既存建築物耐震診断等助成金	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱	市民が安心して生活するために、地震災害に強い街づくりの推進を目指す	(1)昭和56年5月31日以前に工事に着手し、建築された以下の建築物の耐震診断、耐震補強設計・工事、建替えに対する補助金 ①戸建て住宅(a, f, j, n) ②共同住宅等(b, c, g, k, o) ③耐震改修促進法第6条第1号に規定する特定建築物(d, h, l, p) ④③の建築物のうち規模要件に該当しない老人ホーム、幼稚園、保育園、自治会館等(e, i, m, q)  (2)昭和56年6月1日以後に工事に着手し、建築された区分所有共同住宅(r)	a 診断費用、限度65,000円 b 簡易診断費用の3分の2、限度200,000円 c 本診断費用の3分の2、限度50,000円/戸 d 診断費用の3分の2、限度3,000,000円 e 診断費用の3分の2、限度1,200,000円 f 補強設計費用の3分の2、限度100,000円 g 補強設計費用の3分の2、限度50,000円/戸 h 補強設計費用の3分の2、限度3,000,000円 i 補強設計費用の3分の2、限度1,200,000円 j 補強工事費用かつ32,600円/㎡の23%、限度額600,000円〔ただし、補強設計助成額を減じた額〕 k 補強工事費用かつ32,600円(47,300円)/㎡の23%、限度額300,000円/戸〔同上〕 l 補強工事費用かつ47,300円/㎡の23%、限度額13,000,000円(40,000,000円)〔同上〕 m 補強工事費用の23%、限度額7,200,000円〔同上〕 n 建替え工事費用かつ32,600円/㎡(除却建築物)の23%、限度額600,000円〔同上〕 o 建替え工事費用かつ32,600円(47,300円)/㎡(除却建築物)の23%、限度額300,000円/戸〔同上〕 p 建替え工事費用かつ47,300円/㎡の23%、限度額6,500,000円(20,000,000円)〔同上〕 q 建替え工事費用の23%、限度額3,600,000円〔同上〕 r 耐震性調査費用の3分の2、限度額200,000円	(1)建築物の所有者(戸建て住宅・共同住宅等は、2親等以内の親族を含む)、区分所有建築物は、区分所有者の代表者など (2)区分所有共同住宅(分譲マンション)の代表者	112,300	259,187	84,343
建設局	住宅課	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金	さいたま市高齢者向け優良賃貸住宅制度実施要綱	「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、高齢者の安全で安定した居住の確保を図り、もってその福祉の増進に寄与するとともに、良好な居住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を促進する	家賃減額補助:認定事業者が高賃貸住宅の家賃の減額に要する費用	家賃減額補助:補助対象経費	認定事業者	17,280	17,280	15,162
建設局	住宅課	特定優良賃貸住宅家賃減額補助金	さいたま市特定優良賃貸住宅制度実施要綱	「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、中堅所得者等の生活の安定と良質な賃貸住宅の供給を促進する	家賃減額補助:認定事業者が特定優良賃貸住宅の家賃の減額に要する費用	家賃減額補助:補助対象経費	認定事業者	2,088	2,088	594
消防局	消防総務課	さいたま市自警消防団助成金	さいたま市自警消防団助成金交付要綱	自警消防団の運営を助成する	自警消防団の運営等に必要経費	年額50,000円×42組織	自警消防団	2,100	2,100	2,050

9 安全・生活基盤分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防総務課	さいたま市消防団運営費交付金	さいたま市消防団運営費交付金交付要綱	消防団の活性化と円滑な運営を図る	消防団の運営及び実施する事業に要する経費、消防団及び消防団員の活性化を図るために行う事業の経費、消防団員の知識、技能の向上を図るために行う研修等に要する経費、その他市長が必要と認める事業に要する経費	団本部:年額130,000円 各分団:年額240,000円×63分団=15,120,000円	さいたま市消防団団本部 さいたま市消防団各分団	15,250	15,250	15,203
消防局	予防課	消防フェア協議会補助金	さいたま市消防フェア協議会運営費補助金交付要綱	消防と市民の連携を図り、火災予防の普及啓発を目指すとともに、市民に対し防災意識の高揚と住宅防火対策の推進を図り、消防に対する理解を深めてもらう	さいたま市消防フェアの開催に要する経費	さいたま市消防フェア開催に係る事務又は事業に要する経費	消防フェア協議会	1,900	0	1,900
消防局	予防課	さいたま市少年消防団育成会交付金	さいたま市少年消防団育成会運営費交付金要綱	少年消防団員の知識、技能の向上を図る	育成会の運営及び実施する事業、研修等	対象事業に要する経費	さいたま市少年消防団育成会	550	0	550
中央区役所	総務課	中央区防犯協議会事業補助金	中央区防犯協議会事業補助金交付要綱	犯罪のない、だれもが安心して暮らせるまちづくりの実現	中央区防犯協議会の実施する事業	対象事業に要する経費	中央区防犯協議会	1,000	1,000	982
緑区役所	総務課	緑区自主防災組織連絡会補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区の地域防災体制の強化を図る	自主防災組織の活動の充実、地域防災体制の強化を図る事業	対象事業に要する経費	緑区自主防災組織連絡会	400	0	126
緑区役所	総務課	緑区防犯推進事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	地域と連携のもと緑区内において、防犯推進により明るく住みよい地域社会の実現を図る	防犯のまちづくり推進に係る事業	対象事業に要する経費	緑区防犯推進実行委員会	1,500	1,500	1,328

10 交流・コミュニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人権政策推進課	部落解放民間運動団体補助金	同和対策補助金交付要綱	自主的団体による活動及び研修により部落差別の解消を図る	民間運動団体が行う啓発事業、学習事業、調査研究事業等	啓発・学習・調査研究事業等に要する補助金3,969,000円	市内の対象地域に基盤を持ち対象地域出身者により構成されている団体	4,410	3,969	4,273
総務局	人権政策推進課	人権相談事業補助金	人権相談事業等補助金交付要綱	人権相談等事業に補助し、人権擁護委員が行う相談事業及び人権啓発活動に寄与し、事業の充実を図る	人権擁護委員が市民生活の安定に寄与することを目的として行う人権相談事業及び人権啓発活動	団体の運営に要する補助金420,000円	さいたま市人権擁護委員協議会さいたま部会、大宮人権擁護委員協議会大宮部会、越谷人権擁護委員協議会岩槻部会	420	420	420
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	コミュニティ施設特別整備事業補助金	さいたま市コミュニティ施設特別整備事業補助金交付要綱	コミュニティ活動の拠点施設である集会所の建設及び増改築・修繕に係る費用の一部を補助することにより、コミュニティ活動の活性化を図る	集会所建設及び集会所増改築修繕等	新築:補助対象経費の1/2、限度額15,000,000円、ただし大規模集会所は20,000,000円、修繕等:補助対象経費の3/4、限度額2,000,000円、その他:補助対象経費の1/2、限度額3,000,000円	自治会・町内会等	72,739	71,174	72,739
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	さいたま市コミュニティ協議会補助金	さいたま市コミュニティ協議会補助金交付要綱	地域社会における近隣住民との連帯意識の高揚を図るとともに市政との連絡・協調に努める	協議会の運営に要する経費	協議会の運営(管理運営・事業等)に要する経費	さいたま市コミュニティ協議会	1,120	300	853
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	自治会運営補助金	さいたま市自治会運営補助金交付要綱	地域住民の相互理解と融和を図るとともに、住みよい豊かな地域社会の形成に資する	自治会の運営に要する経費の一部	均等割:10,000円 世帯割:500円×加入世帯数 =190,600,000円	自治会	189,550	190,600	189,344
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	自治会連合会運営補助金	さいたま市自治会運営補助金交付要綱	地域住民の相互理解と融和を図るとともに、住みよい豊かな地域社会の形成に資する	さいたま市自治会連合会、各区自治会連合会の運営に要する経費の一部	均等割:500,000円×自治会連合会数 自治会割:10,000円×加入自治会数 14,254,000円	さいたま市自治会連合会、各区自治会連合会	14,158	14,254	13,994
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課	コミュニティ助成事業補助金	さいたま市コミュニティ助成事業補助金交付要綱	地域住民の自助、連帯意識を醸成し、コミュニティ活動の促進を図る	自治会が行うコミュニティ活動に直接必要な用具の整備に関する事業	補助対象経費の3/4、限度額1,000,000円	自治会・町内会等	10,100	5,000	10,100
市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課 市民活動支援室	市民活動及び協働の推進助成金	さいたま市市民活動及び協働の推進助成金交付要綱	市民活動の活性化を図ることにより協働のまちづくりを推進する	一般助成事業、団体希望助成事業	一般助成事業1,000,000円×7団体=7,000,000円(上限1,000,000円)、団体希望助成事業2,250,000円	市民活動団体	2,368	9,250	2,127
市民・スポーツ文化局	男女共同参画課	さいたま市民間緊急一時避難施設補助金	さいたま市民間緊急一時避難施設補助金交付要綱	民間緊急一時避難施設を運営する団体に対して、その事業を支援する	民間緊急一時避難施設として設置されている建物及び運営事務所の賃借料	1年間の家賃の総額の1/2、限度額1団体400,000円	規約を定めて運営されている団体、市内に活動拠点とし、市内に事務所を有する団体、民間緊急一時避難施設として1年以上の実績を有すること	400	400	400
市民・スポーツ文化局	男女共同参画課	男女共同参画推進事業補助金	男女共同参画推進事業補助金等交付要綱	市内の男女共同参画推進団体が相互に情報を交換し、協力し合うことにより、男女共同参画の実現に向けた活動を行う	市と補助事業者が協働し、男女共同参画を推進させる事業	900,000円	さいたま市男女共同参画推進団体連絡協議会	1,000	900	1,000
市民・スポーツ文化局	男女共同参画課	男女共同参画推進事業補助金	男女共同参画推進事業補助金等交付要綱	市民の活動及び交流支援のため、男女共同参画社会の実現に向けた活動を行っている団体に企画・運営を経験する機会を提供し支援する	講座の企画・運営事業	90,000円×2団体=180,000円(限度額90,000円2団体以内)	男女共同参画推進市民企画講座実施団体	200	180	199



10 交流・コミュニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	国際課	コンベンション開催助成事業補助金	コンベンション開催助成事業補助金交付要綱	観光振興や地域経済の活性化に貢献するコンベンションの誘致を促進することを目的とする	社団法人観光コンベンションビューローが行うコンベンション誘致に要する開催助成金交付のための経費	対象事業に要する経費	(社)さいたま観光コンベンションビューロー	3,000	7,000	3,000
教育委員会	健康教育課	さいたま市交通安全・防災研究協議会補助金	さいたま市交通安全・防災研究協議会補助金交付要綱	交通安全及び防災教育の推進を図り、安全指導の普及に寄与する	研修会への参加、団体への助成	50,000円	さいたま市交通安全・防災教育研究協議会	50	0	50
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	さいたま市人権教育研究指定校補助金	さいたま市人権教育研究指定校補助金交付要綱	同和問題をはじめとする様々な人権問題を解決しようとする児童生徒を育成し、人権教育の充実を期する	さいたま市人権教育研究指定校に関する事業	100,000円×3校=300,000円	市立小学校2校 市立中学校1校	300	0	300
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	さいたま市同和教育推進校連絡協議会補助金	さいたま市同和教育推進校連絡協議会補助金交付要綱	教育基本法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等の精神に則り、協議会加盟各校の同和教育の推進・充実を図り、同和問題の解消を期する	さいたま市同和教育推進校協議会に関する事業	協議会の運営に要する経費 200,000円	さいたま市同和教育推進校連絡協議会	250	200	250
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	さいたま市人権教育推進協議会補助金	さいたま市人権教育推進協議会補助金交付要綱	人権教育の振興を図り、同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する正しい認識を深め、差別のない明るい社会を実現する	さいたま市人権教育推進協議会に関する事業	協議会の運営に要する経費 950,000円	さいたま市人権教育推進協議会	1,200	950	1,200
西区役所	コミュニティ課	西区まちづくり推進事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区の特性、特徴を生かした魅力あるまちづくりのための事業、西区民のコミュニティの活性化のための事業、コミュニティ会議として認定された団体が行う事業	原則として、補助対象経費の1/2、限度額100,000円	コミュニティ会議、コミュニティ団体等	399	1,000	200
西区役所	コミュニティ課	西区ふれあいまつり事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区ふれあいまつり事業	対象事業に要する経費	西区ふれあいまつり実行委員会	7,170	7,170	6,325
西区役所	コミュニティ課	西区中学生スポーツ交流事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区の特性、特徴を生かした魅力あるまちづくりのための事業、西区民のコミュニティの活性化のための事業	原則として、補助対象経費の1/2	西区中学生スポーツ大会実行委員会	500	500	360
西区役所	コミュニティ課	西区まちづくり推進事業補助金(駅ハイ)	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区内散策交流事業	対象事業に要する経費	西区内散策交流事業実行委員会	620	655	597
北区役所	コミュニティ課	北区民まつり事業補助金	北区コミュニティ事業実行委員会補助金交付要綱	北区の郷土文化の振興と、区民意識の醸成に資する	区との共催により実行委員会が実施するコミュニティ事業	実行委員会の要する経費	区との共催によりコミュニティ事業を実施する実行委員会	5,026	5,026	4,879
北区役所	コミュニティ課	北区まちづくり事業補助金	さいたま市北区まちづくり事業補助金交付要綱	北区における地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	魅力あるまちづくりの推進に効果が期待できる事業	補助対象経費の3/4以内、限度額100,000円	コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進を目的とした事業を行う団体	600	600	441
北区役所	コミュニティ課	北区チャレンジ提案事業補助金	さいたま市北区チャレンジ事業補助金交付要綱	魅力あるまちづくりの推進	北区の魅力あるまちづくりを目的とし、かつチャレンジ精神に基づいた事業	団体の運営に関わる経費、従事者に支給する手当、飲食に要する経費を除く経費で、予算の範囲内で最高300,000円	魅力あるまちづくりの推進を目的とした事業を行う団体	1,200	1,200	600

10 交流・コミュニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
大宮区役所	総務課	大宮区まちづくり推進事業補助金	大宮区まちづくり推進事業補助金交付要綱	大宮駅東口周辺の防犯及び環境美化対策を推進し、犯罪抑止に努める	防犯カメラ維持管理費等	対象事業に要する経費	大宮駅東口防犯カメラ管理運営委員会	900	500	900
大宮区役所	総務課	大宮区安全なまちづくり協議会運営補助金	大宮区安全なまちづくり協議会運営補助金交付要綱	大宮区の安全なまちづくりと美化を地域ぐるみで推進する	大宮区安全なまちづくり協議会の運営	協議会の運営に要する経費	大宮区安全なまちづくり協議会	2,000	0	2,000
大宮区役所	コミュニティ課	大宮区市民活動ネットワーク公益活動支援事業補助金	大宮区市民活動ネットワーク公益活動支援事業補助金交付要綱	登録団体が区民を対象として区内で行う公益的な事業に対し補助を行い、コミュニティの活性化につなげる	大宮区の歴史、文化など特徴を生かした事業、コミュニティ活動の活性化につながる事業、地域の課題解決に向けた事業、その他区長が必要と認める事業	事業にかかる経費の1/2以内(限度額200,000円)	大宮区市民活動ネットワーク登録団体	1,300	1,000	606
大宮区役所	コミュニティ課	大宮区民ふれあいフェア補助金	大宮区まちづくり推進事業補助金交付要綱	大宮区の郷土づくり、郷土意識の醸成や区民の連帯意識の高揚	大宮区の郷土づくり、郷土意識の醸成や区民の連帯意識の高揚を目的として行う事業	対象事業に要する経費	大宮区民ふれあいフェア実行委員会	5,000	5,000	5,000
大宮区役所	コミュニティ課	アートフル希望まつり補助金	大宮区まちづくり推進事業補助金交付要綱	創造性あふれる豊かな音楽とアートで、潤いと文化を育み、地域を活性化させる	市民主体の音楽・アート団体を広く募り、街中の複数会場でさまざまなジャンルの音楽、アートを同時多発的に発表、展示する事業	対象事業に要する経費	アートフル希望まつり実行委員会	1,000	1,000	846
見沼区役所	コミュニティ課	見沼区まちづくり推進事業補助金	さいたま市見沼区まちづくり推進事業補助金交付要綱	見沼区民のコミュニティの醸成と見沼区のまちづくり推進	見沼区民のコミュニティの醸成を活かした魅力あるまちづくりのための事業、見沼区民のコミュニティの醸成を図るための事業	補助対象経費の1/2以内、限度額100,000円	区民のコミュニティの醸成を図るための事業を行う団体	100	0	0
見沼区役所	コミュニティ課	見沼区ふれあいフェア実行委員会補助金	さいたま市見沼区まちづくり推進事業補助金交付要綱	郷土づくりと郷土意識の醸成及び地域住民の連帯を高めるため	見沼区ふれあいフェア	対象事業に要する経費	見沼区ふれあいフェア実行委員会	4,701	0	4,705
見沼区役所	コミュニティ課	見沼区文化まつり実行委員会補助金	さいたま市見沼区まちづくり推進事業補助金交付要綱	コミュニティセンター・公民館等で活動している団体が芸能発表・作品展示をし区民が一体となって取り組めるような文化交流の場を設けるため	見沼区文化まつり	対象事業に要する経費	見沼区文化まつり実行委員会	2,199	0	2,194
見沼区役所	コミュニティ課	見沼区区民会議実行委員会補助金	さいたま市見沼区まちづくり推進事業補助金交付要綱	見沼区区民会議が、魅力あるまちづくりのために実施する事業を推進するため	見沼区区民会議が行う事業	対象事業に要する経費	各事業の実行委員会	700	0	595
見沼区役所	コミュニティ課	協働事業補助金	さいたま市見沼区まちづくり推進事業補助金交付要綱	魅力あるまちづくりの推進	区民会議と市民活動ネットワークの連携による事業	補助対象経費の1/2以内	区民会議と市民活動ネットワークの実行委員会	0	700	0
中央区役所	総務課	さいたま市中央区管内観光イベント交流促進事業助成金	さいたま市中央区管内観光イベント交流促進事業助成金交付要綱	中央区管内における観光イベント交流活動の促進を支援する	芸能交流活動事業(管内で芸能等の活動を行う団体で、友好都市等が開催する観光イベントに参加など)	補助対象経費の2/3以内	中央区管内に住所又は活動の本拠を有し、活動実績がある団体等	400	400	400
中央区役所	総務課	さいたま市中央区管内観光団体特別支援事業補助金	さいたま市中央区管内観光団体特別支援事業補助金交付要綱	中央区管内において観光の振興を図る	観光の振興に必要とされる事業に要する経費	対象事業に要する経費	実績を勘案し区長が決定する団体	2,623	2,970	2,623

10 交流・コミュニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
中央区役所	コミュニティ課	さいたま市中央区区民まつり事業補助金	さいたま市中央区区民まつり事業補助金交付要綱	中央区区民まつり事業を実施する	さいたま市中央区区民まつり	対象事業に要する経費	さいたま市中央区区民まつり実行委員会	9,900	9,700	9,469
中央区役所	コミュニティ課	さいたま市中央区コミュニティ協議会事業補助金	さいたま市中央区コミュニティ協議会事業補助金交付要綱	中央区コミュニティ協議会事業を実施する	中央区コミュニティ協議会の実施する事業	対象事業に要する経費	さいたま市中央区コミュニティ協議会	3,400	3,400	3,068
中央区役所	コミュニティ課	バラのまち中央区アートフェスタ事業補助金	バラのまち中央区アートフェスタ事業補助金交付要綱	バラのまち中央区アートフェスタを実施する	バラのまち中央区アートフェスタ事業	対象事業に要する経費	バラのまち中央区アートフェスタ実行委員会	3,500	3,500	3,496
桜区役所	コミュニティ課	さいたま市桜区区民まつり補助金	さいたま市桜区区民まつり補助金交付要綱	桜区民の郷土愛を高めコミュニティの振興を図り、桜区の発展を目指す	桜区区民ふれあいまつり	対象事業に要する経費	桜区区民ふれあいまつり実行委員会	6,900	6,900	6,692
桜区役所	コミュニティ課	さいたま市桜区まちづくり事業補助金	さいたま市桜区まちづくり事業補助金交付要綱	桜区の住民のコミュニティの醸成と桜区のまちづくりの推進	桜区の特・特徴を活かした魅力あるまちづくりのための事業、桜区の住民のコミュニティの醸成のための事業	補助対象経費の3/4以内、限度額300,000円	桜区の特・特徴を活かした魅力あるまちづくりのための事業、桜区の住民のコミュニティの醸成のための事業を行う団体	1,400	0	400
桜区役所	コミュニティ課	桜区活性化推進事業補助金	桜区活性化推進事業補助金交付要綱	桜区の活性化と魅力あるまちづくりの推進	(1)桜区の活性化を推進する事業(2)桜区の特・特徴を生かした魅力あるまちづくりを推進するための事業(3)桜区の歴史・文化・自然環境を生かした魅力あるまちづくりに効果的な事業	補助対象経費の1/2、限度額100,000円	桜区市民活動ネットワーク登録団体	0	1,200	0
浦和区役所	コミュニティ課	浦和区まちづくり推進事業補助金	浦和区まちづくり推進事業補助金交付要綱	地域コミュニティの醸成と区の魅力あるまちづくりを推進する	地域コミュニティの醸成と区の魅力あるまちづくりの推進	区の毎会計年度予算の範囲において区長が定める	実行委員会等の団体	2,292	19,164	1,934
浦和区役所	コミュニティ課	浦和区文化の小径づくり推進事業補助金	浦和区文化の小径づくり推進事業補助金交付要綱	浦和区らしさを感じながら、だれもが散策を楽しみ、地域の再発見や健康づくりを目指す	浦和区文化の小径づくり推進事業	区の毎会計年度予算の範囲において区長が定める	浦和区文化の小径づくり推進委員会	1,500	0	1,347
浦和区役所	コミュニティ課	浦和区コミュニティ活性化推進事業補助金	浦和区コミュニティ活性化推進事業補助金交付要綱	浦和区区民会議及び浦和区コミュニティ会議又はコミュニティ活動団体等が幅広く連携協力し、その活動を広く区民にPRするなど、区の魅力あるまちづくりを推進する	実行委員会等の団体が行う浦和区民を対象とした区民フォーラム等をはじめとする地域コミュニティ活性化推進事業	区の毎会計年度予算の範囲において区長が定める	実行委員会等の団体	12,389	0	7,624
南区役所	総務課	南区地域防犯推進事業補助金	南区地域防犯推進事業補助金交付要綱	地域における事故や犯罪のない、快適で安全な明るく住みよい地域社会の実現を図る	事故や犯罪のない、快適で明るく住みよい地域社会の実現を図るために行う事業	対象事業に要する経費	南区防犯パトロール協議会	500	500	500
南区役所	コミュニティ課	南区ITを活用したまちづくり事業補助金	南区ITを活用したまちづくり事業補助金交付要綱	すべての区民がITを活用し情報通信のネットワークを構築し、新たな地域コミュニティ作りに寄与する	ITを活用し、新たな地域コミュニティづくりに寄与するために行う事業	対象事業に要する経費	南区ITを活用したまちづくり協議会	100	100	0
南区役所	コミュニティ課	南区魅力あるまちづくり推進事業補助金	南区魅力あるまちづくり推進事業補助金交付要綱	区における地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	市民活動ネットワーク等の団体が行う事業	補助金交付対象経費の2分の1の範囲内で、限度額200,000円ただし、区長が特に必要と認める事業についてはこの限りでない	市民活動ネットワーク、南区ふるさとふれあいフェア実行委員会、南区まちづくり大学運営委員会等	16,300	15,500	11,338

10 交流・コミュニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
南区役所	コミュニティ課	南区魅力あるまちづくり推進事業補助金(花と緑のまちづくり推進事業)	南区魅力あるまちづくり推進事業補助金交付要綱	区における地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	コミュニティ会議等の団体が行う事業	対象事業に要する経費の3/4以内で限度額300,000円ただし、補助金申請交付審査委員会が主たるまちづくり推進事業及び区が積極的に推進する事業として認めた場合は、500,000円を限度とする また、南区全体を対象にした南区ふるさとふれあいフェア等の場合は所要額とする	コミュニティ会議、南区ふるさとふれあいフェア実行委員会、南区まちづくり大学運営委員会等	300	0	0
緑区役所	コミュニティ課	まちづくり推進事業補助金(市民活動ネットワーク登録団体への支援)	さいたま市緑区市民活動ネットワーク事業補助金交付要綱	緑区の市民活動ネットワークの登録を受けた団体がその活動を充実させ、地域活動の活性化を図る	市民活動ネットワーク登録団体が行う事業	対象事業に要する経費、限度額100,000円	緑区市民活動ネットワーク登録団体	900	900	100
緑区役所	コミュニティ課	東浦和駅前クリスマスツリー点灯式事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	地域経済活性化と緑区民が安心して暮らせるように東浦和駅前クリスマスツリー点灯式を開催する	東浦和駅前クリスマスツリー点灯式	対象事業に要する経費	東浦和駅前クリスマスツリー点灯式実行委員会	700	700	691
緑区役所	コミュニティ課	まちづくり資源活用推進事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	区内の人材、歴史、文化、自然環境等の資源を生かし、地域住民のコミュニティの輪を広げ、緑区に対する愛着を深める	区内の人材、歴史、文化、自然環境等の資源を活かした魅力あるまちづくりを推進させるための事業	対象事業に要する経費	各事業の実行委員会	950	400	283
緑区役所	コミュニティ課	緑区区民まつり事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	区民が一体となってまちづくりを行い、ふれあいのある地域社会の育成とアイデンティティの形成を図る	緑区区民まつり	対象事業に要する経費	緑区区民まつり実行委員会	6,279	6,000	6,279
緑区役所	コミュニティ課	地域活性化事業補助金(4地区活動支援)	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内4地区自治会連合会がその活動を充実させ、地域のコミュニティ活動の活性化を図る	まちづくり推進に係る事業	対象事業に要する経費	緑区地区自治会連合会	1,000	1,000	408
緑区役所	コミュニティ課	緑区オープンガーデン推進事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	区民を対象に、ガーデニングの知識や技術に関する講演や実演を通して、ガーデニングの楽しさやオープンガーデンによる区民の交流の意義を伝え、ひいては緑区においてオープンガーデンを根付かせ、区民同士が交流するまちづくりを推進することを目的とする	緑区オープンガーデン推進事業	対象事業に要する経費	緑区花仲間の会	300	300	160
緑区役所	コミュニティ課	緑区絵画教室推進事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区絵画教室を区と協働で開催することにより、人口増加の著しい緑区内にあって、新旧区民の方々の学びと交流を促進するため、絵画教室を通して多くの区民の活性化を図ることを目的とする	緑区絵画教室に係る事業	対象事業に要する経費	緑区絵画教室実行委員会	300	300	180
緑区役所	コミュニティ課	緑区たこ揚げ大会事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	たこ作り・たこ揚げをとおして、家族のふれあいのあるまちづくりに貢献することを目的とする	たこ作り・たこ揚げに係る事業	対象事業に要する経費	緑区たこ揚げ大会実行委員会	167	300	167
岩槻区役所	コミュニティ課	まちかど雛めぐり事業補助金	まちかど雛めぐり事業補助金交付要綱	歴史ある「人形のまち岩槻」をPRし、さらに商店街の活性化を図ることにより、まちの発展を目指す	まちかど雛めぐり	対象事業に要する経費	まちかど雛めぐり実行委員会	1,000	1,000	1,000

10 交流・コミュニティ分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
岩槻区役所	コミュニティ課	岩槻区市民活動ネットワークまちづくり推進事業補助金	岩槻区市民活動ネットワークまちづくり推進事業補助金交付要綱	岩槻区の地域コミュニティの醸成と岩槻区の魅力あるまちづくりを推進する	岩槻区の特性・特徴を活かした事業、コミュニティ活動の活性化につながる事業、地域の課題解決に向けた事業	補助対象経費の3/4以内、限度額200,000円	岩槻区に登録された市民活動ネットワーク	1,200	1,200	1,198
岩槻区役所	コミュニティ課	岩槻区民まつり事業補助金	岩槻区民まつり事業補助金交付要綱	岩槻区の新たな郷土づくりと郷土意識の醸成及び地域住民の連帯をより一層高める	岩槻区民やまがきまつり	岩槻区民やまがきまつり事業に要する経費	岩槻区民やまがきまつり実行委員会	8,100	7,500	7,951
岩槻区役所	コミュニティ課	ひなまつりふれあいコンサート事業補助金	ひなまつりふれあいコンサート事業補助金交付要綱	岩槻区のイメージアップと文化振興、区民のまちづくり意識の高揚のため、区・文化振興事業団、区民との協働で実施する	ひなまつりふれあいコンサート	事業に要する経費	ひなまつりふれあいコンサート実行委員会	1,000	1,000	842

11 その他分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	税制課	さいたま市たばこ税協力会補助金	さいたま市税協力団体に対する補助金交付要綱	喫煙マナー向上、環境美化等を行う	喫煙マナー向上等に係る運営費及び活動費	1,417,000円	さいたま市たばこ税協力会	0	1,417	1,575
財政局	税制課	(社)浦和法人会補助金	さいたま市税協力団体に対する補助金交付要綱	税務知識の普及・啓発及び納税意識の高揚を図る	市税啓発活動事業に係る運営費及び活動費	161,000円	(社)浦和法人会	179	161	179
財政局	税制課	(社)大宮法人会補助金	さいたま市税協力団体に対する補助金交付要綱	税務知識の普及・啓発及び納税意識の高揚を図る	市税啓発活動事業に係る運営費及び活動費	137,000円	(社)大宮法人会	153	137	153
財政局	税制課	浦和青色申告会補助金	さいたま市税協力団体に対する補助金交付要綱	税務知識の普及・啓発及び納税意識の高揚を図る	青色申告制度推進事業に係る運営費及び活動費	152,000円	浦和青色申告会	169	152	169
財政局	税制課	(社)大宮青色申告会補助金	さいたま市税協力団体に対する補助金交付要綱	税務知識の普及・啓発及び納税意識の高揚を図る	青色申告制度推進事業に係る運営費及び活動費	152,000円	(社)大宮青色申告会	169	152	169
財政局	税制課	与野青色申告会補助金	さいたま市税協力団体に対する補助金交付要綱	税務知識の普及・啓発及び納税意識の高揚を図る	青色申告制度推進事業に係る運営費及び活動費	41,000円	与野青色申告会	46	41	46
財政局	収納対策課	納税貯蓄組合連合会補助金	さいたま市納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱	市納税貯蓄組合の普及育成及び組合活動の円滑な運営を期する	さいたま市納税貯蓄組合の指導育成に加え、納税思想の普及高揚を図る事業	納税貯蓄組合連合会の事業計画、決算等に基づき、予算額を限度とする	さいたま市納税貯蓄組合連合会	1,600	0	1,336
財政局	収納対策課	納税貯蓄組合事務費補助金	さいたま市納税貯蓄組合事務費補助金交付要綱	市納税貯蓄組合の健全な発展と納税意識の向上を図る	納期内納付等に努める納税貯蓄組合の運営のための事務費	納税貯蓄組合法に規定する事務費であり、課税組合員の人数により定めた限度額まで	さいたま市納税貯蓄組合	5,120	5,120	4,444
市民・スポーツ文化局	市民総務課	市民相談事業補助金	さいたま市市民相談事業補助金交付要綱	市民相談事業の適正な運営を図り、市民生活の安定に寄与する	市民相談関係団体の相談事業に要する経費	市民相談事業の運営に要する経費	次に掲げる相談に応じることとその業務とする団体 ①税務相談②司法書士の登記・法律相談③土地家屋調査士の登記相談④社会保険労務士の年金・保険・労務相談⑤行政書士の相続遺言・内容証明相談⑥行政相談	1,400	1,400	1,274
市民・スポーツ文化局	消費生活総合センター	消費者団体等運営補助金	さいたま市消費者団体等運営補助金交付要綱	市民の消費生活向上を図る	消費者団体及び消費者団体の連合体の運営に要する経費	180,000円×1団体+90,000円×1団体=270,000円	消費者団体及び消費者団体の連合体	270	270	270
建設局	建築総務課	狭あい道路後退用地の寄付に対する補助金	さいたま市狭あい道路拡幅整備要綱	安全で良好な市街地の形成と居住環境の整備を図るため、建築基準法の趣旨をふまえ、建築主等の理解と協力のもとに、建築行為に係る後退用地を道路として整備する	建築基準法第42条第2項の規定で特定行政庁が指定した4m未満の道路で、その道路を後退拡幅した場合における敷地の測量、分筆登記に要する費用	分筆補助金額は80,000円(測量及び分筆登記に要した費用が確認できる書面の提出がある場合は、120,000円を限度として実際に要した費用)	建築主(建築に係る土地を所有している者)	66,959	71,600	66,959

11 その他分野

(単位:千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成22年度 最終 予算現額	平成23年度 当初予算額 +繰越額	(参考) 平成22年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	建築総務課	民間建築物アスベスト対策事業補助金	さいたま市民間建築物吹付けアスベスト除去等事業補助金交付要綱	飛散性の高い吹付けアスベストの排出及び飛散を防止するため、所有者等が行う除去工事等費用を助成することにより、市民の健康被害の防止と安全で安心な生活環境の確保を図る	民間建築物に施工されているアスベストの含有のおそれがある吹付け建材に対して行うアスベスト含有の有無に係る調査、壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの除去、封じ込め、囲い込み工事	分析に要した費用:限度250,000円、除去等に要した費用:2/3、限度6,000,000円	補助対象建築物について所有権等を有する者	16,841	17,000	16,781
教育委員会	学事課	さいたま市外国人学校児童生徒保護者補助金	さいたま市外国人学校児童生徒保護者補助金交付要綱	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る	保護者が外国人学校に授業料として支払った経費	児童年額20,000円×80名=1,600,000円 生徒年額40,000円×38名=1,520,000円	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者	3,120	3,120	3,020
議会局	総務課	政務調査費補助金	さいたま市議会政務調査費の交付に関する条例	地方自治法第100条第14項及び第15項の規定に基づき、市議会議員の調査研究に資する	さいたま市議会議員の調査研究に資するために必要な経費	《平成23年4月1日～平成23年11月30日まで》 会派:月額300,000円又は月額120,000円のうちから各会派が選択した額に、各月の初日における当該会派に所属する議員の数を乗じて得た額、議員:月額180,000円 《平成23年12月1日以降》 会派:月額340,000円又は月額140,000円のうちから各会派が選択した額に、各月の初日における当該会派に所属する議員の数を乗じて得た額、議員:月額200,000円	会派及び議員(「さいたま市議会政務調査費の交付に関する条例」第4条第1項及び「さいたま市議会政務調査費として交付する額の特例に関する条例」第1条の規定により政務調査費の月額として140,000円(120,000円)の額を選択した会派に属する議員及びいずれの会派にも所属しない議員)	255,665	226,800	213,144
選挙管理委員会	選挙課	市明るい選挙推進事業補助金	さいたま市明るい選挙推進協議会運営補助金交付要綱	明るい選挙の推進を図る	明るい選挙推進のための啓発・普及活動等	対象事業に要する経費	さいたま市・区明るい選挙推進協議会	725	445	725
選挙管理委員会	選挙課	土地改良区総代総選挙執行経費委託費交付金	土地改良法第23条 土地改良法施行令第5条	元荒川土地改良区総代総選挙の執行及び管理	元荒川土地改良区総代総選挙	土地改良法第23条	蓮田市、春日部市、越谷市	0	510	0